別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画		
事　項	記　入　欄	備　考
計　画　の　区　分	大学の収容定員に係る学則変更	
フ　リ　ガ　ナ 設　置　者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ﾑｻｼﾉﾀﾞｲｶﾞｸ 学校法人 武蔵野大学	
フ　リ　ガ　ナ 大　学　の　名　称	ムサシノダイガク 武 蔵 野 大 学　(MUSASHINO UNIVERSITY)	
大 学 本 部 の 位 置	東京都江東区有明三丁目3番3号	
大　学　の　目　的	本学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、かつ、仏教精神を根幹として学識、情操、品性ともにすぐれた人格を育成するとともに、学問の研究を深め、世界の平和と人類の幸福に寄与することをもって目的とする。	
新設学部等の目的	近年の急激なグローバル化や、高度情報化社会に伴い、企業の会計・財務関連の業務が多様化・複雑化し、更には非営利法人や、国や地方自治体の会計の透明性、並びに説明責任が社会的に求められており、高い倫理観と共生の視点を持ち、会計言語を駆使して問題発見・課題解決ができる人材が必要とされている。 ついては、これまで経済学部経営学科で培った会計分野の教育研究をさらに発展・高度化させ、経済学部に会計ガバナンス学科を設置する。経済学部を２学科体制から３学科体制に充実させ、各学科において社会のニーズに合った専門的な教育研究を行うことにより、十分な学生確保が可能であると考え、収容定員増を行う。 また、本学では、建学の精神である仏教主義に基づき社会のニーズに合わせて各分野で活躍できる人材の育成を行ってきた。そのため、各分野で複数年度にわたり高い志願者倍率を残している。 ついては、これまで一定以上の志願者を確保している文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科について、社会のニーズに合った学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、収容定員増を行う。 更に、文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科にそれぞれ５人の編入学定員を２年次に設け、海外の日本語学校や他大学等からの留学生の受け皿とする。 定員については、平成３０年度に、経済学部会計ガバナンス学科の入学定員を９０人（収容定員３６０人）とし、文学部日本文学文化学科の入学定員を２０１人（収容定員８０４人）から２２０人（収容定員８９５人）に、法学部法律学科の入学定員を１５０人（収容定員６００人）から２００人（収容定員８１５人）に、法学部政治学科の入学定員を１００人（収容定員４００人）から１２０人（収容定員４９５人）に、経済学部経済学科の入学定員を１００人（収容定員４００人）から１８５人（収容定員７５５人）に、経済学部経営学科の入学定員を２００人（収容定員８００人）から２３０人（収容定員９３５人）に、人間科学部人間科学科の入学定員を１９８人（収容定員８０４人）から２３５人（収容定員９５２人）に、人間科学部社会福祉学科の入学定員を１４３人（収容定員５８４人）から１５７人（収容定員６４０人）に、薬学部薬学科の入学定員を１４５人（収容定員８７０人）から１６０人（収容定員９６０人）に、看護学部看護学科の入学定員を１２０人（収容定員４８０人）から１４５人（収容定員５８０人）とする。大学全体の収容定員を８，６２２人から１０，２６７人とする。	

	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	備考
		年	人	年次 人	人		年　月 第　年次		
新設学部等の概要	文学部 日本文学文化学科	4	220 (201)	2年次 5 (0)	895 (804)	学士 (文学)	平成30年4月 第1年次 平成31年4月 第2年次	東京都江東区有明三丁目3番3号 東京都西東京市新町一丁目1番20号	
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ学部 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	165	－	660	学士（グローバルコミュニケーション）	平成28年4月 第1年次		
	日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	80	－	320	学士（日本語コミュニケーション）	平成28年4月 第1年次		
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ学科	4	55	－	220	学士（グローバルビジネス）	平成28年4月 第1年次		
	法学部 法律学科	4	200 (150)	2年次 5 (0)	815 (600)	学士 (法律学)	平成30年4月 第1年次 平成31年4月 第2年次		
	政治学科	4	120 (100)	2年次 5 (0)	495 (400)	学士 (政治学)	平成30年4月 第1年次 平成31年4月 第2年次		

	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
新設学部等の概要	経済学部								
	経済学科	4	185 (100)	2年次 5 (0)	755 (400)	学士 (経済学)	平成30年4月 第1年次 平成31年4月 第2年次		
	経営学科	4	230 (200)	2年次 5 (0)	935 (800)	学士 (経営学)	平成30年4月 第1年次 平成31年4月 第2年次		
	会計ガバナンス学科	4	90 (0)	－	360 (0)	学士 (経営学)	平成30年4月 第1年次		※平成29年4月設置届出予定
	人間科学部								
	人間科学科	4	235 (198)	2年次 4	952 (804)	学士 (人間学)	平成30年4月 第1年次 平成24年4月 第2年次		
	社会福祉学科	4	157 (143)	2年次 4	640 (584)	学士 (社会福祉学)	平成30年4月 第1年次 平成24年4月 第2年次		
	工学部								
	環境システム学科	4	70	－	280	学士 (環境システム学)	平成27年4月 第1年次		
	数理工学科	4	60	－	240	学士 (工学)	平成27年4月 第1年次		
	建築デザイン学科	4	70	－	280	学士 (工学)	平成27年4月 第1年次		
	教育学部								
	児童教育学科	4	120	－	480	学士 (児童教育学)	平成30年4月 第1年次		
	こども発達学科	4	100	－	400	学士 (教育学)	平成30年4月 第1年次		※平成29年6月設置届出予定
	薬学部								
	薬学科	6	160 (145)	－	960 (870)	学士 (薬学)	平成30年4月 第1年次		
	看護学部								
	看護学科	4	145 (120)	－	580 (480)	学士 (看護学)	平成30年4月 第1年次		
	計（通学課程）		2,462 (2,077)	2年次 33 (8)	10,267 (8,622)				
	通信教育部人間科学部								
	人間科学科	4	250	3年次 700	2,400	学士 (人間学)	平成29年4月 第1年次 平成26年4月 第3年次	東京都西東京市新町一丁目1番20号	
	通信教育部教育学部								
	児童教育学科	4	17	3年次 85	238	学士 (児童教育学)	平成29年4月 第1年次 第3年次		
	計（通信教育課程）		267	3年次 785	2,638				

同一設置者内における変更状況 （定員の移行，名称の変更等）	・環境学研究科環境システム専攻（博士後期課程） （　2）（平成29年3月認可申請予定） ・経済学部会計ガバナンス学科　（　90）（平成29年4月届出予定） ・通信教育部人間社会研究科実践福祉学専攻（修士課程） （　10）（平成29年4月届出予定） ・平成30年4月名称変更予定 通信教育部人間学研究科→通信教育部人間社会研究科 ・教育学部こども発達学科　（ 100）（平成29年6月届出予定） ・教育学部児童教育学科［定員減］　（△100）（平成30年4月） ・法学研究科ビジネス法務専攻（修士課程） （　10）（平成29年7月届出予定） ・政治経済学研究科政治経済学専攻（修士課程）［定員減］ （△ 5）（平成30年4月）	

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
	－	－　科目	－　科目	－　科目	－　科目	－　単位	

教員組織の概要

	学部等の名称		専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等
			人	人	人	人	人	人	人
新設分	文学部 日本文学文化学科		10 (10)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	210 (210)
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ学部 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科		7 (7)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	184 (184)
	日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科		4 (4)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	134 (134)
	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ学科		9 (9)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	120 (120)
	法学部 法律学科		7 (7)	3 (3)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	159 (159)
	政治学科		6 (6)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	207 (207)
	経済学部 経済学科		6 (6)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	220 (220)
	経営学科		7 (7)	5 (5)	2 (2)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	212 (212)
	会計ガバナンス学科		4 (4)	1 (1)	2 (2)	1 (0)	8 (7)	0 (0)	202 (202)
	人間科学部 人間科学科		8 (8)	4 (4)	0 (0)	4 (4)	16 (16)	0 (0)	201 (201)
	社会福祉学科		7 (7)	6 (6)	0 (0)	1 (1)	14 (14)	0 (0)	184 (184)
	工学部 環境システム学科		7 (7)	2 (2)	1 (1)	1 (1)	11 (11)	0 (0)	149 (149)
	数理工学科		8 (8)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	13 (13)	0 (0)	194 (194)
	建築デザイン学科		6 (6)	1 (1)	2 (2)	0 (0)	9 (9)	1 (1)	182 (182)
	教育学部 児童教育学科		16 (16)	3 (3)	4 (4)	0 (0)	23 (23)	0 (0)	240 (240)
	教育学部 こども発達学科		5 (5)	2 (2)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	224 (224)
	薬学部 薬学科		19 (19)	3 (3)	23 (23)	11 (11)	56 (56)	2 (2)	92 (92)
	看護学部 看護学科		7 (7)	9 (9)	8 (8)	5 (5)	29 (29)	6 (6)	107 (107)
	通信教育部 人間科学部人間科学科		4 (4)	3 (3)	3 (3)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	151 151
	通信教育部 教育学部児童教育学科		8 (8)	2 (2)	2 (2)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	81 81
	計		147 (147)	57 (57)	61 (61)	24 (23)	289 (288)	9 (9)	－ (－)
既設分	なし		－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
	計		－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合計			147 (147)	57 (57)	61 (61)	24 (23)	289 (288)	9 (9)	－ (－)

教員以外の職員の概要

職種	専任	兼任	計
事務職員	179 人 (179)	9 人 (9)	188 人 (188)
技術職員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
図書館専門職員	2 (2)	26 (26)	28 (28)
その他の職員	9 (9)	0 (0)	9 (9)
計	190 (190)	35 (35)	225 (225)

	区　　分	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
校地等	校舎敷地	81,614.10 ㎡	1,352.00 ㎡	17,983.03 ㎡	100,949.13 ㎡	武蔵野女子学院高等学校（収容定員1,200人、運動場必要面積8,400㎡、校地必要面積は基準なし） 武蔵野女子学院中学校（収容定員750人、運動場必要面積8,400㎡、校地必要面積は基準なし） 千代田インターナショナルスクール東京（収容定員480人、運動場必要面積・校地必要面積は基準なし）
	運動場用地	22,313.86 ㎡	0.00 ㎡	12,828.25 ㎡	35,142.11 ㎡	
	小計	103,927.96 ㎡	1,352.00 ㎡	30,811.28 ㎡	136,091.24 ㎡	
	その他	3,228.91 ㎡	1,496.50 ㎡	545.84 ㎡	5,271.25 ㎡	
	合計	107,156.87 ㎡	2,848.50 ㎡	31,357.12 ㎡	141,362.49 ㎡	

校舎	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
	75,674.78 ㎡ (75,674.78㎡)	624.78 ㎡ (624.78㎡)	21,306.50 ㎡ (21,306.50㎡)	97,606.06 ㎡ (97,606.06㎡)	武蔵野女子学院高等学校（収容定員1,200人、校舎必要面積6,240㎡） 武蔵野女子学院中学校（収容定員750人、校舎必要面積4,320㎡） 千代田インターナショナルスクール東京（収容定員480人、校舎必要面積1,108.8㎡） ・借用面積有明4号館 4,735.40㎡ 借用期間：20年6カ月

教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	108 室	41 室	86 室	15 室 (補助職員6人)	0 室 (補助職員0人)	大学全体 情報処理学習施設は、語学学習機能を兼ねる。

専任教員研究室	新設学部等の名称	室　数	
	大学全体	294 室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕 冊	学術雑誌〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	大学全体	443,457〔66,645〕 (403,457〔62,245〕)	2,868〔1,704〕 (2,868〔1,704〕)	1,341〔1,341〕 (1,341〔1,341〕)	8,740 (8,340)	8,581 (8,581)	7,626 (7,626)	
	計	443,457〔66,645〕 (403,457〔62,245〕)	2,868〔1,704〕 (2,868〔1,704〕)	1,341〔1,341〕 (1,341〔1,341〕)	8,740 (8,340)	8,581 (8,581)	7,626 (7,626)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	5,934.14㎡	1,092	550,600	大学全体

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	4,050.03㎡	テニスコート３面	

経費の見積り	区　分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
	教員１人当り研究費等		457千円	457千円	457千円	457千円	457千円	457千円	大学全体
	共同研究費等		20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	20,000千円	
	図書購入費	148,371千円	148,371千円	148,371千円	148,371千円	148,371千円	148,371千円	148,371千円	図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
	設備購入費	26,931千円	26,931千円	26,931千円	26,931千円	26,931千円	26,931千円	26,931千円	

経費の見積り及び維持方法の概要		第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
学生１人当り納付金	文学部	1,112千円	962千円	962千円	962千円	－ 千円	－ 千円
	グローバル学部	1,112千円	962千円	962千円	962千円	－ 千円	－ 千円
	法学部	1,112千円	962千円	962千円	962千円	－ 千円	－ 千円
	経済学部	1,112千円	962千円	962千円	962千円	－ 千円	－ 千円
	人間科学部	1,112千円	962千円	962千円	962千円	－ 千円	－ 千円
	工学部	1,417千円	1,183千円	1,200千円	1,200千円	－ 千円	－ 千円
	教育学部	1,152千円	992千円	992千円	992千円	－ 千円	－ 千円
	薬学部	1,950千円	1,795千円	1,796千円	1,800千円	1,860千円	1,800千円
	看護学部	1,810千円	1,700千円	1,720千円	1,720千円	－ 千円	－ 千円
	通信教育部	170千円	140千円	140千円	140千円	－ 千円	－ 千円
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、手数料収入　等					

既設大学等の状況

大学の名称	武蔵野大学								備考
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学部						1.05		東京都江東区有明三丁目３番３号	
日本文学文化学科	4	201	－	750	学士(文学)	1.05	平成23年度		平成29年度入学定員増（18人）
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ学部						1.05		東京都西東京市新町一丁目１番２０号	
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	165	－	330	学士(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ)	1.01	平成28年度		
日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	80	－	160	学士(日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ)	1.14	平成28年度		
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ学科	4	55	－	110	学士(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙﾋﾞｼﾞﾈｽ)	1.01	平成28年度		
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学部			－			－			
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	－		－	学士（文学）	－	平成23年度		平成28年度より学生募集停止
法学部						1.04			
法律学科	4	150	－	600	学士（法律学）	1.06	平成26年度		
政治学科	4	100	－	400	学士（政治学）	1.02	平成26年度		
経済学部						1.08			
経済学科	4	100	－	400	学士（経済学）	1.12	平成26年度		
経営学科	4	200	－	800	学士（経営学）	1.09	平成26年度		
政治経済学部						－			
政治経済学科	4	－	－	－	学士（政治経済学）	－	平成10年度		平成26年度より学生募集停止
経営学科	4	－	－	－	学士（経営学）	－	平成24年度		平成26年度より学生募集停止
人間科学部						1.08			
人間科学科	4	198	2年次 4	750	学士(人間学)	1.09	平成11年度		平成29年度入学定員増（18人）
社会福祉学科	4	143	2年次 4	545	学士(社会福祉学)	1.06	平成20年度		平成29年度入学定員増（13人）
工学部						1.07			
環境システム学科	4	70	－	210	学士(環境システム学)	1.02	平成27年度		
数理工学科	4	60	－	180	学士（工学）	1.08	平成27年度		
建築デザイン学科	4	70	－	210	学士（工学）	1.09	平成27年度		
環境学部						－			
環境学科	4	－	－	－	学士(環境学)	－	平成21年度		平成27年度より学生募集停止
教育学部						1.02			
児童教育学科	4	220	－	820	学士（児童教育学）	1.02	平成23年度		平成29年度入学定員増（20人）
薬学部						1.05			
薬学科	6	145	－	870	学士(薬学)	1.05	平成16年度		
看護学部						0.99			
看護学科	4	120	－	480	学士(看護学)	0.99	平成18年度		
通信教育部									
人間科学部			3年次			0.58			
人間科学科	4	250	700	2,550	学士（人間学）	0.58	平成14年度		平成29年度入学定員減（△50人）
教育学部			3年次			0.24			
児童教育学科	4	17	85	402	学士（児童教育学）	0.24	平成25年度		平成29年度入学定員減（△33人） 平成29年度編入学定員減（△65人）

	大学の名称	武蔵野大学大学院								備考
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	文学研究科									
	日本文学専攻	2	7	－	14	修士（文学）	0.78	平成24年度	東京都江東区有明三丁目３番３号	
	日本文学専攻	3	2	－	2	博士（文学）	0.00	平成29年度		
	言語文化研究科									
	言語文化専攻	2	55	－	110	修士（文学、日本語）	1.00	平成22年度	東京都西東京市新町一丁目１番２０号	
	言語文化専攻	3	2	－	2	博士（文学）	0.50	平成29年度		
	言語教職専攻	2	－	－	－	修士（学術）	－	平成24年度		平成26年度より学生募集停止
	政治経済学研究科									
	政治経済学専攻	2	20		40	修士（政治経済学）	0.60	平成22年度		
	政治経済学専攻	3	3		9	博士（政治学、経済学）	0.00	平成25年度		
	人間社会研究科									
	人間学専攻	2	30	－	55	修士（臨床心理学、人間行動学、言語聴覚学）	0.70	平成11年度		平成29年度入学定員増（5人）
	人間学専攻	3	3	－	9	博士（学術）	0.33	平成14年度		
	実践福祉学専攻	2	7	－	14	修士（社会福祉学）	0.21	平成24年度		
	仏教学研究科									
	仏教学専攻	2	5	－	10	修士（仏教学）	0.50	平成28年度		
	仏教学専攻	3	2	－	6	博士(仏教学)	0.50	平成25年度		
	環境学研究科									
	環境マネジメント専攻	2	10	－	20	修士（環境学）	0.60	平成22年度		
	教育学研究科									
	教育学専攻	2	10	－	20	修士（教育学）	0.40	平成26年度		
	薬科学研究科									
	薬科学専攻	2	5	－	10	修士（薬科学）	0.40	平成24年度		
	薬科学専攻	3	5	－	15	博士（薬科学）	1.00	平成21年度		
	看護学研究科									
	看護学専攻	2	10	－	20	修士（看護学）	0.50	平成22年度		
	看護学専攻	3	3	－	9	博士（看護学）	0.99	平成25年度		
	通信教育部 人間学研究科									
	人間学専攻	2	60	－	120	修士（人間学）	0.95	平成21年度		
	仏教学専攻	2	－	－	－	修士（仏教学）	－	平成24年度		平成28年度より学生募集停止
	仏教学研究科									
	仏教学専攻	2	20	－	40	修士（仏教学）	0.55	平成28年度		
	環境学研究科									
	環境マネジメント専攻	2	10	－	20	修士（環境学）	1.05	平成26年度		
附属施設の概要		名　　称：薬用植物園 目　　的：薬学に関する教育研究 所 在 地：東京都西東京市新町一丁目1番20号 設置年月：平成16年4月 規 模 等：土地873㎡、保有植物は62科167種（平成29年3月現在）								

（注）
1　共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
3　私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
4　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
6　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

学校法人武蔵野大学　設置認可等に関わる組織の移行表

平成29年度	入学定員	編入学定員		収容定員
武蔵野大学				
文学部				
日本文学文化学科	201			804
グローバル学部				
グローバルコミュニケーション学科	165			660
日本語コミュニケーション学科	80			320
グローバルビジネス学科	55			220
法学部				
法律学科	150			600
政治学科	100			400
経済学部				
経済学科	100			400
経営学科	200			800
人間科学部				
人間科学科	198	2年次	4	804
社会福祉学科	143	2年次	4	584
工学部				
環境システム学科	70			280
数理工学科	60			240
建築デザイン学科	70			280
教育学部				
児童教育学科	220			880
薬学部				
薬学科	145			870
看護学部				
看護学科	120			480
通信教育部				
人間科学部				
人間科学科	250	3年次	700	2,400
教育学部				
児童教育学科	17	3年次	85	238
計	**2,344**	2年次	**8**	**11,260**
		3年次	**785**	

平成30年度	入学定員	編入学定員		収容定員	変更の事由
武蔵野大学					
文学部					
日本文学文化学科	220	2年次	5	895	定員変更(19) 編入学定員変更(5)
グローバル学部					
グローバルコミュニケーション学科	165			660	
日本語コミュニケーション学科	80			320	
グローバルビジネス学科	55			220	
法学部					
法律学科	200	2年次	5	815	定員変更(50) 編入学定員変更(5)
政治学科	120	2年次	5	495	定員変更(20) 編入学定員変更(5)
経済学部					
経済学科	185	2年次	5	755	定員変更(85) 編入学定員変更(5)
経営学科	230	2年次	5	935	定員変更(30) 編入学定員変更(5)
会計ガバナンス学科	90			360	学科の設置(届出)
人間科学部					
人間科学科	235	2年次	4	952	定員変更(37)
社会福祉学科	157	2年次	4	640	定員変更(14)
工学部					
環境システム学科	70			280	
数理工学科	60			240	
建築デザイン学科	70			280	
教育学部					
こども発達学科	100			400	学科の設置(届出)
児童教育学科	120			480	定員変更(△100)
薬学部					
薬学科	160			960	定員変更(15)
看護学部					
看護学科	145			580	定員変更(25)
通信教育部					
人間科学部					
人間科学科	250	3年次	700	2,400	
教育学部					
児童教育学科	17	3年次	85	238	
計	**2,729**	2年次	**33**	**12,905**	
		3年次	**785**		

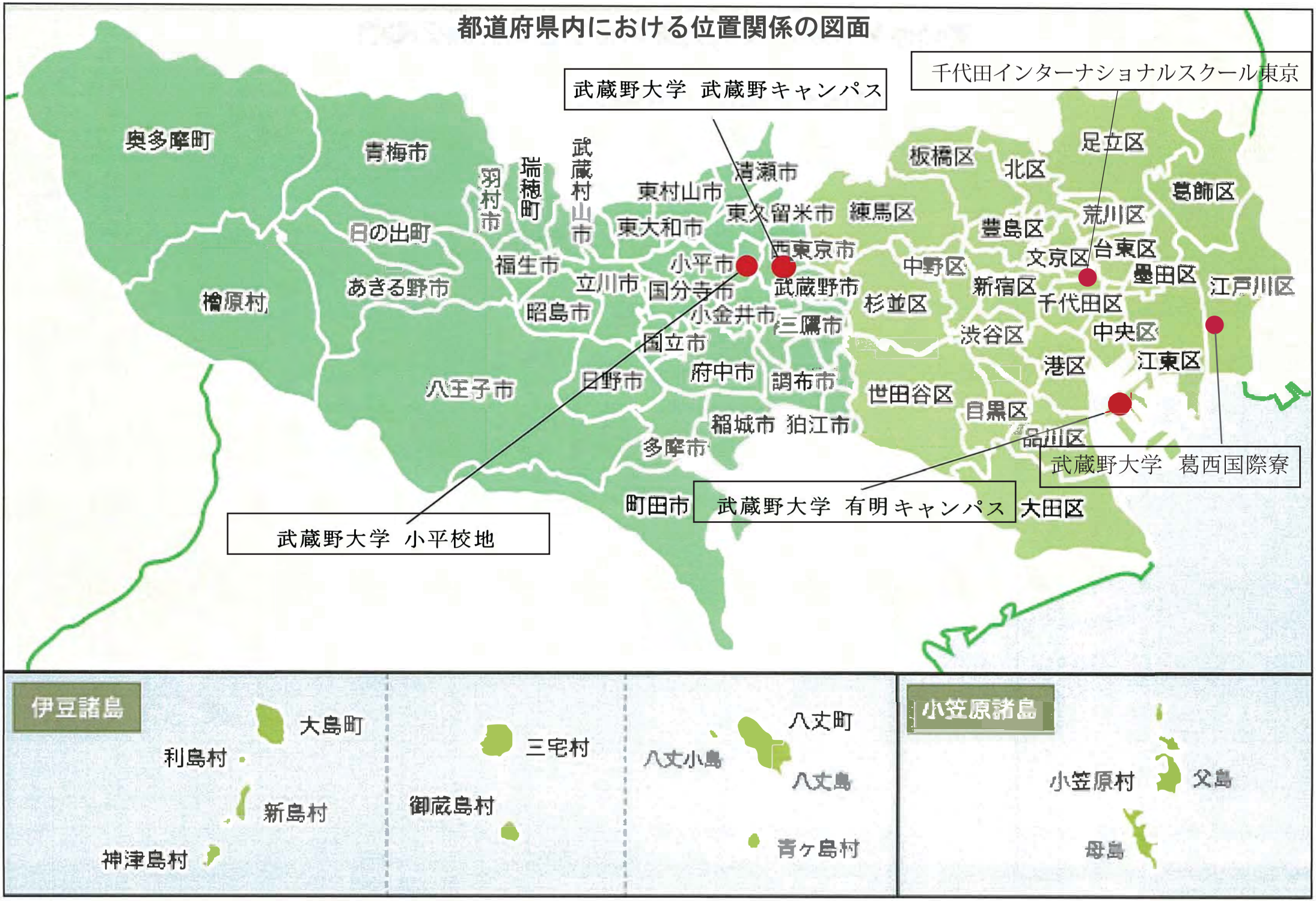
平成29年度

	入学定員	編入学定員	収容定員
武蔵野大学大学院			
文学研究科			
日本文学専攻(修士課程)	7		14
日本文学専攻(博士後期課程)	2		6
言語文化研究科			
言語文化専攻(修士課程)	55		110
言語文化専攻(博士後期課程)	2		6
政治経済学研究科			
政治経済学専攻(修士課程)	20		40
政治経済学専攻(博士後期課程)	3		9
人間社会研究科			
人間学専攻(修士課程)	30		60
人間学専攻(博士後期課程)	3		9
実践福祉学専攻(修士課程)	7		14
仏教学研究科			
仏教学専攻(修士課程)	5		10
仏教学専攻(博士後期課程)	2		6
環境学研究科			
環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻(修士課程)	10		20
教育学研究科			
教育学専攻(修士課程)	10		20
薬科学研究科			
薬科学専攻(修士課程)	5		10
薬科学専攻(博士後期課程)	5		15
看護学研究科			
看護学専攻(修士課程)	10		20
看護学専攻(博士後期課程)	3		9
通信教育部			
人間学研究科			
人間学専攻(修士課程)	60		120
仏教学研究科			
仏教学専攻(修士課程)	20		40
環境学研究科			
環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻(修士課程)	10		20
計	**269**		**558**

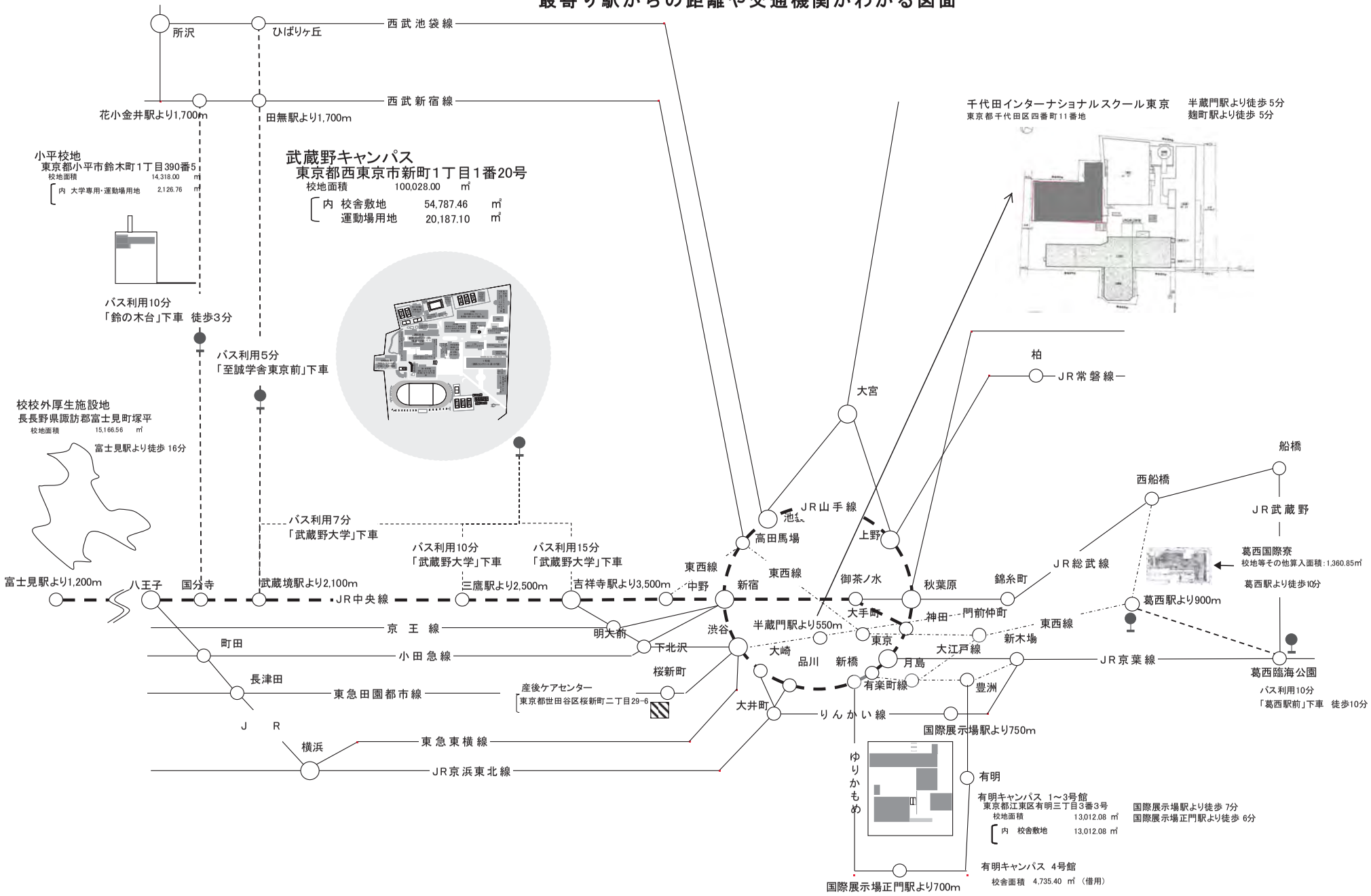
平成30年度

	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
武蔵野大学大学院				
文学研究科				
日本文学専攻(修士課程)	7		14	
日本文学専攻(博士後期課程)	2		6	
言語文化研究科				
言語文化専攻(修士課程)	55		110	
言語文化専攻(博士後期課程)	2		6	
法学研究科				
ビジネス法務専攻(修士課程)	10		20	研究科の設置(届出)
政治経済学研究科				
政治経済学専攻(修士課程)	15		30	定員変更(△5)
政治経済学専攻(博士後期課程)	3		9	
人間社会研究科				
人間学専攻(修士課程)	30		60	
人間学専攻(博士後期課程)	3		9	
実践福祉学専攻(修士課程)	7		14	
仏教学研究科				
仏教学専攻(修士課程)	5		10	
仏教学専攻(博士後期課程)	2		6	
環境学研究科				
環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻(修士課程)	10		20	課程変更(認可申請)
環境ｼｽﾃﾑ専攻(博士後期課程)	2		6	
教育学研究科				
教育学専攻(修士課程)	10		20	
薬科学研究科				
薬科学専攻(修士課程)	5		10	
薬科学専攻(博士後期課程)	5		15	
看護学研究科				
看護学専攻(修士課程)	10		20	
看護学専攻(博士後期課程)	3		9	
通信教育部				
人間社会研究科				名称変更
人間学専攻(修士課程)	60		120	
実践福祉学専攻(修士課程)	10		20	専攻の設置(届出)
仏教学研究科				
仏教学専攻(修士課程)	20		40	
環境学研究科				
環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ専攻(修士課程)	10		20	
計	**286**		**594**	

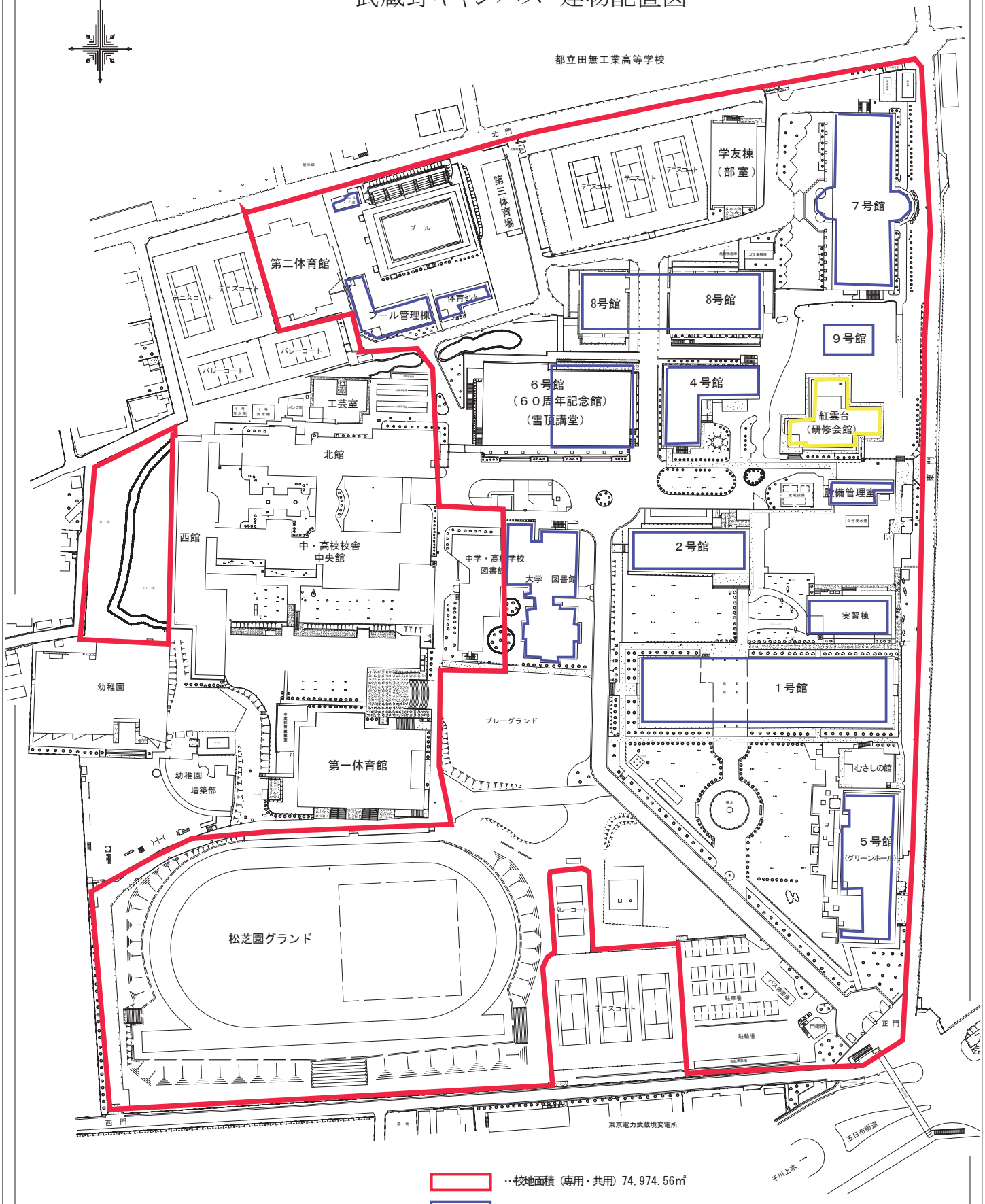
都道府県内における位置関係の図面



最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



学校法人　武蔵野大学
武蔵野キャンパス　建物配置図



…校地面積（専用・共用）74,974.56㎡

…校舎面積（専用）45,274.60㎡

…校舎面積（共用）624.78㎡

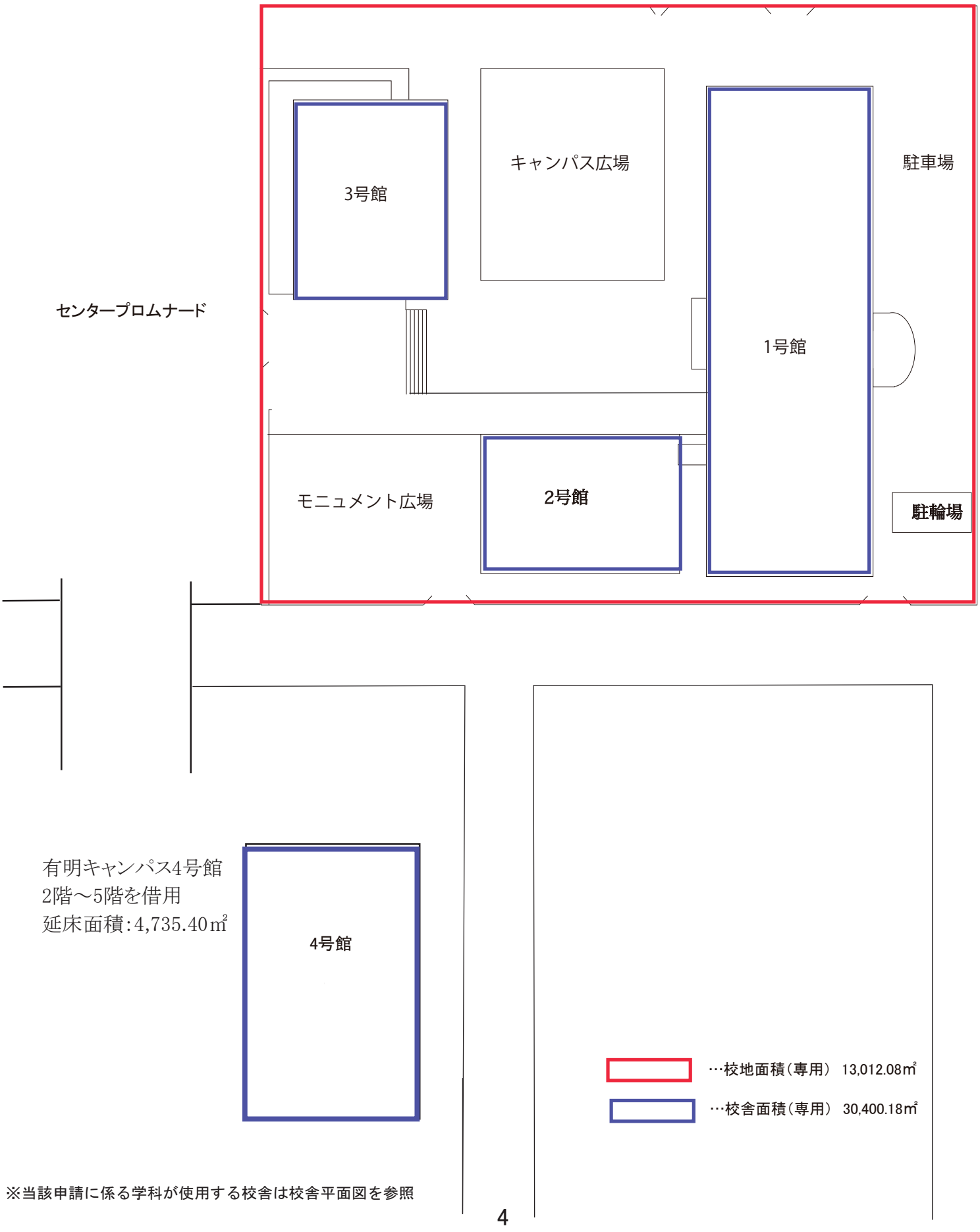
平成１５年９月一部修正
平成１６年１２月一部修正（８号館新築）
平成１８年５月一部修正（学友棟新築）
平成２６年２月一部修正

0m　10m　20m　30m　40m　50m

（この現況図は、１／２５０の縮少図である）

※当該申請に係る学科が使用する校舎は校舎平面図を参照

学校法人　武蔵野大学
有明キャンパス　建物配置図



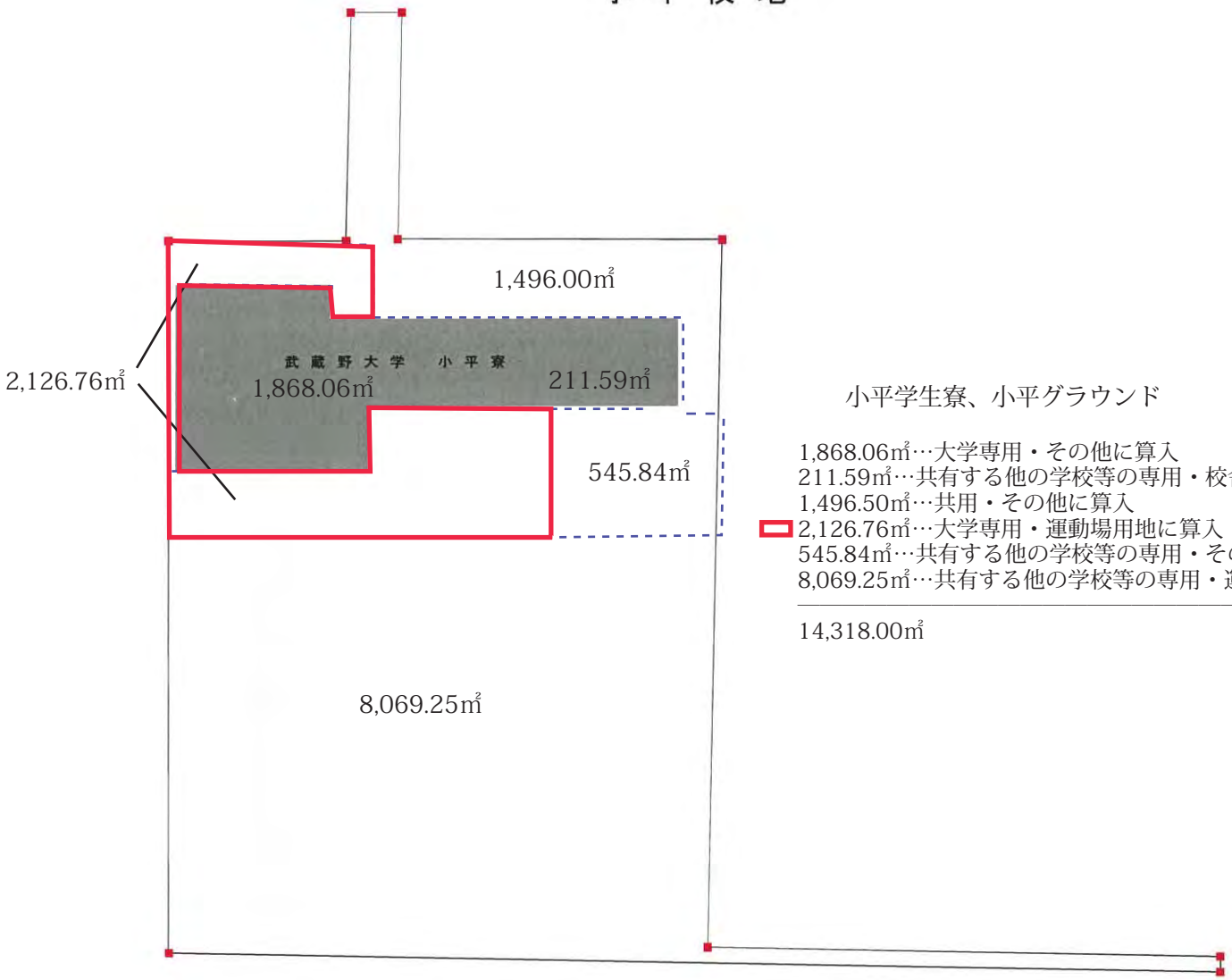
有明キャンパス4号館
2階～5階を借用
延床面積：4,735.40㎡

※当該申請に係る学科が使用する校舎は校舎平面図を参照

学校法人　武蔵野大学
小平運動場・学生寮
敷地図

学校法人　武蔵野大学　　建物配置図

小　平　校　地

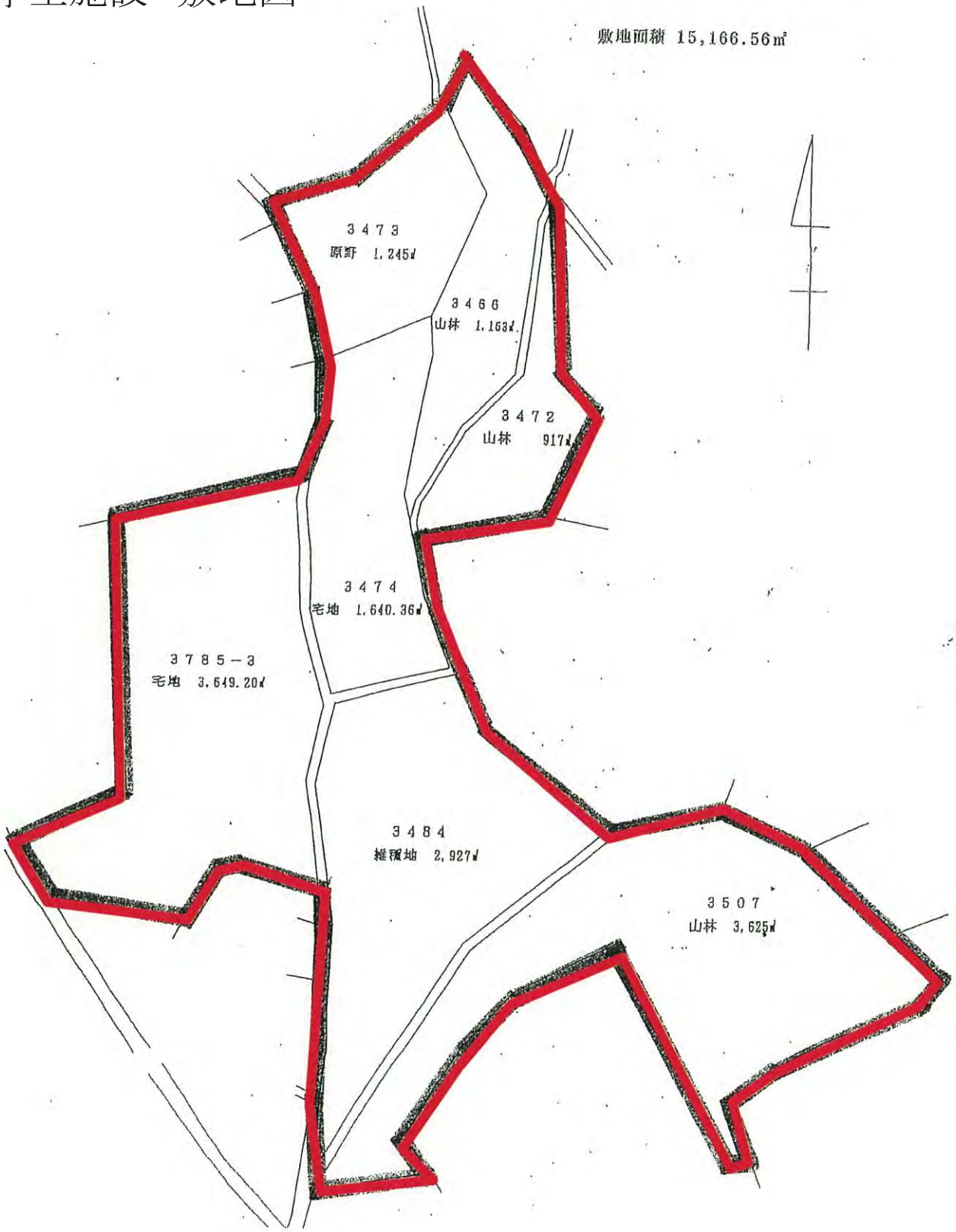


小平学生寮、小平グラウンド

1,868.06㎡…大学専用・その他に算入
211.59㎡…共有する他の学校等の専用・校舎敷地に算入
1,496.50㎡…共用・その他に算入
2,126.76㎡…大学専用・運動場用地に算入
545.84㎡…共有する他の学校等の専用・その他に算入
8,069.25㎡…共有する他の学校等の専用・運動場用地に算入

14,318.00㎡

学校法人　武蔵野大学
校外厚生施設　敷地図

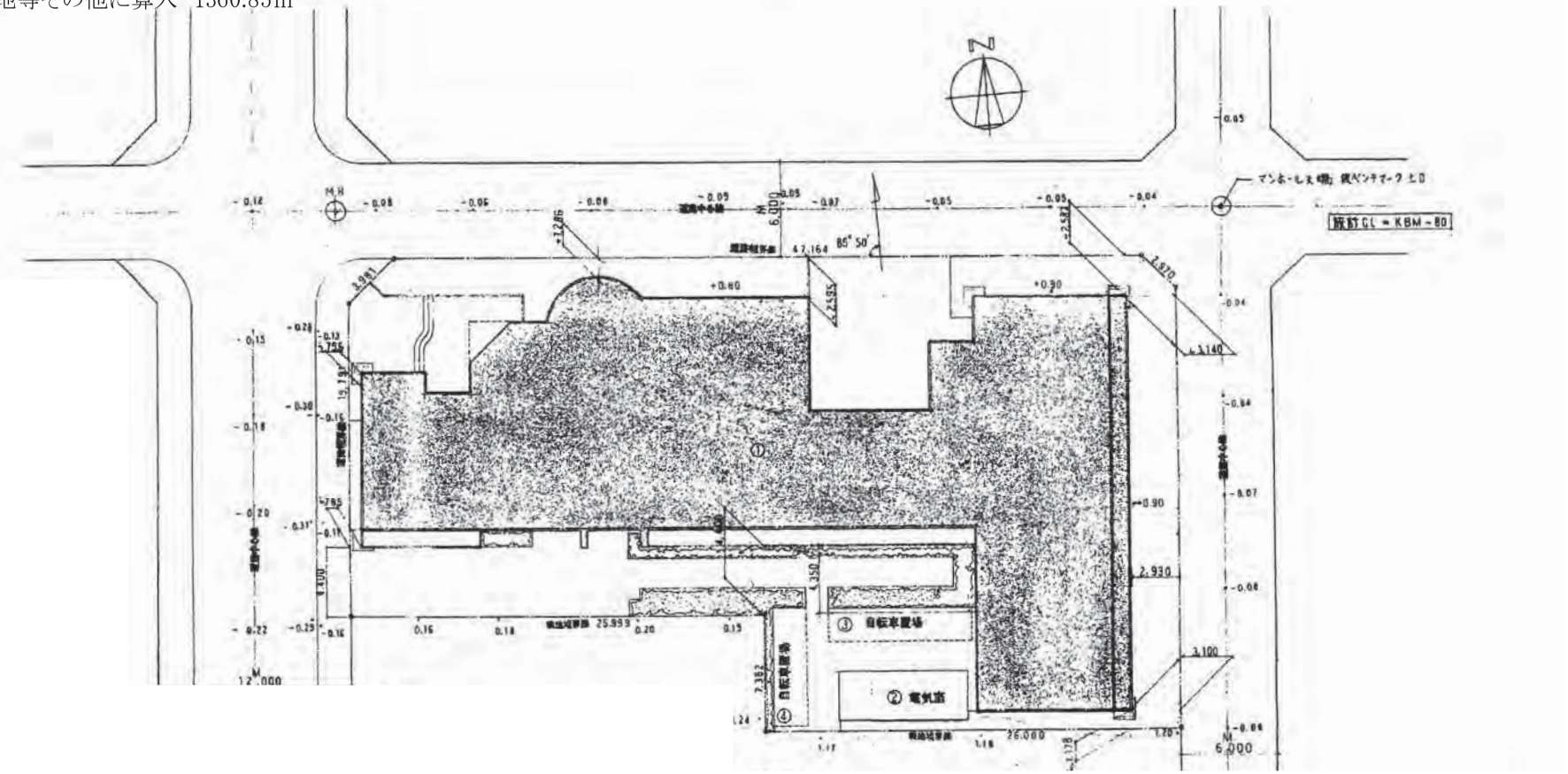


…校地面積（専用）15,166.56㎡

学校法人　武蔵野大学

葛西国際寮　敷地図

校地等その他に算入　1360.85㎡



○武蔵野大学学則（案）

（昭和４０年　１月２５日）

改正　昭和４２年　１月２８日　昭和４４年　４月　１日
昭和４５年　４月１０日　昭和４６年　４月　１日
昭和４７年　４月　１日　昭和４８年　４月　１日
昭和４９年　４月　１日　昭和５０年　４月　１日
昭和５１年　４月　１日　昭和５２年　４月　１日
昭和５３年　４月　１日　昭和５４年　４月　１日
昭和５５年　４月　１日　昭和５６年　４月　１日
昭和５７年　４月　１日　昭和５８年　４月　１日
昭和５９年　４月　１日　昭和６０年　４月　１日
昭和６１年　４月　１日　昭和６２年　４月　１日
昭和６３年　４月　１日　平成　元年　４月　１日
平成　２年　４月　１日　平成　３年　４月　１日
平成　３年　７月　１日　平成　３年１０月　１日
平成　４年　４月　１日　平成　５年　４月　１日
平成　６年　４月　１日　平成　７年　４月　１日
平成　８年　４月　１日　平成　９年　４月　１日
平成１０年　４月　１日　平成１１年　４月　１日
平成１２年　４月　１日　平成１３年　４月　１日
平成１４年　４月　１日　平成１５年　４月　１日
平成１６年　４月　１日　平成１７年　４月　１日
平成１８年　４月　１日　平成１９年　４月　１日
平成２０年　４月　１日　平成２１年　４月　１日
平成２２年　４月　１日　平成２３年　４月　１日
平成２４年　４月　１日　平成２５年　４月　１日
平成２６年　４月　１日　平成２７年　４月　１日
平成２８年　４月　１日　平成２９年　４月　１日
平成３０年　４月　１日

第１章　総則

（名称）

第１条　本学は、武蔵野大学（以下「本学」という。）と称する。

（目的）

第２条　本学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、かつ、仏教精神を根幹として学識、情操、品性ともにすぐれた人格を育成するとともに、学問の研究を深め、世界の平和と人類の幸福に寄与することをもって目的とする。

２　各学部･学科の教育目的は次のとおりとする。

（１）　文学部

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、文学を学び、文化を理解し、社会で活躍できる表現・伝達能力を身につけた人材の育成を目的とする。

＜日本文学文化学科＞

日本文学及び日本文化を学ぶことを通じて豊かな感性を養い、読解力・表現力・創造力・批評力を身につけ、新しい文化を創造することのできる人材の育成を目的とする。

（２）　グローバル学部

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、複数の言語を駆使し、多様な学生や多文化との関わりの中で、広い視野をもってグローバルな視点から問題発見・課題解決ができる人材の育成を目的とする。

＜グローバルコミュニケーション学科＞

英語、中国語、日本語のうち、母語以外の２言語を駆使し、言語文化を中心とする知識を有し、グローバルな環境で活躍することのできる人材を育成する。

＜日本語コミュニケーション学科＞

日本語の高度なコミュニケーション能力と課題解決能力を有し、国際社会に日本語と日本文化を発信するなど、グローバルに活躍できる人材を育成する。

＜グローバルビジネス学科＞

英語を含む複数の言語を駆使し、ビジネス社会でグローバルに活躍できる人材を育成する。

（３）　法学部

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、法律学又は政治学の専門的な知識を養い、普遍的なものの見方、考え方を身につけ、 共生の視点を持って課題発見・解決のできる人材の育成を目的とする。

＜法律学科＞

幸福な生活の実現に役立つ実用的な法律知識と考え方を身につけることによって、共生の視点を持って持続可能な社会の形成に貢献できる人材を育成する。

＜政治学科＞

自分を取り巻く社会環境を理解し、公共精神と共生の視点をもった市民としての能力・技能を身につけることによって、持続可能な社会の形成に貢献できる人材を育成する。

（４）　経済学部

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、経済学や経営学、又は専門的な知識を養い、普遍的・科学的なものの見方、考え方を身につけ、共生の視点を持って課題発見・解決のできる人材の育成を目的とする。

＜経済学科＞

国際化した社会の中で､高い倫理観と共生の視点を持ち､社会貢献と自己実現を目指して、経済学の方法と知見によって普遍的・科学的なものの見方・考え方を習得することで、問題発見・解決ができ、国内外の企業や官公庁など幅広い分野での活躍ができる人材を育成する。

＜経営学科＞

国際化した社会の中で､高い倫理観と共生の視点を持ち､社会貢献と自己実現を目指して、経営、会計、金融等の専門知識を基に、国内外の優良企業やベンチャー企業等のビジネス分野及び非営利・公共分野等で活躍できる有為な人材、チャレンジ精神あふれる起業家や中小企業の事業承継者、並びに公認会計士、税理士、ファイナンシャルプランナー等の専門人材を育成する。

＜会計ガバナンス学科＞

国際化した社会の中で､高い倫理観と共生の視点を持ち､社会貢献と自己実現を目指して、会計言語を駆使し、営利組織・非営利組織を問わず、組織を批判的見地で分析できる知識を養い、国内外の優良企業等のビジネス分野及び非営利・公共分野等で活躍できる有為な人材、中小企業の事業承継者や経営幹部、並びに公認会計士、税理士等の専門人材を育成する。

（５）　人間科学部

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、人間が直面する歴史的・社会的諸課題を、心理、生命、社会、福祉などの側面から科学的に理解し、実践的に解決できる人材の育成を目的とする。

＜人間科学科＞

人間の心理、生命、社会行動を科学的方法論に基づいて研究し、人間が直面する諸課題を人間尊重の立場にたって実践的に解決できる人材の育成を目的とする。

＜社会福祉学科＞

人と社会の共生を実現しようとする人格を育成するとともに、社会福祉又はこれに関連する実践的で専門的な知識と技術を持つ人材の育成を目的とする。

（６）　工学部

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、専門的な知識を養い、持続可能な社会構築に向けて主体的に参画し、工学的手法により課題解決のできる人材を養成する。

＜環境システム学科＞

持続可能な社会構築に向けて、環境科学の専門能力、幅広い環境関連分野の知識を身につけ、システム的思考をもって主体的に社会参画し、一般社会を啓発できる人材を育成する。

＜数理工学科＞

自然現象や社会現象をモデル化して理解し､システム設計に応用することができる人材や、大規模データから問題の本質を見抜くデータサイエンティスト等、数理工学の専門能力を身につけ、持続可能な社会構築に向けて主体的に参画する人材を育成する。

＜建築デザイン学科＞

建築の分野を中心に、持続可能な社会構築に向けてデザインできる専門的能力を活用して現代社会が直面する多様な課題を解決できる人材を育成する。

（７）　教育学部

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、幅広い視野を持って教育及び教育支援に携わることのできる人材の育成を目的とする。

＜児童教育学科＞

子どもの成長・発達に関する知識を学習し、子どもを健やかに育むための技術と実践力を身につけ、保育、教育とその支援活動を行える、高い人格と専門的な実践力・企画力をもった保育者・教育者の育成を目的とする。

（８）　薬学部

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、慈悲の心を持ち、多様な薬学関連分野で人々に貢献できる人材の育成を目的とする。

＜薬学科＞

６年一貫教育の趣旨を生かし、教養教育から基礎薬学教育、医療薬学教育へと系統的な教育を行うことで、医療人として高い倫理観と高度な専門知識を兼ね備えた実践力のある薬剤師の育成を目的とする。

（９）　看護学部

仏教精神を根幹として学識、情操、品性にすぐれた人格を育成するとともに、人の「生老病死」と看護は密接に関係することを認識し、人々の健康及び福祉の向上に貢献できる人材の育成を目的とする。

＜看護学科＞

深い人間理解を基盤に、高い倫理観と看護の専門的な知識及び技術を有する看護職の育成を目的とする。

（学長）

第２条の２　学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督する。

２　教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものについては、別に定める。

（自己点検・評価）

第３条　本学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検し、評価を行う。

２　点検、評価に関しての事項・体制については、別に定める。

（学部・学科及び学生定員）

第４条　本学に次の学部、学科及び専修を置き、定員は次のとおりとする。人間科学科における精神保健福祉士及び児童教育学科における保育士養成校としての定員はそれぞれ（　　）内のとおり定める。

学部	学　科　・　専　攻	入学定員	２年次 編入学定員	収容定員
文学部	日本文学文化学科	２２０名	５名	８９５名
グローバル学部	グローバルコミュニケーション学科	１６５名	－	６６０名
	日本語コミュニケーション学科	８０名	－	３２０名
	グローバルビジネス学科	５５名	－	２２０名
法学部	法律学科	２００名	５名	８１５名
	政治学科	１２０名	５名	４９５名
経済学部	経済学科	１８５名	５名	７５５名
	経営学科	２３０名	５名	９３５名

	会計ガバナンス学科		９０名	－	３６０名
人間科学部	人間科学科		２３５名 （20名）	４名	９５２名 （80名）
	社会福祉学科		１５７名	４名	６４０名
工学部	環境システム学科		７０名	－	２８０名
	数理工学科		６０名	－	２４０名
	建築デザイン学科		７０名	－	２８０名
教育学部	児童教育学科	保育・幼児教育専修 学校教育専修　初等コース 学校教育専修　国語コース 学校教育専修　英語コース 学校教育専修　理科コース 学校教育専修　保健体育コース	２２０名 （１００名）	－	８８０名 （４００名）
薬学部	薬学科		１６０名	－	９６０名
看護学部	看護学科		１４５名	－	５８０名

（大学院）

第４条の２　本学に大学院を置く。

２　大学院に関する事項は、武蔵野大学大学院学則に定める。

（通信教育課程）

第４条の３　本学に通信教育部を置く。

２　通信教育部に関する事項は、武蔵野大学通信教育部学則及び武蔵野大学大学院通信教育部学則に定める。

（別科）

第４条の４　本学に別科（日本語教育課程）を置く。

２　別科に関する規程は、別に定める。

（専攻科）

第４条の５　本学に専攻科（言語聴覚士養成課程）を置く。

２　専攻科に関する規程は、別に定める。

第５条　（削除）

（修業年限及び在学期間）

第６条　各学科の修業年限は４年とし、在学期間は８年を超えることができない。ただし、薬学部薬学科においては、修業年限は６年とし、在学期間は１２年を超えることができない。

第２章　学年、学期及び休業日

（学年）

第７条　学年は、４月１日に始まり翌年３月３１日に終る。

（学期）

第８条　学年を次の２学期又は４学期に分ける。

前後期制

学　期	期　間
前期	４月１日から９月３０日まで
後期	１０月１日から翌年３月３１日まで

４学期制

学　期	期　間

１学期	４月１日から９月３０日までの間で別に定める。
２学期	
３学期	１０月１日から翌年３月３１日までの間で別に定める。
４学期	

２　年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、３５週にわたることを原則とする。

（休業日）

第９条　休業日は、次のとおりとする。

（１）　日曜日

（２）　国民の祝日に関する法律に定めた日

（３）　本学創立記念日（５月２１日）

（４）　夏季休業、冬季休業、春季休業に関しては別に定める。

（５）　その他学長が必要と認めたときは、臨時に休業し、又は休業日に授業を行うことがある。

第３章　授業科目及び単位算定基準

（授業科目）

第１０条　本学には、次の授業科目を置く。

共通科目・学科科目

２　前項に定めるもののほか、日本語科目及び日本事情に関する科目を開設することができる。

３　前各項により開講する授業科目の種類及び単位数は、別表（１）、別表（１）－２及び教育学部児童教育学科履修内規のとおりとする。

（資格課程の授業科目）

第１１条　前条に定めるほか、教職、司書、司書教諭、日本語教員養成、建築士、保育士、社会福祉士及び精神保健福祉士に関する授業科目を置く。

２　前項により開講する授業科目の種類及び単位数は、別表（２）～（４）、（６）及び（８）（９）（１０）（１１）のとおりとする。

（単位）

第１２条　各授業科目の単位数は、４５時間の学修を必要とする内容をもって１単位とすることを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により計算するものとする。

（１）　講義及び演習については、１５時間から３０時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって１単位とする。

（２）　実験、実習及び実技については、３０時間から４５時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって１単位とする。

（３）　前項の規定にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することができる。

２　学生が各年次にわたって適切に授業科目を履修するため、卒業の要件として学生が履修すべき単位数について、１年間に履修科目として登録できる単位数の上限を定める。

３　前項に定める単位数の上限は、別表（１）－３に定める。

４　所定の単位を優れた成績をもって修得した学生については、前項に定める上限を超えて履修科目の登録を認めることができる。

第４章　試験及び単位の認定

（単位の認定）

第１３条　１つの授業科目を履修した者に対しては、試験の上単位を与える。

２　各授業科目について授業時数の３分の１以上欠席した者は、その授業科目の単位の認定を受けることができない。

（追、再試験）

第１３条の２　病気その他やむを得ない事情により定期試験に欠席した者に対しては、追試験を行うことがある。
２　不合格の科目については、再試験を行うことがある。
３　追試験及び再試験の実施については別に定める。
（成績評価）
第１４条　試験の成績評価は、次のとおりとする。
Ｓ（１００点～９０点)、A(８９点～８０点)、Ｂ（７９点～７０点)、
Ｃ（６９点～６０点)、Ｄ（５９点～０点)。
Ｃ以上を合格とし、Ｄは不合格とする。
第１５条　（削除）
第１６条　（削除）
第１７条　（削除）
第１８条　（削除）
（他大学等における学修）
第１９条　本学において教育上有益と認めるときは、他の大学又は短期大学との協議に基づき、学生に当該他大学又は短期大学の授業科目を履修させることができる。
２　前項の規定により履修した授業科目については、合計６０単位を超えない範囲で卒業要件の単位として認めることができる。
３　前２項は、国内外の大学等へ留学した場合にも適用する。
（大学以外の教育施設における学修）
第１９条の２　本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を認めることができる。
２　前項により認めることができる単位数は、前条により本学において修得したものと認める単位数と合わせて６０単位を超えないものとする。
（入学前の既修得単位の認定）
第２０条　本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したとみなし単位を認めることができる。
２　前項により修得したものとみなして認めることのできる単位数は、編入学、転学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第１９条及び前条による単位数と合わせて６０単位を超えないものとする。
３　前２項の単位認定の取り扱いについては、別に定める。
（外国人留学生の単位の読み替え）
第２１条　外国人留学生が第１０条第２項に定める授業科目の単位を修得したとき、文学部については共通科目の単位に、法学部、経済学部、人間科学部社会福祉学科については日本語科目を共通科目の単位に、日本事情科目を自由選択の単位に、人間科学部（社会福祉学科を除く)、工学部、教育学部については共通科目の単位に代えることができる。

第５章　卒業・学位授与及び資格の取得

（卒業の要件）
第２２条　卒業の要件は、文学部並びにグローバル学部、法学部、経済学部、人間科学部、工学部、教育学部、看護学部は合計１２４単位以上、薬学部は合計２３５単位以上を修得していることとする。
（１）　文学部日本文学文化学科
共通科目は、必修１５単位を含めて２７単位。学科科目は、必修４４単位を含めて７６単位。自由選択単位は、２１単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、教職課程科目等の資格取得科目、５大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

（２）　グローバル学部グローバルコミュニケーション学科、日本語コミュニケーション学科、グローバルビジネス学科

グローバルコミュニケーション学科の共通科目は、必修１５単位を含めて１９単位。学科科目は、必修３１単位及び選択必修単位を含めて７５単位。自由選択単位は、３０単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、資格取得科目、５大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

日本語コミュニケーション学科の共通科目は、必修１５単位を含めて１９単位。ただし、学科の定める基準により、必修１５単位中最大６単位までを、学科科目の履修をもって代えることができる。学科科目は、必修１９単位及び選択必修単位を含めて７５単位。自由選択単位は、３０単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、資格取得科目、５大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

グローバルビジネス学科の共通科目は、必修１５単位を含めて１９単位。学科科目は、必修２７単位及び選択必修単位を含めて９１単位。自由選択単位は、１４単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、５大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

（３）　法学部法律学科、政治学科

法律学科の共通科目は、必修２５単位を含めて２９単位。法学部・経済学部コア科目は、必修２単位。学科科目は、必修３０単位を含めて８０単位。自由選択単位は、１３単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目から所要単位以上に取得した単位をあてることができる。なお、育成プログラムについては別に定める。

政治学科の共通科目は、必修２５単位を含めて２９単位。法学部・経済学部コア科目は、必修２単位。学科科目は、必修３０単位を含めて８０単位。自由選択単位は、１３単位以上。ただし、卒業論文を履修しない者は、うち６単位は隣接科目群を除く学科科目とする。自由選択単位は、共通科目、学科科目から所要単位以上に取得した単位をあてることができる。なお、育成プログラムについては別に定める。

（４）　経済学部経済学科、経営学科、会計ガバナンス学科

経済学科の共通科目は、必修２５単位を含めて２９単位。法学部・経済学部コア科目は、必修２単位。学科科目は、８２単位。自由選択単位は、１１単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目から所要単位以上に取得した単位、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。なお、育成プログラムについては別に定める。

経営学科の共通科目は、必修２５単位を含めて２９単位。法学部・経済学部コア科目は、必修２単位。学科科目は、必修２０単位を含めて７０単位。自由選択単位は、２３単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目から所要単位以上に取得した単位、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。なお、育成プログラムについては別に定める。

会計ガバナンス学科の共通科目は、必修２５単位を含めて２９単位。法学部・経済学部コア科目は、必修２単位。学科科目は、必修２０単位を含めて７０単位。自由選択単位は、２３単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目から所要単位以上に取得した単位、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。なお、育成プログラムについては別に定める。

（５）　人間科学部人間科学科、社会福祉学科

人間科学科の共通科目は、必修１５単位を含めて２７単位。学科科目は、必修４０単位を含めて８６単位。自由選択単位は、１１単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、資格取得科目、５大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

社会福祉学科の共通科目は、必修１５単位を含めて２７単位。学科科目は必修６８単位を含めて８９単位。自由選択単位は、８単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、５大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

（６）　工学部 環境システム学科、数理工学科、建築デザイン学科

環境システム学科の共通科目は、必修１５単位を含めて２７単位。学科科目は、必修３

３単位を含めて７１単位。自由選択単位は２６単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、教職課程科目等の資格取得科目、５大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

数理工学科の共通科目は、必修１５単位を含めて２７単位。学科科目は、必修４０単位を含めて７８単位。自由選択単位は、１９単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、教職課程科目等の資格取得科目、５大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

建築デザイン学科の共通科目は、必修１５単位を含めて２７単位。学科科目は、必修４０単位を含めて７８単位。自由選択単位は、１９単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、5大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

（７）　教育学部児童教育学科

共通科目は、必修１５単位を含めて２７単位。ただし、学校教育専修理科コースの共通科目は、必修１６単位を含めて３０単位。学科科目は、保育・幼児教育専修が必修６０単位を含めて８１単位、学校教育専修初等コースが必修４９単位を含めて７３単位、学校教育専修国語コースが必修６９単位を含めて８３単位、学校教育専修英語コースが必修５９単位を含めて７６単位、学校教育専修理科コースが必修６９単位を含めて９１単位、学校教育専修保健体育コースが必修７５単位を含めて９１単位。自由選択単位は、保育・幼児教育専修が１６単位以上、学校教育専修初等コースが２４単位以上、学校教育専修国語コースが１４単位以上、学校教育専修英語コースが２１単位以上、学校教育専修理科コースが３単位以上、学校教育専修保健体育コースが６単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、資格取得科目、５大学単位認定科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

（８）　薬学部薬学科

共通科目は、必修４０単位を含めて４８単位、学科科目は、必修１７１単位。自由選択単位は１６単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。

（９）　看護学部看護学科

共通科目は、必修２１単位を含めて２３単位、学科科目は、必修９１単位。自由選択単位は１０単位以上。自由選択単位は、共通科目、学科科目、教職課程科目、他学部・他学科履修許可科目の単位をあてることができる。

２　（削除）

３　（削除）

４　（削除）

５　第１項の規定にかかわらず、成果に基づき単位認定する科目の単位を卒業要件に含むことができる。これについては別に定める。

（学位）

第２２条の２　本学に４年以上（薬学部薬学科は６年以上）在学し、前条第１項各号に定める単位を修得した者には、学長が教授会の意見を聴き、学長が卒業を認定し、次の学位を授与する。

文学部	日本文学文化学科	学士（文学）
グローバル学部	グローバルコミュニケーション学科	学士(グローバルコミュニケーション)
グローバル学部	日本語コミュニケーション学科	学士（日本語コミュニケーション）
グローバル学部	グローバルビジネス学科	学士（グローバルビジネス）
法学部	法律学科	学士（法律学）
法学部	政治学科	学士（政治学）
経済学部	経済学科	学士（経済学）
経済学部	経営学科	学士（経営学）
経済学部	会計ガバナンス学科	学士（会計学）
人間科学部	人間科学科	学士（人間学）
人間科学部	社会福祉学科	学士（社会福祉学）

工学部	環境システム学科	学士（環境システム学）
工学部	数理工学科	学士（工学）
工学部	建築デザイン学科	学士（工学）
教育学部	児童教育学科	学士（児童教育学）
薬学部	薬学科	学士（薬学）
看護学部	看護学科	学士（看護学）

２　前項の定めにかかわらず、３年以上在学し、卒業に必要な単位を優秀な成績で修得したと認める場合（薬学部薬学科を除く）には、前項を準用し、卒業させることができる。

（教員免許状の取得）

第２２条の３　教員免許状を取得しようとする者は、教育職員免許法及び同法施行規則に基づく本学所定の別表（２）の単位を修得しなければならない。ただし、児童教育学科において教員免許状取得に要する単位の修得については、別表（１）の中に定める。

２　取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとする。

文学部	日本文学文化学科	高等学校教諭１種免許状（国語・書道）
		中学校教諭１種免許状（国語）
工学部	環境システム学科	高等学校教諭１種免許状（理科）
		中学校教諭１種免許状（理科）
	数理工学科	高等学校教諭１種免許状（数学）
		中学校教諭１種免許状（数学）
教育学部	児童教育学科	高等学校教諭１種免許状（国語・書道）
		高等学校教諭１種免許状（英語）
		高等学校教諭１種免許状（理科）
		高等学校教諭１種免許状（保健体育）
		中学校教諭１種免許状（国語）
		中学校教諭１種免許状（英語）
		中学校教諭１種免許状（理科）
		中学校教諭１種免許状（保健体育）
		小学校教諭１種免許状
		幼稚園教諭１種免許状
看護学部	看護学科	養護教諭１種免許状

（司書資格）

第２２条の４　司書の資格を得ようとする者は、図書館法施行規則に基づく本学所定の別表（３）の単位を修得しなければならない。

（司書教諭資格）

第２２条の５　司書教諭の資格を得ようとする者は、学校図書館司書教諭講習規程に基づく本学所定の別表（４）の単位を修得しなければならない。

（社会教育主事課程）

第２２条の６　（削除）

（日本語教員養成課程）

第２２条の７　日本語教員養成のための、課程の修了の認定を受けようとする者は、本学所定の別表（６）の単位を修得しなければならない。

（一級建築士並びに二級建築士及び木造建築士）

第２２条の８　一級建築士並びに二級建築士及び木造建築士の受験資格を得ようとする者は、建築士法に基づく本学所定の別表（８）建築デザイン学科の単位を修得しなければならない。

（保育士）

第２２条の９　保育士の資格を得ようとする者は、児童福祉法施行規則に基づく本学所定の別表（９）の単位を修得し、児童教育学科を卒業しなければならない。ただし、児童教育学科卒業までの間に別表（９）の単位を修得できなかった者は、児童教育学科卒業後、科目等履

修生として単位を修得すれば、保育士資格を取得することができる。

（社会福祉士）

第２２条の１０　社会福祉士の受験資格を得ようとする者は、社会福祉士及び介護福祉士法に基づく本学所定の別表（１０）の単位を修得しなければならない。

（精神保健福祉士）

第２２条の１１　精神保健福祉士の受験資格を得ようとする者は、精神保健福祉士法に基づく本学所定の別表（１１）の単位を修得しなければならない。

第６章　入学、転入学、編入学、復学、再入学・復籍、休学、転部・転科・転専攻、留学、転学・退学及び除籍

（入学の時期）

第２３条　入学は原則として毎年１回、時期は学年の始めとする。ただし、必要とされる場合には、年に２回とし、時期は別に定める。

（入学資格）

第２４条　本学に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

（１）　高等学校又は中等教育学校を卒業した者

（２）　通常の課程による１２年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む）

（３）　外国において学校教育における１２年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

（４）　文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

（５）　文部科学大臣の指定した者

（６）　文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

（７）　本大学において、個別の入学資格審査により高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、１８歳に達した者。

（出願）

第２５条　入学志願者は、本学所定の入学願書その他の書類に入学検定料を添えて、指定の期日までに提出しなければならない。

（選考）

第２６条　入学志願者に対して選考を行う。選考の方法等については、別に定める。

（手続き）

第２７条　合格した者は、本学所定の書類に学費を添えて指定の期日までに入学の手続きをしなければならない。

２　正当な理由なく前項の手続きをしない者は、合格を取り消すことがある。

（許可）

第２８条　合格した者のうちから、前条の手続きを行った者について学長が教授会の意見を聴き、入学を許可する。

２　（削除）

（保証人・緊急対応者）

第２９条　保証人は、父母又はこれにかわる者とし、他に１名緊急時に対応できる者（以下「緊急対応者」という。）を必要とする。

２　保証人は、その学生の在学中に生じた事項について責任を負うものとする。

３　緊急対応者は、原則として東京都及びその近県に在住する者とし、緊急時に対応できる者とする。

（氏名・住所等の変更）

第３０条　学生、保証人、緊急対応者の氏名、住所等連絡先が変更になったときは、その旨を速やかに届け出なければならない。

（保証人・緊急連絡先の変更）

第３１条　保証人、緊急対応者が変更になったときは、速やかに新たな保証人、緊急対応者を届

け出なければならない。
（転入学）
第３１条の２　本学への転入学又は編入学を希望する者については、選考の上、学長が教授会の意見を聴き、これを許可することがある。
２　転入学に関する規程は、別に定める。
（編入学）
第３１条の３　編入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。
（１）　短期大学を卒業した者
（２）　大学の課程１年（３１単位以上）若しくは２年（６２単位以上）を修了した者
（３）　学士の学位を有する者
（４）　大学入学有資格者で、文部科学大臣の定めた基準（修業年限２年以上の課程修了に必要な総時間数 1700 時間以上）を満たす専修学校の専門課程を修了した者
（５）　旧専門学校（３年制）を卒業した者
（６）　高等専門学校（５年制）を卒業した者
（７）　国立大学養護教諭養成所（３年制課程）国立工業教員養成所を卒業した者
（８）　短期大学の課程１年（３１単位以上）を修了した者
（９）　３年以上の社会経験を有する者
（１０）本学別科(日本語教育課程)において、科目等履修生として、所定の３５単位を修得し、かつ一定の成績を修めた者
（１１）高等学校専攻科（修業年限２年以上で、その他の文部科学大臣が定める基準を満たす）を修了した者
２　編入学に関する規程は別に定める。
（復学）
第３１条の４　休学期間が満了した場合は、復学となる。ただし、病気によって休学の許可を受けた者は、医師の診断書を添えて所定の「復学願」を提出しなければならない。
２　復学の時期は、原則として学年始めとする。ただし、修業にさしつかえない場合は、他の時期でも許可することがある。
３　休学期間中に休学の事由がやみ、復学しようとする者は所定の「復学願」を提出しなければならない。
（再入学・復籍）
第３１条の５　退学又は除籍した者が３年以内に保証人連署にて再入学又は復籍を願い出たときは、選考の上、学長が教授会の意見を聴き、これを許可することがある。この場合において退学又は除籍以前の在学期間及び修得単位は所定の在学年限及び卒業所要単位に算入する。
２　再入学及び復籍の時期は、原則として学年始めとする。ただし、修業にさしつかえない場合は、他の時期でも許可することがある。
３　再入学及び復籍に関する規程は別に定める。
（休学）
第３２条　病気又はやむを得ない理由により２カ月以上修学できない者は、医師の診断書又は詳細な理由を記載した保証人連署の休学願を提出し、学長の許可を得て休学することができる。
２　学長は病気等のため、修学が困難と認められる場合休学を命ずることができる。
（休学期間）
第３３条　休学期間は、原則として当該年度内とする。ただし、やむを得ない場合には、その期間を６カ月ごとに延長することができる。
２　休学の期間は、通算して３年を超えることができない。
３　休学期間は、在学年限に算入しない。
（転部・転科・転専攻）
第３３条の２　本学の学生が、大学の学部間への転部・転科・転専攻を願い出た場合において、それが教育上有益と認められるときは、学長がこれを許可することがある。
２　転部・転科・転専攻に関する規程は別に定める
（留学）

第３３条の３　本学の学生が、国内外の大学、又はこれに相当する高等教育機関への留学を願い出た場合において、それが教育上有益と認められるときは、学長がこれを許可することがある。
２　留学に関する規程は、別に定める。
第３４条　（削除）
（退学・転学）
第３５条　退学又は転学を希望する者は、保証人連署の上、その理由を記載した願いを提出して学長の許可を受けなければならない。
第３６条　（削除）
第３７条　（削除）
（除籍）
第３８条　次の各号の一に該当する者は、除籍する。
（１）　在学期間が所定の年数を超えた者
（２）　第３３条第２項に定める年数を超えた者
（３）　授業料その他学費を滞納し催告してもなお納付しない者
（４）　薬学部及び看護学部においては、卒業年次を除く同一学年に２年在籍し、なお進級できない者。ただし、休学期間を除く。
第３９条　（削除）
第４０条　（削除）

第７章　学費

（納入方法及び時期）
第４１条　本学の学費は、別表（７）のとおりとする。
特別な事由のある場合は、別に定めるところにより学費の減免を行うことができる。
学費の納入時期及び納入期限、延納については、別に定める。
第４２条　（削除）
（納入金の返還）
第４３条　既納の学費は、原則として返還しない。ただし、入学手続完了後、定められた期日までに入学辞退を申し出た者に対しては、入学金以外の納入金を返還することがある。
（休学中の学費）
第４４条　休学中の学費については、別に定める。
（留学中の学費）
第４５条　第３３条の３における留学中の学費は別に定める。
（学期途中の退学・転学の学費）
第４６条　学期の途中において退学又は転学をしようとする者は、その期の学費を納入しなければならない。
第４７条　（削除）
（転入学・編入学・再入学の学費）
第４８条　転入学、編入学又は再入学の場合の学費については別に定める。

第８章　教職員組織

（教職員組織）
第４９条　本学に次の教職員を置く。
（１）　学長
（２）　副学長
（３）　教授
（４）　准教授
（５）　講師
（６）　助教
（７）　助手
（８）　事務職員

（９）　技術職員
（１０）　労務職員
（名誉教授）
第４９条の２　本学に名誉教授の称号を設ける。
２　名誉教授に関する規程は別に定める。
（職務）
第５０条　教職員の職務は、学校教育法及び本学で定める規程による。

第９章　教授会及び委員会

（教授会の設置及び構成）
第５１条　学部に教授会を置く。教授会は教授をもって構成する。ただし、学部長が必要と認めたときは構成員以外の教職員の出席をもとめることができる。
（招集及び議長）
第５２条　教授会は、原則としてあらかじめ議案を通知して学部長がこれを招集し、その議長となる。学部長に事故があるときはあらかじめ学部長の指名した者が代行する。
（審議事項）
第５３条　教授会は、次に掲げる事項を審議する。
（１）　学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
（２）　学位の授与に関する事項
（３）　前２号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項
（４）　教育及び研究にかかわる規則及び組織に関する事項
（５）　教育課程及び履修方法に関する事項
（６）　学生の試験に関する事項
（７）　学生の休学、転学、退学に関する事項
（８）　学生の賞罰に関する事項
（９）　学生の厚生補導に関する事項
（１０）　その他教育及び研究に関する重要事項
（１１）　上記各号に関する諸規程の制定・改廃に関する事項
（１２）　学部運営上学部長が必要と認めた事項
２　前項第１号から第３号については、学長に意見を述べることとし、第４号以降については、学長の求めに応じ学長に意見を述べることができる。
３　教授会運営内規は別に定める。
（委員会）
第５４条　本学又は学部に教育、厚生補導、図書施設等に関して委員会を設けることができる。
２　委員会に関する規程は別に定める。

第１０章　付属施設

（付属施設）
第５５条　本学に付属の図書館を置く。
２　本学には、前項に定めるほか、付属の研究所、センター、その他必要な教育研究施設を置くことができる。
３　付属施設に関する規則は、別に定める。

第１１章　厚生、保健施設

（厚生・保健施設）
第５６条　本学の教職員、学生の保健医療及び厚生のため、医務室、休養室その他を設ける。

第１２章　学生寮

（学生寮）

第５７条　本学に学生寮を設ける。
２　学生寮に関する規程は別に定める。

第１３章　賞罰

（表彰）
第５８条　次の各号の一に該当する者に対し、学長は、これを賞することができる。
（１）　成績特に優秀なる者
（２）　品行方正にして他学生の模範となる者
２　前項以外にも、学長が特別に優秀と認めた者については、これを賞することができる。
（懲戒）
第５９条　本学の学則に背き又は本学の秩序を乱し、学生としての本分に反した行為のあるときは、学長はこれを懲戒する。懲戒は、譴責、停学及び退学とする。
２　前項の退学は次の各号の一に該当する者に対して行う。
（１）　性行不良で改善の見込みがないと認められた者
（２）　学業を怠り成績不良で成業の見込みがないと認められた者
（３）　正当な理由なくして出席が常でない者
（４）　著しく学生の本分に反し、本学の秩序を乱した者
３　第１項の懲戒が正式に決定するまでの期間、学長は当該学生に対し、自宅謹慎を命じることができる。なお、停学の懲戒を受けた場合、自宅謹慎期間を停学期間に含めることができる。
４　懲戒に関しては、別に定める。
第６０条　（削除）

第１４章　公開講座、研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生

（公開講座）
第６１条　本学は、社会人の教養と文化の向上に資するため、公開講座を開催することができる。
（研究生）
第６２条　本学において特定の専門事項に関する研究に従事することを願い出た者には、選考の上、研究生として受入れを許可することがある。
２　研究生に関する規程は、別に定める。
３　研究生の研究料は別に定める。
（科目等履修生）
第６３条　授業科目の履修を願い出た者には、本学の教育に支障のない限りにおいて科目等履修生として受入れを許可することがある。
２　科目等履修生が履修した授業科目については、第１３条及び第１４条の規定により所定の単位を与えることができる。
３　科目等履修生に関する規程は、別に定める。
４　科目等履修生の履修料は別に定める。
（特別聴講学生）
第６４条　他の大学又は短期大学の学生で、本学において授業科目の履修を願い出た者には、当該他大学又は短期大学との協議に基づき、特別聴講学生として受入れを許可することがある。
２　特別聴講学生に関する規程は、別に定める。
３　特別聴講学生の受講料は別に定める。
（外国人留学生）
第６５条　外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。
２　外国人留学生に関する規程は、別に定める。
（学則の準用）
第６６条　研究生、科目等履修生、特別聴講学生及び外国人留学生には、別に規定するほか、本学則を準用する。ただし、研究生、科目等履修生及び特別聴講学生については、第６条、第２２条の２条第１項及び第２項を準用しない。

２　（削除）
３　（削除）

第１５章　育英奨学制度

（育英資金等）

第６７条　学業人格とも優秀で経済力に乏しい学生については選考の上、授業料免除及び本派本願寺育英資金制度その他の方法を講ずることがある。

附　則

昭和４０年１月２５日
昭和４２年１月２８日改正
昭和４４年４月　１日改正
昭和４５年４月１０日改正
昭和４６年４月１日改正。ただし、昭和４６年３月３１日以前から在学している者には、第１１条及び第３７条については、なお従前の例による。
昭和４７年４月１日改正。ただし、昭和４７年３月３１日以前から在学している者には、第３７条については、なお従前の例による。
昭和４８年４月１日改正。ただし、昭和４８年３月３１日以前から在学している者には、第３７条並びに第３８条については、なお従前の例による。
昭和４９年４月１日改正。ただし、昭和４９年３月３１日以前から在学している者には、第３７条並びに第３８条については、なお従前の例による。また、入学考査料については入学志願時から適用する。
昭和５０年４月１日改正。ただし、昭和５０年３月３１日以前から在学している者には、第３７条並びに第３８条については、なお従前の例による。
昭和５１年４月１日改正。ただし、昭和５１年３月３１日以前から在学している者には、第３７条並びに第３８条については、なお従前の例による。
昭和５２年４月１日改正。ただし、昭和５２年３月３１日以前から在学している者には、第３７条並びに第３８条については、なお従前の例による。
昭和５３年４月１日改正。ただし、昭和５３年３月３１日以前から在学している者には、第３７条並びに第３８条については、なお従前の例による。
昭和５４年４月１日改正。ただし、昭和５４年３月３１日以前から在学している者には、第３６条並びに第３７条については、なお従前の例による。
昭和５５年４月１日改正。ただし、昭和５５年３月３１日以前から在学している者には、第３６条並びに第３７条については、なお従前の例による。
昭和５６年４月１日改正。ただし、昭和５６年３月３１日以前から在学している者には、第３６条並びに第３７条については、なお従前の例による。
昭和５７年４月１日改正。ただし、昭和５７年３月３１日以前から在学している者には、第３６条並びに第３７条については、なお従前の例による。
昭和５８年４月１日改正。ただし、昭和５８年３月３１日以前から在学している者には、第３６条並びに第３７条については、なお従前の例による。

附　則（第９条第２項、第１８条、第１９条、第３１条第２項追加、第５１条改正、第９条第３項、第３１条一部改正）

この学則は、昭和５９年４月１日から施行する。

昭和５９年３月３１日以前から在学している者には、第３８条並びに第３９条については、なお従前の例による。

附　則（第３８条別表５一部改正）

この学則は、昭和６０年４月１日から施行する。

昭和６０年３月３１日以前から在学している者には、第３８条並びに第３９条については、なお従前の例による。

附　則（第９条第３項別表(1)、別表(2)、第３８条別表(5)一部改正）

この学則は、昭和６１年４月１日から施行する。

昭和６１年３月３１日以前から在学している者には、第３８条並びに第３９条については、なお従前の例による。

附　則（第９条第３項別表(1) 、第３８条別表(5) 一部改正）

この学則は、昭和６２年４月１日から施行する。

昭和６２年３月３１日以前から在学している者には、第３８条並びに第３９条については、なお従前の例による。

附　則（第１８条、第５９条、第６３条第３項追加、第６３条第３項一部追加、第９条第３項別表(1) 、別表(2) 、第２１条第１項第２号、第４号、第３９条別表(5) 第６３条第１項一部改正）

この学則は、昭和６３年４月１日から施行する。

昭和６３年３月３１日以前から在学している者には、第３９条並びに第４０条については、なお従前の例による。

附　則（第８条、第９条第２項、第９条第３項別表(1) 及び別表(1)-2 、第１３条、第２０条、第３９条別表（(5)一部改正）

この学則は、平成元年４月１日から施行する。

平成元年３月３１日以前から在学している者には、第１３条、第３９条並びに第４０条については、なお従前の例による。

第３９条並びに第４０条別表（(5)のうち、平成元年３月３１日までに入学を許可された者に係る入学金については、なお従前の例による。

附　則（第２１条の２第２項一部改正）

この学則は、平成２年４月１日から施行する。ただし、平成２年３月３１日以前から在学している者には、第１３条、第２１条の２第２項、第３９条並びに第４０条については、なお従前の例による。

附　則（第９条第３項別表(1) 、第３９条別表(5) 一部改正）

この学則は、平成３年４月１日から施行する。ただし、平成３年３月３１日以前から在学している者には、第１３条、第２１条の２第２項、第３９条並びに第４０条については、なお従前の例による。

附　則（第２１条第３項一部改正）

この学則は、平成３年７月１日から施行する。ただし、平成３年３月３１日以前から在学している者には、第１３条、第２１条の２第２項、第３９条並びに第４０条については、なお従前の例による。

附　則（第３９条・第４０条別表(5) 一部改正）

この学則は、平成３年１０月１日から施行する。ただし、平成３年９月３０日までに納付する入学金、施設設備資金については、なお従前の例による。また、平成３年３月３１日以前から在学している者には、第１３条、第２１条の２第２項についてはなお従前の例による。

附　則（第４条、第３９条・第４０条別表(5) 一部改正、第４１条）

この学則は、平成４年４月１日から施行する。

第４条の規定にかかわらず平成４年度から平成１１年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学　　部	学　　科	入　学　定　員
文　学　部	日　本　文　学　科	２００名
	英　米　文　学　科	２００名

平成４年３月３１日以前から在学している者には、第１３条、第３９条、第４０条第４１条については、なお従前の例による。

附　則（第３条追加、第５条、第８条第２項、第２４条、第４０条・第４１条別表(5)、第５９条、第６０条、第６１条、第６２条、第６３条、第６４条一部改正、第３９条・第４０条別表(5) 一部改正、第４１条）

この学則は、平成５年４月１日から施行する。平成５年３月３１日以前から在学している者には、第４０条、第４１条については、なお従前の例による。

附　則（第４０条・第４１条別表(5) 改正）

この学則は、平成６年４月１日から施行する。平成６年３月３１日以前から在学している者には、第４０条、第４１条については、なお従前の例による。

附　則（第４条、第５条、第１０条第３項別表(1)及び別表(1)-2、第１１条第２項別表(2)(3)(4) 、第１９条第３項追加、第２０条、第２１条、第２２条、第４０条・第４１条別表(5) 改正）

この学則は、平成７年４月１日から施行する。

第５条の規定にかかわらず平成７年度から平成１１年度までの入学定員は、次のとおりとする。

学　　部	学　　科	入　学　定　員
文　学　部	日　本　文　学　科	１５０名
	英　米　文　学　科	１５０名

また、平成７年３月３１日以前から在学している者には、第１０条第３項別表(1) 及び別表(1)-2 、第１１条第２項別表(2)(3)(4) 、第２０条、第２１条、第２２条については、なお従前の例による。

附　則（第１０条・第２２条の２別表(2) 一部追加、並びに第２項一部追加及び第２２条の５追加）

この学則は、平成８年４月１日から施行する。ただし、平成８年３月３１日以前から在学している者には、第４１条、第４２条については、なお従前の例による。

附　則（第１０条第３項別表(1)、第１１条、第２２条の２別表(2)、第２２条の３別表(3) 、第２２条の４別表(4) 、第２２条の５別表(5) 、第４１・第４２条別表(7) 、第５１条、第５２条、第５４条一部改正、第２２条の６及び別表(6)追加）

この学則は平成９年４月１日から施行する。ただし、平成９年３月３１日以前から在学している者には、第４１条、第４２条については、なお従前の例による。

附　則（第４条一部追加、第５条削除、第１０条第１項、第１０条第３項別表(1)及び別表(1)-2 一部追加、第１２条改正、第２０条第２項、第２１条、第２２条第１及び３項、第２２条の２第２項、第４１条別表(7)、第５１条一部追加）

この学則は、平成１０年４月１日から施行する。ただし、平成１０年３月３１日以前から在学している者には、第４１条、第４２条については、なお従前の例による。

附　則（第４条、第１０条第１項及び第３項別表(1)-2 備考、第２０条第２項、第２１条、第２２条第１項及び第３項、第２２条の２別表(2)及び第２項、第２２条の４別表(4)、第２２条の６別表(6)、第４１条別表(7)、第５１条一部改正）

この学則は、平成１１年４月１日から施行する。ただし、平成１１年３月３１日以前から在学している者には、第４１条、第４２条については、なお従前の例による。

附　則（第４条、第１０条第１項及び第３項別表(1)、第２０条第２項、第２１条、第２２条第１項、第２２条の２第２項一部改正）

この学則は、平成１２年４月１日から施行する。ただし、平成１２年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条、第４２条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　第４条の規定にかかわらず、平成１５年度までの入学定員は次のとおりとする

年度等 / 学科	平成１２年度	平成１３年度	平成１４年度	平成１５年度
	入 学 定 員	入 学 定 員	入 学 定 員	入 学 定 員
日本語･日本文学科	２５５名	２３５名	２１５名	１９５名
英語･英米文学科	２６０名	２４５名	２３０名	２１５名

３　第２０条第２項については平成１２年度入学生から適用する。平成１２年３月３１日以前から在学している者については、なお従前の例による

附　則（第１０条第３項別表（1)、第１１条第２項別表（2)、第２２条第４項、第２２条の２第２項一部改正）

この学則は、平成１３年４月１日から施行する。ただし、平成１３年３月３１日以前から

在学している者の学費は、第４１条、第４２条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
第２２条第３項については、平成１３年度入学生から適用し、平成１３年３月３１日以前から在学している者については、なお従前の例による。

附　則（第３章 授業科目及び履修方法並びに単位算定基準、第１０条第３項別表（１）、第７章 学費 、第４１条別表（７）一部改正及び各条文を整理し、簡潔な「項目」の追加 ）

この学則は、平成１４年４月１日から施行する。ただし、平成１４年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第１章第１条、第２条、第４条、第４条の２、第４条の３、第３章第１０条第３項別表（１）、第１１条、第１１条第２項、第５章第２２条、第２２条第(1)(2)(3)号、第２２条の２、第２２条の３、第２２条の３第２項一部改正、第２２条の８、第２２条の９追加　改正）

１　この学則は、平成１５年４月１日から施行する。ただし、平成１５年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　武蔵野女子大学は、平成１５年３月３１日現在、同大学（通信教育部を除く）に在学する者が、在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

３　前項の期間、武蔵野大学の学長、その他の教職員は武蔵野女子大学の学長その他の教職員を兼ねるものとする。

４　第４条の規定にかかわらず、平成１６年度までの入学定員は次のとおりとする。

学 科・専 攻		平成１５年度	平成１６年度
環境学科	環境アメニティ専攻	６０名	６０名
	住環境専攻	６０名	６０名

附　則（第１章第４条、第３章第１０条第３項別表（１）、第５章第２２条、第２２条第(4)号、第２２条の２、第７章第４１条別表(7)一部追加、第６章第２４条一部改正）

この学則は、平成１６年４月１日から施行する。ただし、平成１６年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条規定にかかわらず、なお従前の例による

附　則（第１章第４条、第３章第１０条第３項別表(1)、別表(1)-2、第１１条第２項別表(2)～(6)及び(8)(9)、第１２条第２・３項別表(1)-3、別表(7)備考、第４章第２１条別表(1)-2 備考、第５章２２条、２２条第(1)(2)(3)(4)号、第２２条の２、第７章第４１条別表(7)、第９章第５３条一部追加及び改正）

この学則は、平成１６年４月１日から施行する。ただし、平成１６年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第１章第４条、第５章第２２条第(1)・(2)・(3)・(4)号、第６章第２４条一部改正）

この学則は、平成１７年４月１日から施行する。ただし、平成１７年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第４条、第６条、第１０条第３項別表(1)、第１２条第３項別表(1)-3、第２２条、第２２条第(4)号、第２２条の２、第２２条の３　一部改正、　第２２条第(5)号、第４１条別表(7)一部追加)

１　この学則は、平成１８年４月１日から施行する。ただし、平成１８年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　薬学部薬学科において、平成１８年３月３１日以前から在学している者は、第６条、第１０条第３項別表(1)、第１２条第３項別表(1)-3、第２２条、第２２条第(4)号については、なお従前の例による。

附　則（第４条、第９条、第１０条第３項別表(1)、第１２条第３項別表(1)-3、第２２条、第２２条第(3)号、第２２条の２、第２２条の３別表(2)、及び第２項、第２２条の９、及び別表(9)、第４１条別表(7)、第４９条、第５１条 一部改正、第３８条第(4)号追加）

１　この学則は、平成１９年４月１日から施行する。ただし、平成１９年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　第４９条第７号の助手の取扱については、当分の間(平成 22 年 3 月 31 日まで)従前の例による。

附　則（第２条第２項追加、第４条、第１０条第３項別表(1)・別表(1)-2、第１１条第２項

別表(2)(3)(4)(6)(8)(9)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条、第２２条の２、第２２条の３別表（2)、第２２条の３第２項、第２２条の４別表（3)、第２２条の５別表（4)、第２２条の７別表(6)、第２２条の８別表(8)、第２２条の９別表(9) 、第４１条別表(7) 一部改正）

１　この学則は、平成２０年４月１日から施行する。ただし、平成２０年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　平成２０年３月３１日以前から、現代社会学部現代社会学科に在学している者については、第４条、第１０条第３項別表(1)及び別表(1)-2、第１１条第２項別表(2)(3)(4)(6)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条、第２２条第(2)号、第２２条の２、第２２条の３別表(2)、第２２条の３第２項、第４１条別表(7)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。ただし、第２条第２項の学科の教育目的については、次のとおりとする。

〈現代社会学科〉

さまざまな課題をかかえる現代社会で、社会科学の専門的な知識を理解するとともに、他の分野との関わり合いを総合的に学び、自己の確立をめざし、多様な課題発見・解決できる人材の育成を目的とする。

附　則（第２条の２、第４条、第１０条第３項別表(1)及び別表(1)-2、第１１条第２項別表(2)(3)(4)(6) (9) (10)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条、第２２条の２、第２２条の３別表(2)、第２２条の３第２項、第２２条の４別表（3)、第２２条の５別表（4)、第２２条の７別表（6)、第２２条の８別表（8)、第２２条の９別表（9)、第３１条の３、第３１条の４、第４１条別表(7)一部改正、第２２条の１０別表(10)、第３１条の５追加）

１　この学則は、平成２１年４月１日から施行する。ただし、平成２１年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　第１２条（単位）人間関係学部児童学科については、講義１５時間、演習３０時間、学内実習３０時間、配属実習及び実技４５時間をもってそれぞれ１単位とする。

附　則（第２条第２項第（5）号、第４条、第１０条第３項別表(1)、別表(1)-2、第１１条第２項別表(2)(3)(4)(6) (8)(9)(10)、第１２条第３項別表１-（3)、第２２条、第２２条の３別表(2)、第２２条の４別表(3)、第２２条の５別表(4)、第２２条の７別表(6)、第２２条の８別表(8)、第２２条の９別表(9)、第２２条の１０別表(10)、第４１条別表(7)、第５９条第３項一部改正）

１　この学則は、平成２２年４月１日から施行する。ただし、平成２２年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

２　平成２２年３月３１日以前から､環境学部環境学科住環境専攻に在学している者については、第２条第２項第（5）号、第４条、第１０条第３項別表(1)、第１１条第２項別表(2)(3)(4)(6)、第１２条第３項別表１-（3)、第２２条、第２２条の３別表(2)、第２２条の 8、第４１条別表(7)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附　則（第４条の４　条文追加、第２条第２項、第４条、第１０条第３項別表(1)、別表(1)-2、第１１条第２項別表(2)(3)(4)(6)(8)(9)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条、第２２条の２、第２２条の３別表(2)、第２項、第２２条の４別表(3)、第２２条の５別表(4)、第２２条の７別表(6)、第２２条の８別表(8)、第２２条の９別表(9)、第４１条別表(7)一部改正）

この学則は、平成２３年４月１日から施行する。ただし、平成２３年３月３１日以前から在学している者の学費は、第４１条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第１条、第２条第２項、第４条、第４条の３第２項、第１０条第３項別表(1) (1)-2、第１１条第１項、第２項別表(2) (3) (4) (6) (5) (8) (11)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条第１項、第２２条の２、第２２条の３第１項別表(2)、第２項、第２２条の４別表(3)、第２２条の８別表(8)、第２９条、第３０条、第３１条、第３１条の３第１０号、第４１条別表(7)一部変更、第２２条の１１追加）

1　この学則は、平成２４年４月１日から施行する。ただし、平成２４年３月３１日以前から在学している者については、第２条第２項、第４条、第１０条第３項別表(1) (1)-2、第１１条第１項、第２項別表(2) (3) (4) (5) (6) (8) (11)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条第１項、第２２条の２、第２２条の３第１項別表(2)、第２項、第２２条の４別表(3)、第２２条の８別表(8)、第３１条の３第１項第１０号、第４１条別表(7)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附　則（第４条、第１０条第３項別表(1)、第１１条第２項別表(11)、第４１条別表(7)　一部変更）

この学則は、平成２５年４月１日から施行する。ただし、平成２５年３月３１日以前から在学している者については、第４条、第１０条第３項別表(1)、第１１条第２項別表(11)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附　則（第４条、第１０条第３項別表(1)、第１１条第２項別表(11)、第１２条第３項別表(1)-3、第２２条第１項、第２２条の３第１項別表(2)、第２項、第４１条別表(7)　一部変更、第５８条第２項　追加）

１．この学則は、平成２５年４月１日から施行する。ただし、平成２５年３月３１日以前から在学している者については、第４条、第１１条第２項別表(11)、第２２条の３第２項、第４１条別表(7)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

２．薬学部の「一般用医薬品学実習」「生薬療法学実習」「病理学」「レギュラトリーサイエンス概論」「卒業研究１」「卒業研究２」「卒業研究３」「卒業研究４」を除き、平成２５年３月３１日以前から在学している者の授業科目については、第１０条第３項別表(1)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

３．平成２５年３月３１日以前から在学している者の卒業の要件については、第２２条第１項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。ただし、薬学部については、下表のとおりとする。

入学年度(平成)	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
卒業所要単位数	204.5	238	238	237	235

附　則（第２条第２項、第４条、第４条の５、第１０条第３項別表(1)(1)-2、第１１条第２項別表(2)(3)(4)(6)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条第１項、第２２条の２、第２２条の３第１項別表(2)、第２項、第４１条別表(7)　一部変更、第４条の５　追加）

１　この学則は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、平成２６年３月３１日以前から在学している者については、第２条第２項、第４条、第１０条第３項別表(1)(1)-2、第１１条第２項別表(2)(3)(4)(6)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条第１項、第２２条の２、第２２条の３第１項別表(2)、第２項、第４１条別表(7)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

２　政治経済学部政治経済学科及び政治経済学部経営学科は平成２６年度より募集を停止する。ただし、同学科は同学科の学生が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　則（第４条、第１０条第３項別表(1)、(1)-2、第１１条第２項別表(2)(6)(8)(9)(10)、第１２条第３項別表(1)-3、第２２条第１項、第２２条の３第１項別表(2)　一部変更）

この学則は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、平成２６年３月３１日以前から在学している者については、第４条、第１０条第３項別表(1)、(1)-2、第１１条第２項別表(2)(6)(8)(9)(10)、第１２条第３項別表(1)-3、第２２条第１項、第２２条の３第１項別表(2)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附　則（第１０条第３項別表(1)　一部変更）

この学則は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、平成２６年３月３１日以前から在学している者については、第１０条第３項別表(1)の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第２条、第４条、第１０条第３項別表(1)、(1)-2、第１２条第３項別表(1)―3、第２２条第１項、第２２条の３第２項、第４４条　一部変更）

１．この学則は、平成２６年４月１日から施行する。ただし、平成２６年３月３１日以前から在学している者については、第２条、第４条、第１０条第３項別表(1)-2、第１２条第３項別表(1)―3、第２２条第１項、第２２条の３第２項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

２．薬学部の「卒業研究１」「卒業研究２」「卒業研究３」「卒業研究４」を除き、平成２６年３月３１日以前から在学している者の授業科目については、第１０条第３項別表(1)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附　則（第２条第２項、第４条、第１０条第３項別表(1)(1)-2、第１１条第２項別表(2)(3)(4)(6)(8)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条第１項、第２２条の２、第２２条の３第１項別表(2)、第２項、第２２条の８、第４１条別表(7)　一部変更）

１．この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日以前から在学している者については、第２条第２項、第４条、第１０条第３項別表(1)(1)-2、第１１条第２項別表(2)(3)(4)(6)(8)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条第１項、第２２条の２、第２２条の３第１項別表(2)、第２項、第２２条の８、第４１条別表(7)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
２．環境学部環境学科は平成２７年度より募集を停止する。ただし、同学科は同学科の学生が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附　則（第１０条第３項別表(1)、第２２条第１項　一部変更）

１．この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、薬学部薬学科において、平成２７年３月３１日以前から在学している者については、第１０条第３項別表(1)、第２２条第１項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
２．グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科、法学部法律学科、政治学科、経済学部経済学科、経営学科、人間科学部人間科学科において、平成２６年３月３１日以前から在学している者については、第１０条第３項別表(1)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附　則（第２条の２、第８条、第１０条第３項別表(1)(1)-2、第１１条第２項別表(2)(6)(8)(10)、第２２条、第２２条の２、第２８条、第３１条の２、第３１条の５、第３２条、第３３条、第３３条の２、第３３条の３、第４１条別表(7)、第５３条、第５８条、第５９条　一部変更）

１　この学則は、平成２７年４月１日から施行する。ただし、平成２７年３月３１日以前から在学している者については、第１１条第２項別表(2)（8)(10)、第４１条別表(7)（科目等履修生の4学期制の取扱いを除く）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
２　平成２６年３月３１日以前から在学している者については、第１０条第３項別表(1)-2、第１１条第２項別表(6)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
３　文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、政治学科、経済学部経済学科、経営学科、人間科学部人間科学科、社会福祉学科、教育学部児童教育学科、薬学部薬学科において、平成２７年３月３１日以前から在学している者については、第１０条第３項別表(1)（共通科目の「オリンピック文化論」を除く）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
４　グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科において、平成２６年３月３１日以前から在学している者については、第１０条第３項別表(1)（共通科目の「オリンピック文化論」を除く）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
５　看護学部看護学科において、平成２７年３月３１日以前から在学している者については、第１０条第３項別表(1)、第２２条第１項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。また、第２２条第５項は適用しないものとする。
６　文学部日本文学文化学科、グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科、法学部法律学科、政治学科、人間科学部人間科学科、社会福祉学科、教育学部児童教育学科、薬学部薬学科において、平成２７年３月３１日以前から在学している者については第２２条第１項（成果に基づき単位認定する科目の取扱いを除く）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
７　経済学部経済学科、経営学科において、平成２７年３月３１日以前から在学している者については第２２条第１項（自由選択科目の他学部・他学科の学科科目の取扱い及び成果に基づき単位認定する科目の取扱いを除く）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附　則（第２条第２項、第４条、第１０条第３項別表(1)(1)-2、第１１条第１項、第２項別表(2)(3)(4)(5)(6)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条第１項、第２２条の２、第２２条の３第１項別表(2)、第２項、第２２条の６、第３８条、第４１条別表(7)　一部変更

１　この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日以前から在学している者については、第２条第２項、第４条、第１０条第３項別表(1)-2、第１１条第２項別表(3)(4)（教育学部を除く）(6)、第１２条第３項別表(1)-3、第２１条、第２２条第１項、第２２条の２、第２２条の３第１項別表(2)（「教職特殊研究Ａ」「教職特殊研究Ｂ」を除く）、第２項、第３８条、第４１条別表(7)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

２　グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科は平成２８年度より募集を停止する。ただし、同学科は同学科の学生が在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
３　グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科、経済学部経営学科、教育学部児童教育学科において、平成２８年３月３１日以前から在籍している者については、第１０条第３項別表(1)の規定にかかわらず、なお従前の例による。
４　薬学部薬学科において、平成２７年４月１日以降に入学した者については、第１０条第３項別表(1)（学科科目の「微生物医薬品学２」を除く）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附　則（第２条第１項、第２項、第４条、第１０条第２項、第３項別表(1)、(1)-2、第１１条第２項別表(6)、第１２条第３項別表(1)-3、第２２条第１項第２号、第５号、第６号、第７号、第２２条の２第１項、第２項、第２３条、第３１条の４第１項、第４１条別表(7)、第６３条第２項　一部変更、第１２条第４項、第３１条の４第３項　追加）

１　この学則は、平成２８年４月１日から施行する。ただし、平成２８年３月３１日以前から在籍している者については、第２条第２項、第４条、第１１条第２項別表(6)、第１２条第３項、第２２条第１項第５号、第２３条、第４１条別表(7)の規定にかかわらず、なお従前の例による。
２　教育学部児童教育学科において、平成２７年３月３１日以前から在籍している者については、第２２条第１項第７号の学校教育専修理科コース及び学校教育専修保健体育コースの必修単位数の規定にかかわらず、なお従前の例による。
３　平成２８年３月３１日以前から在籍している者についての第１０条第３項別表(1)の適用については別に定める。

附　則（第４条、第１０条第３項別表(1)、第４１条別表(7)　一部変更）

この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日以前から在学している者については、第４条、第１０条第３項別表(1)、第４１条別表(7)の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附　則（第１０条第３項別表(1)、第１１条第２項別表（9)、第２２条第１項第１号、第３号、第４号、第５号、第６号、第７号、第８号、第９号　一部変更）

１　この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日以前から在籍している者については、第１１条第２項別表（9)、第２２条第１項第１号、第３号、第４号、第５号、第６号、第７号、第８号、第９号の規定にかかわらず、なお従前の例による。
２　平成２９年３月３１日以前から在籍している者についての第１０条第３項別表(1)の適用については別に定める。

附　則（第１０条第３項別表（１)、第１１条第２項別表（９)、第１２条第３項別表（１）－３、第２２条第１項第５号、第７号　一部変更）

１　この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日以前から在籍している者については、第１１条第２項別表（９)、第１２条第３項別表（１）－３、第２２条第１項第５号、第７号の規定にかかわらず、なお従前の例による。
２　平成２９年３月３１日以前から在籍している者についての第１０条第３項別表（１）の適用については別に定める。

附　則（第２条第２項、第４条の３第２項、第８条第１項、第１０条第３項別表(1)、(１)―２、第１１条第２項別表（２)、(３)、(４)、(６)、(８)、(９)、(１０)、(１１)、第２２条第１項、第５項、第２２条の２第１項、第２２条の９、第２４条、第２５条、第２７条第１項、第２９条第１項、第３１条の２第１項、第３１条の３第１項、第３２条第１項、第３３条第１項、第３５条、第５５条第２項

１　この学則は、平成２９年４月１日から施行する。ただし、平成２９年３月３１日以前から在籍している者については、第１１条別表（４)、第２２条第１項、第２２条の７、第２２条の９、第２２条の１０、第２２条の１１の規定にかかわらず、なお従前の例による。
２　平成２９年３月３１日以前から在籍している者についての第１０条第３項別表（１）の適用については別に定める。

附　則（第２条第２項、第４条、第１０条第３項別表（１）、第１１条第２項別表（３）、第１２条第３項別表（１）―３、第２２条第１項、第２２条の２第１項、第４１条別表（７）

この学則は、平成３０年４月１日から施行する。ただし、平成３０年３月３１日以前から在籍している者については、第４条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
文学部 日本文学文化学科	〔共通科目〕			
	【建学科目】			
	仏教概説	4		
	【健康体育科目】			
	健康体育１		1	
	健康体育２		1	
	オリンピック文化論		2	
	自己の探求	1		
	人生の歩き方を考える（キャリアデザイン）	1		
	【情報科目】			
	コンピュータ基礎１	1		
	コンピュータ基礎２		1	
	情報分析力１		1	
	情報分析力２		1	
	情報表現力１		1	
	情報表現力２		1	
	【外国語 英語】			
	英語１Ａ		1	【外国語 英語】 １Ａ～２Ｄ計８単位、又は【外国語 初修】いずれかの言語１Ａ～２Ｄ計８単位のどちらかを選択必修
	英語１Ｂ		1	
	英語１Ｃ		1	
	英語１Ｄ		1	
	英語２Ａ		1	
	英語２Ｂ		1	
	英語２Ｃ		1	
	英語２Ｄ		1	
	英語３Ａ		1	
	英語３Ｂ		1	
	【外国語 初修】			
	中国語１Ａ		1	
	中国語１Ｂ		1	
	中国語１Ｃ		1	
	中国語１Ｄ		1	
	中国語２Ａ		1	
	中国語２Ｂ		1	
	中国語２Ｃ		1	
	中国語２Ｄ		1	
	中国語３Ａ		1	
	中国語３Ｂ		1	
	フランス語１Ａ		1	
	フランス語１Ｂ		1	
	フランス語１Ｃ		1	
	フランス語１Ｄ		1	
	フランス語２Ａ		1	
	フランス語２Ｂ		1	
	フランス語２Ｃ		1	
	フランス語２Ｄ		1	
	フランス語３Ａ		1	
	フランス語３Ｂ		1	
	ドイツ語１Ａ		1	
	ドイツ語１Ｂ		1	
	ドイツ語１Ｃ		1	
	ドイツ語１Ｄ		1	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	ドイツ語２Ａ		1	
	ドイツ語２Ｂ		1	
	ドイツ語２Ｃ		1	
	ドイツ語２Ｄ		1	
	ドイツ語３Ａ		1	
	ドイツ語３Ｂ		1	
	スペイン語１Ａ		1	
	スペイン語１Ｂ		1	
	スペイン語１Ｃ		1	
	スペイン語１Ｄ		1	
	スペイン語２Ａ		1	
	スペイン語２Ｂ		1	
	スペイン語２Ｃ		1	
	スペイン語２Ｄ		1	
	スペイン語３Ａ		1	
	スペイン語３Ｂ		1	
	韓国語１Ａ		1	
	韓国語１Ｂ		1	
	韓国語１Ｃ		1	
	韓国語１Ｄ		1	
	韓国語２Ａ		1	
	韓国語２Ｂ		1	
	韓国語２Ｃ		1	
	韓国語２Ｄ		1	
	韓国語３Ａ		1	
	韓国語３Ｂ		1	
	【外国語　応用】			
	English for Studying Abroad 1		1	
	English for Studying Abroad 2		1	
	International Lectures 1		1	
	International Lectures 2		1	
	【日本語リテラシー】			
	日本語リテラシー	1		
	【セルフディベロップメント科目】			
	〈基礎セルフディベロップメント〉			
	基礎セルフディベロップメント（リベラル・アーツ７科）	6		
	〈発展セルフディベロップメント〉			
	芸術のすすめ		2	２テーマ４単位選択必修
	数学的ものの考え方		2	
	社会現象を分析する		2	
	環境学への展望		2	
	人間の心理を探る		2	
	生命科学と人間		2	
	市民の社会貢献		2	
	市民生活と権利を考える		2	
	現代メディアの探求		2	
	社会情報と生活		2	
	日本の歴史		2	
	外国の歴史		2	
	哲学への探索		2	
	文化人類学への誘い		2	
	文学を読み解く楽しみ		2	
	ホスピタリティマインド概論		2	
	ホスピタリティマインド各論		2	
	プレゼンテーション		2	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【フィールド・ワーク・スタディーズ科目】			
	フィールド・スタディーズ	1		
	フィールド・スタディーズ１		1	
	フィールド・スタディーズ２		2	
	フィールド・スタディーズ３		3	
	フィールド・スタディーズ４		4	
	海外フィールド・スタディーズ１		2	
	海外フィールド・スタディーズ２		3	
	海外フィールド・スタディーズ３		4	
	海外フィールド・スタディーズ４		5	
	海外フィールド・スタディーズ５		6	
	【インターンシップ科目】			
	インターンシップ（事前研究）		1	
	インターンシップ１		1	
	インターンシップ２		2	
	インターンシップ３		4	
	インターンシップ４		6	
	海外インターンシップ１		4	
	海外インターンシップ２		6	
	海外インターンシップ３		8	
	【副専攻(サブ・メジャー)科目群】			
	サブ・メジャー（ゼミナール）１		2	
	サブ・メジャー（ゼミナール）２		4	
	サブ・メジャー（総合研究）１		2	
	サブ・メジャー（総合研究）２		4	
	【寄付講座科目】			
	寄付講座１		2	
	資金計画論		2	
	証券ビジネス論		2	
	経済教育論		2	
	金融リテラシー(金融と人生設計)		2	
	未来型都市とメディア		2	
	〔教職関連科目〕			
	教育法規（日本国憲法）		2	教職必修
	〔学科科目〕			
	【学科基礎科目】			
	古代文学	2		
	中古文学	2		
	中世文学	2		
	近世文学	2		
	近代・現代文学	2		
	日本語学概論Ⅰ	2		
	日本語学概論Ⅱ	2		
	入門ゼミA	2		
	入門ゼミB	2		
	漢文学	2		
	日本文学史Ⅰ（古典）	2		
	日本文学史Ⅱ（近現代）	2		
	小説の歴史	2		
	武蔵野学	2		

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【学科展開科目】			
	プレゼミA	2		
	プレゼミB	2		
	ゼミA	2		
	ゼミB	2		
	日本文学文化研究調査実習		1	
	日本文学文化研究（日本書誌学と文献資料講読）		1	
	【卒業論文・卒業制作】			
	卒論ゼミ	4		
	卒業論文	4		
	【文学・語学コース】			
	日本文学特講Ⅰ（奈良時代の作家と作品）		2	
	日本文学特講Ⅱ（平安時代の作家と作品）		2	
	日本文学特講Ⅲ（鎌倉・室町時代の作家と作品）		2	
	日本文学特講Ⅳ（江戸時代の作家と作品）		2	
	日本文学特講Ⅴ（近代・現代の作家と作品）		2	
	日本文学特講Ⅵ（戦前・戦後の作家と作品）		2	
	日本文学特講Ⅶ（児童文学の作家と作品）		2	
	日本文学研究Ⅰ（奈良時代の文学と文化）		2	
	日本文学研究Ⅱ（平安時代の文学と文化）		2	
	日本文学研究Ⅲ（鎌倉・室町時代の文学と文化）		2	
	日本文学研究Ⅳ（江戸時代の文学と文化）		2	
	日本文学研究Ⅴ（近代・現代の文学と文化）		2	
	日本文学研究Ⅵ（児童文学と詩の研究）		2	
	日本文学研究Ⅶ（近代・現代の文学と表現）		2	
	日本文学研究Ⅷ（近代・現代の文学と人生）		2	
	漢文学中国文学特講（漢文訓読学）		2	
	漢文学中国文学研究Ⅰ（和漢比較文学）		2	
	漢文学中国文学研究Ⅱ（日本漢文学）		2	
	日本語学特講（古代の日本語）		2	
	日本語学研究（近代の日本語）		2	
	【文化・創作・芸術コース】			
	創作入門Ⅰ		2	
	創作入門Ⅱ		2	
	日本の演劇（古典芸能）		2	
	書道基礎		2	
	日本文化特講Ⅰ（日本の祭りと民話）		2	
	日本文化特講Ⅱ（日本の生活文化）		2	
	日本文化研究Ⅰ（朗読・語りと舞台演出）		2	
	日本文化研究Ⅱ（演劇実践演習）		2	
	比較文学特講（外国文学）		2	
	創作基礎Ⅰ（小説Ⅰ）		2	
	創作基礎Ⅱ（小説Ⅱ）		2	
	創作基礎Ⅲ（俳句）		2	
	創作基礎Ⅳ（短歌）		2	
	創作基礎Ⅴ（現代詩）		2	
	創作基礎Ⅵ（児童文学）		2	
	創作基礎Ⅶ（絵本）		2	
	創作研究Ⅰ（小説Ⅰ）		2	
	創作研究Ⅱ（小説Ⅱ）		2	
	創作研究Ⅲ（俳句）		2	
	創作研究Ⅳ（短歌）		2	
	創作研究Ⅴ（現代詩）		2	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	書道学特講Ⅰ（書道漢字）		2	
	書道学特講Ⅱ（書道仮名）		2	
	書道学研究（書道応用）		2	
	書論・鑑賞		2	
	日文キャリア演習Ⅰ（編集デザイン）		2	
	日文キャリア演習Ⅱ（編集デザイン）		2	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
法学部	〔共通科目〕			
法律学科	【建学科目】			
	仏教概説	4		
	【健康体育科目】			
	健康体育１		1	
	健康体育２		1	
	オリンピック文化論		2	
	自己の探求	1		
	人生の歩き方を考える（キャリアデザイン）	1		
	【情報科目】			
	コンピュータ基礎１	1		
	コンピュータ基礎２		1	
	情報分析力１		1	
	情報分析力２		1	
	情報表現力１		1	
	情報表現力２		1	
	【外国語】			
	英語１Ａ	1		
	英語１Ｂ	1		
	英語１Ｃ	1		
	英語１Ｄ	1		
	英語２Ａ	1		
	英語２Ｂ	1		
	英語２Ｃ	1		
	英語２Ｄ	1		
	英語３Ａ	1		
	英語３Ｂ	1		
	中国語１Ａ		1	
	中国語１Ｂ		1	
	中国語１Ｃ		1	
	中国語１Ｄ		1	
	中国語２Ａ		1	
	中国語２Ｂ		1	
	中国語２Ｃ		1	
	中国語２Ｄ		1	
	中国語３Ａ		1	
	中国語３Ｂ		1	
	フランス語１Ａ		1	
	フランス語１Ｂ		1	
	フランス語１Ｃ		1	
	フランス語１Ｄ		1	
	フランス語２Ａ		1	
	フランス語２Ｂ		1	
	フランス語２Ｃ		1	
	フランス語２Ｄ		1	
	フランス語３Ａ		1	
	フランス語３Ｂ		1	
	ドイツ語１Ａ		1	
	ドイツ語１Ｂ		1	
	ドイツ語１Ｃ		1	
	ドイツ語１Ｄ		1	
	ドイツ語２Ａ		1	
	ドイツ語２Ｂ		1	
	ドイツ語２Ｃ		1	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	ドイツ語２D		1	
	ドイツ語３A		1	
	ドイツ語３B		1	
	スペイン語１A		1	
	スペイン語１B		1	
	スペイン語１C		1	
	スペイン語１D		1	
	スペイン語２A		1	
	スペイン語２B		1	
	スペイン語２C		1	
	スペイン語２D		1	
	スペイン語３A		1	
	スペイン語３B		1	
	韓国語１A		1	
	韓国語１B		1	
	韓国語１C		1	
	韓国語１D		1	
	韓国語２A		1	
	韓国語２B		1	
	韓国語２C		1	
	韓国語２D		1	
	韓国語３A		1	
	韓国語３B		1	
	【外国語　応用】			
	English for Studying Abroad 1		1	
	English for Studying Abroad 2		1	
	International Lectures 1		1	
	International Lectures 2		1	
	【日本語リテラシー】			
	日本語リテラシー	1		
	【セルフディベロップメント科目】			
	〈基礎セルフディベロップメント〉			
	基礎セルフディベロップメント（リベラル・アーツ７科）	6		
	〈発展セルフディベロップメント〉			
	芸術のすすめ		2	２テーマ４単位選択必修
	数学的ものの考え方		2	
	社会現象を分析する		2	
	環境学への展望		2	
	人間の心理を探る		2	
	生命科学と人間		2	
	市民の社会貢献		2	
	市民生活と権利を考える		2	
	現代メディアの探求		2	
	社会情報と生活		2	
	日本の歴史		2	
	外国の歴史		2	
	哲学への探索		2	
	文化人類学への誘い		2	
	文学を読み解く楽しみ		2	
	ホスピタリティマインド概論		2	
	ホスピタリティマインド各論		2	
	プレゼンテーション		2	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【フィールド・ワーク・スタディーズ科目】			
	フィールド・スタディーズ	1		
	フィールド・スタディーズ１		1	
	フィールド・スタディーズ２		2	
	フィールド・スタディーズ３		3	
	フィールド・スタディーズ４		4	
	海外フィールド・スタディーズ１		2	
	海外フィールド・スタディーズ２		3	
	海外フィールド・スタディーズ３		4	
	海外フィールド・スタディーズ４		5	
	海外フィールド・スタディーズ５		6	
	【インターンシップ科目】			
	インターンシップ（事前研究）		1	
	インターンシップ１		1	
	インターンシップ２		2	
	インターンシップ３		4	
	インターンシップ４		6	
	海外インターンシップ1		4	
	海外インターンシップ2		6	
	海外インターンシップ3		8	
	【副専攻(サブ・メジャー)科目群】			
	サブ・メジャー（ゼミナール）１		2	
	サブ・メジャー（ゼミナール）２		4	
	サブ・メジャー（総合研究）１		2	
	サブ・メジャー（総合研究）２		4	
	【寄付講座科目】			
	寄付講座１		2	武蔵野市寄付講座
	資金計画論		2	
	証券ビジネス論		2	
	経済教育論		2	
	金融リテラシー(金融と人生設計)		2	
	未来型都市とメディア		2	
	〔法学部・経済学部コア科目〕			
	共生原理	2		
	〔学科科目〕			
	【基礎科目群】			
	法学１（法学の基礎）	2		
	法学２（法学概論）	2		
	民法１Ａ（総則）	2		
	民法１Ｂ（総則）	2		
	憲法１（統治）	2		
	憲法２（人権）	2		
	刑法１（総論）	2		
	【基幹科目群】			
	民法２Ａ（物権）		2	
	民法２Ｂ（担保物権）		2	
	民法３Ａ（債権各論）		2	
	民法３Ｂ（債権各論）		2	
	民法４Ａ（債権総論）		2	
	民法４Ｂ（債権総論）		2	

別表（１）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	民法５Ａ（親族法）		2	
	民法５Ｂ（相続法）		2	
	民事訴訟法１		2	２０単位以上選択必修
	民事訴訟法２		2	
	刑法２（各論）		2	
	刑法３（各論）		2	
	刑事訴訟法１		2	
	刑事訴訟法２		2	
	会社法１		2	
	会社法２		2	
	企業法総論		2	
	【展開科目群】			
	＜行政法＞			
	行政法１（総論①）		2	
	行政法２（総論②）		2	
	行政救済法		2	
	租税法１		2	
	租税法２		2	
	地方自治法１（自治の法と制度）		2	
	地方自治法２（自治体政策法務論）		2	
	オリンピックと法律学Ａ		2	
	オリンピックと法律学Ｂ		2	
	＜国際関係法＞			
	国際法１		2	
	国際機構論		2	
	国際法２		2	１４単位以上選択必修
	国際私法		2	
	英米法		2	
	アジア法（中国法・韓国法）		2	
	アジア法（東南アジア法）		2	
	＜現代社会関係法＞			
	労働法１		2	
	労働法２		2	
	社会保障法		2	
	企業取引法		2	
	経済法（独禁法）		2	
	知的財産法		2	
	消費者法		2	
	金融法		2	
	ＩＴ関係法		2	
	刑事政策		2	
	高齢化社会と法		2	
	執行・保全・倒産法		2	
	不動産評価論（東京都不動産鑑定士協会寄付講座）		2	
	＜英語＞			
	法律学文献講読(英語)		2	
	ビジネス法律英語		2	
	＜中国語＞			
	日本民事法１（法学の基礎、民法総則）		2	
	日本民事法２（物権法、契約法、不法行為法）		2	
	日本民事法３（担保物権法、債権総論）		2	
	日本民事法４（会社法、知財法）		2	
	【エクスターンシップ】			
	企業エクスターンシップ	2		

別表（１）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【資格対策科目群】			
	資格ガイダンス	2		
	キャリア開発		2	
	地方公務員特殊研究１（数的処理、図形問題）		4	
	地方公務員特殊研究２（判断推理等）		4	
	地方公務員特殊研究３（社会科学）		4	
	地方公務員特殊研究４（一般教養）		4	
	【アカデミック・スキル科目】			
	プレゼミ	2		
	プレゼンゼミ		2	
	【最先端研究】			
	ゼミナール１	2		
	ゼミナール２	2		
	ゼミナール３	2		
	ゼミナール４	2		
	卒業論文	2		
	【隣接科目群】			
	＜政治学＞			
	政治学史１		2	
	政治学史２		2	
	現代政治理論１		2	
	現代政治理論２		2	
	日本政治論		2	
	立法過程論		2	
	政策過程論		2	
	計量政治学		2	
	行政学		2	
	公共政策論１		2	
	公共政策論２		2	
	公共選択論		2	
	地方自治		2	
	公共管理論		2	
	国際関係論		2	
	＜経済学＞			
	ミクロ経済学１		2	平成２７年度以前入学生のみ
	ミクロ経済学２		2	
	マクロ経済学１		2	
	マクロ経済学２		2	
	財政学１		2	
	財政学２		2	
	経済政策論		2	
	経済学Ｓ１（経済学入門）		2	
	経済学Ｓ２（ミクロ経済学）		2	
	経済学Ｓ３（ミクロ経済学）		2	
	経済学Ｓ４（マクロ経済学）		2	
	経済学Ｓ５（マクロ経済学）		2	
	＜経営学＞			
	企業と社会		2	
	経営学概論１		2	
	経営学概論２		2	
	金融論１		2	
	金融論２		2	
	マーケティング論１		2	
	マーケティング論２		2	

別表（１）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	中小企業経営論		2	
	経営戦略論１		2	
	経営戦略論２		2	
	会計学１		2	
	会計学２		2	
	【育成プログラム】			
	国家公務員育成プログラム１		1	
	国家公務員育成プログラム２		1	
	国家公務員育成プログラム３		1	
	国家公務員育成プログラム４		1	
	育成プログラム１		1	
	育成プログラム２		2	
	育成プログラム３		3	
	育成プログラム４		4	
	育成プログラム５		5	
	育成プログラム６		6	
	育成プログラム７		8	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
法学部	〔共通科目〕			
政治学科	【建学科目】			
	仏教概説	4		
	【健康体育科目】			
	健康体育１		1	
	健康体育２		1	
	オリンピック文化論		2	
	自己の探求	1		
	人生の歩き方を考える（キャリアデザイン）	1		
	【情報科目】			
	コンピュータ基礎１	1		
	コンピュータ基礎２		1	
	情報分析力１		1	
	情報分析力２		1	
	情報表現力１		1	
	情報表現力２		1	
	【外国語】			
	英語１Ａ	1		
	英語１Ｂ	1		
	英語１Ｃ	1		
	英語１Ｄ	1		
	英語２Ａ	1		
	英語２Ｂ	1		
	英語２Ｃ	1		
	英語２Ｄ	1		
	英語３Ａ	1		
	英語３Ｂ	1		
	中国語１Ａ		1	
	中国語１Ｂ		1	
	中国語１Ｃ		1	
	中国語１Ｄ		1	
	中国語２Ａ		1	
	中国語２Ｂ		1	
	中国語２Ｃ		1	
	中国語２Ｄ		1	
	中国語３Ａ		1	
	中国語３Ｂ		1	
	フランス語１Ａ		1	
	フランス語１Ｂ		1	
	フランス語１Ｃ		1	
	フランス語１Ｄ		1	
	フランス語２Ａ		1	
	フランス語２Ｂ		1	
	フランス語２Ｃ		1	
	フランス語２Ｄ		1	
	フランス語３Ａ		1	
	フランス語３Ｂ		1	
	ドイツ語１Ａ		1	
	ドイツ語１Ｂ		1	
	ドイツ語１Ｃ		1	
	ドイツ語１Ｄ		1	
	ドイツ語２Ａ		1	
	ドイツ語２Ｂ		1	
	ドイツ語２Ｃ		1	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	ドイツ語２D		1	
	ドイツ語３A		1	
	ドイツ語３B		1	
	スペイン語１A		1	
	スペイン語１B		1	
	スペイン語１C		1	
	スペイン語１D		1	
	スペイン語２A		1	
	スペイン語２B		1	
	スペイン語２C		1	
	スペイン語２D		1	
	スペイン語３A		1	
	スペイン語３B		1	
	韓国語１A		1	
	韓国語１B		1	
	韓国語１C		1	
	韓国語１D		1	
	韓国語２A		1	
	韓国語２B		1	
	韓国語２C		1	
	韓国語２D		1	
	韓国語３A		1	
	韓国語３B		1	
	【外国語　応用】			
	English for Studying Abroad 1		1	
	English for Studying Abroad 2		1	
	International Lectures 1		1	
	International Lectures 2		1	
	【日本語リテラシー】			
	日本語リテラシー	1		
	【セルフディベロップメント科目】			
	〈基礎セルフディベロップメント〉			
	基礎セルフディベロップメント（リベラル・アーツ７科）	6		
	〈発展セルフディベロップメント〉			
	芸術のすすめ		2	２テーマ４単位選択必修
	数学的ものの考え方		2	
	社会現象を分析する		2	
	環境学への展望		2	
	人間の心理を探る		2	
	生命科学と人間		2	
	市民の社会貢献		2	
	市民生活と権利を考える		2	
	現代メディアの探求		2	
	社会情報と生活		2	
	日本の歴史		2	
	外国の歴史		2	
	哲学への探索		2	
	文化人類学への誘い		2	
	文学を読み解く楽しみ		2	
	ホスピタリティマインド概論		2	
	ホスピタリティマインド各論		2	
	プレゼンテーション		2	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【フィールド・ワーク・スタディーズ科目】			
	フィールド・スタディーズ	1		
	フィールド・スタディーズ１		1	
	フィールド・スタディーズ２		2	
	フィールド・スタディーズ３		3	
	フィールド・スタディーズ４		4	
	海外フィールド・スタディーズ１		2	
	海外フィールド・スタディーズ２		3	
	海外フィールド・スタディーズ３		4	
	海外フィールド・スタディーズ４		5	
	海外フィールド・スタディーズ５		6	
	【インターンシップ科目】			
	インターンシップ（事前研究）		1	
	インターンシップ１		1	
	インターンシップ２		2	
	インターンシップ３		4	
	インターンシップ４		6	
	海外インターンシップ１		4	
	海外インターンシップ２		6	
	海外インターンシップ３		8	
	【副専攻(サブ・メジャー)科目群】			
	サブ・メジャー（ゼミナール）１		2	
	サブ・メジャー（ゼミナール）２		4	
	サブ・メジャー（総合研究）１		2	
	サブ・メジャー（総合研究）２		4	
	【寄付講座科目】			
	寄付講座１		2	武蔵野市寄付講座
	資金計画論		2	
	証券ビジネス論		2	
	経済教育論		2	
	金融リテラシー(金融と人生設計)		2	
	未来型都市とメディア		2	
	〔法学部・経済学部コア科目〕			
	共生原理	2		
	〔学科科目〕			
	【基礎科目群】			
	政治学原論１	2		
	政治学原論２	2		
	日本政治論基礎	2		
	国際政治学基礎	2		
	憲法１（統治）	2		
	憲法２（人権）	2		
	地方政府研究１		1	
	地方政府研究２		1	
	【基幹科目群】			
	＜歴史･理論＞			
	政治学史１	2		
	政治学史２	2		
	日本政治外交史１		2	
	日本政治外交史２		2	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	西洋政治史１		2	
	西洋政治史２		2	
	政治学基礎文献講読１		2	
	政治学英語文献講読１		2	
	＜日本政治・政治過程＞			
	日本政治論		2	
	行政学		2	
	公共政策論１		2	１２単位を選択必修。そのうち、政治学基礎文献講読１～３から１科目選択必修、政治学英語文献講読１～３から１科目選択必修。
	公共政策論２		2	
	計量政治学		2	
	政治学基礎文献講読２		2	
	政治学英語文献講読２		2	
	選挙特殊研究１		2	
	選挙特殊研究２		2	
	選挙特殊研究３		2	
	＜国際政治・地域研究＞			
	国際政治学１		2	
	国際政治学２		2	
	比較政治学		2	
	平和学		2	
	外交政策論		2	
	アメリカ政治論		2	
	ヨーロッパ政治論		2	
	政治学基礎文献講読３		2	
	政治学英語文献講読３		2	
	【展開科目群】			
	＜歴史･理論＞			
	日本政治思想史１		2	
	日本政治思想史２		2	
	現代政治理論１		2	
	現代政治理論２		2	
	公共選択論		2	
	コミュニケーションの政治理論		2	
	政治史・政治理論演習１		2	
	政治史・政治理論演習２		2	
	＜日本政治・政治過程＞			
	公共管理論		2	
	政治心理学		2	
	政治社会学		2	
	立法過程論		2	
	政策過程論		2	
	選挙分析		2	8単位選択必修
	地方自治		2	
	日本政治・政治過程演習１		2	
	日本政治・政治過程演習２		2	
	＜国際政治・地域研究＞			
	国際関係論		2	
	アジア政治論		2	
	中国政治論		2	
	中東政治論		2	
	アフリカ政治論		2	
	国際政治・地域研究演習１		2	
	国際政治・地域研究演習２		2	
	＜政治学特殊研究＞			
	政治学特殊研究１		2	
	政治学特殊研究２		2	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	政治学特殊研究３		2	
	【エクスターンシップ】			
	企業エクスターンシップ	2		
	【資格対策科目群】			
	キャリア開発		2	
	地方公務員特殊研究１（数的処理、図形問題）		4	
	地方公務員特殊研究２（判断推理等）		4	
	地方公務員特殊研究３（社会科学）		4	
	地方公務員特殊研究４（一般教養）		4	
	【アカデミック・スキル科目】			
	プレゼミ	2		
	プレゼンゼミ	2		
	【最先端研究】			
	ゼミナール１	2		
	ゼミナール２	2		
	ゼミナール３	2		
	ゼミナール４	2		
	卒業論文		6	
	【隣接科目群】			
	＜法律学＞			
	法学１（法学の基礎）		2	
	法学２（法学概論）		2	
	民法１Ａ（総則）		2	
	民法１Ｂ（総則）		2	
	民法２Ａ（物権）		2	
	民法２Ｂ（担保物権）		2	平成２７年度以前入学生のみ
	民法３Ａ（債権各論）		2	
	民法３Ｂ（債権各論）		2	
	民法４Ａ（債権総論）		2	
	民法４Ｂ（債権総論）		2	
	民法５Ａ（親族法）		2	
	民法５Ｂ（相続法）		2	
	行政法１（総論①）		2	
	行政法２（総論②）		2	
	行政救済法		2	
	国際法１		2	
	国際法２		2	
	国際機構論		2	
	企業法総論		2	
	労働法１		2	
	労働法２		2	
	社会保障法		2	
	刑法１（総論）		2	
	刑法２（各論）		2	
	会社法１		2	
	会社法２		2	
	刑法３（各論）		2	
	民法Ｓ１（総則）		2	
	民法Ｓ２（物権法・担保物権法）		2	
	民法Ｓ３（債権各論）		2	
	民法Ｓ４（債権総論）		2	

別表（１）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	＜経済学＞			
	ミクロ経済学１		2	平成２７年度以前入学生のみ
	ミクロ経済学２		2	
	マクロ経済学１		2	
	マクロ経済学２		2	
	財政学１		2	
	財政学２		2	
	経済政策論		2	
	経済学Ｓ１（経済学入門）		2	
	経済学Ｓ２（ミクロ経済学）		2	
	経済学Ｓ３（ミクロ経済学）		2	
	経済学Ｓ４（マクロ経済学）		2	
	経済学Ｓ５（マクロ経済学）		2	
	【育成プログラム】			
	国家公務員育成プログラム１		1	
	国家公務員育成プログラム２		1	
	国家公務員育成プログラム３		1	
	国家公務員育成プログラム４		1	
	育成プログラム１		1	
	育成プログラム２		2	
	育成プログラム３		3	
	育成プログラム４		4	
	育成プログラム５		5	
	育成プログラム６		6	
	育成プログラム７		8	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
経済学部	〔共通科目〕			
経済学科	【建学科目】			
	仏教概説	4		
	【健康体育科目】			
	健康体育１		1	
	健康体育２		1	
	オリンピック文化論		2	
	自己の探求	1		
	人生の歩き方を考える（キャリアデザイン）	1		
	【情報科目】			
	コンピュータ基礎１	1		
	コンピュータ基礎２		1	
	情報分析力１		1	
	情報分析力２		1	
	情報表現力１		1	
	情報表現力２		1	
	【外国語】			
	英語１Ａ	1		
	英語１Ｂ	1		
	英語１Ｃ	1		
	英語１Ｄ	1		
	英語２Ａ	1		
	英語２Ｂ	1		
	英語２Ｃ	1		
	英語２Ｄ	1		
	英語３Ａ	1		
	英語３Ｂ	1		
	中国語１Ａ		1	
	中国語１Ｂ		1	
	中国語１Ｃ		1	
	中国語１Ｄ		1	
	中国語２Ａ		1	
	中国語２Ｂ		1	
	中国語２Ｃ		1	
	中国語２Ｄ		1	
	中国語３Ａ		1	
	中国語３Ｂ		1	
	フランス語１Ａ		1	
	フランス語１Ｂ		1	
	フランス語１Ｃ		1	
	フランス語１Ｄ		1	
	フランス語２Ａ		1	
	フランス語２Ｂ		1	
	フランス語２Ｃ		1	
	フランス語２Ｄ		1	
	フランス語３Ａ		1	
	フランス語３Ｂ		1	
	ドイツ語１Ａ		1	
	ドイツ語１Ｂ		1	
	ドイツ語１Ｃ		1	
	ドイツ語１Ｄ		1	
	ドイツ語２Ａ		1	
	ドイツ語２Ｂ		1	
	ドイツ語２Ｃ		1	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	ドイツ語２Ｄ		1	
	ドイツ語３Ａ		1	
	ドイツ語３Ｂ		1	
	スペイン語１Ａ		1	
	スペイン語１Ｂ		1	
	スペイン語１Ｃ		1	
	スペイン語１Ｄ		1	
	スペイン語２Ａ		1	
	スペイン語２Ｂ		1	
	スペイン語２Ｃ		1	
	スペイン語２Ｄ		1	
	スペイン語３Ａ		1	
	スペイン語３Ｂ		1	
	韓国語１Ａ		1	
	韓国語１Ｂ		1	
	韓国語１Ｃ		1	
	韓国語１Ｄ		1	
	韓国語２Ａ		1	
	韓国語２Ｂ		1	
	韓国語２Ｃ		1	
	韓国語２Ｄ		1	
	韓国語３Ａ		1	
	韓国語３Ｂ		1	
	【外国語　応用】			
	English for Studying Abroad 1		1	
	English for Studying Abroad 2		1	
	International Lectures 1		1	
	International Lectures 2		1	
	【日本語リテラシー】			
	日本語リテラシー	1		
	【セルフディベロップメント科目】			
	〈基礎セルフディベロップメント〉			
	基礎セルフディベロップメント（リベラル・アーツ７科）	6		
	〈発展セルフディベロップメント〉			
	芸術のすすめ		2	２テーマ４単位選択必修
	数学的ものの考え方		2	
	社会現象を分析する		2	
	環境学への展望		2	
	人間の心理を探る		2	
	生命科学と人間		2	
	市民の社会貢献		2	
	市民生活と権利を考える		2	
	現代メディアの探求		2	
	社会情報と生活		2	
	日本の歴史		2	
	外国の歴史		2	
	哲学への探索		2	
	文化人類学への誘い		2	
	文学を読み解く楽しみ		2	
	ホスピタリティマインド概論		2	
	ホスピタリティマインド各論		2	
	プレゼンテーション		2	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【フィールド・ワーク・スタディーズ科目】			
	フィールド・スタディーズ	1		
	フィールド・スタディーズ１		1	
	フィールド・スタディーズ２		2	
	フィールド・スタディーズ３		3	
	フィールド・スタディーズ４		4	
	海外フィールド・スタディーズ１		2	
	海外フィールド・スタディーズ２		3	
	海外フィールド・スタディーズ３		4	
	海外フィールド・スタディーズ４		5	
	海外フィールド・スタディーズ５		6	
	【インターンシップ科目】			
	インターンシップ（事前研究）		1	
	インターンシップ１		1	
	インターンシップ２		2	
	インターンシップ３		4	
	インターンシップ４		6	
	海外インターンシップ１		4	
	海外インターンシップ２		6	
	海外インターンシップ３		8	
	【副専攻(サブ・メジャー)科目群】			
	サブ・メジャー（ゼミナール）１		2	
	サブ・メジャー（ゼミナール）２		4	
	サブ・メジャー（総合研究）１		2	
	サブ・メジャー（総合研究）２		4	
	【寄付講座科目】			
	寄付講座１		2	武蔵野市寄付講座
	資金計画論		2	
	証券ビジネス論		2	
	経済教育論		2	
	金融リテラシー(金融と人生設計)		2	
	未来型都市とメディア		2	
	〔法学部・経済学部コア科目〕			
	共生原理	2		
	〔学科科目〕			
	【基礎科目群】			
	経済学基礎		2	
	経済学入門１		2	
	経済学入門２		2	
	経済・経営のための数学入門		2	
	統計学１		2	
	ミクロ経済学１		2	
	ミクロ経済学２		2	
	マクロ経済学１		2	
	マクロ経済学２		2	２４単位以上選択必修
	【基幹科目群】			
	ミクロ経済学３		2	
	ミクロ経済学４		2	
	マクロ経済学３		2	
	マクロ経済学４		2	

別表（１）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	計量経済学１		2	
	計量経済学２		2	
	英語で学ぶ経済学１		2	
	英語で学ぶ経済学２		2	
	【展開科目群】			
	経済学プレゼミ		2	
	統計学２		2	
	経済数学		2	
	ゲーム理論１		2	
	ゲーム理論２		2	
	データで学ぶ経済学		2	
	国際経済史１		2	
	国際経済史２		2	
	経済思想史１		2	
	経済思想史２		2	
	財政学１		2	
	財政学２		2	
	日本経済論		2	
	公共経済学１		2	
	公共経済学２		2	
	経済政策論		2	
	産業組織論１		2	３６単位以上選択必修
	産業組織論２		2	
	国際貿易論１		2	
	国際貿易論２		2	
	金融論１		2	
	金融論２		2	
	国際金融論１		2	
	国際金融論２		2	
	労働経済学１		2	
	労働経済学２		2	
	環境経済学１		2	
	環境経済学２		2	
	【応用科目群】			
	経済学特殊研究Ａ		2	
	経済学特殊研究Ｂ		2	
	【最先端研究】			
	ゼミナール１		2	
	ゼミナール２		2	
	ゼミナール３		2	
	ゼミナール４		2	
	卒業論文		2	
	【資格対策科目群】			
	キャリア開発		2	
	地方公務員特殊研究１（数的処理、図形問題）		4	
	地方公務員特殊研究２（判断推理等）		4	
	地方公務員特殊研究３（社会科学）		4	
	地方公務員特殊研究４（一般教養）		4	
	【隣接科目群】			
	＜法律学＞			
	法学１（法学の基礎）		2	
	法学２（法学概論）		2	

別表（１）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	憲法１（統治）		2	
	憲法２（人権）		2	
	民法１Ａ（総則）		2	平成２７年度以前入学生のみ
	民法１Ｂ（総則）		2	
	民法２Ａ（物権）		2	
	民法２Ｂ（担保物権）		2	
	民法３Ａ（債権各論）		2	
	民法３Ｂ（債権各論）		2	
	民法４Ａ（債権総論）		2	
	民法４Ｂ（債権総論）		2	
	民法５Ａ（親族法）		2	
	民法５Ｂ（相続法）		2	
	行政法１（総論①）		2	
	行政法２（総論②）		2	
	民法Ｓ１(総則)		2	
	民法Ｓ２(物権法・担保物権法)		2	
	民法Ｓ３(債権各論)		2	
	民法Ｓ４(債権総論)		2	
	＜政治学＞			
	政治学原論１		2	
	政治学原論２		2	
	日本政治論		2	
	国際政治学１		2	
	国際政治学２		2	
	政治学史１		2	
	政治学史２		2	
	行政学		2	
	公共政策論１		2	
	公共政策論２		2	
	＜経営学＞			
	経営学概論１		2	
	経営学概論２		2	
	簿記１		2	
	簿記２		2	
	企業と社会		2	
	マーケティング論１		2	
	マーケティング論２		2	
	経営戦略論１		2	
	経営戦略論２		2	
	会計学１		2	
	会計学２		2	
	経営組織論１		2	
	経営組織論２		2	
	【育成プログラム】			
	国家公務員育成プログラム１		1	
	国家公務員育成プログラム２		1	
	国家公務員育成プログラム３		1	
	国家公務員育成プログラム４		1	
	育成プログラム１		1	
	育成プログラム２		2	
	育成プログラム３		3	
	育成プログラム４		4	
	育成プログラム５		5	
	育成プログラム６		6	
	育成プログラム７		8	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
経済学部	〔共通科目〕			
経営学科	【建学科目】			
	仏教概説	4		
	【健康体育科目】			
	健康体育１		1	
	健康体育２		1	
	オリンピック文化論		2	
	自己の探求	1		
	人生の歩き方を考える（キャリアデザイン）	1		
	【情報科目】			
	コンピュータ基礎１	1		
	コンピュータ基礎２		1	
	情報分析力１		1	
	情報分析力２		1	
	情報表現力１		1	
	情報表現力２		1	
	【外国語】			
	英語１Ａ	1		
	英語１Ｂ	1		
	英語１Ｃ	1		
	英語１Ｄ	1		
	英語２Ａ	1		
	英語２Ｂ	1		
	英語２Ｃ	1		
	英語２Ｄ	1		
	英語３Ａ	1		
	英語３Ｂ	1		
	中国語１Ａ		1	
	中国語１Ｂ		1	
	中国語１Ｃ		1	
	中国語１Ｄ		1	
	中国語２Ａ		1	
	中国語２Ｂ		1	
	中国語２Ｃ		1	
	中国語２Ｄ		1	
	中国語３Ａ		1	
	中国語３Ｂ		1	
	フランス語１Ａ		1	
	フランス語１Ｂ		1	
	フランス語１Ｃ		1	
	フランス語１Ｄ		1	
	フランス語２Ａ		1	
	フランス語２Ｂ		1	
	フランス語２Ｃ		1	
	フランス語２Ｄ		1	
	フランス語３Ａ		1	
	フランス語３Ｂ		1	
	ドイツ語１Ａ		1	
	ドイツ語１Ｂ		1	
	ドイツ語１Ｃ		1	
	ドイツ語１Ｄ		1	
	ドイツ語２Ａ		1	
	ドイツ語２Ｂ		1	
	ドイツ語２Ｃ		1	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	ドイツ語２D		1	
	ドイツ語３A		1	
	ドイツ語３B		1	
	スペイン語１A		1	
	スペイン語１B		1	
	スペイン語１C		1	
	スペイン語１D		1	
	スペイン語２A		1	
	スペイン語２B		1	
	スペイン語２C		1	
	スペイン語２D		1	
	スペイン語３A		1	
	スペイン語３B		1	
	韓国語１A		1	
	韓国語１B		1	
	韓国語１C		1	
	韓国語１D		1	
	韓国語２A		1	
	韓国語２B		1	
	韓国語２C		1	
	韓国語２D		1	
	韓国語３A		1	
	韓国語３B		1	
	【外国語　応用】			
	English for Studying Abroad 1		1	
	English for Studying Abroad 2		1	
	International Lectures 1		1	
	International Lectures 2		1	
	【日本語リテラシー】			
	日本語リテラシー	1		
	【セルフディベロップメント科目】			
	〈基礎セルフディベロップメント〉			
	基礎セルフディベロップメント（リベラル・アーツ７科）	6		
	〈発展セルフディベロップメント〉			
	芸術のすすめ		2	２テーマ４単位選択必修
	数学的ものの考え方		2	
	社会現象を分析する		2	
	環境学への展望		2	
	人間の心理を探る		2	
	生命科学と人間		2	
	市民の社会貢献		2	
	市民生活と権利を考える		2	
	現代メディアの探求		2	
	社会情報と生活		2	
	日本の歴史		2	
	外国の歴史		2	
	哲学への探索		2	
	文化人類学への誘い		2	
	文学を読み解く楽しみ		2	
	ホスピタリティマインド概論		2	
	ホスピタリティマインド各論		2	
	プレゼンテーション		2	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【フィールド・ワーク・スタディーズ科目】			
	フィールド・スタディーズ	1		
	フィールド・スタディーズ１		1	
	フィールド・スタディーズ２		2	
	フィールド・スタディーズ３		3	
	フィールド・スタディーズ４		4	
	海外フィールド・スタディーズ１		2	
	海外フィールド・スタディーズ２		3	
	海外フィールド・スタディーズ３		4	
	海外フィールド・スタディーズ４		5	
	海外フィールド・スタディーズ５		6	
	【インターンシップ科目】			
	インターンシップ（事前研究）		1	
	インターンシップ１		1	
	インターンシップ２		2	
	インターンシップ３		4	
	インターンシップ４		6	
	海外インターンシップ１		4	
	海外インターンシップ２		6	
	海外インターンシップ３		8	
	【副専攻(サブ・メジャー)科目群】			
	サブ・メジャー（ゼミナール）１		2	
	サブ・メジャー（ゼミナール）２		4	
	サブ・メジャー（総合研究）１		2	
	サブ・メジャー（総合研究）２		4	
	【寄付講座科目】			
	寄付講座１		2	武蔵野市寄付講座
	資金計画論		2	
	証券ビジネス論		2	
	経済教育論		2	
	金融リテラシー(金融と人生設計)		2	
	未来型都市とメディア		2	
	〔法学部・経済学部コア科目〕			
	共生原理	2		
	〔学科科目〕			
	【基礎科目群】			
	経営学概論１	2		
	経営学概論２	2		
	経営学基礎	2		
	企業と社会	2		
	【基幹科目群】			
	マーケティング論１		2	８単位以上選択必修
	マーケティング論２		2	
	経営戦略論１		2	
	経営戦略論２		2	
	簿記１		2	
	簿記２		2	
	会計学１		2	
	会計学２		2	

別表（１）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【展開科目群】			
	プレゼミ	2		
	ビジネス英語１	2		
	ビジネス英語２		2	３０単位以上選択必修
	企業分析１		2	
	企業分析２		2	
	租税法１		2	
	租税法２		2	
	金融論１		2	
	金融論２		2	
	国際金融論１		2	
	国際金融論２		2	
	パーソナル・ファイナンス論１		2	
	パーソナル・ファイナンス論２		3	
	商業史１		2	
	商業史２		2	
	国際経営論		2	
	財務諸表論		2	
	管理会計論		2	
	資本市場論		2	
	中小企業経営論		2	
	流通経済論		2	
	イノベーション・マネジメント入門		2	
	イノベーション・マネジメント１		2	
	イノベーション・マネジメント２		2	
	広告論		2	
	ベンチャービジネス論		2	
	現代ビジネスの最前線１		2	
	現代ビジネスの最前線２		2	
	経営組織論１		2	
	経営組織論２		2	
	人材マネジメント		2	
	経営財務論		2	
	経営情報論		2	
	【応用科目群】			
	経営学特殊研究Ａ		2	
	経営学特殊研究Ｂ		2	
	経営学特殊研究Ｃ		2	
	経営学特殊研究Ｄ		2	
	【資格対策科目群】			
	キャリア開発		2	
	地方公務員特殊研究１（数的処理、図形問題）		4	
	地方公務員特殊研究２（判断推理等）		4	
	地方公務員特殊研究３（社会科学）		4	
	地方公務員特殊研究４（一般教養）		4	
	【最先端研究】			
	ゼミナール１	2		
	ゼミナール２	2		
	ゼミナール３	2		
	ゼミナール４	2		
	卒業論文		2	
	【隣接科目群】			
	経済学入門１		2	

別表（１）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	経済学入門２		2	
	経済・経営のための数学入門		2	
	ミクロ経済学１		2	
	ミクロ経済学２		2	
	ミクロ経済学３		2	
	ミクロ経済学４		2	
	マクロ経済学１		2	
	マクロ経済学２		2	
	マクロ経済学３		2	
	マクロ経済学４		2	
	ゲーム理論１		2	
	ゲーム理論２		2	
	日本経済論		2	
	統計学１		2	
	国際貿易論１		2	
	国際貿易論２		2	
	財政学１		2	
	財政学２		2	
	公共経済学１		2	
	公共経済学２		2	
	会社法１		2	
	会社法２		2	
	企業法総論		2	
	【育成プログラム】			
	公認会計士・税理士育成プログラム１		1	
	公認会計士・税理士育成プログラム２		1	
	公認会計士・税理士育成プログラム３		1	
	公認会計士・税理士育成プログラム４		1	
	育成プログラム１		1	
	育成プログラム２		2	
	育成プログラム３		3	
	育成プログラム４		4	
	育成プログラム５		5	
	育成プログラム６		6	
	育成プログラム７		8	

別表（１）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
経済学部 会計ガバナンス 学科	**〔共通科目〕**			
	【建学科目】			
	仏教概説	4		
	【健康体育科目】			
	健康体育１		1	
	健康体育２		1	
	オリンピック文化論		2	
	自己の探求	1		
	人生の歩き方を考える（キャリアデザイン）	1		
	【情報科目】			
	コンピュータ基礎１	1		
	コンピュータ基礎２		1	
	情報分析力１		1	
	情報分析力２		1	
	情報表現力１		1	
	情報表現力２		1	
	【外国語】			
	英語１Ａ	1		
	英語１Ｂ	1		
	英語１Ｃ	1		
	英語１Ｄ	1		
	英語２Ａ	1		
	英語２Ｂ	1		
	英語２Ｃ	1		
	英語２Ｄ	1		
	英語３Ａ	1		
	英語３Ｂ	1		
	中国語１Ａ		1	
	中国語１Ｂ		1	
	中国語１Ｃ		1	
	中国語１Ｄ		1	
	中国語２Ａ		1	
	中国語２Ｂ		1	
	中国語２Ｃ		1	
	中国語２Ｄ		1	
	中国語３Ａ		1	
	中国語３Ｂ		1	
	フランス語１Ａ		1	
	フランス語１Ｂ		1	
	フランス語１Ｃ		1	
	フランス語１Ｄ		1	
	フランス語２Ａ		1	
	フランス語２Ｂ		1	
	フランス語２Ｃ		1	
	フランス語２Ｄ		1	
	フランス語３Ａ		1	
	フランス語３Ｂ		1	
	ドイツ語１Ａ		1	
	ドイツ語１Ｂ		1	
	ドイツ語１Ｃ		1	
	ドイツ語１Ｄ		1	
	ドイツ語２Ａ		1	
	ドイツ語２Ｂ		1	
	ドイツ語２Ｃ		1	
	ドイツ語２Ｄ		1	
	ドイツ語３Ａ		1	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	ドイツ語３Ｂ		1	
	スペイン語１Ａ		1	
	スペイン語１Ｂ		1	
	スペイン語１Ｃ		1	
	スペイン語１Ｄ		1	
	スペイン語２Ａ		1	
	スペイン語２Ｂ		1	
	スペイン語２Ｃ		1	
	スペイン語２Ｄ		1	
	スペイン語３Ａ		1	
	スペイン語３Ｂ		1	
	韓国語１Ａ		1	
	韓国語１Ｂ		1	
	韓国語１Ｃ		1	
	韓国語１Ｄ		1	
	韓国語２Ａ		1	
	韓国語２Ｂ		1	
	韓国語２Ｃ		1	
	韓国語２Ｄ		1	
	韓国語３Ａ		1	
	韓国語３Ｂ		1	
	【外国語　応用】			
	English for Studying Abroad 1		1	
	English for Studying Abroad 2		1	
	International Lectures 1		1	
	International Lectures 2		1	
	【日本語リテラシー】			
	日本語リテラシー	1		
	【セルフディベロップメント科目】			
	〈基礎セルフディベロップメント〉			
	基礎セルフディベロップメント（リベラル・アーツ７科）	6		
	〈発展セルフディベロップメント〉			
	芸術のすすめ		2	２テーマ４単位選択必修
	数学的ものの考え方		2	
	社会現象を分析する		2	
	環境学への展望		2	
	人間の心理を探る		2	
	生命科学と人間		2	
	市民の社会貢献		2	
	市民生活と権利を考える		2	
	現代メディアの探求		2	
	社会情報と生活		2	
	日本の歴史		2	
	外国の歴史		2	
	哲学への探索		2	
	文化人類学への誘い		2	
	文学を読み解く楽しみ		2	
	ホスピタリティマインド概論		2	
	ホスピタリティマインド各論		2	
	プレゼンテーション		2	
	【フィールド・ワーク・スタディーズ科目】			
	フィールド・スタディーズ	1		
	フィールド・スタディーズ１		1	
	フィールド・スタディーズ２		2	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	フィールド・スタディーズ３		3	
	フィールド・スタディーズ４		4	
	海外フィールド・スタディーズ１		2	
	海外フィールド・スタディーズ２		3	
	海外フィールド・スタディーズ３		4	
	海外フィールド・スタディーズ４		5	
	海外フィールド・スタディーズ５		6	
	【インターンシップ科目】			
	インターンシップ（事前研究）		1	
	インターンシップ１		1	
	インターンシップ２		2	
	インターンシップ３		4	
	インターンシップ４		6	
	海外インターンシップ１		4	
	海外インターンシップ２		6	
	海外インターンシップ３		8	
	【副専攻(サブ・メジャー)科目群】			
	サブ・メジャー（ゼミナール）１		2	
	サブ・メジャー（ゼミナール）２		4	
	サブ・メジャー（総合研究）１		2	
	サブ・メジャー（総合研究）２		4	
	【寄付講座科目】			
	寄付講座１		2	武蔵野市寄付講座
	資金計画論		2	
	証券ビジネス論		2	
	経済教育論		2	
	金融リテラシー(金融と人生設計)		2	
	未来型都市とメディア		2	
	〔法学部・経済学部コア科目〕			
	共生原理	2		
	〔学科科目〕			
	【基礎科目群】			
	会計人と倫理	2		
	簿記１	2		
	簿記２	2		
	会計学入門	2		
	経営学入門		2	
	経済学入門１		2	
	経済学入門２		2	
	【基幹科目群】			
	簿記３		2	
	簿記４		2	
	工業簿記１		2	
	工業簿記２		2	
	原価計算１		2	
	原価計算２		2	

別表（１）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	財務会計１		2	
	財務会計２		2	
	管理会計１		2	
	管理会計２		2	
	コーポレート・ガバナンス論１		2	
	企業と社会		2	
	企業倫理		2	
	【展開科目群】			
	アドバンス簿記１		2	
	アドバンス簿記２		2	
	財務会計３		2	
	財務会計４		2	
	連結会計		2	
	管理会計３		2	
	管理会計４		2	
	コーポレート・ファイナンス論		2	
	国際財務報告論		2	
	監査論		2	
	非営利会計論１		2	
	非営利会計論２		2	
	公会計論１		2	
	公会計論２		2	
	租税法１		2	
	租税法２		2	
	税務会計１		2	
	税務会計２		2	
	コーポレート・ガバナンス論２		2	
	ＣＳＲ論		2	
	統合報告書論１		2	
	統合報告書論２		2	
	会計データ分析１		2	
	会計データ分析２		2	
	会計インターンシップ		2	
	金融論１		2	
	金融論２		2	
	フィナンシャル・プランニング論１		2	
	フィナンシャル・プランニング論２		2	
	【応用科目群】			
	会計学特殊研究Ａ		2	
	会計学特殊研究Ｂ		2	
	【課題研究】			
	プレゼミ１	2		
	プレゼミ２	2		
	ゼミナール１	2		
	ゼミナール２	2		
	ゼミナール３	2		
	ゼミナール４	2		
	卒業論文		2	
	【隣接科目群】			
	【育成プログラム】			
	公認会計士・税理士育成プログラム１		1	
	公認会計士・税理士育成プログラム２		4	
	公認会計士・税理士育成プログラム３		4	
	公認会計士・税理士育成プログラム４		4	

別表（１）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
人間科学部 人間科学科	〔共通科目〕			
	【建学科目】			
	仏教概説	4		
	【健康体育科目】			
	健康体育１		1	
	健康体育２		1	
	オリンピック文化論		2	
	自己の探求	1		
	人生の歩き方を考える（キャリアデザイン）	1		
	【情報科目】			
	コンピュータ基礎１	1		
	コンピュータ基礎２		1	
	情報分析力１		1	
	情報分析力２		1	
	情報表現力１		1	
	情報表現力２		1	
	【外国語 英語】			
	英語１Ａ		1	
	英語１Ｂ		1	
	英語１Ｃ		1	
	英語１Ｄ		1	
	英語２Ａ		1	
	英語２Ｂ		1	
	英語２Ｃ		1	
	英語２Ｄ		1	
	英語３Ａ		1	【外国語 英語】１Ａ～２Ｄ計８単位、又は【外国語 初修】いずれかの言語１Ａ～２Ｄ計８単位のどちらかを選択必修
	英語３Ｂ		1	
	【外国語 初修】			
	中国語１Ａ		1	
	中国語１Ｂ		1	
	中国語１Ｃ		1	
	中国語１Ｄ		1	
	中国語２Ａ		1	
	中国語２Ｂ		1	
	中国語２Ｃ		1	
	中国語２Ｄ		1	
	中国語３Ａ		1	
	中国語３Ｂ		1	
	フランス語１Ａ		1	
	フランス語１Ｂ		1	
	フランス語１Ｃ		1	
	フランス語１Ｄ		1	
	フランス語２Ａ		1	
	フランス語２Ｂ		1	
	フランス語２Ｃ		1	
	フランス語２Ｄ		1	
	フランス語３Ａ		1	
	フランス語３Ｂ		1	
	ドイツ語１Ａ		1	
	ドイツ語１Ｂ		1	
	ドイツ語１Ｃ		1	
	ドイツ語１Ｄ		1	
	ドイツ語２Ａ		1	

別表（１）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	ドイツ語２Ｂ		1	
	ドイツ語２Ｃ		1	
	ドイツ語２Ｄ		1	
	ドイツ語３Ａ		1	
	ドイツ語３Ｂ		1	
	スペイン語１Ａ		1	
	スペイン語１Ｂ		1	
	スペイン語１Ｃ		1	
	スペイン語１Ｄ		1	
	スペイン語２Ａ		1	
	スペイン語２Ｂ		1	
	スペイン語２Ｃ		1	
	スペイン語２Ｄ		1	
	スペイン語３Ａ		1	
	スペイン語３Ｂ		1	
	韓国語１Ａ		1	
	韓国語１Ｂ		1	
	韓国語１Ｃ		1	
	韓国語１Ｄ		1	
	韓国語２Ａ		1	
	韓国語２Ｂ		1	
	韓国語２Ｃ		1	
	韓国語２Ｄ		1	
	韓国語３Ａ		1	
	韓国語３Ｂ		1	
	【外国語　応用】			
	English for Studying Abroad 1		1	
	English for Studying Abroad 2		1	
	International Lectures 1		1	
	International Lectures 2		1	
	【日本語リテラシー】			
	日本語リテラシー	1		
	【セルフディベロップメント科目】			
	〈基礎セルフディベロップメント〉			
	基礎セルフディベロップメント（リベラル・アーツ７科）	6		
	〈発展セルフディベロップメント〉			
	芸術のすすめ		2	２テーマ４単位選択必修
	数学的ものの考え方		2	
	社会現象を分析する		2	
	環境学への展望		2	
	人間の心理を探る		2	
	生命科学と人間		2	
	市民の社会貢献		2	
	市民生活と権利を考える		2	
	現代メディアの探求		2	
	社会情報と生活		2	
	日本の歴史		2	
	外国の歴史		2	
	哲学への探索		2	
	文化人類学への誘い		2	
	文学を読み解く楽しみ		2	
	ホスピタリティマインド概論		2	
	ホスピタリティマインド各論		2	
	プレゼンテーション		2	

別表（１）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【フィールド・ワーク・スタディーズ科目】			
	フィールド・スタディーズ	1		
	フィールド・スタディーズ１		1	
	フィールド・スタディーズ２		2	
	フィールド・スタディーズ３		3	
	フィールド・スタディーズ４		4	
	海外フィールド・スタディーズ１		2	
	海外フィールド・スタディーズ２		3	
	海外フィールド・スタディーズ３		4	
	海外フィールド・スタディーズ４		5	
	海外フィールド・スタディーズ５		6	
	【インターンシップ科目】			
	インターンシップ（事前研究）		1	
	インターンシップ１		1	
	インターンシップ２		2	
	インターンシップ３		4	
	インターンシップ４		6	
	海外インターンシップ１		4	
	海外インターンシップ２		6	
	海外インターンシップ３		8	
	【副専攻(サブ・メジャー)科目群】			
	サブ・メジャー（ゼミナール）１		2	
	サブ・メジャー（ゼミナール）２		4	
	サブ・メジャー（総合研究）１		2	
	サブ・メジャー（総合研究）２		4	
	【寄付講座科目】			
	寄付講座１		2	武蔵野市寄付講座
	資金計画論		2	
	証券ビジネス論		2	
	経済教育論		2	
	金融リテラシー(金融と人生設計)		2	
	未来型都市とメディア		2	
	〔学科科目〕			
	【学科基礎科目】			
	人間学入門	2		
	人間科学基礎	2		
	人間論基礎	2		
	基礎ゼミ１	1		
	基礎ゼミ２	1		
	心理学概論Ⅰ	2		
	心理学概論Ⅱ	2		
	心理学研究法		2	
	心理測定法		2	
	メンタルヘルス論Ⅰ	2		
	メンタルヘルス論Ⅱ		2	
	対人コミュニケーション論１	2		
	対人コミュニケーション論２		2	
	対人コミュニケーション論３		2	

別表（１）

学科＼区分	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【人間学基幹科目群】			
	東洋思想論１		2	
	東洋思想論２		2	
	西洋思想論１		2	
	西洋思想論２		2	
	平和学		2	
	宗教学概論		2	
	仏教心理論		2	【人間学基幹科目群】の中から8単位選択必修
	仏教ホスピスビハーラ論		2	
	死生学		2	
	環境倫理学		2	
	生命倫理学		2	
	【臨床心理科目群】			
	心理学実験実習１		2	
	心理学実験実習２		2	
	認知心理学	2		
	感情心理学		2	
	生理心理学		2	
	学習心理学		2	
	臨床心理学	2		
	発達心理学１	2		
	発達心理学２		2	
	人格心理学		2	
	犯罪心理学１		2	
	犯罪心理学２		2	
	児童心理学		2	
	家族心理学		2	
	心理臨床アセスメント論		2	
	心理療法論		2	
	臨床心理学特殊演習		2	
	精神分析学		2	
	英語文献研究		2	
	カウンセリング演習１		1	
	カウンセリング演習２		1	
	【産業・社会科目群】			
	社会学	2		
	地域社会学		2	
	家族社会学		2	
	社会調査法		2	
	社会調査実習		2	
	社会心理学１	2		
	社会心理学２		2	
	対人行動論１	2		
	対人行動論２		2	
	産業・組織心理学		2	
	集団心理学		2	
	産業カウンセリング論		2	
	コミュニティ心理学		2	
	オフィス環境心理学		2	
	文化心理学		2	
	マスコミニュケーション論		2	
	社会保障		4	
	公的扶助		2	
	地域福祉		2	
	コミュニティーワーク		2	
	権利擁護と成年後見制度		2	

別表（１）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	現代社会と福祉		4	
	福祉行財政と福祉計画		2	
	【生命・健康科学科目群】			
	生命科学１	2		
	生命科学２		2	
	生命科学実験演習１		1	
	生命科学実験演習２		1	
	生理人類学１	2		
	生理人類学２		2	
	生理実験演習１		1	
	生理実験演習２		1	
	脳と心１		2	
	脳と心２		2	
	統計推計学		2	
	健康科学１	2		
	健康科学２		2	
	心身医学		2	
	スポーツ文化論		2	
	トレーニング論		2	
	生体適応論		2	
	スポーツ心理学		2	
	スポーツ医学		2	
	【精神保健福祉科目群】			
	精神医学		4	
	精神科リハビリテーション学		4	
	精神保健福祉論Ⅰ		2	
	精神保健福祉論Ⅱ		2	
	精神保健福祉論Ⅲ		2	
	ソーシャルワーク論		2	
	精神科ソーシャルワーク論		2	
	精神保健福祉援助技術各論		4	
	精神保健福祉援助演習Ⅰ		1	
	精神保健福祉援助演習Ⅱ		1	
	精神保健福祉援助演習Ⅲ		1	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ		1	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ		2	
	精神保健福祉援助実習		4	
	医学知識		2	
	保健医療サービス		2	
	障害者福祉サービス		2	
	【人間論演習】			
	人間論演習	2		
	【総合科目】			
	人間科学プロジェクト１		2	
	人間科学プロジェクト２		2	
	総合研究１		2	
	総合研究２		2	
	【卒業研究】			
	卒業論文	2		
	卒業論文演習１	1		
	卒業論文演習２	1		

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
人間科学部 社会福祉学科	〔共通科目〕			
	【建学科目】			
	仏教概説	4		
	【健康体育科目】			
	健康体育１		1	
	健康体育２		1	
	オリンピック文化論		2	
	自己の探求	1		
	人生の歩き方を考える（キャリアデザイン）	1		
	【情報科目】			
	コンピュータ基礎１	1		
	コンピュータ基礎２		1	
	情報分析力１		1	
	情報分析力２		1	
	情報表現力１		1	
	情報表現力２		1	
	【外国語 英語】			
	英語１Ａ		1	
	英語１Ｂ		1	
	英語１Ｃ		1	
	英語１Ｄ		1	
	英語２Ａ		1	
	英語２Ｂ		1	
	英語２Ｃ		1	
	英語２Ｄ		1	
	英語３Ａ		1	【外国語 英語】１Ａ～２Ｄ計８単位、又は【外国語初修】いずれかの言語１Ａ～２Ｄ計８単位のどちらかを選択必修
	英語３Ｂ		1	
	【外国語 初修】			
	中国語１Ａ		1	
	中国語１Ｂ		1	
	中国語１Ｃ		1	
	中国語１Ｄ		1	
	中国語２Ａ		1	
	中国語２Ｂ		1	
	中国語２Ｃ		1	
	中国語２Ｄ		1	
	中国語３Ａ		1	
	中国語３Ｂ		1	
	フランス語１Ａ		1	
	フランス語１Ｂ		1	
	フランス語１Ｃ		1	
	フランス語１Ｄ		1	
	フランス語２Ａ		1	
	フランス語２Ｂ		1	
	フランス語２Ｃ		1	
	フランス語２Ｄ		1	
	フランス語３Ａ		1	
	フランス語３Ｂ		1	
	ドイツ語１Ａ		1	
	ドイツ語１Ｂ		1	
	ドイツ語１Ｃ		1	
	ドイツ語１Ｄ		1	
	ドイツ語２Ａ		1	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	ドイツ語２Ｂ		1	
	ドイツ語２Ｃ		1	
	ドイツ語２Ｄ		1	
	ドイツ語３Ａ		1	
	ドイツ語３Ｂ		1	
	スペイン語１Ａ		1	
	スペイン語１Ｂ		1	
	スペイン語１Ｃ		1	
	スペイン語１Ｄ		1	
	スペイン語２Ａ		1	
	スペイン語２Ｂ		1	
	スペイン語２Ｃ		1	
	スペイン語２Ｄ		1	
	スペイン語３Ａ		1	
	スペイン語３Ｂ		1	
	韓国語１Ａ		1	
	韓国語１Ｂ		1	
	韓国語１Ｃ		1	
	韓国語１Ｄ		1	
	韓国語２Ａ		1	
	韓国語２Ｂ		1	
	韓国語２Ｃ		1	
	韓国語２Ｄ		1	
	韓国語３Ａ		1	
	韓国語３Ｂ		1	
	【外国語　応用】			
	International Lectures 1		1	
	International Lectures 2		1	
	【日本語リテラシー】			
	日本語リテラシー	1		
	【セルフディベロップメント科目】			
	〈基礎セルフディベロップメント〉			
	基礎セルフディベロップメント（リベラル・アーツ７科）	6		
	〈発展セルフディベロップメント〉			
	芸術のすすめ		2	２テーマ４単位選択必修
	数学的ものの考え方		2	
	社会現象を分析する		2	
	環境学への展望		2	
	人間の心理を探る		2	
	生命科学と人間		2	
	市民の社会貢献		2	
	市民生活と権利を考える		2	
	現代メディアの探求		2	
	社会情報と生活		2	
	日本の歴史		2	
	外国の歴史		2	
	哲学への探索		2	
	文化人類学への誘い		2	
	文学を読み解く楽しみ		2	
	ホスピタリティマインド概論		2	
	ホスピタリティマインド各論		2	
	プレゼンテーション		2	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	【フィールド・ワーク・スタディーズ科目】			
	フィールド・スタディーズ	1		
	フィールド・スタディーズ１		1	
	フィールド・スタディーズ２		2	
	フィールド・スタディーズ３		3	
	フィールド・スタディーズ４		4	
	海外フィールド・スタディーズ１		2	
	海外フィールド・スタディーズ２		3	
	海外フィールド・スタディーズ３		4	
	海外フィールド・スタディーズ４		5	
	海外フィールド・スタディーズ５		6	
	【インターンシップ科目】			
	インターンシップ（事前研究）		1	
	インターンシップ１		1	
	インターンシップ２		2	
	インターンシップ３		4	
	インターンシップ４		6	
	海外インターンシップ1		4	
	海外インターンシップ2		6	
	海外インターンシップ3		8	
	【副専攻(サブ・メジャー)科目群】			
	サブ・メジャー（ゼミナール）１		2	
	サブ・メジャー（ゼミナール）２		4	
	サブ・メジャー（総合研究）１		2	
	サブ・メジャー（総合研究）２		4	
	【寄付講座科目】			
	寄付講座１		2	武蔵野市寄付講座
	資金計画論		2	
	証券ビジネス論		2	
	経済教育論		2	
	金融リテラシー(金融と人生設計)		2	
	未来型都市とメディア		2	
	〔学科科目〕			
	【社会福祉基盤形成科目群】			
	相談援助の基盤と専門職	4		
	相談援助の理論と方法１	4		
	地域福祉	2		
	ケアマネジメント論		2	
	相談援助の理論と方法２	4		
	コミュニティワーク	2		
	現代社会と福祉	4		
	【社会福祉実践領域科目群】			
	高齢者福祉	4		
	障害者福祉	2		
	児童・家庭福祉	2		
	公的扶助	2		
	保健医療サービス	2		
	医療福祉論		2	
	リハビリテーション論		2	
	司法福祉	1		
	就労支援サービス	1		

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	家族福祉論		2	
	女性福祉論		2	
	スクールソーシャルワーク論		2	
	多文化共生ソーシャルワーク論		2	
	【社会福祉制度政策科目群】			
	福祉サービスの組織と経営	2		
	社会保障１	2		
	社会保障２	2		
	福祉行財政と福祉計画	2		
	社会福祉法制論		2	
	社会福祉発達史		2	
	【社会福祉関係科目群】			
	社会学	2		
	手話		2	
	点字		2	
	心理学	2		
	社会調査の基礎	2		
	事例調査法		2	
	医学知識	2		
	権利擁護と成年後見制度	2		
	発達心理学		2	
	児童精神医学		2	
	精神医学総論		2	
	犯罪・非行心理学		2	
	学校の制度		2	
	生徒指導論		2	
	精神保健の課題と支援		2	
	【社会福祉実践研究力形成科目群】			
	社会福祉基礎ゼミナール	2		
	社会福祉発展ゼミナール	2		
	社会福祉演習1	2		
	社会福祉実習指導1		2	
	社会福祉演習2	2		
	社会福祉演習3		2	
	社会福祉専門ゼミナール１	2		
	社会福祉演習4		2	
	社会福祉実習指導2		2	
	社会福祉演習5		2	
	社会福祉実習指導3		2	
	社会福祉実習		4	
	社会福祉専門ゼミナール２	2		
	スクールソーシャルワーク演習		1	
	スクールソーシャルワーク実習指導		1	
	スクールソーシャルワーク実習		2	
	卒業研究		2	
	【社会福祉実践力統合科目群】			
	社会福祉職業論		1	
	社会福祉特講１	1		
	社会福祉特講２	1		
	社会福祉特講３	1		
	社会福祉特講４	1		

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
薬学部	〔共通科目〕			
薬学科	【建学科目】			
	仏教概説	4		
	【健康管理科目】			
	健康体育１		1	
	健康体育２		1	
	オリンピック文化論		2	
	自己の探求	1		
	人生の歩き方を考える（キャリアデザイン）		1	
	【情報科目】			
	コンピュータ基礎１		1	
	コンピュータ基礎２		1	
	情報分析力１		1	
	情報分析力２		1	
	情報表現力１		1	
	情報表現力２		1	
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ活用1（情報倫理・メディア表現）		2	
	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ活用2（統計基礎・数値表現）	2		
	コンピュータ活用３（医薬・薬学情報検索）		2	
	コンピュータ活用４（医療統計学･生物学的試験法）		2	
	【外国語 英語】			
	英語１Ａ	1		
	英語１Ｂ	1		
	英語１Ｃ	1		
	英語１Ｄ	1		
	英語２Ａ	1		
	英語２Ｂ	1		
	英語２Ｃ	1		
	英語２Ｄ	1		
	英語３		1	
	英語４		1	
	英語５		1	
	【外国語 初修】			
	中国語１Ａ		1	
	中国語１Ｂ		1	
	中国語１Ｃ		1	
	中国語１Ｄ		1	
	中国語２Ａ		1	
	中国語２Ｂ		1	
	中国語２Ｃ		1	
	中国語２Ｄ		1	
	中国語３Ａ		2	
	中国語３Ｂ		2	
	フランス語１Ａ		1	
	フランス語１Ｂ		1	
	フランス語１Ｃ		1	
	フランス語１Ｄ		1	
	フランス語２Ａ		1	
	フランス語２Ｂ		1	
	フランス語２Ｃ		1	
	フランス語２Ｄ		1	
	フランス語３Ａ		2	
	フランス語３Ｂ		2	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	ドイツ語１Ａ		1	
	ドイツ語１Ｂ		1	
	ドイツ語１Ｃ		1	
	ドイツ語１Ｄ		1	
	ドイツ語２Ａ		1	
	ドイツ語２Ｂ		1	
	ドイツ語２Ｃ		1	
	ドイツ語２Ｄ		1	
	スペイン語１Ａ		1	
	スペイン語１Ｂ		1	
	スペイン語１Ｃ		1	
	スペイン語１Ｄ		1	
	スペイン語２Ａ		1	
	スペイン語２Ｂ		1	
	スペイン語２Ｃ		1	
	スペイン語２Ｄ		1	
	韓国語１Ａ		1	
	韓国語１Ｂ		1	
	韓国語１Ｃ		1	
	韓国語１Ｄ		1	
	韓国語２Ａ		1	
	韓国語２Ｂ		1	
	韓国語２Ｃ		1	
	韓国語２Ｄ		1	
	【外国語　応用】			
	International Lectures 1		1	
	International Lectures 2		1	
	【コミュニケーション】			
	コミュニケーションスキル	2		
	【日本語リテラシー】			
	日本語リテラシー		1	
	【セルフディベロップメント科目】			
	〈基礎セルフディベロップメント〉			
	基礎セルフディベロップメント（リベラル・アーツ７科）		6	
	〈発展セルフディベロップメント〉			
	社会の仕組を学ぶ			
	①法学（日本国憲法）		2	１１科目(２２単位)必修
	②社会学		2	４科目(８単位)選択必修
	人のあり方を学ぶ			
	①文学		2	
	②心理学		2	
	人間環境を学ぶ			
	①人間生活工学		2	
	②環境心理学		2	
	薬学物理化学を学ぶ			
	①基礎物理学	2		
	②薬学物理化学	2		
	薬学化学を学ぶ			
	①基礎化学	2		
	②薬学化学1	2		
	③薬学化学2	2		
	薬学生物学を学ぶ			

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	①基礎生物学	2		
	②薬学生物学	2		
	薬学数学を学ぶ			
	①薬学数学１		2	
	②薬学数学２	2		
	③薬学統計学	2		
	美を学ぶ			
	①美学		2	
	②色彩学		2	
	人の生死を学ぶ			
	①生命倫理・医療倫理学	2		
	②死生学	2		
	ケアを学ぶ			
	①看護学・ターミナルケア		2	
	②医療心理学		2	
	【フィールド・ワーク・スタディーズ科目】			
	フィールド・スタディーズ		1	
	フィールド・スタディーズ１		1	
	フィールド・スタディーズ２		2	
	フィールド・スタディーズ３		3	
	フィールド・スタディーズ４		4	
	海外フィールド・スタディーズ１		2	
	海外フィールド・スタディーズ２		3	
	海外フィールド・スタディーズ３		4	
	海外フィールド・スタディーズ４		5	
	海外フィールド・スタディーズ５		6	
	【キャリア開発科目】			
	キャリアデザイン１	1		
	キャリアデザイン２		1	
	インターンシップ１（企業）		1	
	インターンシップ２（病院・薬局）		1	
	【寄付講座科目】			
	寄付講座１		2	武蔵野市寄付講座
	【学科科目】			
	＜薬学基幹科目＞			
	薬学概論・レギュラトリーサイエンス概論	2		
	薬学総合演習1	4		
	薬学総合演習2	4		
	薬学総合演習3	4		
	卒業研究１	8		
	卒業研究２	8		
	研究者養成コース薬学研究		2	
	＜物理系薬学を学ぶ＞			
	医薬品分析化学１	2		
	医薬品分析化学２	2		
	医薬品物理化学	2		
	放射性医薬品学	1		
	物理系実験実習1	1		
	物理系実験実習2	1		

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	＜化学系薬学を学ぶ＞			
	有機化学1	2		
	有機化学2	2		
	有機化学3	2		
	有機化学4	2		
	生薬化学１	2		
	生薬化学２	2		
	化学系実験実習1	1		
	化学系実験実習2	1		
	＜生物系薬学を学ぶ＞			
	解剖学１	2		
	解剖学２	2		
	生理学１	2		
	生理学２	2		
	生化学１	2		
	生化学２	2		
	分子・細胞生物学	2		
	微生物医薬品学１	2		
	微生物医薬品学２	2		
	生物系実験実習1	1		
	生物系実験実習2	1		
	生物系実験実習3	1		
	＜医療薬学を学ぶ＞			
	薬理学１	2		
	薬理学２	2		
	薬理学3	2		
	薬効安全性学	1		
	薬物療法学１	2		
	薬物療法学２	2		
	薬物動態学１	2		
	薬物動態学２	2		
	物理薬剤学	2		
	製剤学	2		
	天然薬物学	1		
	一般用医薬品学	2		
	医薬品情報学	2		
	薬業経済学	2		
	病態学１	2		
	病態学２	2		
	医薬品開発学	2		
	臨床生化学・臨床検査学	2		
	医療薬学実験実習1	1		
	医療薬学実験実習2	1		
	医療薬学実験実習3	1		
	医療薬学実験実習4	1		
	医療福祉学		2	
	薬局経営論		1	
	漢方治療学		1	
	＜薬学臨床を学ぶ＞			
	臨床薬剤学１	2		
	臨床薬剤学２	2		
	薬剤疫学	1		
	臨床薬学１(処方解析)	2		
	臨床薬学２(症例検討カンファレンス)	2		

別表（１）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	臨床調剤学１	2		
	臨床調剤学２	2		
	臨床薬学演習１	2		
	臨床薬学演習２	2		
	基礎調剤実習	1		
	臨床調剤学実習	1		
	事前実習	4		
	病院薬局実務実習	12		
	保険薬局実務実習	12		
	＜衛生薬学を学ぶ＞			
	食品衛生学	2		
	栄養化学	1		
	環境衛生学１	2		
	環境衛生学２	2		
	公衆衛生学	2		
	衛生薬学実験実習	1		
	＜法規・制度を学ぶ＞			
	薬事行政(制度)・関係法規	2		
	＜香粧薬学系科目を学ぶ＞			
	香粧品学概論		1	
	香粧品学1		2	
	香粧品学2		2	
	＜製薬産業系科目を学ぶ＞			
	製薬産業論		1	
	生産技術論		1	
	化粧品産業論		1	
	臨床開発各論		1	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
看護学部	〔共通科目〕			
看護学科	【建学科目】			
	仏教概説	4		
	【健康体育科目】			
	健康体育１		1	
	健康体育２		1	
	オリンピック文化論		2	
	自己の探求	1		
	人生の歩き方を考える（キャリアデザイン）	1		
	【情報科目】			
	コンピュータ基礎１	1		
	コンピュータ基礎２		1	
	情報分析力１		1	
	情報分析力２		1	
	情報表現力１		1	
	情報表現力２		1	
	【外国語 英語】			
	英語１Ａ		1	【外国語 英語】 １Ａ～２Ｄ計８単位のうち、２単位を選択必修
	英語１Ｂ		1	
	英語１Ｃ		1	
	英語１Ｄ		1	
	英語２Ａ		1	
	英語２Ｂ		1	
	英語２Ｃ		1	
	英語２Ｄ		1	
	英語３（医療英語１）	2		
	英語４（医療英語２）		1	
	【外国語 初修】			
	中国語１Ａ		1	
	中国語１Ｂ		1	
	中国語１Ｃ		1	
	中国語１Ｄ		1	
	中国語２Ａ		1	
	中国語２Ｂ		1	
	中国語２Ｃ		1	
	中国語２Ｄ		1	
	フランス語１Ａ		1	
	フランス語１Ｂ		1	
	フランス語１Ｃ		1	
	フランス語１Ｄ		1	
	フランス語２Ａ		1	
	フランス語２Ｂ		1	
	フランス語２Ｃ		1	
	フランス語２Ｄ		1	
	ドイツ語１Ａ		1	
	ドイツ語１Ｂ		1	
	ドイツ語１Ｃ		1	
	ドイツ語１Ｄ		1	
	ドイツ語２Ａ		1	
	ドイツ語２Ｂ		1	
	ドイツ語２Ｃ		1	
	ドイツ語２Ｄ		1	
	スペイン語１Ａ		1	

別表（1）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	スペイン語１Ｂ		1	
	スペイン語１Ｃ		1	
	スペイン語１Ｄ		1	
	スペイン語２Ａ		1	
	スペイン語２Ｂ		1	
	スペイン語２Ｃ		1	
	スペイン語２Ｄ		1	
	韓国語１Ａ		1	
	韓国語１Ｂ		1	
	韓国語１Ｃ		1	
	韓国語１Ｄ		1	
	韓国語２Ａ		1	
	韓国語２Ｂ		1	
	韓国語２Ｃ		1	
	韓国語２Ｄ		1	
	【日本語リテラシー】			
	日本語リテラシー	1		
	【セルフディベロップメント科目】			
	〈基礎セルフディベロップメント〉			
	基礎セルフディベロップメント（リベラル・アーツ７科）	6		
	〈発展セルフディベロップメント〉			
	社会の仕組みを学ぶ			
	①法学（日本国憲法）		2	
	②社会学		2	
	科学の基礎を学ぶ			
	①基礎生物		2	
	②基礎化学		2	
	心理の基礎を学ぶ			
	①心理学の基礎１		2	
	②心理学の基礎２		2	
	人間環境を学ぶ			
	①人間工学		2	
	②薬品と生活		2	
	福祉を学ぶ			
	①ケアマネジメント論		2	
	②保健医療福祉行政論	2		
	人間を学ぶ			
	①家族関係論		2	
	②ライフサイクル論		2	
	生死に学ぶ			
	①死生学		2	
	②生命倫理・医療倫理学	2		
	心理を学ぶ			
	①医療心理学		2	
	②グリーフケア・ターミナルケア		2	
	ホスピタリティマインド概論		2	
	ホスピタリティマインド各論		2	
	プレゼンテーション		2	
	【フィールド・ワーク・スタディーズ科目】			
	フィールド・スタディーズ	1		
	フィールド・スタディーズ１		1	
	フィールド・スタディーズ２		2	
	フィールド・スタディーズ３		3	

別表（1）

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	フィールド・スタディーズ４		4	
	海外フィールド・スタディーズ１		2	
	海外フィールド・スタディーズ２		3	
	海外フィールド・スタディーズ３		4	
	海外フィールド・スタディーズ４		5	
	海外フィールド・スタディーズ５		6	
	【インターンシップ科目】			
	インターンシップ（事前研究）		1	
	インターンシップ１		1	
	インターンシップ２		2	
	インターンシップ３		4	
	インターンシップ４		6	
	海外インターンシップ１		4	
	海外インターンシップ２		6	
	海外インターンシップ３		8	
	〔学科科目〕			
	【専門基礎科目】			
	体の働き１（形態）	1		
	体の働き２（機能）	1		
	病理学	2		
	疾病治療論１（急性期）	2		
	疾病治療論２（慢性期）	2		
	疾病治療論３（母子）	2		
	疾病治療論４（感染と免疫）	1		
	疾病治療論５（精神）	1		
	栄養学	1		
	薬理学	2		
	公衆衛生学	2		
	疫学総論	2		
	保健統計学	2		
	健康保健学		2	
	健康環境論		2	
	臨床栄養学		1	養護教諭は必修
	精神保健論		1	
	セクシュアリティ論		1	
	【看護学・看護実践の基本】			
	看護学概論	2		
	基礎看護実習	3		
	基礎看護実践論１（看護実践の基礎）	1		
	基礎看護実践論２（ﾍﾙｽｱｾｽﾒﾝﾄ技術）	2		
	基礎看護実践論３（生活行動援助技術）	2		
	基礎看護実践論４（看護実践基礎技術）	2		
	看護倫理	1		
	【健康的な個人･家族を対象とした看護】			
	地域看護論１	2		
	成人看護論１	1		
	老年看護論１	2		
	精神看護論１	1		
	母性看護論１	2		
	小児看護論１	1		
	家族看護論	1		
	看護実践統合演習１	1		

別表（１）

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
	ヘルスプロモーション実習	2		
	【疾患をもつ個人・家族の看護】			
	成人看護論２Ａ(急性期看護)	2		
	成人看護論２Ｂ(慢性期看護)	2		
	老年看護論２	1		
	在宅看護論	2		
	看護実践統合演習２－１(看護過程展開)	1		
	看護実践統合演習２－２(援助技術)	2		
	精神看護論２	2		
	終末期看護論	1		
	母性看護論２	1		
	小児看護論２	2		
	老年看護論実習	2		
	精神看護論実習	2		
	母性看護論実習	2		
	小児看護論実習	2		
	成人看護論実習Ａ(急性期)	2		
	成人看護論実習Ｂ(慢性期)	2		
	在宅看護論実習	3		
	【集団・地域の健康問題に関わる看護】			
	地域看護論２	2		
	看護実践統合演習(地域)	1		
	看護管理・政策論	1		
	看護ゼミ	1		
	公衆衛生看護管理論		1	保健師は必修
	公衆衛生看護診断論演習		1	
	公衆衛生看護論実習		2	
	【看護統合】			
	看護教育論		1	
	専門職看護論		1	
	看護研究１	1		
	看護研究２(論文)	3		
	総合看護演習	1		
	統合実習	3		
	【自由選択科目】			
	[心理コース]			
	認知心理学１		2	認定心理士は必修
	認知心理学２		2	
	カウンセリング論		2	
	心理療法論		2	
	[医薬コース]			
	薬物療法学		1	
	臨床医薬品概説		2	
	医療美粧論		2	
	生薬療法（漢方）		2	
	一般用医薬品学		2	
	[養護教諭コース]			
	養護概説		2	養護教諭は必修
	学校保健		2	

別表(1)－2　　（第10条関係）

日本語科目・日本事情に関する科目

区分 / 学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
文学部	〔日本語科目〕			
法学部	日本語1A		1	
経済学部	日本語1B		1	
人間科学部	日本語1C		1	
工学部	日本語1D		1	
教育学部	日本語2A		1	
各科共通	日本語2B		1	
	日本語2C		1	
	日本語2D		1	
	〔日本事情科目〕			
	日本事情1		2	
	日本事情2		2	

備考 1.〔日本語科目〕は外国人留学生だけが履修できる科目とする。

2. 文学部、人間科学部、工学部、教育学部にあっては、〔日本語科目〕を【外国語英語】【外国語初修】の各8単位に読み替えることができる。
ただし、母国語は除く。

3. 法学部、経済学部にあっては、〔日本語科目〕〔日本事情科目〕を【外国語】英語の計10単位に読み替えることができる。
ただし、母国語は除く。

4.（削除）

別表(1)－3　　(第12条関係)

上限単位数

文 学 部	1年生	2年生	3年生	4年生	合　計
日本文学文化学科	36	40	40	40	156単位
編入生(同系)			40	40	
編入生(異系)			40	40	

グローバル学部	1年生	2年生	3年生	4年生	合　計
グローバルコミュニケーション学科	36	40	40	40	156単位
日本語コミュニケーション学科	36	40	40	40	156単位
グローバルビジネス学科	36	40	40	40	156単位
編入生(同系)			40	40	
編入生(異系)			40	40	

備考　4月以外に入学した者の履修上限単位数については別に定める。

法学部	1年生	2年生	3年生	4年生	合　計
法律学科	36	40	40	40	156単位
政治学科	36	40	40	40	156単位
編入生(同系)			40	40	
編入生(異系)			40	40	

経済学部	1年生	2年生	3年生	4年生	合　計
経済学科	36	40	40	40	156単位
経営学科	36	40	40	40	156単位
会計ガバナンス学科	36	40	40	40	156単位
編入生(同系)			40	40	
編入生(異系)			40	40	

人間科学部	1年生	2年生	3年生	4年生	合　計
人間科学科	36	40	40	40	156単位
社会福祉学科	36	42	43	35	156単位
編入生(同系)			40	40	
編入生(異系)			40	40	

工学部	1年生	2年生	3年生	4年生	合　計
環境システム学科	36	40	40	40	156単位
数理工学科	36	40	40	40	156単位
建築デザイン学科	40	46	38	32	156単位
編入生(同系)			40	40	
編入生(異系)			40	40	

教育学部	1年生	2年生	3年生	4年生	合　計
児童教育学科　保育・幼児教育専修	46	48	44	32	170単位
児童教育学科　学校教育専修初等コース	52	65	52	30	199単位
児童教育学科　学校教育専修国語コース	50	60	55	32	197単位
児童教育学科　学校教育専修英語コース	47	65	50	32	194単位
児童教育学科　学校教育専修理科コース	52	58	54	32	196単位
児童教育学科　学校教育専修保健体育コース	44	65	50	32	191単位
編入生(同系)			40	40	
編入生(異系)			40	40	

薬学部薬学科(6年制)及び看護学部看護学科は履修科目の上限を各学年50単位以内とする。
ただし、薬学部薬学科(6年制)の1年生については履修上限を56単位以内とする。

別表（２）

教職に関する科目

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
文学部	〔教職に関する科目〕			
工学部	教師論	2		
(建築デザイン学科を除く)	教職特殊研究A		2	
看護学部	教職特殊研究B		4	
	教育原理	2		
	発達と学習	2		
	学校の制度	2		
	教育課程論	2		
	国語科指導法A		2	必修（免許状取得科目を履修）
	国語科指導法B		2	
	書道科指導法A		2	
	書道科指導法B		2	
	英語科指導法A		2	
	英語科指導法B		2	
	理科指導法		4	
	数学科指導法A		2	
	数学科指導法B		2	
	国語科教育法A		2	一部必修（免許状取得科目を履修）
	国語科教育法B		2	
	書道科教育法		2	
	英語科教育法A		2	
	英語科教育法B		2	
	理科教育法		4	
	数学科教育法A		2	
	数学科教育法B		2	
	道徳教育の理論と方法		2	必修(中1種免)
	道徳教育の理論と方法(特別活動を含む)		2	必修(看護学部)
	特別活動		2	必修(看護学部を除く)
	教育方法論	2		
	生徒指導論	2		
	教育相談(カウンセリングを含む)	2		
	教育実習 Ⅰ		3	必修(中1種免・高1種免)
	教育実習 Ⅱ		2	必修(中1種免)
	養護実習		5	必修(看護学部)
	教職実践演習(中・高)		2	必修(中1種免・高1種免)
	教職実践演習(養護教諭)		2	必修(看護学部)

別表（3）

司書に関する科目

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
文学部	〔司書に関する科目〕			
グローバル学部	生涯学習概論	2		
(ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科のみ)	図書館概論	2		
法学部	図書館情報技術論	2		
経済学部	図書館制度・経営論	2		
(経済学科、経営学科のみ)	図書館サービス概論	2		
人間科学部	情報サービス論	2		
工学部	情報サービス演習Ⅰ	1		
(環境システム学科のみ)	情報サービス演習Ⅱ	1		
	図書館情報資源概論	2		
	情報資源組織論	2		
	情報資源組織演習Ⅰ	1		
	情報資源組織演習Ⅱ	1		
	児童サービス論	2		
	図書館情報資源特論		2	2科目(4単位) 選択必修
	図書・図書館史		2	
	図書館基礎特論		2	

別表(4)

司書教諭に関する科目

区分／学科	授業科目	単位数 必修	単位数 選択	備考
文学部	〔司書教諭に関する科目〕			
工学部	学校経営と学校図書館	2		
(環境システム学科のみ)	学校図書館メディアの構成	2		
教育学部	学習指導と学校図書館	2		
	読書と豊かな人間性	2		
	情報メディアの活用	2		

別表 (7)学費

〔文学部日本文学文化学科〕

学　　費	金　　額
入　学　金	250,000　円
授　業　料	700,000　円
教育充実費	162,000　円

〔グローバル学部グローバルコミュニケーション学科、日本語コミュニケーション学科、グローバルビジネス学科〕

学　　費	金　　額
入　学　金	250,000　円
授　業　料	700,000　円
教育充実費	162,000　円

〔法学部法律学科、政治学科〕

学　　費	金　　額
入　学　金	250,000　円
授　業　料	700,000　円
教育充実費	162,000　円

〔経済学部経済学科、経営学科、会計ガバナンス学科〕

学　　費	金　　額
入　学　金	250,000　円
授　業　料	700,000　円
教育充実費	162,000　円

〔人間科学部人間科学科、社会福祉学科〕

学　　費	金　　額
入　学　金	250,000　円
授　業　料	700,000　円
教育充実費	162,000　円

〔工学部環境システム学科、数理工学科〕

学　　費	金　　額
入　学　金	250,000　円
授　業　料	900,000　円
教育充実費	250,000　円

〔工学部建築デザイン学科〕

学　　費	金　　額
入　学　金	250,000　円
授　業　料	900,000　円
教育充実費	300,000　円

〔教育学部児童教育学科〕

学　　費	金　　額
入　学　金	250,000　円
授　業　料	700,000　円
教育充実費	202,000　円

〔薬学部薬学科〕

学　　費	金　　額
入　学　金	250,000　円
授　業　料	1,300,000　円
教育充実費	400,000　円

〔看護学部看護学科〕

学　　費	金　　額
入　学　金	250,000　円
授　業　料	1,170,000　円
教育充実費	300,000　円

1. 授業料は2年次以降据え置きとし、前期分、後期分の2期に分納する。
2. 教育充実費については、2年次以降 日本文学文化学科、グローバルコミュニケーション学科、日本語コミュニケーション学科、グローバルビジネス学科、法律学科、政治学科、経済学科、経営学科、会計ガバナンス学科は年額262,000円、社会福祉学科は年額252,000円、人間科学科は年額272,000円、環境システム学科、数理工学科は年額250,000円、児童教育学科は年額292,000円、薬学科は年額460,000円、看護学科は400,000円、建築デザイン学科は、2年次に年額350,000円、3年次以降に年額400,000円を前期分、後期分の2期に分納する。
3. 実費弁償分の実験実習料については、別に定める。
4. (削除)
5. 科目等履修生の履修料は、通年1科目について30,000円(半期及び4学期制の科目は半額)とする。
   単位(資格)取得の場合は通年1科目について70,000円(半期及び4学期制の科目は半額)とする。
6. 同一法人卒業生の入学金については別に定める。

別表(10)

社 会 福 祉 士 受 験 資 格 取 得 に 係 る 科 目

指定科目名	開講科目名	授業形態	単位 必修	単位 選択	必要時間数(h)	備考
人・社会・生活と福祉の理解に関する知識と方法						
人体の構造と機能及び疾病	医学知識	講義		2	30	3科目のうち1科目
心理学理論と心理的支援	心理学	講義		2	30	
社会理論と社会システム	社会学	講義		2	30	
現代社会と福祉	現代社会と福祉	講義	4		60	
社会調査の基礎	社会調査の基礎	講義	2		30	
総合的かつ包括的な相談援助の理念と方法に関する知識と技術						
相談援助の基盤と専門職	相談援助の基盤と専門職	講義	4		60	
相談援助の理論と方法	相談援助の理論と方法1	講義	4		60	
	相談援助の理論と方法2	講義	4		60	
地域福祉の基盤整備と開発に関する知識と技術						
地域福祉の理論と方法	地域福祉	講義	2		30	
	コミュニティワーク	講義	2		30	
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画	講義	2		30	
福祉サービスの組織と経営	福祉サービスの組織と経営	講義	2		30	
サービスに関する知識						
社会保障	社会保障1	講義	2		30	
	社会保障2	講義	2		30	
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉	講義	4		60	
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉	講義	2		30	
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童・家庭福祉	講義	2		30	
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助	講義	2		30	
保健医療サービス	保健医療サービス	講義	2		30	
就労支援サービス	就労支援サービス	講義		1	15	3科目のうち1科目
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度	講義		2	30	
更生保護制度	司法福祉	講義		1	15	
実習・演習						
相談援助演習	社会福祉演習1	演習	2		30	
	社会福祉演習2	演習	2		30	
	社会福祉演習3	演習	2		30	
	社会福祉演習4	演習	2		30	
	社会福祉演習5	演習	2		30	
相談援助実習指導	社会福祉実習指導1	実習	2		30	
	社会福祉実習指導2	実習	2		30	
	社会福祉実習指導3	実習	2		30	
相談援助実習	社会福祉実習	実習	4		180	

別表(11)

精 神 保 健 福 祉 士 受 験 資 格 取 得 に 係 る 科 目

指定科目名	開講科目名	授業形態	単位 必修	単位 選択	必要時間数(h)	備考
共通科目						
人体の構造と機能及び疫病	医学知識	講義		2	30	3科目のうち1科目ただし、「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」については両方履修することで1科目とみなす ※「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」は学科指定科目
心理学理論と心理的支援	心理学概論Ⅰ	講義		2	30	
	心理学概論Ⅱ	講義		2		
社会理論と社会システム	社会学	講義		2	30	
現代社会と福祉	現代社会と福祉	講義	4		60	
地域福祉の理論と方法	地域福祉	講義	2		30	
	コミュニティワーク	講義	2		30	
社会保障	社会保障	講義	4		60	
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助	講義	2		30	
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画	講義	2		30	
保健医療サービス	保健医療サービス	講義	2		30	
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度	講義	2		30	
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉サービス	講義	2		30	
専門科目						
精神疾患とその治療	精神医学	講義	4		60	
精神保健の課題と支援	メンタルヘルス論Ⅰ	講義	2		30	
	メンタルヘルス論Ⅱ	講義	2		30	
精神保健福祉相談援助の基盤（基礎）	ソーシャルワーク論	講義	2		30	
精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	精神科ソーシャルワーク論	講義	2		30	
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神科リハビリテーション学	講義	4		60	
	精神保健福祉援助技術各論	講義	4		60	
精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉論Ⅱ	講義	2		30	
	精神保健福祉論Ⅲ	講義	2		30	
精神障害者の生活支援システム	精神保健福祉論Ⅰ	講義	2		30	
実習・演習						
精神保健福祉援助演習（基礎）	精神保健福祉援助演習Ⅰ	演習	1		30	
精神保健福祉援助演習（専門）	精神保健福祉援助演習Ⅱ	演習	1		30	
	精神保健福祉援助演習Ⅲ	演習	1		30	
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ	実習	1		30	
	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ	実習	2		60	
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助実習	実習	4		210	

学則について

以下は当該申請に関係ないため、省略した。

・ 別表（1）の内、当該申請に関係のない学科
・ 別表（5）（6）（8）（9）

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア　学則変更（収容定員変更）の内容･･････････････････････････････････････p.1

イ　学則変更（収容定員変更）の必要性･･････････････････････････････････････p.2
（ア）経済学部会計ガバナンス学科の設置の必要性について･･････････････････････p.2
（イ）文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、
経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、
人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の
収容定員増の必要性について･･････････････････････････････････････p.3

ウ　学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容･････････････････････p.9
（ア）教育課程の変更内容 ･･･p.9
① 経済学部会計ガバナンス学科の教育課程について･･･････････････････････p.9
② 文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、
経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、
人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の
教育課程の変更内容について･････････････････････････････････････p.10
（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容 ･･････････････････････････････p.17
① 経済学部会計ガバナンス学科の教育方法及び履修指導方法について････････p.17
② 文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、
経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、
人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の
教育方法及び履修指導方法の変更内容について･･･････････････････････････p.18
（ウ）教員組織の変更内容 ･･･p.18
① 経済学部会計ガバナンス学科及び経済学部経営学科の
教員組織の変更内容について･･･････････････････････････････････････p.18
② 文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、
経済学部経済学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、
薬学部薬学科、看護学部看護学科の教員組織の変更内容について･･････････p.19
（エ）大学全体の施設・設備の変更内容･･････････････････････････････････････p.20

学則の変更の趣旨等を記載した書類

ア　学則変更（収容定員変更）の内容

これまで経済学部経営学科で培った会計分野の教育研究をさらに発展・高度化させ、経済学部に会計ガバナンス学科を設置し、経済学部会計ガバナンス学科の入学定員を９０人とする。

また、社会のニーズにあわせ、これまで複数年度にわたり多くの志願者を集めている学科について収容定員増を行う。文学部日本文学文化学科の入学定員を２０１人から２２０人に、法学部法律学科の入学定員を１５０人から２００人に、法学部政治学科の入学定員を１００人から１２０人に、経済学部経済学科の入学定員を１００人から１８５人に、経済学部経営学科の入学定員を２００人から２３０人に、人間科学部人間科学科の入学定員を１９８人から２３５人に、人間科学部社会福祉学科の入学定員を１４３人から１５７人に、薬学部薬学科の入学定員を１４５人から１６０人に、看護学部看護学科の入学定員を１２０人から１４５人とする。

更に、文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科に２年次編入学定員を５人設け、留学生の積極的な受け皿とする。

これにより、全体の収容定員を８，６２２人から１０，２６７人とする計画である。

単位：人

平成29年度			
学部	学科	入学定員	収容定員
文学部	日本文学文化学科	201	804
法学部	法律学科	150	600
	政治学科	100	400
経済学部	経済学科	100	400
	経営学科	200	800
	会計ガバナンス学科	―	―
人間科学部	人間科学科	198	804
	社会福祉学科	143	584
薬学部	薬学科	145	870
看護学部	看護学科	120	480
計		1,357	5,742
大学全体		2,077	8,622

単位：人

平成30年度		
入学定員(増減)	2年次編入学定員(増減)	収容定員(増減)
220（19）	5（5）	895（ 91）
200（50）	5（5）	815（215）
120（20）	5（5）	495（ 95）
185（85）	5（5）	755（355）
230（30）	5（5）	935（135）
90（90）	―	360（360）
235（37）	4（0）	952（148）
157（14）	4（0）	640（ 56）
160（15）	―	960（ 90）
145（25）	―	580（100）
1,742（385）	33（25）	7,387（1,645）
2,462（385）	33（25）	10,267（1,645）

イ　学則変更（収容定員変更）の必要性

（ア）経済学部会計ガバナンス学科の設置の必要性について

本学では、平成１０年度に現代社会学部現代社会学科を開設、平成２０年度に政治経済学部政治経済学科へ名称変更し、建学の精神である仏教主義に基づき、変動する社会の中で経済の専門的な知識を養い、共生の視点を持って課題発見・解決のできる人材を育成してきた。また、平成２４年度には政治経済学部に経営学科を設置、平成２６年度には経済学部経営学科を設置し、国際化した社会の中で、高い倫理観と共生の視点を持ち、社会貢献を目指して、経営、会計、金融等の専門知識を基に課題発見・解決できる人材を育成してきた。

しかし、近年の急激なグローバル化や、高度情報化社会に伴い、会計・財務関係の業務が多様化・複雑化しており、産業界等から会計分野に関してさらなる知識・理解力・リテラシー・感性を持つ人材が必要とされてきている。今後ますます官民を問わず、営利非営利を問わず、組織を見る目が社会的に求められようとしている。高い倫理観と共生の視点を持ち、会計言語を駆使して問題発見・課題解決ができる人材が必要とされている。

第１に、上場企業では、国際会計基準（ＩＦＲＳ）の普及がはじまり、今までより一層のディスクロージャーが求められようとしている。企業の社会的責任の重視により、財務情報のみならず環境、労働環境、人権といった非財務情報の開示も要望されている。加えて、近年、大手企業における不正会計も明るみに出ている。報道される以外にも粉飾決算の事例も後を絶たないのが現状である。

このような状況は、ひとえに会計や内部統制の基礎的知識に加え、コーポレート・ガバナンス、企業の社会的責任へのつながりに関する理解が進んでいないことに原因があるのではないか。そもそも会計や簿記の正しい知識は企業経営にとっては重要であり、尚且つ、経営者が適切に企業を運営できるようなルール、すなわち適切な内部統制が必要である。このような内部統制の必要性をあらためて考えてみれば、それは企業の行動が様々な波及効果をもたらすためといえる。内部統制の充実は企業が行う会計不正を根底から排除することにつながる。外部の投資家の立場からは、内部統制やガバナンスが有効に機能している企業か否かによって投資先を選別することから、企業はガバナンスを重視する経営を目指すようになる。これは内部統制の充実がコーポレート・ガバナンスへリンクしたといえる。加えて、従業員の生活や地域社会といったステイクホルダーを重視した経営を行うことにつながり、社会的責任へと広がっていく。

会計と内部統制を学び企業で働くことによって、本来の意味での内部統制やガバナンスを機能させ、社会に貢献できるようになるのである。

第２に、非営利法人の数的規模、金額的規模の増大に伴い、説明責任が社会的に求められているのも看過できない。特に、寄付者等の資源提供者は、その組織の財務データをもとに金銭の寄付の意思決定をする傾向にある。したがって、非営利法人の運営に関する適切な情報公開は非営利法人の存続に大きな影響を与える。加えて、国や地方自治体の会計

の透明性が求められている。平成２９年からは新しい会計基準により自治体等の会計が行われることとなっている。地方自治体は地域住民の福祉の増進を図るために、税金の徴収や地方債の発行によって資金を調達している。適切な情報開示は地域住民・投資家にとって重要である。このような現状に対し、公会計や非営利会計を学ぶことによって、正しい行動や意思決定が可能になると思われる。

ついては、これらの社会情勢及び時代のニーズに鑑み、これまで経済学部経営学科で培った会計分野の教育研究をさらに発展・高度化させ、経済学部に会計ガバナンス学科を設置する。経済学部を２学科体制から３学科体制へと充実させ、各学科において建学の精神である仏教主義に基づき、社会のニーズに合わせた専門的な教育体制を行うことにより、社会に貢献できる人材をより多く輩出できると考え、収容定員増を行う。

（イ）文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の収容定員増の必要性について

本学では、建学の精神である仏教主義に基づき、社会のニーズにあわせて各分野で活躍できる人材の育成を行ってきた。そのため、各分野で多くの志願者を確保している。

ついては、これまで一定以上の志願者を確保している学科について、社会のニーズに合致した学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できると考え、収容定員増の認可申請を行う。

また、編入学については、海外の日本語学校や他大学等から一定数の編入学希望があり、本学１年次の教育内容は教養教育が中心になっているため、他大学等で十分な教養教育を履修した留学生については、スムーズに編入でき、且つ、２年次からの教育の連続性については十分に担保できると考えられる。

ついては、文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科の５学科において、２年次に５人の編入学定員を設け、留学生の割合を高めたい。

収容定員増を行う学科の教育研究及び志願者状況は以下のとおりである。

＜文学部日本文学文化学科＞

本学では、昭和４０年に文学部を開設以来、文学にゆかりのある武蔵野の地において５０年以上にもわたり日本文学及び日本文化に関する教育研究を行ってきた。その伝統を引き継ぐ文学部日本文学文化学科では、日本文学及び日本文化を学ぶことを通して豊かな感性を養い、読解力・表現力・創造力・批評力を身につけ、新しい文化を創造することのできる人材の育成を目的として、教育研究を行っている。

当該学科のカリキュラムは、古典から近現代文学までの日本文学と日本語学を学ぶ文

学・語学ジャンルと、能・狂言・歌舞伎等の伝統芸能、書道、短歌、俳句、連句、現代詩、児童文学、小説創作を学ぶ文化・創作・芸術ジャンルが用意され、日本文学文化に関する知識を得るとともに多様なジャンルの創作等を学ぶことができる。また、国語科教員を目指せるカリキュラムと図書館司書を目指せるカリキュラムがあり、実践力が身につけられる課程である。

文学にゆかりのある武蔵野における５０年以上にも及ぶ伝統と教育の充実が評価されていることや、学生の確保に向けた具体的取組等の効果から、過去５年間にわたり実質倍率で３．７～４．６倍の志願者が本学への入学を希望している（**資料１**）。

＜法学部法律学科＞

法学部法律学科では、幸福な生活の実現に役立つ実用的な法律知識と考え方を身につけることによって、共生の視点を持って持続可能な社会の形成に貢献できる人材の育成を目的として、教育研究を行っている。

「人の集まり」たる社会において、法は社会の安全を維持し、個人の自由な活動を保障するための「ルール」としての役割を果たしている。法律学の専門知識を修得し、活用できる能力は、自分と他者とが共に幸福になる社会を形成するうえで重要なものといえる。

当該学科では、単にルールを知るにとどまらず、自らルールの必要性を考え、最適なルールを創り、ルールを使いこなせることを教育目標としている。柔軟な発想力、創造力、実行力ともに高い倫理観を併せ持ち、日常生活・個人・社会における集団・企業・地域・地方公共団体・国・世界というあらゆる段階と相互関係のなかで、「共生」と「社会の持続性」という視点から、現代社会における複雑な問題や今後発生が予見される危険性に適切に対処することができる人材、理想の社会を実現するために真摯な努力を重ねることができる人材を育成する。

法律科目を中心に体系的に配置された基礎科目群、基幹科目群、展開科目群、資格対策科目群、最先端研究等の教育課程を通して、ビジネス志向者は、企業の契約・法務担当、国際ビジネスに関わる金融機関、商社等を目指す。国家資格・公務員志向者は、法曹三者（弁護士、裁判官、検察官）、司法書士、不動産鑑定士や公務員、ＮＧＯ・ＮＰＯ職員等を目指す。

平成２６年度の開設以来、社会ニーズに合致した人材育成及び、学生確保に向けた具体的な取組みの効果等により、実質倍率は平成２６年度３．８倍、平成２７年度４．８倍、平成２８年度５．５倍の志願者が集まっており、年々上昇している（**資料１**）。

＜法学部政治学科＞

平成１０年度に現代社会学部現代社会学科を設置し、平成２０年度に政治経済学部政治経済学科に名称変更、平成２６年度に法学部政治学科に改組し、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、建学の精神である仏教主義に基づき、専門的知識・能力

を有する人材を養成し、社会貢献を行ってきた。

現在、法学部政治学科では、自分を取り巻く社会環境を理解し、公共精神と共生の視点をもった市民としての能力・技能を身につけることによって、持続可能な社会の形成に貢献できる人材の育成を目的として、教育研究を行っている。

歴史的にみれば「統治者の学」として生まれ発達してきた政治学の知の体系を、「市民の学」としての政治学へと再構成し、教育・研究することを課題としている。なぜなら、いかなる職業に従事しようと、職業人である前に「市民（主権の担い手)」であることがデモクラシーの普遍化した時代を生きる現代人に要求されているからである。また、デモクラシーの深化を目指してこのような市民政治学を構築し教育を行なうことで、人類共同体に貢献できる人材を育成したいと考えるからである。このような政治学を生かせる職業の主たるものが公務員であり、公務員志向の学生を念頭に、基礎科目群、基幹科目群、展開科目群、最先端研究等の教育課程を通して、市民政治学の精神を持って公務の世界で多くの人びとの幸福を創りだす人材の育成を目指す。

平成１０年度現代社会学部開設からの教育の充実が評価されていることや、学生の確保に向けた具体的取組等の効果から、実質倍率は平成２６年度３．８倍、平成２７年度６．４倍、平成２８年度５．５倍の志願者が本学への入学を希望している（**資料１**）。

＜経済学部経済学科＞

平成１０年度に現代社会学部現代社会学科を設置し、平成２０年度に政治経済学部政治経済学科に名称変更、平成２６年度に経済学部経済学科に改組し、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、建学の精神である仏教主義に基づき、専門的知識・能力を有する人材を養成し、社会貢献を行ってきた。

現在、経済学部経済学科では、国際化した社会の中で、高い倫理観と共生の視点を持ち、社会貢献と自己実現を目指して、経済学の方法と知見によって普遍的・科学的なものの見方、考え方を身につけ、共生の視点を持って課題発見・解決のできる人材の育成を目的として、教育研究を行っている。

日本は失われた１０年或いは２０年という不況の時代を経験し、その経済力はかつての勢いを失い、その日本を取り巻く国際社会は今後ますます複雑化していくことが予想される。当該学科では、現代社会における様々な経済現象を、理論的・実証的に分析・理解することを通して、急速な勢いでグローバル化の進む世界に対する深い洞察力・正確な判断力を養うことを目標とする。現代の経済学の領域はかなり広範囲であるが、経済学の基礎的な知識を十分に吸収し、多岐にわたる経済学の諸分野に積極的に取り組む意欲を育んでいく。基礎科目群、基幹科目群、展開科目群、応用科目群、最先端研究等の体系的な教育課程を通して、本学の建学の精神を基に健全な倫理観を持って国際社会で活躍し、より良い社会の実現に貢献のできる人材を育成する。

平成１０年度現代社会学部開設からの教育の充実が評価されていることや、学生の確保

に向けた具体的取組等の効果から、実質倍率は平成２６年度８．０倍、平成２７年度９．５倍、平成２８年度１０．６倍の志願者が本学への入学を希望している（**資料１**）。

＜経済学部経営学科＞

平成２４年度政治経済学部に経営学科を設置し、その後、平成２６年度に経済学部経営学科に改組した。多様な社会ニーズに対応しながら、建学の精神である仏教主義に基づき、専門的知識・能力を有する人材を養成し、社会貢献を行ってきた。

現在、経済学部経営学科では、国際化した社会の中で、高い倫理観と共生の視点を持ち、社会貢献と自己実現を目指して、経営、会計、金融等の専門知識を基に、国内外の優良企業やベンチャー企業等のビジネス分野及び非営利・公共分野等で活躍できる有為な人材、チャレンジ精神あふれる起業家や中小企業の事業承継者、並びに公認会計士、税理士、ファイナンシャルプランナー等の専門人材の育成を目的として、教育研究を行っている。

教育目標は、「学びの能力」「他者と自己の理解、自発性」「課題の多角的理解と創造性」「多様な人々の中での表現力」の４つの観点から定めている。「学びの能力」に関しては、経営・会計・金融等の分野における基礎学力ならびに専門・応用能力を修得することを目標とする。「他者と自己の理解、自発性」に関しては、社会的課題を自ら発見し、倫理に則り、自らの判断と責任で意思決定できる能力を身につけることを目標とする。「課題の多角的理解と創造性」に関しては、必要な情報を自ら収集し、状況を論理的に分析し、自ら解決策を提示できる能力を身につけることを目標とする。「多様な人々の中での表現力」に関しては、自らの思考を的確に表現し、他者の意見を尊重しながら、全体をまとめるリーダーシップを身につけることを目標とする。これらの目標を設定することで、国際化した経済社会の中で、高い志と倫理観を持って社会貢献と自己実現を目指し、ビジネス分野あるいは非営利・公共分野等で活躍する有為な人材を育成する。

平成２４年度の開設以来、社会ニーズに合致した人材育成及び、学生確保に向けた具体的な取組みの効果等により、実質倍率は平成２６年度５．２倍、平成２７年度５．８倍、平成２８年度６．０倍の志願者が本学への入学を希望している（**資料１**）。

＜人間科学部人間科学科＞

平成１１年度に人間関係学部人間関係学科を設置、平成２４年度に人間科学部人間科学科に名称変更し、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、建学の精神である仏教主義に基づき、専門的知識・能力を有する人材を養成し、社会貢献を行ってきた。

現在、人間科学部人間科学科では、人間の心理、生命、社会行動を科学的方法論に基づいて研究し、人間が直面する諸課題を人間尊重の立場にたって実践的に解決できる人材の育成を目的として、教育研究を行っている。

具体的には、心理学・生命科学・社会学の知識を修得し、人間尊重と科学的人間理解に基づき行動する人材を育成する。専門能力に関しては、人間の心理・生命・社会行動など

の知識に依拠した、総合的な人間理解力を修得する。人間尊重と科学的人間理解に関しては、人間尊重の精神、主体性、思考力、表現力を育成する。人間尊重の精神については、哲学・倫理学の知識に基づき、仏教精神に基づく人間尊重の倫理・道徳観を身につける。主体性については、人間が直面する様々な問題を自ら積極的に考え、継続してその解決に取り組む力を身につける。思考力については、自ら設定した課題の情報を適切に収集・分析し、解決に向けて科学的、論理的に考える力を身につける。表現力については、自らの考えを明確かつ論理的な文章にまとめ、分かりやすい発表を行う力を身につける。その上で、企業や官公庁等で活躍する人材、大学院等に進学する人材を育成する。

平成１１年度人間関係学部開設からの教育の充実が評価されていることや、本学心理臨床センターとの連携による実践的教育、学生の確保に向けた具体的取組等の効果から、過去５年間にわたり実質倍率で５．５倍～７．０倍の志願者が本学への入学を希望している（**資料１**）。

＜人間科学部社会福祉学科＞

平成１０年度に現代社会学部社会福祉学科を設置、平成２０年度に人間関係学部社会福祉学科に改組、平成２４年度に人間科学部社会福祉学科に名称変更し、時代とともに変遷する多様な社会ニーズに対応しながら、建学の精神である仏教主義に基づき、専門的知識・能力を有する人材を養成し、社会貢献を行ってきた。

現在、人間科学部社会福祉学科では、人と社会の共生を実現しようとする人格を育成するとともに、社会福祉またはこれに関連する実践的で専門的な知識と技術を持つ人材の育成を目的として、教育研究を行っている。

超少子・高齢社会の到来、経済的・社会的・文化的格差の進行等の流れの中で、差別、貧困、抑圧、暴力、環境破壊等、人々を巡る生活課題は、顕在化している社会問題のみならず、まだ社会的には認知されていない多くの課題を内包している。このような課題の解決に向けて、個人や家族への個別的な支援に留まらず、地域や社会、制度等の課題として捉え、そして多様な価値を有する一人一人を大切にし、それぞれの自己実現を支えあえる多文化共生社会を実現しようとする人材が求められている。

社会福祉学科では、社会福祉の制度・実践・理念、及び、ソーシャルワークの専門的価値及び倫理・知識・技能、ミクロ・メゾ・マクロレベルといった重層的かつ包括的な学びを通して、人が人に関わることでしか実現できない社会変革の担い手を世に送ることを目指す。社会福祉基盤形成科目群、社会福祉実践領域科目群、社会福祉制度政策科目群、社会福祉関係科目群等の体系的な教育課程を通して、主に社会福祉士の資格取得の後、公務員や社会福祉事業団等で活躍する人材を育成する。

平成１０年度現代社会学部社会福祉学科開設からの教育の充実及び社会福祉士試験の高い合格率が評価されていることや、学生の確保に向けた具体的取組等の効果、並びにますます増加する社会福祉関係業務従事者への人材ニーズから、過去５年間にわたり実質倍率

で４．０倍～４．９倍の志願者が本学への入学を希望している（**資料１**）。

＜薬学部薬学科＞

薬学部薬学科では、６年一貫教育の趣旨を生かし、教養教育から基礎薬学教育、医療薬学教育へと系統的な教育を行うことで、医療人として高い倫理観と高度な専門知識を兼ね備えた実践力のある薬剤師の育成を目的として、教育研究を行っている。

このような目的に沿って構築された教育課程を履修し、卒業時には次に掲げる８つの能力を修得する。

１．医療人として広い教養を身につけ、高い倫理観と使命感を備えている。
２．医療の一翼を担う人材としての確かな知識・技術を修得している。
３．地域社会において保健・医療・福祉に貢献できる能力を有している。
４．慈悲の心を持って患者中心の医療を実践できる。
５．最新の医療技術、医療の高度化に積極的に対応できる。
６．研究能力を有し、科学的知見に基づき問題点を発見し、解決できる。
７．豊かな創造力を基に、多様な薬学関連分野で活躍できる。
８．医療人として必要なコミュニケーション力・プレゼンテーション力を有している。

これら能力を修得し、医療人としてより高度な専門知識と実践力、更には高い倫理性を兼ね備えて社会に貢献できる人材を育成する。

平成１６年度開設からの教育の充実及び薬剤師国家試験の高い合格率が評価されていることや、学生の確保に向けた具体的取組等の効果、並びにますます増加する薬剤師への人材ニーズから、過去５年間にわたり実質倍率で７．９倍～１３．０倍の志願者が本学への入学を希望している（**資料１**）。

＜看護学部看護学科＞

看護学部看護学科では、深い人間理解を基盤に、高い倫理観と看護の専門的な知識および技術を有する看護職の育成を目的として、教育研究を行っている。

具体的には以下の５つの人材育成を通して、慈悲の心を持って心のケアができ、看護職として社会に貢献できる質の高い人材を育成する。

１．豊かな人間性と倫理観を備えた人材の育成
　人間の生命と生活を尊重し、人の生・老・病・死に寄り添い、痛みや苦しみ、喜びや楽しみを共に分かち合える豊かな人間性と倫理観を養う。
２．看護学に求められる社会的使命を遂行し得る人材の育成
　看護職の責務が拡大するなか、専門的知識・技術に基づき倫理的判断力と科学的思考に支えられた実践能力を養う。
３．ケア環境とチーム体制の整備能力を備えた人材の育成
　保健・医療・福祉等について総合的視野を持ち、関連領域の専門家やチームと連携・

協力できるチームリーダーや調整者としての基礎的能力を養う。

４．国際社会でも活躍できる人材の育成

国際的な視野から、保健・医療・福祉にかかわる課題と看護の機能と役割を踏まえ、国際社会でも活躍できる基礎的能力を養う。

５．自己研鑽し、看護実践を改革しうる人材の育成

広く社会から期待される看護の実践と充実に向けて研究成果を適用し、実践の改革並びに看護学の発展をめざし、自己研鑽を継続できる基礎的能力を養う。

平成１８年度開設からの教育の充実及び看護師国家試験の高い合格率が評価されていることや、学生の確保に向けた具体的取組等の効果、並びにますます増加する看護師への人材ニーズから、過去５年間にわたり実質倍率で７．３倍～８．９倍の志願者が本学への入学を希望している（**資料１**）。

以上の学科は、上記のとおり社会のニーズに合致した学問を学び、複数年にわたり多くの志願者を集めているため、社会に貢献できる人材をより多く輩出できると考え、収容定員増の認可申請を行う。

ウ　学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

① 経済学部会計ガバナンス学科の教育課程について

これまで経済学部経営学科で培った会計分野の教育研究をさらに発展・高度化させ、経済学部に会計ガバナンス学科を設置する。経済学部を２学科体制から３学科体制へと充実させ、各学科において建学の精神である仏教主義に基づき、社会のニーズに合わせた専門的な教育体制を行うことにより、社会に貢献できる人材を育成する。

経済学部会計ガバナンス学科では、「国際化した社会の中で、高い倫理観と共生の視点を持ち、社会貢献と自己実現を目指して、会計言語を駆使し、営利組織・非営利組織を問わず、組織を批判的見地で分析できる知識を養い、国内外の優良企業等のビジネス分野及び非営利・公共分野等で活躍できる有為な人材、中小企業の事業承継者や経営幹部、並びに公認会計士、税理士等の専門人材を育成する」という目的のもと、教育課程では共通科目、学部コア科目、学科科目を配置する。共通科目では１年次から全学初年次共通基礎課程「武蔵野ＢＡＳＩＳ」を展開し、学科科目では専門科目を展開する。専門科目は、基礎科目群、基幹科目群、展開科目群の順に段階的に編成し、会計分野を中心に体系的な教育課程とする。

共通科目の武蔵野ＢＡＳＩＳは、平成２２年度から導入しており、１年次に他の学部学科との横断クラスで、建学科目、健康体育科目、情報科目、外国語、日本語リテラシー、セルフディベロップメント科目等を履修し、２年次以降の専門的教育の基礎となる能力を

育てる。「心とからだ」「学問を学ぶための基礎」「外国語」「自己理解・他者理解」の４つの分野をバランスよく配置し、少人数制のゼミナールや授業を通してグループワークやプレゼンテーションなどの訓練を重ね、より実践的なコミュニケーション力やチームワーク形成力などを養う。「基礎セルフディベロップメント」では、教養を深めるために学部・学科の枠を越えたグループワークで哲学、現代学、数理学、世界文学、社会学、地球学、歴史学の７つのテーマ群を学修する。

会計ガバナンス学科設置に伴う、武蔵野ＢＡＳＩＳの教育課程の変更はなく、１クラスの人数は現行どおりとするため、他学科の学生に不利益はない。

学部コア科目では、「共生原理」を配置し、建学の精神である仏教における共生の思想について、個人の生き方、個人と社会のとのかかわり方の原理として理解するとともに、共生という原理が人間としての実存的課題と現代社会の様々な問題解決にどのように役立つかを考察する。

学部コア科目は平成２６年度の経済学部開設時より配置されており、会計ガバナンス学科設置に伴う、学部コア科目の教育課程の変更はなく、１クラスの人数は現行どおりとするため、他学科の学生に不利益はない。

専門科目では、現行の経済学部経営学科に配置されている会計学系統の科目を、質量ともに拡充し配置する。複式簿記の重要性に鑑み、「簿記１」「簿記２」「簿記３」「簿記４」「アドバンス簿記１」「アドバンス簿記２」と、入門の簿記から最も高度な簿記まで網羅する。また、公認会計士試験の試験科目となっている財務会計、管理会計、監査論をはじめとして、税務会計や連結会計等の高度科目を配置し、公認会計士、税理士等の専門人材として必要な能力を養成する。

ガバナンスに関する科目ついては、「コーポレート・ガバナンス論１」「コーポレート・ガバナンス論２」「ＣＳＲ論」等を配置するとともに、最新の統合報告書を扱う統合報告書論や国際会計基準（ＩＦＲＳ）を扱う国際財務報告論を用意する。これにより、環境や社会への配慮、ガバナンスや中長期的な経営戦略等の非財務情報を含めた企業の情報開示の在り方を学習する。更に、ガバナンスにおける世界と日本の違いや歴史等を学び、近年のコーポレート・ガバナンスの変革の方向性を考察する。

加えて、公会計や非営利会計に関する科目を配置する。国内外の最新の動向を包含した公会計基準やＮＰＯ法人等の非営利法人の会計基準等について先進的に学修する。

これらの共通科目と学科科目を体系的に履修することにより、高い倫理観と共生の視点を持ち、会計言語を駆使し、営利組織・非営利組織を問わず、社会貢献できる人材を育成する教育課程としている。

② 文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の教育課程の変更内容について

当該９学科について収容定員増を行うことに伴う教育課程の変更は予定していない。

当該９学科において開講する１年次からの共通科目である全学初年次共通基礎課程「武蔵野ＢＡＳＩＳ」の必修科目及び、２年次以降の学部コア科目、学科科目等の必修科目や少人数教育が必要な科目については、１クラスの人数を一定に保つためにクラス数を増やして運営するため、収容定員増後も同等の教育効果を担保できる。

なお、文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科にそれぞれ５人の編入学定員を２年次に設けるが、当該学科の１年次の教育内容は前述の武蔵野ＢＡＳＩＳ、つまり教養教育が中心になっており、海外を含めた日本語学校や他大学等で十分な教養教育を履修した学生はスムーズに編入できる。更に、１年次から２年次への教育の連続性については十分に担保できると考える。

各学科の教育課程は以下のとおりである。

＜文学部日本文学文化学科＞

文学部日本文学文化学科の教育課程は、共通科目と学科科目で構成される。共通科目では、全学初年次共通基礎課程「武蔵野ＢＡＳＩＳ」を平成２２年度から導入しており、１年次に他の学部学科との横断クラスで、建学科目、健康体育科目、情報科目、外国語、日本語リテラシー、セルフディベロップメント科目等を履修し、２年次以降の専門的教育の基礎となる能力を育てる。「心とからだ」「学問を学ぶための基礎」「外国語」「自己理解・他者理解」の４つの分野をバランスよく配置し、少人数制のゼミナールや授業を通してグループワークやプレゼンテーションなどのアクティブラーニングにより、実践的なコミュニケーション力やチームワーク形成力などを養う。「基礎セルフディベロップメント」では、教養を深めるために学部・学科の枠を越えたグループワークで哲学、現代学、数理学、世界文学、社会学、地球学、歴史学の７つのテーマ群を学修する。

学科科目では、学科基礎科目として、古代・中古・中世・近世・近現代の各文学と、日本文学史・漢文学・日本語学概論等を履修し、文学と言語に関する基礎を学び、全体像を捉える。その後、学生の主体的な勉学態度を養うため、文学・語学ジャンル、文化・創作・芸術ジャンルから１ジャンルを選択し、学生各自の興味・関心、能力・将来に応じた教育を行う。文学・語学ジャンルでは、奈良・平安・鎌倉・室町・江戸時代等の作家と作品や文学と文化、及び近代・現代の文学と表現や文学と人生、漢文学中国文学、古代・近代の日本語等を学修する。文化・創作・芸術ジャンルでは、能・狂言・歌舞伎・書道等の伝統文化、日本の祭りと民話、日本の生活文化、小説や俳句・短歌・詩・童話等の創作を学修する。文学への興味を更に深めたい学生は、ジャンルを越えて科目を自由に履修できる。

ゼミ科目は１～４年次まで必修として履修する。１年次に入門ゼミA,B、２年次にプレゼミA,B、３年次にゼミA,B、４年次に「卒論ゼミ」及び「卒業論文」を履修し、卒業論文を提出する。

＜法学部法律学科＞

法学部法律学科の教育課程は、共通科目、学部コア科目、学科科目で構成される。共通科目では、他学科同様に武蔵野ＢＡＳＩＳを導入しており、１年次に他の学部学科との横断クラスで、建学科目、健康体育科目、情報科目、外国語、日本語リテラシー、セルフディベロップメント科目等を履修し、２年次以降の専門的教育の基礎となる能力を育てる。

学部コア科目では、「共生原理」を配置し、建学の精神である仏教における共生の思想について、個人の生き方、個人と社会のとのかかわり方の原理として理解するとともに、共生という原理が人間としての実存的課題と現代社会の様々な問題解決にどのように役立つかを考察する。

学科科目では、法律科目を体系的に配置するとともに、基礎科目群、基幹科目群、展開科目群に分類している。基礎科目群には、法学、民法、憲法、刑法等に関する科目を配置し、基幹科目群には、民法、民事訴訟法、刑事訴訟法等に関する科目を配置する。民法の総則、物権、担保物権、債権各論、債権各論、債権総論を２年次までに履修する「民事基本法先行集中学習」のカリキュラムを採用し、３年次で学修する法律科目の理解に繋げるほか、宅地建物取引士、司法書士、行政書士等、士業試験の早期合格を可能にする。更に、展開科目群として、行政法、国際関係法、現代社会関係法、英語の分野の科目を配置し、学生の志向に合わせた必要かつ十分な法律科目を用意している。

ゼミは２～４年次を通して必修として履修する。２年次の「プレゼミ」、３年次の「ゼミナール１」「ゼミナール２」、４年次の「ゼミナール３」「ゼミナール４」を履修し、卒業論文執筆に向けて専門的テーマを探究し、４年次の「卒業論文」において卒業論文を提出する。法情報リテラシーをはじめ、修得した法律学の知識を基礎に、現代社会の課題を多角的に発想する姿勢、課題解決のための論理的思考力を養成し、論文執筆を通して表現力を向上させる。

＜法学部政治学科＞

法学部政治学科の教育課程は、共通科目、学部コア科目、学科科目で構成される。共通科目では、他学科同様に武蔵野ＢＡＳＩＳを導入しており、１年次に他の学部学科との横断クラスで、建学科目、健康体育科目、情報科目、外国語、日本語リテラシー、セルフディベロップメント科目等を履修し、２年次以降の専門的教育の基礎となる能力を育てる。

学部コア科目では、「共生原理」を配置し、建学の精神である仏教における共生の思想について、個人の生き方、個人と社会のとのかかわり方の原理として理解するとともに、共生という原理が人間としての実存的課題と現代社会の様々な問題解決にどのように役立つかを考察する。

学科科目は、基礎科目群、基幹科目群、展開科目群等からなり、基礎から発展に積み上げる形で構成される。基礎科目群では、必修科目として「政治学原論１，２」「憲法１，２」

を履修し、政治と憲法の重要概念を正確に把握するとともに、「日本政治論基礎」「国際政治学基礎」を履修し、国内外の政治のしくみと諸問題を的確に理解する。基幹科目群では、「歴史・理論」「日本政治・政治過程」「国際政治・地域研究」の３分野から構成される。「歴史・理論」では、政治学史、西洋政治史等を学修し、「日本政治・政治過程」では、日本政治論、公共政策論等、「国際政治・地域研究」では、国際政治学、外交政策論、アメリカ・ヨーロッパ政治論等を学修する。展開科目群では、基幹科目群と同様の３分野と「政治学特殊研究」を合わせた４分野で構成され、演習等を通じてより発展的に学修する。その他、学生の専門能力を広げるために法律学・経済学の関連科目を隣接科目として配置している。

ゼミは２～４年次を通して必修として履修する。２年次の「プレゼミ」「ゼミナール１」、３年次の「ゼミナール２」「ゼミナール３」、４年次の「ゼミナール４」を履修し、卒業論文執筆に向けて専門的テーマを探究し、４年次の「卒業論文」において卒業論文を提出する。

＜経済学部経済学科＞

経済学部経済学科の教育課程は、共通科目、学部コア科目、学科科目で構成される。共通科目では、他学科同様に武蔵野ＢＡＳＩＳを導入しており、１年次に他の学部学科との横断クラスで、建学科目、健康体育科目、情報科目、外国語、日本語リテラシー、セルフディベロップメント科目等を履修し、２年次以降の専門的教育の基礎となる能力を育てる。

学部コア科目では、「共生原理」を配置し、建学の精神である仏教における共生の思想について、個人の生き方、個人と社会のとのかかわり方の原理として理解するとともに、共生という原理が人間としての実存的課題と現代社会の様々な問題解決にどのように役立つかを考察する。

学科科目では、経済学の基礎から応用、最新の理論まで、段階的に学んでいけるように体系的に科目を配置する。１年次から２年次前期において経済学の最も基礎となる「基礎科目群」を配置する。基礎科目群は、経済学入門や統計学、ミクロ経済学、マクロ経済学等に関する科目で構成される。２年次後期には「基幹科目群」を配置する。基幹科目群は、基礎科目群の内容を理解していることを前提に、様々な分野の基本となるミクロ・マクロ経済学の応用、計量経済学等に関する科目で構成される。また、２年次からはより専門的な「展開科目群」を配置する。展開科目群には、理論や制度を学ぶ科目（ゲーム理論、国際貿易論等)、歴史・思想を学ぶ科目（国際経済史、経済思想史等)、データ分析を行う科目（統計学、データで学ぶ経済学等）等を用意する。これらの科目のうち、特に３年次に配置されている科目は、基礎・基幹科目群で学んだ経済学の基礎理論を応用して、特定の分野についての実際の経済現象や制度の分析を精緻に行う。更に、２年次後期以降のプレゼミおよびゼミナールでは、講義科目で学んだ経済理論およびデータ分析の方法を使って、学生自身が主体的に現代の経済における課題の分析および問題解決に取り組むことによって、洞察力や判断力を養う。また、学生の専門能力を広げるために法律学・政治学・経営

学の関連科目を隣接科目として配置している。

＜経済学部経営学科＞

経済学部経営学科の教育課程は、共通科目、学部コア科目、学科科目で構成される。共通科目では、他学科同様に武蔵野ＢＡＳＩＳを導入しており、１年次に他の学部学科との横断クラスで、建学科目、健康体育科目、情報科目、外国語、日本語リテラシー、セルフディベロップメント科目等を履修し、２年次以降の専門的教育の基礎となる能力を育てる。

学部コア科目では、「共生原理」を配置し、建学の精神である仏教における共生の思想について、個人の生き方、個人と社会のとのかかわり方の原理として理解するとともに、共生という原理が人間としての実存的課題と現代社会の様々な問題解決にどのように役立つかを考察する。

学科科目は、基礎科目群、基幹科目群、展開科目群で構成され、科目は段階的且つ体系的に配置される。基礎科目群では、「経営学概論１，２」「経営学基礎」「企業と社会」を履修し、専門的な学修を進めるための基礎を学び全体像を捉える。基幹科目群ではマーケティング、経営戦略、簿記、会計学に関する専門基礎知識を学び、展開科目群では企業分析、金融、イノベーション・マネジメント、経営組織論等の発展的な内容を学修し、社会のニーズに合った教育研究を展開する。また、学科科目の履修の際には、科目をモジュールという単位群に分類し、将来の志望キャリアに合わせて、モジュールを組み合わせた８つの履修モデル（金融、企画・マーケティング、流通・サービス、会計、情報、国際、起業・事業継承、非営利・公益・公共分野）を提示し、体系的な科目履修を行う。これにより、経営、会計、金融等の専門分野における専門知識を効果的に修得し、現実の経営事象を理解・分析できる能力を身につける。

ゼミについては、２年次の「プレゼミ」、３年次の「ゼミナール１，２」、４年次の「ゼミナール３，４」を履修し、専門的テーマを探究する。そして、４年次の「卒業論文」にて卒業論文を提出する。

＜人間科学部人間科学科＞

人間科学部人間科学科の教育課程は、共通科目、学科科目で構成される。共通科目では、他学科同様に武蔵野ＢＡＳＩＳを導入しており、１年次に他の学部学科との横断クラスで、建学科目、健康体育科目、情報科目、外国語、日本語リテラシー、セルフディベロップメント科目等を履修し、２年次以降の専門的教育の基礎となる能力を育てる。

学科科目は、基礎科目群、人間学基幹科目群、臨床心理科目群、産業・社会科目群、生命・健康科学科目群、精神保健福祉学科目群等で構成される。１，２年次の基礎科目群では、「人間科学基礎」「社会学」「心理学概論」「対人コミュニケーション論」等を通じ、人間科学の各分野の専門能力の基礎を修得し、その後の専門科目に繋げる。２，３年次からは、人間学基幹科目群、臨床心理科目群、産業・社会科目群、生命・健康科学科目群、精

神保健福祉科目群等の中から、学生自身が考える将来の進路を勘案しながら必要な専門科目を履修する。人間学基幹科目群では、東洋思想論、西洋思想論、平和学、死生学等に関する科目を配置し、臨床心理科目群では、発達心理学、心理学実験実習、カウンセリング演習等に関する科目、産業・社会科目群では、社会心理学、産業カウンセリング論、社会保障等に関する科目、生命・健康科学科目群では、生命科学、生命科学実験演習、生理人類学、健康科学等に関する科目、精神保健福祉科目群では精神保険福祉士の資格取得を目指した「精神医学」、「精神保健福祉援助技術各論」、「精神保健福祉援助演習」等の科目が配置されている。これらの科目群を履修し、専門知識・能力を修得するとともに、使命感や論理的思考力、情報分析力や自己認識力、他者理解力を修得する。

ゼミでは、２年次に「基礎ゼミ」を履修し、４年次から始まる「卒業論文」あるいは「精神保健福祉士実習」のための準備を行い、プレゼンテーション力や傾聴力を獲得する。４年次には学部における学修の集大成として学生全員がゼミ担当教員指導の下に卒業研究、あるいは精神保健福祉実習を行い、責任ある職業人・社会人として必要な、文章力、創造的思考力、チームワーク力等の専門的かつ実践的な力を身につける。

＜人間科学部社会福祉学科＞

人間科学部社会福祉学科の教育課程は、ディプロマポリシーに基づき、社会福祉固有の専門的価値及び倫理、知識、技能を段階的に学び、人々やさまざまな構造に働きかける力を開発・育成するために「３つのステージ」と「７つのモジュール（単位群）」で構成される。３つのステージは、第１ステージを基盤形成期、第２ステージを自己能力開発期、第３ステージを実践力伸長期としている。７つのモジュールは、共通科目である武蔵野ＢＡＳＩＳ及び、学科科目の基盤形成科目群、実践領域科目群、制度政策科目群、関係科目群、実践・研究力形成科目群、実践力統合科目群からなる。

武蔵野ＢＡＳＩＳでは、他学科同様に、１年次に他の学部学科との横断クラスで、建学科目、健康体育科目、情報科目、外国語、日本語リテラシー、セルフディベロップメント科目等を履修し、２年次以降の専門的教育の基礎となる能力を育てる。

学科科目の基盤形成科目群では、「相談援助の基盤と専門職」「福祉サービスの組織と経営」「ケアマネジメント論」等を配置し、地域社会という生活の場から社会福祉を発想する視点、並びに地域で生活する個の支援と地域の支援システムづくりを行う具体的な技能について学修し、社会福祉及びソーシャルワークを体系的に理解する。

実践領域科目群では、「高齢者福祉」「障害者福祉」「児童・家庭福祉」「保健医療サービス」等の科目を配置し、社会福祉の制度・実践・理念を各実践領域に即して深めていく。

制度政策科目群では、「社会保障１，２」「社会福祉法制論」等を配置し、福祉の法制度を体系的に学修し、政策的視点からの理解を進める。実際の事例を用いながら理論・実際の両面から理解を深めていく。

関係科目群では、「社会学」「心理学」「医学知識」等を履修し、自己と他者・社会の関わ

りへの洞察を深め、多様な価値観を尊重する姿勢の重要性を学ぶ。

実践・研究力形成科目群では、「社会福祉基礎ゼミナール」「社会福祉発展ゼミナール」「社会福祉演習１～５」等を配置し、グループワークやアクティブラーニングに取り組み、主体的に社会福祉の課題を発見し、解決に向けた働きかけの方法を提案する機会を持ち、問題への気づき、働きかけを体験的に学修する。また、「社会調査の基礎」や「事例調査法」で適切に情報収集する方法や論理的に判断する力を身につけ、「社会福祉専門ゼミナール１・２」において学生同士の相互的な学びや教員の伴走的な支援によって、既存の枠を超え、新たな解決策を生み出すために多様なベクトルで思考ができる力を養う。「卒業研究」はそれらの力の集大成として位置づける。

実践力統合科目群では、「社会福祉職業論」「社会福祉特講１～４」を配置し、社会福祉の職業、職域と実際について体系的に理解し、他者に説明できる力を養う。

このように、３つのステージ及び７つのモジュールにおいて、重層的かつ包括的な学びをグループワークやアクティブラーニングの方法を用いて実践的に学び、人間尊重と社会正義の実現に向けて行動する意思を持ち、社会変革の担い手となることのできる知識と力を養う。

＜薬学部薬学科＞

薬学部薬学科は、ディプロマポリシーに基づき、医療人としての人間性の涵養と高い倫理観、高度な専門知識を兼ね備えた実践力のある薬剤師を育成するための教育を展開する。教育課程は、共通科目、学科科目で構成され、低学年では幅広く教養を養い、高学年で医療人としての高度な知識・技術・態度を養う科目を用意する。

共通科目では、他学科同様に武蔵野ＢＡＳＩＳを導入しており、１年次に他の学部学科との横断クラスで、建学科目、健康体育科目、情報科目、外国語、セルフディベロップメント科目等を履修し、２年次以降の専門的教育の基礎となる能力を育てる。

学科科目は、「薬学教育モデル・コアカリキュラムー平成２５年度改訂版」に準拠し、薬学生が身につけておくべき知識と必須の実戦能力の修得を基本とする。学科科目を「薬学基幹科目」「物理系薬学」「化学系薬学」「生物系薬学」「衛生薬学」「医療薬学」「薬学臨床」「法規・制度」「香粧薬学系」「製薬産業系」の１０分野に分け、分野ごとの系統的な学修により、卒業時に薬剤師としてふさわしい基本的な資質や能力を身につける。また、各分野の講義の学年進行に合わせて２～４年次にわたり実習が行われ、講義で得た知識の体験と同時に研究の基本を学ぶ。「保険薬局実務実習」「病院薬局実務実習」に向けては４年次に「事前実習」を行い、専門的な知識や技能、コミュニケーションスキル、協調性、自主性、積極性等を養成する。５年次には実際の学外医療現場で実務実習モデル・コアカリキュラムに基づき、保険薬局実務実習、病院薬局実務実習をそれぞれ１１週間、合計２２週間実施する。５年次からは「卒業研究」を行う。主体的に研究テーマを設定し、科学的根拠に基づいて問題点を解決する能力、プレゼンテーション力を修得すると同時に、それを

生涯にわたって高めつづける態度を養う。

＜看護学部看護学科＞

看護学部看護学科の教育課程は、共通科目、学科科目で構成される。共通科目では、他学科同様に武蔵野ＢＡＳＩＳを導入しており、１年次に他の学部学科との横断クラスで、建学科目、健康体育科目、情報科目、外国語、日本語リテラシー、セルフディベロップメント科目等を履修し、２年次以降の専門的教育の基礎となる能力を育てる。

学科科目は、看護学を統合的に学べるように「専門基礎科目」「看護学・看護実践の基本」「健康的な個人・家族を対象とした看護」「疾患をもつ個人・家族の看護」「集団・地域の健康問題に関わる看護」「看護統合」の６つの分野で構成される。

「専門基礎科目」では、１～２年次に看護学を支える専門基礎的な知識を学ぶため、人体の構造と機能、疾病や治療、保健医療福祉、生命や医療の倫理にかかわる科目等を学ぶ。「看護学・看護実践の基本」では、「看護学概論」「看護倫理」で看護学を学び、「基礎看護実践論１～４」等の科目で看護専門職者としての看護実践の基本となる知識、技術、態度を学ぶ。「健康的な個人・家族を対象とした看護」では、人の「生・老」を中心としてヘルスプロモーションや生涯発達支援における看護実践について学ぶ。「疾患をもつ個人・家族の看護」では、人の「病・死」を中心として、心身の危機的な状況や治療・回復過程にある人や慢性疾患とともに生活している人、終末期の人とその家族への看護実践について学ぶ。「集団・地域の健康問題に関わる看護」では、集団・地域を対象とした多様な健康問題に関わるための知識・技術・態度を学ぶ。「看護統合」では、４年次にそれまでの５つの分野の学びをふまえて、生涯を通じて看護学や看護実践を探究し、社会から期待される看護実践を展開していくための基盤となる内容を学修する。

このように、ディプロマポリシーに基づき、学生が自分の将来の目標実現に向かって、学士力および看護実践能力を高めるために必要とされる知識・技術・態度を体系的に修得できるよう教育課程を用意する。

（イ）教育方法及び履修指導方法の変更内容

① 経済学部会計ガバナンス学科の教育方法及び履修指導方法について

経済学部会計ガバナンス学科設置に伴い、新たな履修モデルを設定して履修指導を行う（**資料２**）。履修モデルは、公認会計士・税理士等の資格を目指すモデルと、国内外の優良企業の経理・財務担当者、銀行等の金融機関、公務員等を目指すモデルと、ガバナンスを中心に学修し、銀行等の金融機関、起業家、事業承継者を含む地域の中堅・中小企業の経営者を目指すモデルの３つを提示する。

共通科目、学部コア科目は全ての履修モデルにおいて共通に履修する。学科科目は、科目を１６種類のモジュールという単位群（「基礎」「他学科基礎」「倫理」「商業簿記」「工業簿記」「財務会計」「財務会計応用」「原価計算」「管理会計」「税務」「ガバナンス」「公会計」

「分析」「金融」「インターン」「ゼミナール」）に分類し、モジュールを組み合わせた３つの履修モデルを構築しており、将来の進路や目的に合わせて体系的な履修を指導する。

他学部も履修する共通科目「武蔵野ＢＡＳＩＳ」では、必修科目等、少人数教育が必要な科目については、１クラスの人数を一定に保つためにクラス数を増やして運営するため、他学部学生に不利益はなく、設置後も同等の教育効果を担保できる。

なお、教育方法については、設置基準上の専任教員数を満たした上で、十分な教育研究業績をもつ教員により教育を行う。大学全体の施設・設備については、後述するとおり、教室稼働率等に支障はないため、設置後も他学部の学生に不利益はない。

② 文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の教育方法及び履修指導方法の変更内容について

当該９学科の収容定員増を行うことに伴う教育方法及び履修指導方法の変更はどの学科でも予定していない。全学科において新たな収容定員に必要な設置基準上の専任教員数を満たした上で、十分な教育研究業績をもつ教員により教育を行う。また、共通科目の「武蔵野ＢＡＳＩＳ」の必修科目、並びに２年次以降の学科科目の必修等少人数教育が必要な科目については、１クラスの人数を一定に保つためにクラス数を増やして運営することとするため、収容定員増後も同等の教育効果を担保できる。これまでどおり、授業科目の目的と性質に合せた運営を行う。

（ウ）教員組織の変更内容

① 経済学部会計ガバナンス学科及び経済学部経営学科の教員組織の変更内容について

経済学部会計ガバナンス学科は、これまで経済学部経営学科で培った会計分野の教育研究をさらに発展・高度化させて設置するため、教員組織についても現在の経済学部経営学科の教員を基礎としている。したがって、会計ガバナンス学科の教員組織は、平成３０年度に、経済学部経営学科より６人（うち教授３人）が異動するとともに、新規で教授１人を採用する。平成３１年度には、文部科学省告示第４４号に基づく教員の段階的整備により、講師１人を採用し、合計８人（うち教授４人）の専任教員となり、細やかな専門教育・指導を行っていく。教員数における設置基準を満たすと同時に、１学部２学科体制であった経済学部から、１学部３学科体制になることで、学生の学びのニーズに教員の専門領域が合致しやすくなり、教育研究の質はこれまで以上のものとなると考える。

なお、経済学部経営学科の教員組織は、平成２９年度に１８人（うち教授１０人）が配置されている。平成３０年度には、会計ガバナンス学科に６人（うち教授３人）が異動し、教授２人が退職して、新規で教授２人、准教授１人、講師１人を採用するため、計１４人（うち教授７人）となる。但し、平成２９年度の１８人の教員のうち教授４人は会計ガバナンス学科開設に向けて平成２９年度から新規採用または所属異動してきた教員である。

したがって、会計ガバナンス学科設置後の経営学科の教員組織についても、継続して細やかな専門教育・指導ができると考えられ、設置基準上の教員数も確保しているため、これまでと同等の教育研究の質が担保できる。

② 文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の教員組織の変更内容について

当該８学科の収容定員増に伴う教員組織の変更内容は以下のとおりである。全ての学科について設置基準上の教員数を確保しており、且つ、十分な教育研究業績を有する専任教員を配置しているため、収容定員増後もこれまでと同等の教育研究の質を担保することができる。

文学部日本文学文化学科の教員は、平成２９年度１３人（内教授１０人）であり、収容定員増後も同様の体制で教育研究を行うが、設置基準上の教員数を確保しており、継続して細やかな専門教育・指導ができると考えられ、これまでと同等の教育研究の質が担保できる。

法学部法律学科の教員は、平成２９年度１２人（内教授７人）であり、平成２９年度末に２人定年退職予定であるが、収容定員増を行う平成３０年度に教授１人、講師１人を採用するため１２人（内教授６人）となる。したがって、設置基準上の教員数を確保しており、継続して細やかな専門教育・指導ができると考えられ、これまでと同等の教育研究の質が担保できる。

法学部政治学科の教員は、平成２９年度１２人（内教授５人）であり、収容定員増後も同様の体制で教育研究を行うが、設置基準上の教員数を確保しており、継続して細やかな専門教育・指導ができると考えられ、これまでと同等の教育研究の質が担保できる。

経済学部経済学科の教員は、平成２８年度に准教授１人を追加で採用し、平成２９年度１２人（内教授６人）となり、収容定員増後も同様の体制で教育研究を行う。設置基準上の教員数を確保しており、継続して細やかな専門教育・指導ができると考えられ、これまでと同等の教育研究の質が担保できる。

人間科学部人間科学科の教員は、平成２９年度１６人（内教授８人）であり、収容定員増後も同様の体制で教育研究を行うが、設置基準上の教員数を確保しており、継続して細やかな専門教育・指導ができると考えられ、これまでと同等の教育研究の質が担保できる。

人間科学部社会福祉学科の教員は、平成２８年度に准教授１人を追加で採用し、平成２９年度１４人（内教授７人）となり、収容定員増後も同様の体制で教育研究を行う。設置基準上の教員数を確保しており、継続して細やかな専門教育・指導ができると考えられ、これまでと同等の教育研究の質が担保できる。

薬学部薬学科の教員は、平成２９年度５６人（内教授１８人）であり、収容定員増後も同様の体制で教育研究を行うが、設置基準上の教員数を確保しており、継続して細やかな

専門教育・指導ができると考えられ、これまでと同等の教育研究の質が担保できる。

看護学部看護学科の教員は、平成２９年度２９人（内教授７人）であり、収容定員増後も同様の体制で教育研究を行うが、設置基準上の教員数を確保しており、継続して細やかな専門教育・指導ができると考えられ、これまでと同等の教育研究の質が担保できる。

（エ）大学全体の施設・設備の変更内容

文学部日本文学文化学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の４学科は、４年間を通して武蔵野キャンパスにおいて教育研究を行う。今回の収容定員増により武蔵野キャンパスの最大受入定員は６４７人増加し、５，５１５人となる。

また、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、経済学部会計ガバナンス学科、人間科学部人間科学科の６学科は、１年次武蔵野キャンパスを利用し、２年次以降は有明キャンパスを利用して教育研究を行う。今回の収容定員増により有明キャンパスの最大受入定員は９９６人増加し、４，７５２人となる。

通常の授業で使用する教室について、武蔵野キャンパスにおいては、平成２４年度に有明キャンパスを開設したため教室稼働率は下がっている。平成２９年度予測では、４学期中最も稼働率の高い１学期の教室稼働率は平均４６．０％で５割を下回っており、収容定員増後も教育に支障はない（**資料３**）。

有明キャンパスにおいては、平成２８年度に新たに４号館が稼働したため、学生数は増えたものの、教室稼働率は下がっている。４学期中最も稼働率の高い２学期の教室稼働率は平均４１．３％であり、５割を下回っている（**資料３**）。このため、武蔵野キャンパス同様に、収容定員増後も教育に支障はない。

以　上

資料目次

資料１　　志願者数等の推移 ……p. 1

資料２　　経済学部会計ガバナンス学科履修モデル……p. 3

資料３　　キャンパス別教室稼働率……p. 4

資料１

本文４～９ページ参照

志願者数等の推移

□文学部日本文学文化学科

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	183	1,519	8.3	839	4.6	1,423	412	214	1.16	52.5
平成25年度	183	1,477	8.1	831	4.5	1,345	411	220	1.20	50.0
平成26年度	183	1,480	8.1	743	4.1	1,308	432	207	1.13	50.0
平成27年度	183	1,159	6.3	685	3.7	1,049	422	184	1.00	47.5
平成28年度	183	1,257	6.9	799	4.4	1,155	458	198	1.08	50.0
平均	－	1,378	7.5	779	4.3	1,256	427	205	1.11	－

収容定員増後の入学定員220人と過去5年間の平均実志願者数779人から算出される実質倍率は、3.5倍

□法学部法律学科 （H26年度開設）

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成26年度	150	1,127	7.5	569	3.8	987	390	159	1.06	50.0
平成27年度	150	1,166	7.8	721	4.8	1,051	417	159	1.06	50.0
平成28年度	150	1,260	8.4	819	5.5	1,119	388	161	1.07	50.0
平均	－	1,184	7.9	703	4.7	1,052	398	160	1.06	－

収容定員増後の入学定員200人と過去3年間の平均実志願者数703人から算出される実質倍率は、3.5倍

□法学部政治学科 （H26年度開設）

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成26年度	100	651	6.5	379	3.8	548	273	103	1.03	45.0
平成27年度	100	1,022	10.2	636	6.4	917	330	100	1.00	47.5
平成28年度	100	804	8.0	553	5.5	704	283	101	1.01	47.5
平均	－	826	8.3	523	5.2	723	295	101	1.01	－

収容定員増後の入学定員120人と過去3年間の平均実志願者数523人から算出される実質倍率は、4.4倍

□経済学部経済学科 （H24・25年度は政治経済学部政治経済学科）

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	150	1,483	9.9	916	6.1	1,376	420	175	1.16	52.5
平成25年度	150	1,686	11.2	1,019	6.8	1,494	422	183	1.22	52.5
平成26年度	100	1,419	14.2	802	8.0	1,256	353	126	1.26	47.5
平成27年度	100	1,528	15.3	948	9.5	1,308	362	106	1.06	50.0
平成28年度	100	1,586	15.9	1,058	10.6	1,452	305	110	1.10	50.0
平均	－	1,540	13.3	949	8.2	1,377	372	140	1.16	－

収容定員増後の入学定員185人と過去5年間の平均実志願者数949人から算出される実質倍率は、5.1倍

□経済学部経営学科 （H24・25年度は政治経済学部経営学科）

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	150	1,539	10.3	954	6.4	1,442	389	184	1.22	52.5
平成25年度	150	1,750	11.7	1,032	6.9	1,568	357	180	1.20	52.5
平成26年度	200	1,872	9.4	1,036	5.2	1,665	465	222	1.11	50.0
平成27年度	200	1,842	9.2	1,156	5.8	1,623	514	214	1.07	50.0
平成28年度	200	1,832	9.2	1,201	6.0	1,687	477	229	1.14	50.0
平均	－	1,767	9.9	1,076	6.0	1,597	440	206	1.15	－

収容定員増後の入学定員230人と過去5年間の平均実志願者数1,076人から算出される実質倍率は、4.7倍

□人間科学部人間科学科

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	180	2,255	12.5	1,147	6.4	2,132	423	220	1.22	55.0
平成25年度	180	2,260	12.6	1,264	7.0	2,057	435	211	1.17	52.5
平成26年度	180	2,078	11.5	1,027	5.7	1,847	508	221	1.22	52.5
平成27年度	180	1,833	10.2	1,061	5.9	1,635	443	195	1.08	50.0
平成28年度	180	1,692	9.4	981	5.5	1,571	488	198	1.10	50.0
平均	－	2,024	11.2	1,096	6.1	1,848	459	209	1.16	－

収容定員増後の入学定員235人と過去5年間の平均実志願者数1,096人から算出される実質倍率は、4.7倍

□人間科学部社会福祉学科

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	130	1,079	8.3	640	4.9	1,012	328	159	1.22	50.0
平成25年度	130	1,036	8.0	626	4.8	945	336	155	1.19	50.0
平成26年度	130	881	6.8	517	4.0	744	314	143	1.10	50.0
平成27年度	130	930	7.2	571	4.4	817	317	142	1.09	45.0
平成28年度	130	821	6.3	518	4.0	742	358	138	1.06	47.5
平均	－	949	7.3	574	4.4	852	331	147	1.13	－

収容定員増後の入学定員157人と過去5年間の平均実志願者数574人から算出される実質倍率は、3.7倍

□薬学部薬学科

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	145	2,197	15.2	1,142	7.9	2,072	438	174	1.20	50.0
平成25年度	145	3,647	25.2	1,571	10.8	3,360	447	157	1.08	55.0
平成26年度	145	4,453	30.7	1,880	13.0	4,241	394	157	1.08	55.0
平成27年度	145	4,274	29.5	1,780	12.3	4,070	412	145	1.00	57.5
平成28年度	145	3,440	23.7	1,496	10.3	3,271	371	142	0.97	57.5
平均	－	3,602	24.8	1,574	10.9	3,403	412	155	1.07	－

収容定員増後の入学定員160人と過去5年間の平均実志願者数1,574人から算出される実質倍率は、9.8倍

□看護学部看護学科

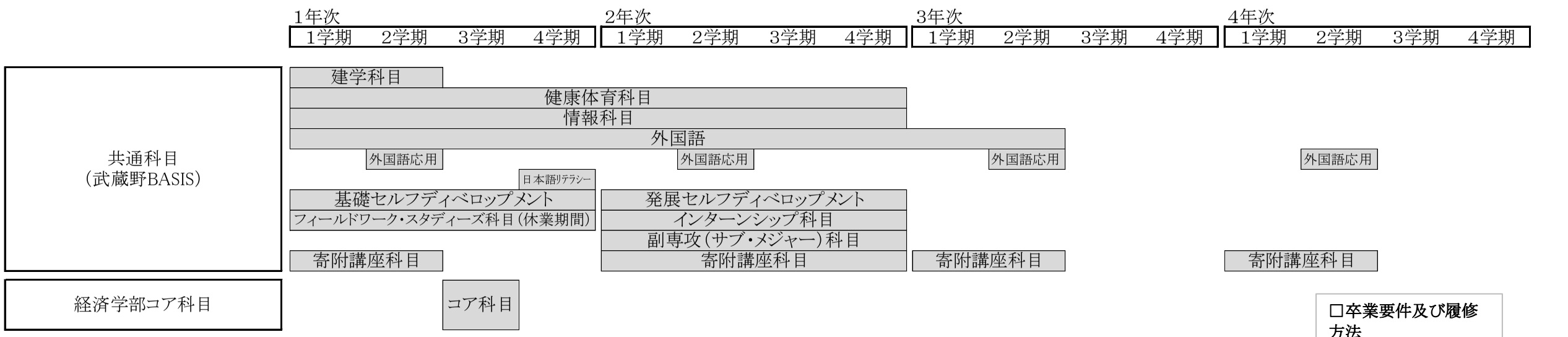
年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	110	1,799	16.4	975	8.9	1,690	268	119	1.08	57.5
平成25年度	120	2,160	18.0	1,019	8.5	1,885	275	118	0.98	57.5
平成26年度	120	1,959	16.3	972	8.1	1,655	246	122	1.01	55.0
平成27年度	120	1,823	15.2	919	7.7	1,620	293	120	1.00	57.5
平成28年度	120	1,704	14.2	878	7.3	1,539	277	118	0.98	57.5
平均	－	1,889	16.0	953	8.1	1,678	272	119	1.01	－

収容定員増後の入学定員145人と過去5年間の平均実志願者数953人から算出される実質倍率は、6.6倍

※偏差値は当該年度の全学部統一入試の偏差値（河合塾）

経済学部会計ガバナンス学科　履修モデル

・共通科目（武蔵野BASIS）、学部コア科目は、全ての履修モデルにおいて共通に履修する。
・学科科目は、科目をモジュールという単位群に分類し、将来の進路や目的に合わせて、モジュールを組み合わせた3つの履修モデルを学生に提示する。
・モジュールは16種類に分類（基礎、他学科基礎、倫理、商業簿記、工業簿記、財務会計、財務会計応用、原価計算、管理会計、税務、ガバナンス、公会計、分析、金融、インターン、ゼミナール）。



□卒業要件及び履修方法

共通科目は必修25単位を含めて29単位、法学部・経済学部コア科目は必修2単位、学科科目は必修20単位を含めて70単位、自由選択単位23単位以上の合計124単位以上修得する。

自由選択単位は、共通科目、学科科目より所要単位以上に取得した単位、他学部・他学科の学科科目の単位をあてることができる。
（履修科目の登録の上限：1年次36単位、2年次40単位、3年次40単位、4年次40単位（年間））

資料２
本文１７ページ参照

資料3

本文20ページ参照

キャンパス別教室稼働率（平成29年度）

武蔵野キャンパス

1学期

曜日	使用教室数	教室数	稼働率
月	246	540	45.6%
火	296	540	54.8%
水	219	540	40.6%
木	267	540	49.4%
金	213	540	39.4%
全体	1,241	2,700	46.0%

2学期

曜日	使用教室数	教室数	稼働率
月	225	540	41.7%
火	297	540	55.0%
水	214	540	39.6%
木	253	540	46.9%
金	198	540	36.7%
全体	1,187	2,700	44.0%

3学期

曜日	使用教室数	教室数	稼働率
月	210	540	38.9%
火	204	540	37.8%
水	188	540	34.8%
木	189	540	35.0%
金	190	540	35.2%
全体	981	2,700	36.3%

4学期

曜日	使用教室数	教室数	稼働率
月	213	540	39.4%
火	198	540	36.7%
水	179	540	33.1%
木	187	540	34.6%
金	179	540	33.1%
全体	956	2,700	35.4%

学期平均

曜日	使用教室数	教室数	稼働率
月	223.5	540	41.4%
火	248.75	540	46.1%
水	200	540	37.0%
木	224	540	41.5%
金	195	540	36.1%
全体	1091.25	2,700	40.4%

有明キャンパス

1学期

曜日	使用教室数	教室数	稼働率
月	191	414	46.1%
火	150	414	36.2%
水	164	414	39.6%
木	174	414	42.0%
金	164	414	39.6%
全体	843	2,070	40.7%

2学期

曜日	使用教室数	教室数	稼働率
月	195	414	47.1%
火	151	414	36.5%
水	158	414	38.2%
木	170	414	41.1%
金	180	414	43.5%
全体	854	2,070	41.3%

3学期

曜日	使用教室数	教室数	稼働率
月	168	414	40.6%
火	131	414	31.6%
水	142	414	34.3%
木	187	414	45.2%
金	197	414	47.6%
全体	825	2,070	39.9%

4学期

曜日	使用教室数	教室数	稼働率
月	171	414	41.3%
火	149	414	36.0%
水	136	414	32.9%
木	185	414	44.7%
金	189	414	45.7%
全体	830	2,070	40.1%

学期平均

曜日	使用教室数	教室数	稼働率
月	181.25	414	43.8%
火	145.25	414	35.1%
水	150	414	36.2%
木	179	414	43.2%
金	182.5	414	44.1%
全体	838	2,070	40.5%

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況
① 学生確保の見通し……p.1
ア　定員充足の見込み……p.1
イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要……p.7
（ア）経済学部会計ガバナンス学科に係わる定員充足の根拠となる客観的なデータの概要
㋐ 既設の経済学部経営学科と新設の経済学部会計ガバナンス学科との関連性及び既設の経済学部経営学科の志願状況……p.7
㋑ 公的機関等による地域の人口動態調査及び志願動向調査等……p.7
㋒ 近隣の競合大学との比較検証及び高校生等へのアンケート調査結果……p.8
（イ）文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科に係わる定員充足の根拠となる客観的なデータの概要
㋐ 当該学科の志願状況……p.10
㋑ 公的機関等による地域の人口動態調査及び志願動向調査等……p.11
㋒ 近隣の競合大学との比較検証……p.12
② 学生確保に向けた具体的な取組状況……p.17

（２）人材需要の動向等社会の要請
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）……p.18
ア　経済学部会計ガバナンス学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的……p.18
イ　文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的……p.19
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠……p.20
ア　経済学部会計ガバナンス学科の社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠……p.20
イ　文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠……p.22
ウ　本学学生の就職状況……p.33

学生の確保の見通し等を記載した書類

（１）学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

① 学生確保の見通し

ア　定員充足の見込み

近年の急激なグローバル化や、高度情報化社会に伴い、企業の会計・財務関連の業務が多様化・複雑化し、更には非営利法人や、国や地方自治体の会計の透明性、並びに説明責任が社会的に求められ、高い倫理観と共生の視点を持ち、会計言語を駆使して問題発見・課題解決ができる人材が必要とされている。

ついては、これまで経済学部経営学科で培った会計分野の教育研究をさらに発展・高度化させ、経済学部に会計ガバナンス学科を設置する。経済学部を２学科体制から３学科体制に充実させ、各学科において社会のニーズに合った専門的な教育研究を行うことにより、十分な学生確保が可能であると考え、収容定員増を行う。

また、本学では、建学の精神である仏教主義に基づき社会のニーズに合わせて各分野で活躍できる人材の育成を行ってきた。そのため、各分野で複数年度にわたり高い志願者倍率を残している。

ついては、これまで一定以上の志願者を確保している文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の９学科について、社会のニーズに合った学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、収容定員増を行う。

更に、文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科にそれぞれ５人の編入学定員を２年次に設け、留学生の積極的な受け皿とする。

定員については、平成３０年度に、経済学部会計ガバナンス学科の入学定員を９０人、収容定員を３６０人とし、文学部日本文学文化学科の入学定員を２０１人から２２０人、収容定員を８０４人から８９５人に、法学部法律学科の入学定員を１５０人から２００人、収容定員を６００人から８１５人に、法学部政治学科の入学定員を１００人から１２０人、収容定員を４００人から４９５人に、経済学部経済学科の入学定員を１００人から１８５人、収容定員を４００人から７５５人に、経済学部経営学科の入学定員を２００人から２３０人、収容定員を８００人から９３５人に、人間科学部人間科学科の入学定員を１９８人から２３５人、収容定員を８０４人から９５２人に、人間科学部社会福祉学科の入学定員を１４３人から１５７人、収容定員を５８４人から６４０人に、薬学部薬学科の入学定員を１４５人から１６０人、収容定員を８７０人から９６０人に、看護学部看護学科の入学定員を１２０人から１４５人、収容定員を４８０人から５８０

人とする。大学全体の収容定員を８，６２２人から１０，２６７人とする計画である。

単位：人

平成 29 年度			
学部	学科	入学定員	収容定員
文学部	日本文学文化学科	201	804
法学部	法律学科	150	600
	政治学科	100	400
経済学部	経済学科	100	400
	経営学科	200	800
	会計ガバナンス学科	―	―
人間科学部	人間科学科	198	804
	社会福祉学科	143	584
薬学部	薬学科	145	870
看護学部	看護学科	120	480
計		1,357	5,742
大学全体		2,077	8,622

単位：人

平成 30 年度		
入学定員(増減)	2 年次編入学定員(増減)	収容定員(増減)
220（19）	5（5）	895（ 91）
200（50）	5（5）	815（215）
120（20）	5（5）	495（ 95）
185（85）	5（5）	755（355）
230（30）	5（5）	935（135）
90（90）	―	360（360）
235（37）	4（0）	952（148）
157（14）	4（0）	640（ 56）
160（15）	―	960（ 90）
145（25）	―	580（100）
1,742（385）	33（25）	7,387（1,645）
2,462（385）	33（25）	10,267（1,645）

定員設定は以下の考え方で行った。

経済学部会計ガバナンス学科については、これまで経済学部経営学科で培った会計分野の教育研究をさらに発展・高度化させたものである。会計ガバナンス学科の教育内容は、経営学科で配置していた簿記、会計学、財務諸表論、管理会計論、租税法等の会計に関する科目をより専門的、発展的に学修できるように配置すると共に、コーポレート・ガバナンス論、CSR 論等のガバナンスに関する科目を配置している。これにより、会計を通じて組織の実像を明らかにするとともに、組織の意思決定や合意形成のシステムであるガバナンスについて学修する学科となっている。現状の経営学科における会計分野を専門とする教員４人のゼミナールの履修人数の合計は例年５０～７０人程度であり、会計分野の展開科目の基本である財務諸表論の履修者数は例年６０～９０人程度である。また、後に定員充足の根拠となる客観的なデータを用いて説明するとおり、経営学科の入学志願状況が良好であることや、公的機関等の調査及び企業アンケートが示す社会的ニーズ、高校生へのアンケートの結果等からみて、定員充足の見込みは十分であるため、入学定員を９０名とした。

文学部日本文学文化学科については、過去５年間にわたり実質倍率で３．７～４．６倍の志願者が当該学科への入学を希望しており（**資料１**）、社会のニーズに合致した学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、定員を増加

することとした。入学定員については、当該学科の入試選抜の方針として、長期的かつ安定的に学生を確保するために実質倍率で３．０倍以上の志願者確保を定めており、過去５年間の平均実志願者数の７７９人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると２５９人以下である。また、過去５年間の最低の実志願者数である６８５人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると２２８人以下である。したがって、最低の実志願者数でも実質倍率を確保できる２２０人を入学定員とした。これにより、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると言える。

法学部法律学科については、過去３年間にわたり実質倍率で３．８～５．５倍の志願者が当該学科への入学を希望しており（**資料１**）、社会のニーズに合致した学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、定員を増加することとした。入学定員については、当該学科の入試選抜の方針として、長期的かつ安定的に学生を確保するために実質倍率で３．０倍以上の志願者確保を定めており、過去５年間の平均実志願者数の７０３人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると２３４人以下である。また、平成２６年度の開設以来、実質倍率は平成２６年度３．８倍、平成２７年度４．８倍、平成２８年度５．５倍と年々増加しており、今後も多くの志願者数を確保できると考え、２００人を入学定員とした。入学定員２００人と過去３年間の平均実志願者数７０３人から算出される実質倍率は３．５倍である。これにより、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると言える。

法学部政治学科については、過去３年間にわたり実質倍率で３．８～６．４倍の志願者が当該学科への入学を希望しており（**資料１**）、社会のニーズに合致した学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、定員を増加することとした。入学定員については、当該学科の入試選抜の方針として、長期的かつ安定的に学生を確保するために実質倍率で３．０倍以上の志願者確保を定めており、過去５年間の平均実志願者数の５２３人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると１７４人以下である。また、過去３年間の最低の実志願者数である３７９人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると１２６人以下である。したがって、最低の実志願者数でも実質倍率を確保できる１２０人を入学定員とした。これにより、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると言える。

経済学部経済学科については、過去５年間にわたり実質倍率で６．１～１０．６倍の志願者が当該学科への入学を希望しており（**資料１**）、社会のニーズに合致した学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、定員を増加することとした。入学定員については、当該学科の入試選抜の方針として、長期的かつ安定的に学生を確保するために実質倍率で３．０倍以上の志願者確保を定めており、過去５年間の平均実志願者数の９４９人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると３１６人以下である。また、過去５年間の最低の実志願者数である８０２人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると２６７人以下である。した

がって、最低の実志願者数でも実質倍率を確保できる１８５人を入学定員とした。入学定員１８５人と過去３年間の平均実志願者数９４９人から算出される実質倍率は５．１倍である。これにより、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると言える。

経済学部経営学科については、過去５年間にわたり実質倍率で５．２～６．９倍の志願者が当該学科への入学を希望しており（**資料１**）、社会のニーズに合致した学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、定員を増加することとした。入学定員については、当該学科の入試選抜の方針として、長期的かつ安定的に学生を確保するために実質倍率で３．０倍以上の志願者確保を定めており、過去５年間の平均実志願者数の１，０７６人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると３５８人以下である。また、過去５年間の最低の実志願者数である９５４人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると３１８人以下である。したがって、最低の実志願者数でも実質倍率を確保できる２３０人を入学定員とした。入学定員２３０人と過去３年間の平均実志願者数１，０７６人から算出される実質倍率は４．７倍である。これにより、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると言える。

人間科学部人間科学科については、過去５年間にわたり実質倍率で５．５～７．０倍の志願者が当該学科への入学を希望しており（**資料１**）、社会のニーズに合致した学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、定員を増加することとした。入学定員については、当該学科の入試選抜の方針として、長期的かつ安定的に学生を確保するために実質倍率で３．０倍以上の志願者確保を定めており、過去５年間の平均実志願者数の１，０９６人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると３６５人以下である。また、過去５年間の最低の実志願者数である９８１人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると３２７人以下である。したがって、最低の実志願者数でも実質倍率を確保できる２３５人を入学定員とした。入学定員２３０人と過去３年間の平均実志願者数１，０９６人から算出される実質倍率は４．７倍である。これにより、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると言える。

人間科学部社会福祉学科については、過去５年間にわたり実質倍率で４．０～４．９倍の志願者が当該学科への入学を希望しており（**資料１**）、社会のニーズに合致した学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、定員を増加することとした。入学定員については、当該学科の入試選抜の方針として、長期的かつ安定的に学生を確保するために実質倍率で３．０倍以上の志願者確保を定めており、過去５年間の平均実志願者数の５７４人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると１９１人以下である。また、過去５年間の最低の実志願者数である５１７人を基準に３．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると１７２人以下である。

したがって、最低の実志願者数でも実質倍率を確保できる１５７人を入学定員とした。入学定員１５７人と過去３年間の平均実志願者数５７４人から算出される実質倍率は３．７倍である。これにより、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると言える。

薬学部薬学科については、過去５年間にわたり実質倍率で７．９～１３．０倍の志願者が当該学科への入学を希望しており（**資料１**）、社会のニーズに合致した学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、定員を増加することとした。入学定員については、当該学科の入試選抜の方針として、長期的かつ安定的に学生を確保するために実質倍率で７．０倍以上の志願者確保を定めており、過去５年間の平均実志願者数の１，５７４人を基準に７．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると２２４人以下である。また、過去５年間の最低の実志願者数である１，１４２人を基準に７．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると１６３人以下である。したがって、最低の実志願者数でも実質倍率を確保できる１６０人を入学定員とした。これにより、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると言える。

看護学部看護学科については、過去５年間にわたり実質倍率で７．３～８．９倍の志願者が当該学科への入学を希望しており（**資料１**）、社会のニーズに合致した学問を学び、社会に貢献できる人材をより多く輩出できる見込みがあると考え、定員を増加することとした。入学定員については、当該学科の入試選抜の方針として、長期的かつ安定的に学生を確保するために実質倍率で６．０倍以上の志願者確保を定めており、過去５年間の平均実志願者数の９５３人を基準に６．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると１５８人以下である。また、過去５年間の最低の実志願者数である８７８人を基準に６．０倍の志願者を確保できる入学定員を算出すると１４６人以下である。したがって、最低の実志願者数でも実質倍率を確保できる１４５人を入学定員とした。これにより、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しがあると言える。

また、今回の収容定員増により、更に定員管理を厳格に実施する。本学の各学科の入学定員は小規模であり、入学試験合格者の入学手続き状況が数人変動するだけで入学定員超過率が大きく変動する。加えて、本学の多くの入学試験では受験生のニーズに応じて他大学との併願を認めており、３月下旬まで入学手続きを延期することができることも最終的な入学定員超過率が変動する理由となっている。今後変わらず受験生及び社会のニーズに応えながら定員管理を更に厳格にするために、収容定員増を行い、入学定員超過率の変動を少なくする計画である。

以上のように、当該申請に係る学科の入学志願状況は大変良好であり、収容定員増後も安定的に志願者が確保でき、入学定員は充足する見込みである。また、後に説明するとおり公的機関等の調査及び企業アンケートが示す社会的ニーズ、高校生へのアンケー

トの結果などからみても、定員充足の見込みは十分である。

基本計画書に記載した平均入学定員超過率が０．５８であった通信教育部人間科学部人間科学科は、平成１４年度の開設以来、通信制による教育を行い、特に社会人の向学意欲に応えてきた。しかし、近年通信教育全体の学生数が減っていること（**表１**）などにより、本学の入学定員が満たなくなった。このため適正な定員管理を目的に、平成２６年度の入学定員を４００人から３００人に、編入学定員も1,２００人から７００人に減じた。また、さらなる入学者の確保を目標に、平成２６年度から秋入学制度を整え、４月入学生に加え１年生２４人、３年次編入６７人の入学があり、平成２７年度の秋は１年生２５人、３年次編入１１５人、平成２８年度の秋は１年生４２人、３年次編入１１８人の入学があった。また、パンフレットの大幅な見直し等を行うと共に、平成２７年度にはわかりやすく魅力のあるホームページへと刷新した。このように、学生確保の強化に積極的に取り組んできたが、未だ定員充足には至っていないため、平成２９年度より、３００人の入学定員を２５０人とし、収容定員を２，６００人から２，４００人とした。加えて、平成２９年度後期より通信教育の運営基盤である本学独自の通信教育システムをリニューアルし、履修登録やレポート提出・添削、ＷＥＢ試験等の機能を充実させるとともに、スマートフォンアプリ対応により学生の利便性を向上させる。更に、平成２９年４月より大学全体のホームページを大幅リニューアルし、大学全体の発信力を強めることで通信教育学部の訴求力も高めており、今後の本学科の入学定員超過率は改善される見込みである。

表１　通信教育を行う私立大学数及び学生数（平成 28 年度学校基本調査より抜粋）

年度	学校数（校）	学生数（人）
平成 24 年度	46	215,595
平成 25 年度	46	214,304
平成 26 年度	45	212,474
平成 27 年度	46	213,331
平成 28 年度	44	211,175

基本計画書に記載した平均入学定員超過率が０．２４であった通信教育部教育学部児童教育学科は、公立小中学校の教員が平成２４年度からの１０年間に２０万人退職することなどの社会的ニーズに応えるため、平成２５年度に新設した。初年度においては、募集広報による周知が十分に行き届かなかったが、平成２６年度については、このような社会的ニーズについて具体的に示しながら募集活動を行った結果、入学者及び編入学者が倍増した。さらに、平成２６年度から秋入学制度を整え、４月入学生に加え３年次編入９人の入学があり、平成２７年度の秋入学は１年生１人、３年次編入１２人、平成

２８年度の秋入学は１年生２人、３年次編入１２人の入学があった。また、パンフレットの大幅な見直し等を行うと共に、平成２７年度にはわかりやすく魅力のあるホームページへと刷新した。このように、学生確保の強化に積極的に取り組んできたが、未だ定員充足には至っていないため、平成２９年度より入学定員を５０人から１７人、３年次編入学定員を１５０人から８５人とし、収容定員を５００人から２３８人とした。加えて、平成２９年度後期より通信教育の運営基盤である本学独自の通信教育システムをリニューアルし、履修登録やレポート提出・添削、ＷＥＢ試験等の機能を充実させるとともに、スマートフォンアプリ対応により学生の利便性を向上させる。更に、平成２９年４月より大学全体のホームページを大幅リニューアルし、大学全体の発信力を強めることで通信教育学部の訴求力も高めており、今後の本学科の入学定員超過率は改善される見込みである。

イ　定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

（ア）経済学部会計ガバナンス学科に係わる定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

㋐ 既設の経済学部経営学科と新設の経済学部会計ガバナンス学科との関連性及び既設の経済学部経営学科の志願状況

経済学部会計ガバナンス学科は、既設の経済学部経営学科で培った会計分野の教育研究を基盤としており、学科科目の教育内容では、経営学科で配置していた簿記、会計学、財務諸表論、管理会計論、租税法等の会計に関する科目をより専門的、発展的に学修できるように配置するとともに、コーポレート・ガバナンス論、ＣＳＲ論等のガバナンスに関する科目、公会計論や非営利会計論等の公会計に関する科目等を配置している（**資料２**）。これにより、複式簿記を起点とした会計、財務諸表の読解、組織における統制環境、内部牽制等の知識を養うとともに、営利組織・非営利組織を問わず、会計マインドを持って現代社会が直面する多様な課題の原因や背景を究明し、その改善策や解決策を提案できる人材を育成していく。

経済学部会計ガバナンス学科の基礎となる経済学部経営学科への入学志願者数は、平成２４年度に１，５３９人、平成２５年度に１，７５０人、平成２６年度に１，８７２人、平成２７年度に１，８４２人、平成２８年度１，８３２人と直近３年間は１，８００人を上回っており、志願者倍率は常に９．０倍以上となっている。実質倍率についても平成２４年度６．４倍、平成２５年度６．９倍、平成２６年度５．２倍、平成２７年度５．８倍、平成２８年度６．０倍と常に５．０倍以上となっている。このため、経済学部会計ガバナンス学科についても安定的に志願者数を確保できると考える（**資料１**）。

㋑ 公的機関等による地域の人口動態調査及び志願動向調査等

本学の学生の出身高校の都道府県をみると、過去３年間で平均約７０％が１都３県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の出身であり、１都３県からの学生の割合が高くな

っている（**資料３**）。

平成２８年度学校基本調査によると、収容定員増を行う平成３０年度大学入学予定者である高校２年生の生徒数は、１都３県計２８２,８２５人である。４年目の平成３４年度大学入学予定者である現中学１年生の生徒数は、１都３県計２９５,３２８人であり、平成３０年度比約１０４％となっている。また、８年目となる平成３８年度大学入学予定者である現小学３年生の児童数は、１都３県計２９５,２６８人であり、少子化の中でも１都３県の１８歳人口が殆ど減らないことが予想される（**資料４**）。以上のことから、大学進学率が現状維持であっても、現在と同様の受験者数が見込まれる。

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ（以下、「リクルート」という。）が首都圏６６大学に行った調査によると、経済学部会計ガバナンス学科に該当する「経営・商学系」への平成２８年度入試における志願者数は、１９９，５８９人で、前年度比１５，６６８人増、８．５％増となっている（**資料５**）。したがって、当該申請に係る学問分野への受験生の志願動向も良い傾向であり、定員充足の見込みは十分である。

㋒ 近隣の競合大学との比較検証及び高校生等へのアンケート調査結果

近隣の競合大学を設定し、志願状況を調べた。近隣競合校の設定は以下の方法で行った。「２０１７年度入試難易予想ランキング表（私立大)」（平成２９年１月１９日付河合塾発表）において、経済学部会計ガバナンス学科の基礎となる経済学部経営学科の偏差値は５０．０と予想されている。したがって、本学の近隣競合校としては、偏差値４７．５～５２．５と予想されている大学をまず選定した。

次に、キャンパスの場所を考慮した。本学は、西東京市に武蔵野キャンパス、江東区に有明キャンパスを有している。経済学部会計ガバナンス学科の学生は１年次に武蔵野キャンパスで学び、２年次以降有明キャンパスで教育研究を行う。どちらのキャンパスも新宿駅を起点とする沿線上にあり、新宿駅から１時間以内でキャンパスに通学できることから、本学と同様に新宿駅から１時間以内で通学できるキャンパスで教育研究を行う大学を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。そして、その中から、それぞれの学科と教育の特徴が類似する大学を抽出し、３大学を近隣競合校として設定した。これらの近隣競合校の志願状況を見てみると、過去５年間、安定的に４～８倍程度の志願者倍率がある（**資料６**）。また、本学の目指すところとなる偏差値５７．５以上で、新宿から１時間以内で通学でき、教育の特徴が類似している上位校においても、安定的に６～１２倍の志願者を集めており、経済学部会計ガバナンス学科への需要は十分なものと考えられる（**資料６**）。

加えて、経済学部会計ガバナンス学科への受験生の志願動向を調査するため、平成２８年１１月～平成２９年１月にアンケート調査を実施した（**資料７**）。

アンケート調査対象校の抽出にあたっては、次の観点から行った。まず、本学への入学者は過去５年間にわたり、公立高校からの入学者が約５０％以上となっており、その

中でも都立高校からの入学者が５年間平均１６．１％と最も多くなっている。入学者数が上位を占める１都３県の公立高校の中でも、都立高校出身者は、過去５年間平均で４３．７％を占めている（**資料８**）。２番目に入学者が多い千葉県でも５年間にわたって２５％程度であり、今後も都立高校からの入学者が公立高校の中でも一番多いことが予想される。このことから、アンケートは都立高校の生徒を対象に実施することとした。
次に、高校生向けのマーケティングに実績のある㈱進研アドが、高等学校の進路を大学・短大進学率及び進学先の内容から設定しているＧＭＳ区分（**資料９**）により、対象の絞り込みを行った。平成２８年度に本学への出願があった都立高校のＧＭＳ区分を見てみると、約８０％がＢ１～Ｄ１層に属している（**資料１０**）。これを踏まえ、都立高校のうち、ＧＭＳ区分がＢ１～Ｄ１層に属し、かつ、平成２８年度入試において本学への志願者が３０人以上あった３９校から２８校をランダムに抽出した。
また、この抽出とは別に、学部の特色を踏まえ、都立の商業高校１２校にも同様のアンケートを実施した。

アンケート内容は、経済学部会計ガバナンス学科についての説明を読んだ上で、進学意向を選択するものとした（**資料７**）。

このアンケートの結果によると、都立普通高校において「ぜひ入学したい」と回答した生徒は回答のあった２３校５，７８０人のうち１５６人（**資料１１**）、都立商業高校においては回答のあった１０校１，８９６人のうち４６人（**資料１２**）であり、合わせると２０２人となった。

本学への国公私立高校等を含めた全入学者のうち、都立高校出身者は、過去５年間平均で１６．１％であった（**資料８**）。したがって、今回アンケートを行った都立普通高校２３校及び都立商業高校１０校からの結果を、都立高校からの進学意向数とみなし、国公私立高校等を含めた志願者数を推計すると、１，２５５人（２０２人／１６．１％）となる。

また、このアンケートで「ぜひ入学したい」と回答した生徒と、「入学したい」と回答した生徒を合せると、都立普通高校４０３人、都立商業高校２０８人であり、合わせて６１１人となった。この結果から入学定員９０人は十分充足されるものと考える。

また、同様の都立普通高校及び商業高校の進路指導担当教員を対象にアンケート調査を実施した（**資料１３**）。このアンケート調査によると、進学を「大いに薦める」「薦める」と回答した教員が１０２人中６３人で６１．８％の教員が進学を薦めると回答している。また、当該学科に受験生の進学ニーズが「大いにある」「ある」と回答した教員は１０２人中７１人で６９．６％の教員が進学ニーズがあると回答した（**資料１４**）。

以上のことから、これまで安定的に志願者倍率を維持してきた経営学科を基盤とした経済学部会計ガバナンス学科は、経営学科同様に定員充足の見込みは十分である。

（イ）文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、看護学部看護学科に係わる定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

㋐ 当該学科の志願状況

文学部日本文学文化学科は、２０１人から２２０人にする計画である。入学志願者数は、５年間の平均で１，３７８人であり、志願者倍率は６．３～８．３倍に上る。実質倍率についても平均４．３倍であり、志願者を安定的に確保できている。入学志願状況は大変良好であり、収容定員増後も安定的に志願者が確保できると考える（**資料１**）。

法学部法律学科は入学定員を１５０人から２００人にする計画である。入学志願者数は、平成２６年度に１，１２７人、平成２７年度に１，１６６人、平成２８年度に１，２６０人であり、志願者倍率は７．５～８．４倍に上る。実質倍率についても平成２６年度３．８倍、平成２７年度４．８倍、平成２８年度５．５倍であり、年々倍率が増加している。開設後３年間の入学志願状況は大変良好であり、収容定員増後も安定的に志願者が確保できると考える（**資料１**）。

法学部政治学科は、１００人から１２０人にする計画である。入学志願者数は、平成２６年度に６５１人、平成２７年度に１，０２２人、平成２８年度に８０４人であり、志願者倍率は６．５～１０．２倍に上る。実質倍率についても平均５．２倍で、志願者を安定的に確保できている。入学志願状況は大変良好であり、収容定員増後も安定的に志願者が確保できると考える（**資料１**）。

経済学部経済学科は入学定員を１００人から１８５人にする計画である。入学志願者数は、改組前の政治経済学部政治経済学科では平成２４年度に１，４８３人、平成２５年度に１，６８６人であり、改組後の経済学部経済学科では平成２６年度に１，４１９人、平成２７年度に１，５２８人、平成２８年度に１，５８６人であり、志願者倍率は９．９～１５．９倍に上る。実質倍率についても平成２４年度６．１倍、平成２５年度６．８倍、平成２６年度８．０倍、平成２７年度９．５倍、平成２８年度１０．６倍であり、年々倍率が増加している。過去５年間の入学志願状況は大変良好であり、収容定員増後も安定的に志願者が確保できると考える（**資料１**）。

経済学部経営学科は入学定員を２００人から２３０人にする計画である。入学志願者数は、平成２４年度に１，５３９人、平成２５年度に１，７５０人、平成２６年度に１，８７２人、平成２７年度に１，８４２人、平成２８年度１，８３２人と直近３年間は１，８００人を上回っており、志願者倍率は常に９．０倍以上となっている。実質倍率についても５．２～６．９倍であり、志願者を安定的に確保できている。入学志願状況は大変良好であり、収容定員増後も安定的に志願者が確保できると考える（**資料１**）。

人間科学部人間科学科は、１９８人から２３５人にする計画である。入学志願者数は、５年間の平均で２，０２４人であり、志願者倍率は９．４～１２．６倍に上る。実質倍率についても平均６．１倍であり、志願者を安定的に確保できている。入学志願状況は

大変良好であり、収容定員増後も安定的に志願者が確保できると考える（**資料１**）。

人間科学部社会福祉学科は、１４３人から１５７人にする計画である。入学志願者数は、５年間の平均で９４９人であり、志願者倍率は６．３～８．３倍に上る。実質倍率についても平均４．４倍であり、志願者を安定的に確保できている。入学志願状況は大変良好であり、収容定員増後も安定的に志願者が確保できると考える（**資料１**）。

薬学部薬学科は、１４５人から１６０人にする計画である。入学志願者数は、５年間の平均で３，６０２人であり、志願者倍率は１５．２～３０．７倍に上る。実質倍率についても平均１０．９倍であり、志願者を安定的に確保できている。入学志願状況は大変良好であり、収容定員増後も安定的に志願者が確保できると考える（**資料１**）。

看護学部看護学科は、１２０人から１４５人にする計画である。入学志願者数は、５年間の平均で１，８８９人であり、志願者倍率は１４．２～１８．０倍に上る。実質倍率についても平均８．１倍であり、志願者を安定的に確保できている。入学志願状況は大変良好であり、収容定員増後も安定的に志願者が確保できると考える（**資料１**）。

以上のことから、当該申請に係る学部学科の過去数年間の志願状況は大変良好であり、後に述べる全国的志願者動向や近隣競合校の状況が良好であることから、収容定員増後の学生確保の見通しは確実なものである。

㋑ 公的機関等による地域の人口動態調査及び志願動向調査等

（ア）㋑でも述べたとおり、本学の学生の出身高校の都道府県をみると、過去３年間で平均約７０％が１都３県（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の出身であり、１都３県からの学生の割合が高くなっている（**資料３**）。また、平成２８年度学校基本調査によると、１０年後の平成３８年度大学入学予定者である現小学３年生の児童数は、１都３県計２９５,２６８人であり、少子化の中でも１都３県の１８歳人口が殆ど減らないことが予想されている（**資料４**）。したがって、大学進学率が現状維持であっても、現在と同様の受験者数が見込まれる。

また、リクルートが首都圏６６大学に行った調査によると、文学部日本文学文化学科に該当する「文学・人文」分野への平成２８年度入試における志願者数は、６８，６９７人で、前年度比３，９２１人増、６．１％増となっている（**資料５**）。法学部法律学科及び法学部政治学科に該当する「法律・政治・政策系」分野への平成２８年度入試における志願者数は、１７９，８５４人で、前年度比１８，６８１人増、１１．６％増となっている（**資料５**）。経済学部経済学科に該当する「経済・経営・商学・経営情報系」分野への平成２８年度入試における志願者数は、３４３，１２３人で、前年度比２２，８９４人増、７．１％増となっている（**資料５**）。経済学部経営学科に該当する「経営・商学系」分野への平成２８年度入試における志願者数は、１９９，５８９人で、前年度比１５，６６８人増、８．５％増となっている（**資料５**）。人間科学部人間科学科に

該当する「心理・人間系」分野への平成２８年度入試における志願者数は、５９，８３３人で、前年度比３，２１９人増、５．７％増となっている（**資料５**）。人間科学部社会福祉学科に該当する「福祉」分野への平成２８年度入試における志願者数は、１４，７５３人で、前年度比１，６７７人増、１２．８％増となっている（**資料５**）。薬学部薬学科に該当する「薬学系」分野への平成２８年度入試における志願者数は、１１，１０４人で、前年度比１，１５８人減、９．４％減となっているが、平成２３年度からの志願者数に遡ると、平成２３年度１１，３４９人、平成２４年度１１，０１８人、平成２５年度１２，１２３人、平成２６年度１３，０９６人、平成２７年度１２，２６２人と、平成２３年度入試から平成２８年度入試の６ヵ年において１１千人から１３千人の間で安定的に推移しており、今後も安定的な志願者数が見込まれる（**資料５**）。看護学部看護学科に該当する「看護系」分野への平成２８年度入試における志願者数は、９，０５７人で、前年度比１，８０５人増、２４．９％増となっている（**資料５**）。

以上のことから、当該申請に係る学問分野への受験生の志願動向も良い傾向であり、定員充足の見込みは十分である。

㋒ 近隣の競合大学との比較検証

近隣の競合大学を以下の方法で設定し、志願状況を調べた。

＜文学部日本文学文化学科＞

「２０１７年度入試難易予想ランキング表（私立大）」（平成２９年１月１９日付河合塾発表）において、文学部日本文学文化学科の偏差値は５０．０と予想されている。したがって、当該学科の近隣競合校としては、偏差値４５．０～５５．０と予想されている大学をまず選定した。

次に、キャンパスの場所を考慮した。本学は、西東京市に武蔵野キャンパス、江東区に有明キャンパスを有しているが、当該学科では、４年間を通じて武蔵野キャンパスにおいて教育研究を行う。武蔵野キャンパスには、新宿駅から１時間以内でキャンパスに通学できることから、本学と同様に新宿駅から１時間程度で通学できるキャンパスで教育研究を行う大学を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。

そして、その中から、それぞれの学科と教育の特徴が類似する大学を抽出し、各学科につき３大学を近隣競合校として設定した（**資料１５**）。これらの近隣競合校の志願状況を見てみると、当該学科の競合となる３大学の学科では、過去５年間、安定的に８～１５倍程度の志願者を集めている。

また、当該学科の目指すところとなる偏差値６０．０以上で、新宿から１時間以内で通学でき、教育の特徴が類似している上位校においても、安定的に１５～２０倍程度の志願者を集めている（**資料１６**）。

＜法学部法律学科＞

「２０１７年度入試難易予想ランキング表（私立大)」（平成２９年１月１９日付河合塾発表）において、法学部法律学科の偏差値は５２．５と予想されている。したがって、当該学科の近隣競合校としては、偏差値５０．０～５５．０と予想されている大学をまず選定した。

次に、キャンパスの場所を考慮した。本学は、西東京市に武蔵野キャンパス、江東区に有明キャンパスを有している。当該学科では、１年次は武蔵野キャンパス、２年次以降有明キャンパスにおいて教育研究を行う。どちらのキャンパスも新宿駅を起点とする沿線上にあり、新宿駅から１時間以内でキャンパスに通学できることから、本学と同様に新宿駅から１時間程度で通学できるキャンパスで教育研究を行う大学を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。

そして、その中から、それぞれの学科と教育の特徴が類似する大学を抽出し、各学科につき３大学を近隣競合校として設定した（**資料１５**）。これらの近隣競合校の志願状況を見てみると、当該学科の競合となる３大学の学科では、過去５年間、安定的に５～１８倍程度の志願者を集めている。

また、当該学科の目指すところとなる偏差値６０．０以上で、新宿から１時間以内で通学でき、教育の特徴が類似している上位校においても、安定的に１１～１６倍程度の志願者を集めている（**資料１６**）。

＜法学部政治学科＞

「２０１７年度入試難易予想ランキング表（私立大)」（平成２９年１月１９日付河合塾発表）において、法学部政治学科の偏差値は４７．５と予想されている。したがって、当該学科の近隣競合校としては、偏差値４２．５～５２．５と予想されている大学をまず選定した。

次に、キャンパスの場所を考慮した。本学は、西東京市に武蔵野キャンパス、江東区に有明キャンパスを有している。当該学科では、１年次は武蔵野キャンパス、２年次以降有明キャンパスにおいて教育研究を行う。どちらのキャンパスも新宿駅を起点とする沿線上にあり、新宿駅から１時間以内でキャンパスに通学できることから、本学と同様に新宿駅から１時間程度で通学できるキャンパスで教育研究を行う大学を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。

そして、その中から、それぞれの学科と教育の特徴が類似する大学を抽出し、各学科につき３大学を近隣競合校として設定した（**資料１５**）。これらの近隣競合校の志願状況を見てみると、当該学科の競合となる３大学の学科では、過去５年間、安定的に５～１９倍程度の志願者を集めている。

また、当該学科の目指すところとなる偏差値６０．０以上で、新宿から１時間以内で通学でき、教育の特徴が類似している上位校においても、安定的に１２～１９倍程度の

志願者を集めている（**資料１６**）。

＜経済学部経済学科＞

「２０１７年度入試難易予想ランキング表（私立大)」（平成２９年１月１９日付河合塾発表）において、経済学部経済学科の偏差値は５２．５と予想されている。したがって、当該学科の近隣競合校としては、偏差値５５．０～５０．０と予想されている大学をまず選定した。

次に、キャンパスの場所を考慮した。本学は、西東京市に武蔵野キャンパス、江東区に有明キャンパスを有している。当該学科では、１年次は武蔵野キャンパス、２年次以降有明キャンパスにおいて教育研究を行う。どちらのキャンパスも新宿駅を起点とする沿線上にあり、新宿駅から１時間以内でキャンパスに通学できることから、本学と同様に新宿駅から１時間程度で通学できるキャンパスで教育研究を行う大学を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。

そして、その中から、それぞれの学科と教育の特徴が類似する大学を抽出し、各学科につき３大学を近隣競合校として設定した（**資料１５**）。これらの近隣競合校の志願状況を見てみると、当該学科の競合となる３大学の学科では、過去５年間、安定的に８～１６倍程度の志願者を集めている。

また、当該学科の目指すところとなる偏差値６０．０以上で、新宿から１時間以内で通学でき、教育の特徴が類似している上位校においても、安定的に１２～１５倍の志願者を集めている（**資料１６**）。

＜経済学部経営学科＞

「２０１７年度入試難易予想ランキング表（私立大)」（平成２９年１月１９日付河合塾発表）において、経済学部経営学科の偏差値は５０．０と予想されている。したがって、当該学科の近隣競合校としては、偏差値４５．０～５５．０と予想されている大学をまず選定した。

次に、キャンパスの場所を考慮した。本学は、西東京市に武蔵野キャンパス、江東区に有明キャンパスを有している。当該学科では、１年次は武蔵野キャンパス、２年次以降有明キャンパスにおいて教育研究を行う。どちらのキャンパスも新宿駅を起点とする沿線上にあり、新宿駅から１時間以内でキャンパスに通学できることから、本学と同様に新宿駅から１時間程度で通学できるキャンパスで教育研究を行う大学を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。

そして、その中から、それぞれの学科と教育の特徴が類似する大学を抽出し、各学科につき３大学を近隣競合校として設定した（**資料１５**）。これらの近隣競合校の志願状況を見てみると、当該学科の競合となる３大学の学科では、過去５年間、安定的に６～２０倍程度の志願者を集めている。

また、当該学科の目指すところとなる偏差値６０．０以上で、新宿から１時間以内で通学でき、教育の特徴が類似している上位校においても、安定的に１９～２１倍の志願者を集めている（**資料１６**）。

＜人間科学部人間科学科＞

「２０１７年度入試難易予想ランキング表（私立大）」（平成２９年１月１９日付河合塾発表）において、人間科学部人間科学科の偏差値は５０．０と予想されている。したがって、当該学科の近隣競合校としては、偏差値４５．０～５５．０と予想されている大学をまず選定した。

次に、キャンパスの場所を考慮した。本学は、西東京市に武蔵野キャンパス、江東区に有明キャンパスを有している。当該学科では、１年次は武蔵野キャンパス、２年次以降有明キャンパスにおいて教育研究を行う。どちらのキャンパスも新宿駅を起点とする沿線上にあり、新宿駅から１時間以内でキャンパスに通学できることから、本学と同様に新宿駅から１時間程度で通学できるキャンパスで教育研究を行う大学を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。

そして、その中から、それぞれの学科と教育の特徴が類似する大学を抽出し、各学科につき３大学を近隣競合校として設定した（**資料１５**）。これらの近隣競合校の志願状況を見てみると、当該学科の競合となる３大学の学科では、過去５年間、安定的に５～２０倍程度の志願者を集めている。

また、当該学科の目指すところとなる偏差値６０．０以上で、新宿から１時間以内で通学でき、教育の特徴が類似している上位校においても、安定的に２１～２７倍程度の志願者を集めている（**資料１６**）。

＜人間科学部社会福祉学科＞

「２０１７年度入試難易予想ランキング表（私立大）」（平成２９年１月１９日付河合塾発表）において、人間科学部社会福祉学科の偏差値は４７．５と予想されている。したがって、当該学科の近隣競合校としては、偏差値４５．０～５０．０と予想されている大学をまず選定した。

次に、キャンパスの場所を考慮した。本学は、西東京市に武蔵野キャンパス、江東区に有明キャンパスを有しているが、当該学科では、４年間を通じて武蔵野キャンパスにおいて教育研究を行う。武蔵野キャンパスには、新宿駅から１時間以内でキャンパスに通学できることから、本学と同様に新宿駅から１時間程度で通学できるキャンパスで教育研究を行う大学を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。

そして、その中から、それぞれの学科と教育の特徴が類似する大学を抽出し、各学科につき３大学を近隣競合校として設定した（**資料１５**）。これらの近隣競合校の志願状況を見てみると、当該学科の競合となる３大学の学科では、過去５年間、安定的に４～

１１倍程度の志願者を集めている。
　また、当該学科の目指すところとなる偏差値６０．０以上で、新宿から１時間以内で通学でき、教育の特徴が類似している上位校においても、安定的に５～１３倍程度の志願者を集めている（**資料１６**）。

＜薬学部薬学科＞
　「２０１７年度入試難易予想ランキング表（私立大）」（平成２９年１月１９日付河合塾発表）において、薬学部薬学科の偏差値は５７．５と予想されている。したがって、当該学科の近隣競合校としては、偏差値５２．５～６２．５と予想されている大学をまず選定した。
　次に、キャンパスの場所を考慮した。本学は、西東京市に武蔵野キャンパス、江東区に有明キャンパスを有しているが、当該学科では、６年間を通じて武蔵野キャンパスにおいて教育研究を行う。武蔵野キャンパスには、新宿駅から１時間以内でキャンパスに通学できることから、本学と同様に新宿駅から１時間程度で通学できるキャンパスで教育研究を行う大学を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。
　そして、その中から、それぞれの学科と教育の特徴が類似する大学を抽出し、各学科につき３大学を近隣競合校として設定した（**資料１５**）。これらの近隣競合校の志願状況を見てみると、当該学科の競合となる３大学の学科では、過去５年間、安定的に７～１１倍程度の志願者を集めている。
　また、当該学科の目指すところとなる偏差値６０．０以上で、新宿から１時間程度で通学でき、教育の特徴が類似している上位校においても、安定的に１２～１４倍程度の志願者を集めている（**資料１６**）。

＜看護学部看護学科＞
　「２０１７年度入試難易予想ランキング表（私立大）」（平成２９年１月１９日付河合塾発表）において、看護学部看護学科の偏差値は５７．５と予想されている。したがって、当該学科の近隣競合校としては、偏差値５０．０～６０．０と予想されている大学をまず選定した。
　次に、キャンパスの場所を考慮した。本学は、西東京市に武蔵野キャンパス、江東区に有明キャンパスを有しているが、当該学科では、４年間を通じて武蔵野キャンパスにおいて教育研究を行う。武蔵野キャンパスには、新宿駅から１時間以内でキャンパスに通学できることから、本学と同様に新宿駅から１時間程度で通学できるキャンパスで教育研究を行う大学を、近隣競合校候補として絞り込みを行った。
　そして、その中から、それぞれの学科と教育の特徴が類似する大学を抽出し、各学科につき３大学を近隣競合校として設定した（**資料１５**）。これらの近隣競合校の志願状況を見てみると、当該学科の競合となる３大学の学科では、過去５年間、安定的に６～

２０倍程度の志願者を集めている。

また、当該学科の目指すところとなる偏差値６０．０以上で、新宿から１時間以内で通学でき、教育の特徴が類似している上位校においても、安定的に６～８倍程度の志願者を集めている（**資料１６**）。

以上のように、当該９学科の近隣競合校の志願状況は良好であり、収容定員を増加した後でも学生確保の見通しは十分なものと考える。

②学生確保に向けた具体的な取組状況

当該申請に係る学部学科の学生募集は、主に大学ホームページでの告知および入試パンフレット等の配布並びに、各種受験情報誌やＷＥＢサイト、ＳＮＳサイトへ大学情報や入試情報を掲載することにより行う予定である。

入試パンフレットには、学部・学科の概要やカリキュラムをはじめ、取得できる資格や就職情報、担当教員、在学生・卒業生の情報等を掲載し、入学後から卒業までの具体的なイメージが湧くように工夫している。

学内においては年５回程度のオープンキャンパスを実施するとともに、全国の高等学校を訪問し、進路指導担当教員へ入試方法等の個別説明や進学相談会等を積極的に行う。さらに、本学の卒業生を進学アドバイザーとして採用し、高等学校や予備校等での進学相談業務にあたらせることで、本学の実態について親身かつきめ細かく説明できるような体制を取っている。

また、学部情報や入試情報を掲載したダイレクトメールを発送するなど、多様な広報媒体を複合的に組み合わせたクロスメディア方式の効果もあり、資料請求者やオープンキャンパスへの参加者、志願者数は年々増加傾向にある（**資料１７**）。特に志願者数は平成２４年度の１７，５０６人から増加し、平成２６年度に初めて２万人を超えた。平成２８年度も２２，４７０人であり、２万人以上の志願者を集めている。今後も同様の方針で当該申請に係る学部学科の学生募集を行う予定である。

基本計画書に記載した平均入学定員超過率が０．５８であった通信教育部人間科学部人間科学科は、平成２６年度に入学定員を４００人から３００人に、３年次編入学定員を１，２００人から７００人に減じ、適正な定員管理を行った。また、平成２６年度から秋入学の制度を整え、更なる入学者の確保に努めた。その結果、秋入学生は１年生２４人、３年次編入６７人であった。平成２７年度も引き続き秋入学制度を継続し、１年生２５人、3年次編入１１５人、２８年度は１年生４２人、3年次編入１１８人であった。また、パンフレットの大幅な見直し等を行うと共に、平成２７年度にはわかりやすく魅力のあるホームページへと刷新した。このように、学生確保の強化に積極的に取り組んできたが、未だ定員充足には至っていないため、平成２９年度より収容定員を減ずるこ

ととした。入学定員を３００人から２５０人とし、収容定員を２，６００人から２，４００人とした。加えて、平成２９年度後期より通信教育の運営基盤である本学独自の通信教育システムをリニューアルし、履修登録やレポート提出・添削、ＷＥＢ試験等の機能を充実させるとともに、スマートフォンアプリ対応により学生の利便性を向上させる。更に、平成２９年４月より大学全体のホームページを大幅リニューアルし、大学全体の発信力を強めることで通信教育学部の訴求力も高めており、今後の本学科の入学定員超過率は改善される見込みである。

基本計画書に記載した平均入学定員超過率が０．２４であった通信教育部教育学部児童教育学科は、公立小中学校の教員が平成２４年度からの１０年間に２０万人退職することなどの社会的ニーズに応えるため、平成２５年度に新設した。初年度においては、募集広報による周知が十分に行き届かなかったが、平成２６年度については、このような社会的ニーズについて具体的に示しながら募集活動を行った結果、入学者及び編入学者が倍増した。さらに、平成２６年度から秋入学制度を整え、４月入学生に加え３年次編入９人の入学があり、平成２７年度の秋入学は１年生１人、３年次編入１２人、平成２８年度の秋入学は１年生２人、３年次編入１２人の入学があった。また、パンフレットの大幅な見直し等を行うと共に、平成２７年度にはわかりやすく魅力のあるホームページへと刷新した。このように、学生確保の強化に積極的に取り組んできたが、未だ定員充足には至っていないため、平成２９年度より収容定員を減ずることとした。入学定員５０人を１７人に、編入学定員１５０人を８５人とし、収容定員を５００人から２３８人とした。加えて、平成２９年度後期より通信教育の運営基盤である本学独自の通信教育システムをリニューアルし、履修登録やレポート提出・添削、ＷＥＢ試験等の機能を充実させるとともに、スマートフォンアプリ対応により学生の利便性を向上させる。更に、平成２９年４月より大学全体のホームページを大幅リニューアルし、大学全体の発信力を強めることで通信教育学部の訴求力も高めており、今後の本学科の入学定員超過率は改善される見込みである。

（２）人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

ア　経済学部会計ガバナンス学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

経済学部会計ガバナンス学科では、国際化した社会の中で、高い倫理観と共生の視点を持ち、社会貢献と自己実現を目指して、会計言語を駆使し、営利組織・非営利組織を問わず、組織を批判的見地で分析できる知識を養い、国内外の優良企業等のビジネス分野及び非営利・公共分野等で活躍できる有為な人材、中小企業の事業承継者や経営幹部、並びに公認会計士、税理士等の専門人材の育成を目的とする。また、複式簿記を起点とした会計、財務諸表の読解、組織における統制環境、内部牽制等の知識を養うとともに、会計マインドを持って現代社会が直面する多様な課題の原因や背景を究明し、その改善

策や解決策を提案できる能力を身につけることを学びの目標とする。

イ　文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的

文学部日本文学文化学科では、日本文学及び日本文化を学ぶことを通して豊かな感性を養い、読解力・表現力・創造力・批評力を身につけ、新しい文化を創造することのできる人材の育成を目的とする。学科科目では文学・語学ジャンル、文化・創作・芸術ジャンルが用意され、それぞれ中世及び近現代の日本文学、及び文化・古典芸能・創作等を研究する。また、国語科教職を目指せるカリキュラムもあり、実践力がつけられる課程である。これらの学びを通して、総合的なコミュニケーション能力を有し、言葉により「世界」を読み、言葉により「世界」を創ることのできる人材を育成する。

法学部法律学科では、幸福な生活の実現に役立つ実用的な法律知識と考え方を身につけることによって、共生の視点を持って持続可能な社会の形成に貢献できる人材の育成を目的とする。法律を学ぶことで世の中の様々なレベルの「ルール」のあり方を学び、相手の身になって物事を考え、所属する集団の構成員を幸福に導く最適なルールを創り、ルールを使いこなせることを教育目標としている。

法学部政治学科では、自分を取り巻く社会環境を理解し、公共精神と共生の視点をもった市民としての能力・技能を身につけることによって、持続可能な社会の形成に貢献できる人材の育成を目的とする。具体的には、身近な社会から日本や世界各国の政治制度、政治事情等を学ぶことで、私たちを取り巻く社会環境を理解し、公共精神と共生の視点から人類に貢献できる能力と技能を習得し、課題の発見と具体的な解決策の立案を通して、公務の世界で多くの人びとの幸福を創りだす人材の育成を目指す。

経済学部経済学科では、国際化した社会の中で、高い倫理観と共生の視点を持ち、社会貢献と自己実現を目指して、経済学の方法と知見によって普遍的・科学的なものの見方・考え方を習得することで、問題発見・解決ができ、国内外の企業や官公庁など幅広い分野での活躍ができる人材の育成を目的とする。また、経済学の専門的な知識を養い、現代社会における様々な経済現象を理論的・実証的に分析・理解することを通して社会に対する深い洞察力と正確な判断力を習得し、問題発見・解決できる能力を身につける。

経済学部経営学科では、国際化した社会の中で、高い倫理観と共生の視点を持ち、社会貢献と自己実現を目指して、経営、会計、金融等の専門知識を基に、国内外の優良企業やベンチャー企業等のビジネス分野及び非営利・公共分野等で活躍できる有為な人材、チャレンジ精神あふれる起業家や中小企業の事業承継者、並びに公認会計士、税理士、ファイナンシャルプランナー等の専門人材の育成を目的とする。また、経営学の専門的な知識を養い、高い倫理観と共生の視点を持ち、ビジネス分野及び非営利・公共分野等で問題発見・解決できる能力を身につける。

人間科学部人間科学科では、人間の心理、生命、社会行動を科学的方法論に基づいて

研究し、人間尊重の立場にたって実践的に解決できる人材の育成を目的とする。共通科目及び学科科目の人間学基幹科目群、臨床心理科目群、産業・社会科目群、生命・健康科学科目群、精神保健福祉科目群等を通して、スクールソーシャルワーカーや臨床心理士（大学院進学）をはじめとする心理や精神保健に係る職業を目指す。

人間科学部社会福祉学科では、人と社会の共生を実現しようとする人格を育成するとともに、社会福祉又はこれに関連する実践的で専門的な知識と技術を持つ人材の育成を目的とする。共通科目及び学科科目の基盤形成科目群、実践領域科目群、制度政策科目群、関係科目群等を通して、主に社会福祉士の資格取得の後、公務員や社会福祉事業団等で活躍する人材を育成する。

薬学部薬学科では、６年一貫教育の趣旨を生かし、教養教育から基礎薬学教育、医療薬学教育へと系統的な教育を行うことで、医療人として高い倫理観と高度な専門知識を兼ね備えた実践力のある薬剤師の育成を目的とする。また、医療に貢献する薬剤師に求められる薬学の知識や技能を習得し、更には、実習や卒業研究により実践的に問題を解決する能力を持ち、高い倫理観と実践力を身につけて社会に貢献できるようになることを学びの目標とする。

看護学部看護学科では、深い人間理解を基盤に、高い倫理観と看護の専門的な知識および技術を有する看護職の育成を目的とする。また、看護学を学ぶことで豊かな人間性と高い倫理観、そして確かな専門知識・技術に裏打ちされた実践力を身に付けた看護師となることを学びの目標とする。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

ア　経済学部会計ガバナンス学科の社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

近年の急激な社会変化の中で、企業の社会的責任が重く問われるとともに、会計・財務関係の業務は多様化・複雑化している。また、企業における不正会計を防ぐため、企業の内部統制やコーポレート・ガバナンスの重要性が増している。企業や組織の持続的で健全な運営のためには、従業員の生活や地域社会といったステークホルダーを重視した経営が求められる。

平成２４年８月３１日日本学術会議『（報告）大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経営学分野』では、「継続的事業体の将来・現在・過去の経営活動を貨幣的に写像出来ることから、私企業、国・地方自治体、学校、病院などの内部・外部利害関係者の意思決定とともに、社会の持続可能性を維持するためにも有用な役割を果たしている。」として、会計学の重要性を述べている（**資料１８**）。しかしながら近年、大企業による不正会計の発覚などは、会計や内部統制の基礎的知識に加え、コーポレート・ガバナンス、企業の社会的責任へのつながりに関する理解が進んでいないことを示している。

また、平成２５年度文部科学省「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」における公益社団法人全国経理教育協会『事業報告書　経理財務専門人材の養成プロジェクト』では、経理・財務の役割に変革が求められる中、「正社員から派遣社員への業務遂行や外部へのアウトソーシング等を行ってきたことに起因し経理・財務部門の人材不足が生じて」おり、「中小企業における経理・財務分野は税理士等の会計専門職に依存していることが多く社内人材の弱体化は著しいと考えられ、経理・財務の人材育成強化が必要となっている」と述べている（**資料１９**）。

当該学科では、全学科共通の「武蔵野ＢＡＳＩＳ」により専門学習に必要な教養を身に付け、学科科目においては税務会計や連結会計系の高度科目を配置し、公認会計士、税理士等の専門人材として必要な能力を養成する。さらに、ガバナンスや非財務状況を含めた企業の情報開示、コーポレート・ガバナンスの変革の方向性を学び、公会計・非営利会計について先進的に学修する。当該学科で会計と内部統制を学び企業で働くことによって、本来の意味での内部統制やガバナンスを機能させ、社会貢献ができるようになるため、現代の企業を取り巻く環境に対して、当該学科はニーズのある人材を輩出できると考える。

『学研・進学情報』(2016 年 6 月 2 日　学研アソシエ）掲載記事「公認会計士の広がる社会的役割―改善する就職状況と多様化する活躍の場」では、リーマンショック等によって公認会計士の未就職者が大量発生したその後について「しかし、近年は受験者が減少したことにより合格者が絞り込まれ、未就職による実務経験を積むことが出来ない合格者は実質ゼロになっている。また、監査法人からの求人数も増え、合格者数を上回る採用状況になっている。」と述べている（**資料２０**）。当該学科では、本学独自の公認会計士育成プログラムを設けており、少人数制で奨学金の給付もあるため、優秀な学生を学修面及び経済面の両面から強力にバックアップでき、ニーズの増加している公認会計士の養成にも大いに貢献できると考えられる。

経済産業省委託調査 平成２６年度アジア産業基盤強化等事業（新興国における日本企業の税務対応に係る人材育成・制度整備に関する調査）における２０１５年３月ＥＹ税理士法人の報告書『新興国における税務人材の現状と課税事案への対応に関する調査』において、近年のグローバル化による企業の海外進出が進む現状を説明した上で「課税問題についても個別の問題に関する税法や実務の理解、当該問題への具体的な対処法の整理といった個々の論点に係る対策もさることながら、その検討・対策の主体となる人材の獲得・育成も重要である」と述べている（**資料２１**）。当該学科では、上記公認会計士と同様に税理士育成プログラムも用意しており、少人数制で奨学金の給付もあるため、優秀な学生を学修面及び経済面の両面から強力にバックアップする。今後も展開される企業のグローバル化により、税理士はより一層の重要性と社会的ニーズがあると考えられる。

さらに、経済学部会計ガバナンス学科設置に向けて、当該学科の育成する人材が活用

できると考えられる監査法人、税理士法人、会計関連企業の企業人事担当者向けにアンケートを実施した（**資料２２**）。東京周辺に本社を置く７３社にアンケートを行い、回答のあった１６社の結果によると、会計ガバナンス学科に社会的ニーズが「大いにある」と回答した人事担当者が５人「ある」と回答した人事担当者が１１人であり、当該学科で育成する人材を「採用したい」と回答した人事担当者が８人「採用しても良い」と回答した人事担当者が８人であった。回答のあった法人・企業においては、社会的ニーズがない、育成した人材を採用したくない、と回答した人事担当者はいなく、十分に社会的ニーズがあると考えられる（**資料２３**）。

以上のことから、経済学部会計ガバナンス学科において育成する人材は、社会的経済的人材需要があると言える。

イ　文学部日本文学文化学科、法学部法律学科、法学部政治学科、経済学部経済学科、経済学部経営学科、人間科学部人間科学科、人間科学部社会福祉学科、薬学部薬学科、看護学部看護学科の社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

＜文学部日本文学文化学科＞

平成２４年１１月３０日日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 言語・文学分野」によると、「高度のコミュニケーション能力とリテラシーを必要とする職業は少なくない。いかなる業種で働くにせよ、文章の読解・作成、広報、顧客・利害関係者への説明等、コミュニケーション能力とリテラシーを要求される課題に、言語・文学は有用である。」と言語・文学の職業生活上の意義が説明されている（**資料２４**）。また、「文学とりわけ芸術作品としての文学は、実生活の課題に対処するための技能、あるいは既存の文化の構成要素としての文化財に尽きるものではない、それは、すべての属性を捨象した人生そのものの局面で、人に生きる力と生きる喜びを与える。」というように、人生にとっての意義についても触れている（**資料２４**）。

また、同基準によると、「文学の読者（あるいは観客・聴衆・視聴者）は、それが受け手の想像力を発動させることを通じて、他者への共感を可能にし、世界とそれを超えたものへの目を開かせてくれることを直感的に知っている。このような体験はもちろん万人に開かれており、言語・文学の専門家の占有物ではない。」とあるように、広く一般社会に行われることが強く望まれる学問でもある（**資料２４**）。

文学部日本文学文化学科では、「日文キャリア演習Ⅰ、Ⅱ（編集デザイン）」といった職業に直結する専門性を身につける科目を配置していることや、「入門ゼミ」「プレゼミ」「ゼミ」の活動の中で指導教員から汎用的能力の育成や、卒業後の進路についてのイメージを強化する取組を行っている。このことにより、平成２３年度６６．４％であった就職率（就職決定者／就職希望者）は、平成２７年度９２．０％にまで高まっており、本学の文学部日本文学文化学科の輩出する人材への需要が年々高まっていると言える。

また、大学全体では、「『アクティブな知』を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて世界の課題に立ち向かう。」という全学ディプロマ・ポリシーを定め、この中で卒業までに身に付く力として「学びの基礎力を基盤とした専門能力」、「他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力」、「課題を多角的に捉え、創造的に考える力」、「多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力」を設定している。

この人材像及び能力を育成するため、平成２４年度から全学科１年生全員に短期学外学修プログラムを必修で課しており、上位学年の学生には、産学協働で開発した長期インターンシッププログラムを実施している。このプログラムを発展させる取組が平成２７年度大学教育再生加速プログラムに採択され、各学年でのフィールド・スタディーズ実施によりアクティブ・ラーニングを教育課程の中心に位置付けることで、教育効果の最大化・最適化を目指している。

これらの取組により、汎用的な能力と専門性を併せ持つ人材が輩出できると考え、大学の位置する首都圏に限らずどの地域においても武蔵野大学独自の人材需要を獲得できるものと考える。

以上のことから、文学部日本文学文化学科の人材の養成に関する目的は、社会的、地域的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると言える。

＜法学部法律学科＞

グローバル化の進む現代においては、各人の背景にある異文化とそれに伴って培われた多様な価値観や意見の並存を前提とした社会的営為が当然となる。人間関係や国家間の関係における摩擦を未然に防ぎ、利害の調整と相互の発展を目指すためには、法学の知識や法学的思考力が多いに役立つと言える。このことは法曹に限らず、一般企業・公務員の業務やそれに伴う調整関係の中で求められ、社会生活を営む中でも必要とされる。当該学科では、相手の身になって物事を考え、所属する集団の構成員を幸福に導くルール創りができるリーダーの育成を目指している。

平成２７年４月１６日内閣官房法曹養成制度改革推進室「法曹人口調査報告書(案)」において、「法曹人口は増加したが，諸外国と比較すると，我が国の法曹人口は未だに少ないといえる。」とし、法曹人口や市民、企業、国・地方自治体、裁判事件数の現状に鑑みて高度情報化社会や高齢化に伴う弁護士の必要性など、法曹の現代的需要を説いている（**資料２５**）。当該学科では、学業成績により選抜された学生を対象に、経験豊富な特別講師による法律演習講座を行い、法律の専門家に必要な資格取得を奨励しているため、こうしたニーズに適合した人材の輩出ができると考える。

平成２４年１１月３０日日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　法学分野」には、我が国の大学における法学の専門教育について「各分野で異なる個別具体的な細かな法知識や法技術の修得を直接の目的とするのではなく、むしろジェネラリストとして活躍しうるような広い視野に立った大局的判断力を有する

人材の育成が目的とされ、そのために必要な能力の修得が期待され、その基礎になる「法的素養」の涵養が主眼とされ、重視されている」とある（**資料２６**）。ここに言う「法的素養」こそが、当該学科の育成する人材像の持つリーダーシップであり、ルールを創り使いこなせることであり、本学特有の仏教的な共生の視点であると言え、当該学科において輩出する人材の必要性を示唆している。

また、同基準には、社会の法化現象の進展に伴い「非法曹としての法律専門職」の必要性も比例して高まっていることを述べている（**資料２７**）。ここに言う「非法曹としての法律専門職」とは、パラリーガルとしての裁判所等における専門職員や司法書士、国家・地方公務員のほか、一般企業やその他の団体において生じる様々な法律問題の処理に携わる者等であり、その重要性が強調されている。

当該学科では、法曹・士業プログラムのほか、国家公務員育成プログラムによる公務員育成や、企業エクスターンシップによる就業イメージの明確化により、法的素養を有して国や企業において活躍する人材を育成している。平成３０年度には法学研究科を開設予定のため、その相乗効果で学生への訴求力が高まるとともに、学部・学科においても優秀な学生の確保が可能となり、当該学科から社会に貢献する高度専門職業人を輩出できると考える。

本学では、「『アクティブな知』を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて世界の課題に立ち向かう」という全学ディプロマ・ポリシーを定め、この中で卒業までに身に付く力として「学びの基礎力を基盤とした専門能力」、「他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力」、「課題を多角的に捉え、創造的に考える力」、「多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力」を設定している。

この人材像及び能力を育成するため、平成２４年度から全学科１年生全員に短期学外学修プログラムを必修で課しており、上位学年の学生には、産学協働で開発した長期インターンシッププログラムを実施している。このプログラムを発展させる取組が平成２７年度大学教育再生加速プログラムに採択され、各学年でのフィールド・スタディーズ実施によりアクティブ・ラーニングを教育課程の中心に位置付けることで、教育効果の最大化・最適化を目指している。

これらの取組により、汎用的な能力と専門性を併せ持つ人材が輩出できると考え、大学の位置する首都圏に限らずどの地域においても武蔵野大学独自の人材需要を獲得できるものと考える。

以上のことから、法学部法律学科の人材の養成に関する目的は、今後変化していく時代においても対応可能な普遍的な力及び専門的な力を持って活躍できるものであるため、社会的、地域的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると言える。

＜法学部政治学科＞

若い人々における政治への興味の低下は今日広く憂慮されるところであるが、こうし

た状況の一因として、学生を含む若者の政治学の知識の欠如が挙げられる。古代ギリシャに起源をもつ政治は、現代に至るまで多数の人間が同一の社会に共存するために必要不可欠なものであり続けており、その統一性や公共性といった性格の背景には、個人の自由や多様な価値観が存している。当該学科では、政治学を学ぶことでこうした政治の重要性を理解し、公共の課題解決へ向けて行動できる人材を輩出する。

平成２６年９月１０日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　政治学分野』によると、「そして政治に直接関わる営みを専門とする職業人、すなわち政治家・官僚・ＮＰＯ運営者といった政治のプロフェッショナルたちに対しても、政治学はその能力の育成に大きな役割を果たす。」としている（**資料２８**）。

当該学科の特色として、「国家公務員育成プログラム」があるが、これは法学部の学びと国家公務員（総合職等）の国家試験対策を有機的に構成したプログラムである。また、正規科目に「地方公務員特殊研究」を配置することで、学外の講座を自ら申し込んで受けることなく、本学で学んだ政治学の知識を将来の進路へと繋ぐことが出来る。さらに当該学科では「地方政府研究」や「選挙特殊研究」など、現代の日本の課題をいかに解決するかという思考力を鍛えるための科目を配置しているため、今後重要となる地方創生等、公務におけるフィールドで高い需要のある人材を輩出できると言える。

また同基準では、政治学を学ぶことによる有用性として「いま直面する課題がいかなる性質のものであるか、そしてその解決のためにはいかなる選択肢があるのかを、広い視野のうちで客観的に見直し、よりよい政策を考え出す能力を培えるだろう。」と述べている（**資料２８**）。その他政治学の学びが提供する能力として、「人間関係や組織のあり方に関する論理的思考力」、「感情的な思い込みによって左右されずに統計情報を読み解くリテラシー」、「メディアの報道を鵜呑みにせず、自ら検証を試みるメディア・リテラシー」をあげている（**資料２８**）。こうした論理的思考力やリテラシーは、社会人基礎力として強く求められる要素であり、就職試験においても多く問われる力である。つまり、政治学に直接関連した業務にあらずとも、当該学科が輩出する人材は普遍的に求められる人材として評価されることが予想される。

加えて、当該学科では４学期制を取り入れ、留学しやすい教育環境とするほか、「政治学英語文献講読」など、グローバルな視点からの教育を行う。政治学の学びにより、個人の自由と権利を尊重することの重要性を理解し、その背景にある異文化や異なる価値観を認めながら万人の幸福を考慮した社会システムを創造するが、こうした能力はグローバル的視点の涵養と合わさることにより、今後一層発展していくグローバル化社会に対応した人材を育成することになるだろう。

本学では、「『アクティブな知』を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて世界の課題に立ち向かう」という全学ディプロマ・ポリシーを定め、この中で卒業までに身に付く力として「学びの基礎力を基盤とした専門能力」、「他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力」、「課題を多角的に捉え、創造的に考える力」、「多様な人々のなかで、自ら

の考えを表現・発信する力」を設定している。

この人材像及び能力を育成するため、平成２４年度から全学科１年生全員に短期学外学修プログラムを必修で課しており、上位学年の学生には、産学協働で開発した長期インターンシッププログラムを実施している。このプログラムを発展させる取組が平成２７年度大学教育再生加速プログラムに採択され、各学年でのフィールド・スタディーズ実施によりアクティブ・ラーニングを教育課程の中心に位置付けることで、教育効果の最大化・最適化を目指している。

これらの取組により、汎用的な能力と専門性を併せ持つ人材が輩出できると考え、大学の位置する首都圏に限らずどの地域においても武蔵野大学独自の人材需要を獲得できるものと考える。

以上のことから、法学部政治学科の人材の養成に関する目的は、今後変化していく時代においても対応可能な普遍的な力及び専門的な力を持って活躍できるものであるため、社会的、地域的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると言える。

＜経済学部経済学科＞

現代社会において市民生活を営む以上、我々は経済活動から無縁ではいられず、生活の中の様々な場面で経済的選択を行っている。グローバル化がさらに加速し、とどまることなく変動し続けている現代社会には、大量生産・大量消費の限界、財政・金融危機、市民社会と企業活動のあり方、経済格差の拡大、地球環境問題、エネルギー資源問題など、様々な課題がある。当該学科ではこうした課題に対して、経済的な専門知識と、教養教育並びに経済学の学びによって培われた基礎力によって解決策を探る人材を養成する。

平成２６年度８月２９日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経済学分野』では、経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力について「経済学を学ぶことを通じて、抽象的思考、演繹・機能的思考、数量的スキルなどの経済学に固有な能力や、論理的・批判的思考能力、数値データの理解・活用、コミュニケーション能力などのより一般的な能力が培われる。」と述べている（**資料２９**）。これらの能力は、一般的であると同時に社会人基礎力として強く求められるものである。特に当該学科では、１年次の「武蔵野 BASIS」で身に付けた自己基礎力をベースに、学年が上がるにつれて専門知識を増やしていくよう、体系的なカリキュラムを設定している。加えて「経済学プレゼミ」では議題に沿って意見を交えるディベートやプレゼンテーションの実践を通し、論理的思考力や課題発見・解決力を習得することができるなど、経済学を専門的に学ぶことで身に付く力を最大化する。そのため、当該学科で輩出する人材は社会人に求められる基礎力を十分身に付けており、社会的なニーズは高いものと考える。実際に当該学科の改組前の学科である政治経済学部政治経済学科の就職率（平成２７年度実績）は９５．０％と極めて高く、就職先も商社や金融関係など、経済学の知

識を活用できる職種が揃っていることからも、当該学科が養成している人材需要の高さがうかがえる。

２０１６年４月１９日一般社団法人日本経済団体連合会『「今後の教育改革に関する基本的考え方」―第３期教育振興基本計画の策定に向けて―【概要】』において、これからの時代に求められる素質・能力として、主体性やコミュニケーション能力のほか、「理工系であっても人文社会科学系を含む幅広い分野の科目を学ぶことや、人文社会科学系であっても、先端技術や理数系の基礎的知識を学ぶこと」や、「質の高い情報を取捨選択し、情報を課題解決のために使いこなす情報活用能力」をあげている（**資料３０**）。文系でありながら数学の知識と思考力が必要となる経済学の学びは、分野横断的な力を身につけられる。当該学科では、数学が苦手な学生でも対応できる基本的な数学から始められる科目「経済・経営のための数学入門」や「経済数学」などを設けて科学的な思考力を育みながら、「経済思想史」や「日本経済論」などの社会学系科目を履修することで、文理融合的思考を身につけることが出来る。また、当該学科にはデータ分析に欠かせない統計的手法を学ぶ授業やゼミを充実させているため、膨大なデータを論理的に分析する能力を養うことが出来る。

加えて本学では、「『アクティブな知』を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて世界の課題に立ち向かう」という全学ディプロマ・ポリシーを定め、この中で卒業までに身に付く力として「学びの基礎力を基盤とした専門能力」、「他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力」、「課題を多角的に捉え、創造的に考える力」、「多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力」を設定している。

この人材像及び能力を育成するため、平成２４年度から全学科１年生全員に短期学外学修プログラムを必修で課しており、上位学年の学生には、産学協働で開発した長期インターンシッププログラムを実施している。このプログラムを発展させる取組が平成２７年度大学教育再生加速プログラムに採択され、各学年でのフィールド・スタディーズ実施によりアクティブ・ラーニングを教育課程の中心に位置付けることで、教育効果の最大化・最適化を目指している。

これらの取組により、汎用的な能力と専門性を併せ持つ人材が輩出できると考え、大学の位置する首都圏に限らずどの地域においても武蔵野大学独自の人材需要を獲得できるものと考える。

以上のように、経済学部経済学科の人材の養成に関する目的は、今後大きな社会変化の中でも活躍できる力を備えているため、社会的、地域的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると言える。

＜経済学部経営学科＞

経営学は、企業や組織、自治体や各種団体に所属する中で、当該事業体を継続的に運営していくために重要な役割を果たす。本学に限らず、現在の大学生は卒業後に営利・

非営利組織に就職することや公務員として国の業務に携わる場合が多い。市場を調査し、有価証券報告書を解読し、財務諸表を分析することで今後の事業をどのように発展させていくかを決めるなど、経営学は実践的な要素が強い。こうした知識を有する人材は、どのような企業や組織にあっても、業務における即戦力として活躍できると言える。

平成２４年８月３１日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経営学分野』によると、経営学の学びは営利・非営利の継続的事業体による意思決定のプロセスとその後の行動、それに伴う諸問題の分析等について明らかにすることが出来るとし、「社会の中で重要な行為主体である営利・非営利のあらゆる継続的事業体の意思決定過程とその行動を理解し、その業績を定量的・定性的に測定し、説明できるということは、現代を生きる市民にとって重要な知的能力である。」と述べている（**資料３１**）。

当該学科の教育課程では、企業の成功例や失敗例について比較検討を重ね、自由な発想を出し合うディスカッションを通じて課題発見・解決力並びに論理的思考力を身につけさせる「ケース・ディスカッション」を取り入れたり、有明キャンパスの立地を生かした実地教育によってビジネスへの理解を深めたりするなど、教育目標の達成に向けた取り組みを行っている。こうした取り組みにより、上記基準に言う「重要な知的能力」を身につけさせ、企業に限らず多様な組織における活躍が想定されるため、人材需要はあると考える。

２０１６年４月１９日一般社団法人日本経済団体連合会『「今後の教育改革に関する基本的考え方」―第３期教育振興基本計画の策定に向けて―【概要】』において、これからの時代に求められる素質・能力として、主体性やコミュニケーション能力のほか、「理工系であっても人文社会科学系を含む幅広い分野の科目を学ぶことや、人文社会科学系であっても、先端技術や理数系の基礎的知識を学ぶこと」をあげている（**資料３０**）。経営学の学びは、文系でありながら数学の知識と思考力が必要となり、分野横断的な力を身につけられる。当該学科では、社会学系科目と同時に、数学の要素の強い科目や財務会計等の会計学に関する科目、金融に関する科目等を履修することで多面的な学びを展開していくため、文理融合型の志向を有した人材の育成が可能であると言える。

加えて本学では、「『アクティブな知』を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて世界の課題に立ち向かう」という全学ディプロマ・ポリシーを定め、この中で卒業までに身に付く力として「学びの基礎力を基盤とした専門能力」、「他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力」、「課題を多角的に捉え、創造的に考える力」、「多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力」を設定している。

この人材像及び能力を育成するため、平成２４年度から全学科１年生全員に短期学外学修プログラムを必修で課しており、上位学年の学生には、産学協働で開発した長期インターンシッププログラムを実施している。このプログラムを発展させる取組が平成２７年度大学教育再生加速プログラムに採択され、各学年でのフィールド・スタディー

ズ実施によりアクティブ・ラーニングを教育課程の中心に位置付けることで、教育効果の最大化・最適化を目指している。

これらの取組により、汎用的な能力と専門性を併せ持つ人材が輩出できると考え、大学の位置する首都圏に限らずどの地域においても武蔵野大学独自の人材需要を獲得できるものと考える。

以上のように、経済学部経営学科の人材の養成に関する目的は、今後大きな社会変化の中でも活躍できる力を備えているため、社会的、地域的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると言える。

＜人間科学部人間科学科＞

平成２６年９月３０日日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　心理学分野」によると、心理学が直面する社会的諸課題に応える視点として「家庭内暴力、子どもや高齢者の虐待、いじめやひきこもり、閉じこもり、自殺などに現れた現代社会の諸問題は、急激で極端な少子化や超高齢化によって多様となり深刻さが深まっている。このような中で心理学は、人のための環境作りや社会の改善に専門職業人として社会貢献する役割を担っている。」と、当該学科の学びの中心となる心理学の社会的ニーズを説明している（**資料３２**）。

また、平成２７年１２月２１日中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」によると、多様な専門人材が職員として責任を伴って学校に参画することの必要性が説かれ、その一環としてスクールカウンセラーなどの専門スタッフの必要性が改めて示されている。当該答申によると、スクールカウンセラーは調査対象の９６％の学校が必要性を感じており、配置の拡充や資質の確保が望まれている。また、平成２６年度にスクールカウンセラー等として配置された者の約８４％が臨床心理士、約１６％が教育カウンセラー、学校心理士、認定心理士等となっている（**資料３３**）。人間科学科では、臨床心理士になるために必要な知識等を身に付ける教育課程となっており、臨床心理士養成施設に指定されている本学人間社会研究科人間学専攻臨床心理学コース修士課程に進学することで、資格取得を目指すことが可能である。また、社会福祉学科の客観的根拠において後述する学校におけるソーシャルワーカーについて、社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉に関する専門的資格を有する者を選考すべきという方針も示されている。当該学科では精神保健福祉士の資格取得が可能な教育課程があり、例年在学中に１０人前後の学生が資格を取得している。

加えて本学では、「『アクティブな知』を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて世界の課題に立ち向かう」という全学ディプロマ・ポリシーを定め、この中で卒業までに身に付く力として「学びの基礎力を基盤とした専門能力」、「他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力」、「課題を多角的に捉え、創造的に考える力」、「多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力」を設定している。

この人材像及び能力を育成するため、平成２４年度から全学科１年生全員に短期学外学修プログラムを必修で課しており、上位学年の学生には、産学協働で開発した長期インターンシッププログラムを実施している。このプログラムを発展させる取組が平成２７年度大学教育再生加速プログラムに採択され、各学年でのフィールド・スタディーズ実施によりアクティブ・ラーニングを教育課程の中心に位置付けることで、教育効果の最大化・最適化を目指している。

これらの取組により、汎用的な能力と専門性を併せ持つ人材が輩出できると考え、大学の位置する首都圏に限らずどの地域においても武蔵野大学独自の人材需要を獲得できるものと考える。実際に当該学科の就職率（平成２７年度実績）は１００．０％であり、当該学科が養成している人材需要の高さがうかがえる。

以上のことから、人間科学部人間科学科の人材の養成に関する目的は、社会的、地域的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると言える。

＜人間科学部社会福祉学科＞

平成２７年３月社会福祉法人東京都社会福祉協議会「社会福祉施設における社会福祉士配置に係る実態調査 調査報告書」（調査対象者は特別養護老人ホーム、障害者支援施設、児童養護施設、母子生活支援施設、社会福祉協議会などの福祉施設、社会福祉協議会の管理者等）によると、回答者の施設では社会福祉士が必要と答えた管理者が５７．９％に上った。また、社会福祉士に期待している回答者は５７．４％であり、期待していることとしては「利用者への高度な相談援助ができること」や「地域の関係機関とのネットワークを築くこと」などが多数の回答を得ている（**資料３４**）。

また、平成２７年１２月２１日中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」によると、多様な専門人材が職員として責任を伴って学校に参画することの必要性が説かれ、その一環としてスクールソーシャルワーカーなどの専門スタッフの必要性が改めて示されている。当該答申によると、スクールソーシャルワーカーは調査対象の約７５％の学校が必要性を感じており、量的拡充・資質の確保が望まれている。さらに、「福祉の資格を有するソーシャルワーカーと教員免許の資格を有するソーシャルワーカーを比較すると、福祉の資格を有するスクールソーシャルワーカーの方が、有意に取組を行っていたという調査結果がある」ことから、原則として社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格を有する者をスクールソーシャルワーカーとして選考すべきであることが示されている（**資料３３**）。社会福祉学科では、社会福祉士を養成する課程のため、このような需要に対応する人材を育成していると言える。

加えて本学では、「『アクティブな知』を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて世界の課題に立ち向かう」という全学ディプロマ・ポリシーを定め、この中で卒業までに身に付く力として「学びの基礎力を基盤とした専門能力」、「他者と自己を理解し、自

発的に踏み出す力」、「課題を多角的に捉え、創造的に考える力」、「多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力」を設定している。

この人材像及び能力を育成するため、平成２４年度から全学科１年生全員に短期学外学修プログラムを必修で課しており、上位学年の学生には、産学協働で開発した長期インターンシッププログラムを実施している。このプログラムを発展させる取組が平成２７年度大学教育再生加速プログラムに採択され、各学年でのフィールド・スタディーズ実施によりアクティブ・ラーニングを教育課程の中心に位置付けることで、教育効果の最大化・最適化を目指している。

これらの取組により、汎用的な能力と専門性を併せ持つ人材が輩出できると考え、大学の位置する首都圏に限らずどの地域においても武蔵野大学独自の人材需要を獲得できるものと考える。

以上のことから、人間科学部社会福祉学科の人材の養成に関する目的は、社会的、地域的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると言える。

＜薬学部薬学科＞

少子高齢化やセルフメディケーションなど、人々の健康増進への医療的なアプローチに多様性が求められる現代において、薬剤師の担う役割もまた変化している。健康寿命への注目の高まりや生命科学研究の急速な発展への期待により、薬剤師の責務は今後より一層の重要性を帯びてくることが予想される。

平成２６年１月２０日日本学術会議『(提言) 薬剤師の職能将来像と社会貢献』によると、「薬学は医薬品を通して国民の医療・健康増進に貢献し、優れた医薬品の創製、供給、適正使用は、人間の生命と健康に直接関わることから、薬学は社会に対して大きな責任と義務を有している。」として薬学の意義を重要なものとして位置付けている。また、「医薬品の適正使用の観点からは、薬学は医薬品の専門家である薬剤師を社会に供給し、国民の健康増進に貢献する責務を有する。一方、現在もなお有効な治療薬がなく病に苦しむ患者を救うために、優れた医薬品の創製、供給は不可欠であり、創薬研究および医薬品産業における薬剤師の役割も極めて大きい。」として、現代社会における薬剤師の責務の大きさを述べている（**資料３５**）。

本学では、薬学キャリア教育研究センターを設け、キャリア形成支援やＣＢＴの対策、薬剤師国家試験合格に向けた長期的・計画的なサポートなど、多様化する薬学部生の進路を見据えた学びや体験の機会を提供し、将来目標に対する強力なサポートを行っている。

また、希望の職種に応じた学びの場を提供し、製薬・香粧系企業への進路希望者には「製薬産業系科目」や「香粧薬学系科目」を用意、ＭＲを目指す学生にはグループワークやディスカッションの機会を提供することで、コミュニケーション能力・プレゼンテーションのスキルを身につけさせるなど、幅広い進路に対してバックアップを行う。当

該学科の就職率（就職決定者／就職希望者）は、平成２３年度から平成２７年度の５年連続で１００．０％となっており、上記取り組みにより当該学科で養成した薬学の専門人材には極めて高い需要があることが分かる。

加えて本学では、「『アクティブな知』を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて世界の課題に立ち向かう」という全学ディプロマ・ポリシーを定め、この中で卒業までに身に付く力として「学びの基礎力を基盤とした専門能力」、「他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力」、「課題を多角的に捉え、創造的に考える力」、「多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力」を設定している。

こうした基礎力や、薬剤師に求められる医療専門職としての高い倫理観と使命感は、本学の建学の精神である仏教精神や、平成２４年度から全学科１年生全員に必修で課している短期学外学修プログラム、学びの基礎となる教養科目「武蔵野ＢＡＳＩＳ」などによって養われる。こうした本学独自の教育内容が、高い就職率を誇る要因であり、社会的ニーズに合致した人材の輩出をしていることの証左となると言える。

以上のことから、薬学部薬学科科の人材の養成に関する目的は、社会的、地域的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると言える。

＜看護学部看護学科＞

我が国における高齢化や、東日本大震災や熊本地震など各地で多発する自然災害は人々に大きな不安をもたらし、化学物質と環境破壊から生み出される新興の病はグローバル化によって国境を越えて甚大な被害をもたらす。こうした状況下で、医療ケアは今後より一層の重要性を増すことが想定される。看護学は、単なる専門知識・技術にとどまらず、人間の生命と生活を尊重し、患者の痛みや苦しみ、喜びや楽しみを共に分かち合える豊かな人間性と高い倫理観が求められる分野である。本学は、仏教精神による慈悲のこころを有して医療の現場等で活躍する専門的人材を養成している。

平成２６年７月４日日本学術会議『(提言) ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成』には、「看護師は、医療で最も多数を占める専門職集団であり、総合的に人を捉え多元的なケアを担う看護学の発展には大きな期待が寄せられている。」として看護学の重要性を述べている（**資料３６**）。当該学科の学科科目は、「専門基礎科目」「看護学・看護実践の基本」「健康的な個人・家族を対象とした看護」「疾患を持つ個人・家族の看護」「集団・地域の健康問題に関わる看護」「看護統合」の６つの分野から成り、多元的なケアについて統合的に学べるようになっている。また、総合大学の環境を生かして教養と人間性を養うため、他学部の専門教育を反映した教育プログラムで医薬や心理学、福祉、教育など、看護に関連した領域に触れることもできる。こうした隣接分野を横断的に学ぶことで、課題に直面した際に広い視野に立って多面的な考察・分析・問題解決を図ることのできる人材となる。当該学科の就職率（就職決定者／就職希望者）が平成２３年度から平成２７年度の５年連続で１００．０％となっており、当該学科が輩出する人材の

高い需要が伺える。

また、当該学科には豊富な実習プログラムを設けている。実習は２年次から始まり、３年次では看護の７領域を学ぶ「領域実習」に全ての学生が参加し、４年次の統合実習では、さらに実践的な環境で知識や技術を高める。授業→実習→振り返り、のサイクルを繰り返すことで知識を定着化し、実践を理論化することができる。こうした実習プログラムを受けた学生は、即戦力が求められる医療現場において重用される人材であると考えられる。

加えて、医療業界にもグローバル化が進む昨今、国外の医療の現場において視野を広げた人材は重要であると考える。当該学科で行うアメリカ・ロサンゼルスでの「医療・福祉施設視察研修」では、総合病院や小児・子ども専門病院、高齢者向け福祉施設などを視察する。さらに、現地の看護師や心理カウンセラー、ソーシャルワーカーなどの講演を聞くことによって、医療人としての職業観を養い、視野を広げることができ、グローバルな視点に立って問題解決を図れる人材として高い需要が見込まれる。

更に、本学では、「『アクティブな知』を獲得し、創造的に思考・表現する力を備えて世界の課題に立ち向かう」という全学ディプロマ・ポリシーを定め、この中で卒業までに身に付く力として「学びの基礎力を基盤とした専門能力」、「他者と自己を理解し、自発的に踏み出す力」、「課題を多角的に捉え、創造的に考える力」、「多様な人々のなかで、自らの考えを表現・発信する力」を設定している。

こうした基礎力や、看護師に求められる医療専門職としての高い倫理観と使命感は、本学の建学の精神である仏教精神や、平成２４年度から全学科１年生全員に必修で課している短期学外学修プログラム、学びの基礎となる教養科目「武蔵野ＢＡＳＩＳ」などによって養われる。こうした本学独自の教育内容が、高い就職率を誇る要因であり、社会的ニーズに合致した人材の輩出をしていることの証左となると言える。

以上のことから、看護学部看護学科の人材の養成に関する目的は、社会的、地域的な人材需要の動向を十分に踏まえたものであると言える。

ウ　本学学生の就職状況

文学部日本文学文化学科の就職率（就職決定者数／就職希望者数）は、平成２３年度６６．４％、平成２４年度８０．１％、平成２５年度８７．６％、平成２６年度８９．０％、平成２７年度９２．０％であった（**資料３７**）。

経済学部経済学科の基礎となる政治経済学部政治経済学科の就職率（就職決定者数／就職希望者数）は、平成２３年度８０．８％、平成２４年度８８．４％、平成２５年度９０．４％、平成２６年度９３．７％、平成２７年度９５．０％であった（**資料３７**）。

人間学部人間科学科の就職率（就職決定者数／就職希望者数）は、平成２３年度８４．４％、平成２４年度９１．６％、平成２５年度８５．５％、平成２６年度９５．９％、平成２７年度１００．０％であった（**資料３７**）。

人間学部社会福祉学科の就職率（就職決定者数／就職希望者数）は、平成２３年度８４．４％、平成２４年度９５．０％、平成２５年度１００．０％、平成２６年度９７．６％、平成２７年度９７．８％であった（**資料３７**）。

薬学部薬学科の就職率（就職決定者数／就職希望者数）は、平成２３年度から平成２７年度の５年連続で１００．０％であった（**資料３７**）。

看護学部看護学科の就職率（就職決定者数／就職希望者数）は、平成２３年度から平成２７年度の５年連続で１００．０％であった（**資料３７**）。

いずれの学科も、一定期間高い就職率で推移していることに加え、５年前に比べて就職率が上昇している。以上のことから、当該申請に係る学科の養成する人材に対する社会的需要は十分なものと言える。

以　上

資料目次

資料１	志願者数等の推移	p.1
資料２	経済学部会計ガバナンス学科　学科科目	p.3
資料３	平成 26～28 年度 出身高校都道府県別新入生数	p.4
資料４	人口動態（平成 28 年度学校基本調査より抜粋）	p.5
資料５	首都圏大学分野別志願者数	p.6
資料６	経済学部会計ガバナンス学科の近隣競合校及び偏差値上位校について	p.7
資料７	武蔵野大学経済学部会計ガバナンス学科についてのアンケートのお願い	p.8
資料８	設立属性別地域別高校からの本学入学者推移	p.10
資料９	GMS について	p.11
資料１０	平成 28 年度本学への出願があった都立高校の GMS 区分	p.12
資料１１	都立普通高校向けアンケートの結果について	p.13
資料１２	都立商業高校向けアンケートの結果について	p.14
資料１３	武蔵野大学経済学部会計ガバナンス学科についてのアンケートのお願い	p.15
資料１４	高校進路指導教員向けアンケートの結果について	p.17
資料１５	近隣競合校について	p.18
資料１６	上位校について	p.19
資料１７	オープンキャンパス参加者数、資料請求者数、志願者数の推移	p.20
資料１８	平成 24 年 8 月 31 日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経営学分野』	p.21
資料１９	平成 25 年度「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」経理財務専門人材の養成プロジェクト事業報告書	p.22
資料２０	公認会計士の広がる社会的役割（学研・進学情報）	p.23
資料２１	EY 税理士法人『新興国における税務人材の現状と課税事案への対応に関する調査』	p.24
資料２２	武蔵野大学経済学部会計ガバナンス学科についてのアンケートのお願い	p.25
資料２３	企業等人事担当者向けアンケートの結果について	p.27
資料２４	平成 24 年 11 月 30 日日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　言語・文学分野」	p.28
資料２５	平成 27 年 4 月 16 日内閣官房法曹養成制度改革推進室「法曹人口調査報告書(案)」	p.31
資料２６	平成 24 年 11 月 30 日日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　法学分野」p.5 より抜粋	p.32
資料２７	平成 24 年 11 月 30 日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　法学分野」p.6 より抜粋	p.33
資料２８	平成 26 年 9 月 10 日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　政治学分野』	p.34
資料２９	平成 26 年 8 月 29 日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経済学分野』	p.35

資料３０　『今後の教育改革に関する基本的考え方』－第３期教育振興基本計画の策定に向けて－…… p.36
資料３１　平成 24 年 8 月 31 日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経営学分野』…… p.37
資料３２　平成 26 年 9 月 30 日日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　心理学・教育学野」…… p.38
資料３３　平成 27 年 12 月 21 日中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について (答申)」…… p.39
資料３４　平成 27 年 3 月社会福祉法人東京都社会福祉協議会「社会福祉施設における社会福祉士配置に係る実態調査調査報告書」より抜粋…… p.42
資料３５　平成 26 年 1 月 20 日日本学術会議『(提言) 薬剤師の職能将来像と社会貢献』 p.43
資料３６　平成 26 年 7 月 4 日日本学術会議『(提言) ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成』…… p.44
資料３７　就職状況について…… p.45

資料１

本文２～５、７、１０～１１ページ参照

志願者数等の推移

□文学部日本文学文化学科

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	183	1,519	8.3	839	4.6	1,423	412	214	1.16	52.5
平成25年度	183	1,477	8.1	831	4.5	1,345	411	220	1.20	50.0
平成26年度	183	1,480	8.1	743	4.1	1,308	432	207	1.13	50.0
平成27年度	183	1,159	6.3	685	3.7	1,049	422	184	1.00	47.5
平成28年度	183	1,257	6.9	799	4.4	1,155	458	198	1.08	50.0
平均	－	1,378	7.5	779	4.3	1,256	427	205	1.11	－

収容定員増後の入学定員220人と過去5年間の平均実志願者数779人から算出される実質倍率は、3.5倍

□法学部法律学科 （H26年度開設）

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成26年度	150	1,127	7.5	569	3.8	987	390	159	1.06	50.0
平成27年度	150	1,166	7.8	721	4.8	1,051	417	159	1.06	50.0
平成28年度	150	1,260	8.4	819	5.5	1,119	388	161	1.07	50.0
平均	－	1,184	7.9	703	4.7	1,052	398	160	1.06	－

収容定員増後の入学定員200人と過去3年間の平均実志願者数703人から算出される実質倍率は、3.5倍

□法学部政治学科 （H26年度開設）

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成26年度	100	651	6.5	379	3.8	548	273	103	1.03	45.0
平成27年度	100	1,022	10.2	636	6.4	917	330	100	1.00	47.5
平成28年度	100	804	8.0	553	5.5	704	283	101	1.01	47.5
平均	－	826	8.3	523	5.2	723	295	101	1.01	－

収容定員増後の入学定員120人と過去3年間の平均実志願者数523人から算出される実質倍率は、4.4倍

□経済学部経済学科 （H24・25年度は政治経済学部政治経済学科）

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	150	1,483	9.9	916	6.1	1,376	420	175	1.16	52.5
平成25年度	150	1,686	11.2	1,019	6.8	1,494	422	183	1.22	52.5
平成26年度	100	1,419	14.2	802	8.0	1,256	353	126	1.26	47.5
平成27年度	100	1,528	15.3	948	9.5	1,308	362	106	1.06	50.0
平成28年度	100	1,586	15.9	1,058	10.6	1,452	305	110	1.10	50.0
平均	－	1,540	13.3	949	8.2	1,377	372	140	1.16	－

収容定員増後の入学定員185人と過去5年間の平均実志願者数949人から算出される実質倍率は、5.1倍

□経済学部経営学科 （H24・25年度は政治経済学部経営学科）

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	150	1,539	10.3	954	6.4	1,442	389	184	1.22	52.5
平成25年度	150	1,750	11.7	1,032	6.9	1,568	357	180	1.20	52.5
平成26年度	200	1,872	9.4	1,036	5.2	1,665	465	222	1.11	50.0
平成27年度	200	1,842	9.2	1,156	5.8	1,623	514	214	1.07	50.0
平成28年度	200	1,832	9.2	1,201	6.0	1,687	477	229	1.14	50.0
平均	－	1,767	9.9	1,076	6.0	1,597	440	206	1.15	－

収容定員増後の入学定員230人と過去5年間の平均実志願者数1,076人から算出される実質倍率は、4.7倍

□人間科学部人間科学科

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	180	2,255	12.5	1,147	6.4	2,132	423	220	1.22	55.0
平成25年度	180	2,260	12.6	1,264	7.0	2,057	435	211	1.17	52.5
平成26年度	180	2,078	11.5	1,027	5.7	1,847	508	221	1.22	52.5
平成27年度	180	1,833	10.2	1,061	5.9	1,635	443	195	1.08	50.0
平成28年度	180	1,692	9.4	981	5.5	1,571	488	198	1.10	50.0
平均	－	2,024	11.2	1,096	6.1	1,848	459	209	1.16	－

収容定員増後の入学定員235人と過去5年間の平均実志願者数1,096人から算出される実質倍率は、4.7倍

□人間科学部社会福祉学科

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	130	1,079	8.3	640	4.9	1,012	328	159	1.22	50.0
平成25年度	130	1,036	8.0	626	4.8	945	336	155	1.19	50.0
平成26年度	130	881	6.8	517	4.0	744	314	143	1.10	50.0
平成27年度	130	930	7.2	571	4.4	817	317	142	1.09	45.0
平成28年度	130	821	6.3	518	4.0	742	358	138	1.06	47.5
平均	－	949	7.3	574	4.4	852	331	147	1.13	－

収容定員増後の入学定員157人と過去5年間の平均実志願者数574人から算出される実質倍率は、3.7倍

□薬学部薬学科

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	145	2,197	15.2	1,142	7.9	2,072	438	174	1.20	50.0
平成25年度	145	3,647	25.2	1,571	10.8	3,360	447	157	1.08	55.0
平成26年度	145	4,453	30.7	1,880	13.0	4,241	394	157	1.08	55.0
平成27年度	145	4,274	29.5	1,780	12.3	4,070	412	145	1.00	57.5
平成28年度	145	3,440	23.7	1,496	10.3	3,271	371	142	0.97	57.5
平均	－	3,602	24.8	1,574	10.9	3,403	412	155	1.07	－

収容定員増後の入学定員160人と過去5年間の平均実志願者数1,574人から算出される実質倍率は、9.8倍

□看護学部看護学科

年度	入学定員	志願者数	志願者倍率	実志願者数	実質倍率	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員超過率	偏差値※
平成24年度	110	1,799	16.4	975	8.9	1,690	268	119	1.08	57.5
平成25年度	120	2,160	18.0	1,019	8.5	1,885	275	118	0.98	57.5
平成26年度	120	1,959	16.3	972	8.1	1,655	246	122	1.01	55.0
平成27年度	120	1,823	15.2	919	7.7	1,620	293	120	1.00	57.5
平成28年度	120	1,704	14.2	878	7.3	1,539	277	118	0.98	57.5
平均	－	1,889	16.0	953	8.1	1,678	272	119	1.01	－

収容定員増後の入学定員145人と過去5年間の平均実志願者数953人から算出される実質倍率は、6.6倍

※偏差値は当該年度の全学部統一入試の偏差値（河合塾）

経済学部　会計ガバナンス学科　学科科目

教　育　課　程　等　の　概　要

（経済学部　会計ガバナンス学科）

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科科目	基礎科目群	会計人と倫理	1①	2			○			4	1	1				オムニバス
		簿記１	1①	2			○			1		1				
		簿記２	1②	2			○			1		1				
		会計学入門	1④	2			○			1						
		経営学入門	2①		2		○								兼1	
		経済学入門１	2①		2		○								兼1	
		経済学入門２	2②		2		○								兼1	
		小計(7科目)	－	8	6	0	－			4	1	1	0	0	兼3	
	基幹科目群	簿記３	1③		2		○								兼1	
		簿記４	1④		2		○								兼1	
		工業簿記１	1③		2		○			1						
		工業簿記２	1④		2		○			1						
		原価計算１	2①		2		○			1						
		原価計算２	2②		2		○			1						
		財務会計１	2①		2		○								兼1	
		財務会計２	2②		2		○								兼1	
		管理会計１	2③		2		○					1				
		管理会計２	2④		2		○					1				
		コーポレート・ガバナンス論１	2④		2		○				1					
		企業と社会	2①		2		○				1					
		企業倫理	3④		2		○				1					
		小計(13科目)	－	0	26	0	－			1	1	1	0	0	兼2	
	展開科目群	アドバンス簿記１	2③		2		○			1						
		アドバンス簿記２	2④		2		○			1						
		財務会計３	2③		2		○								兼1	
		財務会計４	2④		2		○								兼1	
		連結会計	3②		2		○					1				
		管理会計３	3①		2		○						1			
		管理会計４	3②		2		○						1			
		コーポレート・ファイナンス論	3③		2		○				1					
		国際財務報告論	3①		2		○			1						
		監査論	3③		2		○			1						
		非営利会計論１	3①		2		○			1						
		非営利会計論２	3②		2		○			1						
		公会計論１	3③		2		○			1						
		公会計論２	3④		2		○			1						
		租税法１	2③		2		○			1						
		租税法２	3①		2		○			1						
		税務会計１	3③		2		○								兼1	
		税務会計２	3④		2		○								兼1	
		コーポレート・ガバナンス論２	3①		2		○				1					
		ＣＳＲ論	3②		2		○				1					
		統合報告書論１	3③		2		○								兼1	
		統合報告書論２	3④		2		○								兼1	
		会計データ分析１	3①		2		○				1					
		会計データ分析２	3②		2		○				1					
		会計インターンシップ	3①～④		2				○	1						
		金融論１	2③		2		○								兼1	
		金融論２	2④		2		○								兼1	
		フィナンシャル・プランニング論１	2②		2		○								兼1	
		フィナンシャル・プランニング論２	2③		2		○								兼1	
		小計(29科目)	－	0	58	0	－			4	1	1	1	0	兼4	
	応用科目群	会計学特殊研究Ａ	2･3･4①～④		2		○			1						
		会計学特殊研究Ｂ	2･3･4①～④		2		○			1						
		小計(2科目)	－	0	4	0	－			1	0	0	0	0	兼0	
	課題研究	プレゼミ１	2①～②	2				○		4	1	1				
		プレゼミ２	2③～④	2				○		4	1	1				
		ゼミナール１	3①～②	2				○		4	1	1				
		ゼミナール２	3③～④	2				○		4	1	1				
		ゼミナール３	4①～④	2				○		4	1	1				
		ゼミナール４	4①～④	2				○		4	1	1				
		卒業論文	4①～④		2			○		4	1	1				
		小計(7科目)	－	12	2	0	－			4	1	1	0	0	兼0	
	育成プログラム	公認会計士・税理士育成プログラム１	1①		1		○			1		1				
		公認会計士・税理士育成プログラム２	1①		4		○			1		1				
		公認会計士・税理士育成プログラム３	1②～③		4		○			1		1				
		公認会計士・税理士育成プログラム４	1②～③		4		○			1		1				
		小計(4科目)	－	0	13	0	－			1	0	1	0	0	兼0	

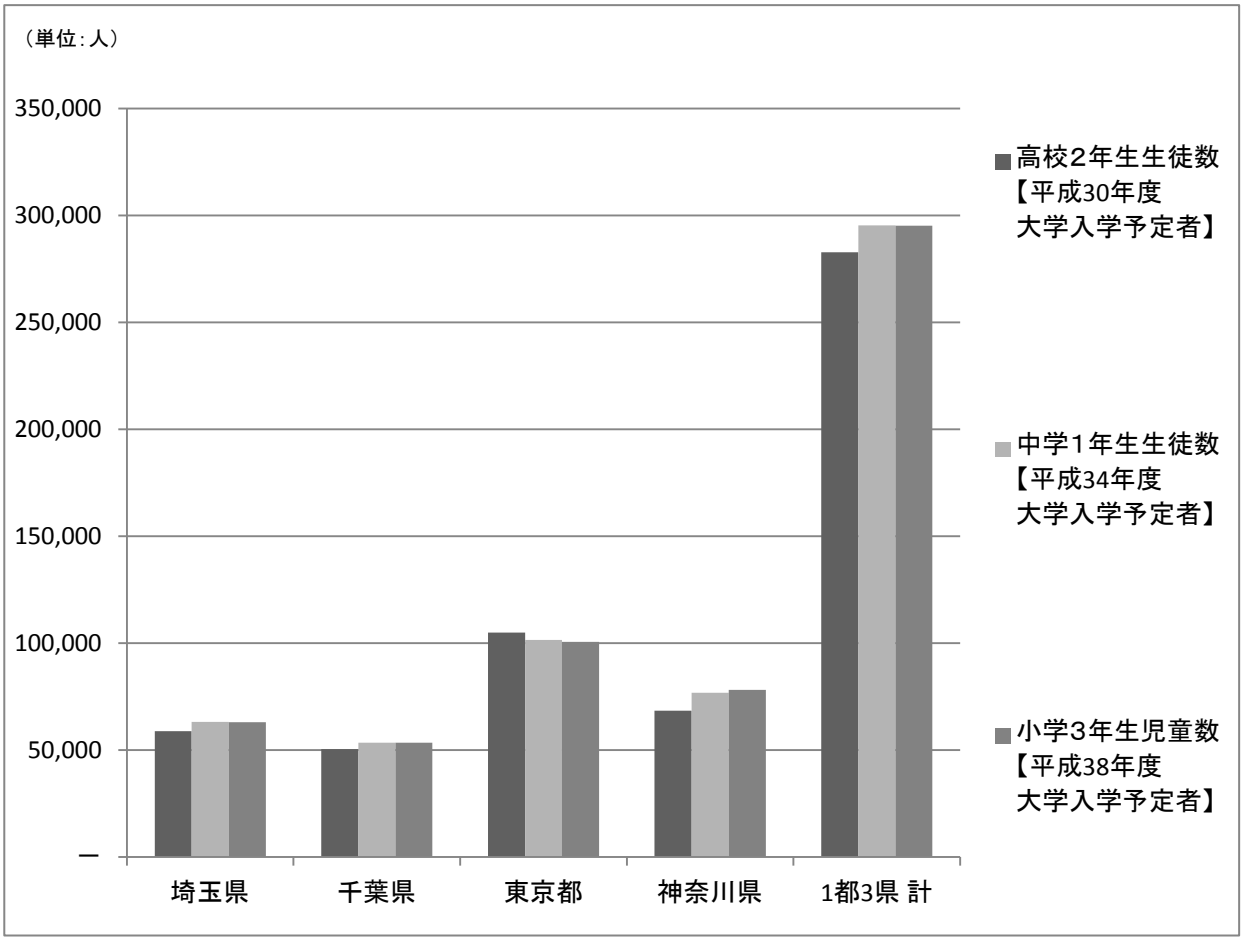
平成26～28年度 出身高校都道府県別新入生数

No	都道府県	平成26年度		平成27年度		平成28年度		3年間	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	平均	割合
01	北海道	14	0.7%	19	0.9%	25	1.2%	11.6	0.9%
02	青森県	12	0.6%	8	0.4%	10	0.5%	6.0	0.5%
03	岩手県	2	0.1%	7	0.3%	6	0.3%	3.0	0.2%
04	宮城県	12	0.6%	9	0.4%	8	0.4%	5.8	0.5%
05	秋田県	8	0.4%	3	0.1%	5	0.2%	3.2	0.3%
06	山形県	5	0.2%	3	0.1%	9	0.4%	3.4	0.3%
07	福島県	46	2.3%	43	2.1%	39	1.8%	25.6	2.1%
08	茨城県	82	4.1%	102	5.0%	96	4.5%	56.0	4.5%
09	栃木県	37	1.8%	48	2.4%	49	2.3%	26.8	2.2%
10	群馬県	43	2.1%	36	1.8%	39	1.8%	23.6	1.9%
11	埼玉県	213	10.6%	188	9.2%	186	8.7%	117.4	9.5%
12	千葉県	296	14.7%	298	14.7%	295	13.8%	177.9	14.4%
13	東京都	733	36.3%	779	38.3%	788	36.8%	460.1	37.2%
14	神奈川県	173	8.6%	173	8.5%	174	8.1%	104.0	8.4%
15	新潟県	34	1.7%	30	1.5%	30	1.4%	18.8	1.5%
16	富山県	3	0.1%	9	0.4%	7	0.3%	3.8	0.3%
17	石川県	5	0.2%	7	0.3%	4	0.2%	3.2	0.3%
18	福井県	4	0.2%	10	0.5%	6	0.3%	4.0	0.3%
19	山梨県	41	2.0%	37	1.8%	42	2.0%	24.0	1.9%
20	長野県	22	1.1%	31	1.5%	27	1.3%	16.0	1.3%
21	岐阜県	4	0.2%	1	0.0%	9	0.4%	2.8	0.2%
22	静岡県	46	2.3%	45	2.2%	61	2.9%	30.4	2.5%
23	愛知県	9	0.4%	5	0.2%	17	0.8%	6.2	0.5%
24	三重県	4	0.2%	2	0.1%	6	0.3%	2.4	0.2%
25	滋賀県	0	0.0%	1	0.0%	2	0.1%	0.6	0.0%
26	京都府	2	0.1%	4	0.2%	5	0.2%	2.2	0.2%
27	大阪府	7	0.3%	4	0.2%	4	0.2%	3.0	0.2%
28	兵庫県	7	0.3%	6	0.3%	6	0.3%	3.8	0.3%
29	奈良県	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0.6	0.0%
30	和歌山県	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0.6	0.0%
31	鳥取県	1	0.0%	1	0.0%	2	0.1%	0.8	0.1%
32	島根県	0	0.0%	1	0.0%	2	0.1%	0.6	0.0%
33	岡山県	3	0.1%	2	0.1%	4	0.2%	1.8	0.1%
34	広島県	7	0.3%	8	0.4%	5	0.2%	4.0	0.3%
35	山口県	6	0.3%	2	0.1%	2	0.1%	2.0	0.2%
36	徳島県	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%	0.6	0.0%
37	香川県	4	0.2%	0	0.0%	2	0.1%	1.2	0.1%
38	愛媛県	0	0.0%	3	0.1%	5	0.2%	1.6	0.1%
39	高知県	5	0.2%	6	0.3%	5	0.2%	3.2	0.3%
40	福岡県	12	0.6%	10	0.5%	6	0.3%	5.6	0.5%
41	佐賀県	3	0.1%	3	0.1%	2	0.1%	1.6	0.1%
42	長崎県	2	0.1%	0	0.0%	1	0.0%	0.6	0.0%
43	熊本県	1	0.0%	9	0.4%	3	0.1%	2.6	0.2%
44	大分県	1	0.0%	2	0.1%	2	0.1%	1.0	0.1%
45	宮崎県	5	0.2%	5	0.2%	0	0.0%	2.0	0.2%
46	鹿児島県	3	0.1%	4	0.2%	3	0.1%	2.0	0.2%
47	沖縄県	11	0.5%	7	0.3%	14	0.7%	6.4	0.5%
48	その他	87	4.3%	59	2.9%	123	5.8%	53.8	4.3%
合計		2,018	100.0%	2,033	100.0%	2,139	100.0%	1,238.4	100.0%
1都3県 計		1,415	70.1%	1,438	70.7%	1,443	67.5%	859	69.4%

資料4
本文8、11ページ参照

人口動態（平成２８年度学校基本調査より抜粋）

都県名	高校2年生生徒数 【平成30年度 大学入学予定者】	中学1年生生徒数 【平成34年度 大学入学予定者】	小学3年生児童数 【平成38年度 大学入学予定者】
埼玉県	58,856	63,284	63,003
千葉県	50,571	53,556	53,437
東京都	104,968	101,612	100,626
神奈川県	68,430	76,876	78,203
1都3県 計	282,825	295,328	295,269



著作権者の許諾が得られない書類

①書籍等の題名

資料５　　首都圏大学分野別志願者数

②出典（著者名等の著作権者）

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

③書類等の利用範囲

「２０１６年度センター・一般入試の傾向と分析」　第３章 入試分野系統別分析
「２０１５年度センター・一般入試の傾向と分析」　第２章 私立大学入試系統別分析

④その他、著作物について加工している場合には、その加工に関する説明

収容定員増を行う学科に該当する学問分野の各年度の志願者数と志願者増減数・増減率を引用し記載した。

著作権者の許諾が得られない書類

①書籍等の題名

資料６　　経済学部会計ガバナンス学科の近隣競合校及び偏差値上位校について

②出典（著者名等の著作権者）

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

③書類等の利用範囲

「２０１６年度センター・一般入試の傾向と分析」　第３章 入試分野系統別分析

「２０１５年度センター・一般入試の傾向と分析」　第２章 私立大学入試系統別分析

④その他、著作物について加工している場合には、その加工に関する説明

新しく設置する経済学部会計ガバナンス学科の近隣競合校及び偏差値上位校に関して、各年度の志願者数を引用し、入学定員、偏差値、育成する人材像等を併せて記載した。

武蔵野大学 経済学部会計ガバナンス学科についてのアンケートのお願い

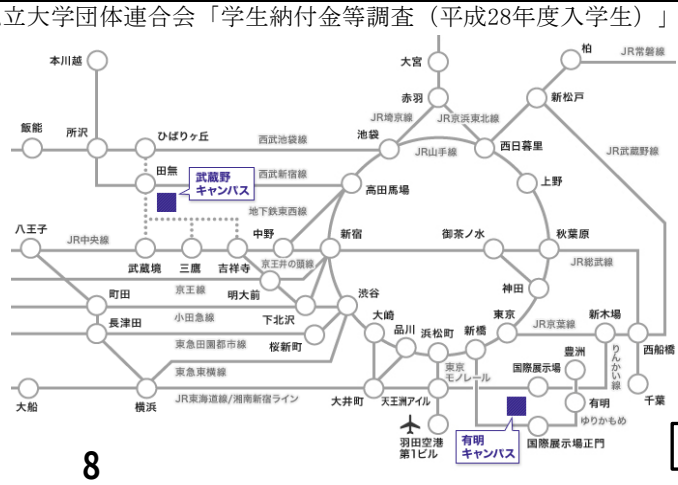
武蔵野大学では、平成30年4月、経済学部会計ガバナンス学科の開設を構想しています。本学科では、会計を通じ組織の実像を明らかにすることを学修するとともに、組織の意思決定や合意形成のシステムであるガバナンスについて探究します。本学科開設の参考として、裏面のアンケートにご協力をお願いいたします。

経済学部　会計ガバナンス学科の特徴			
設置の理念	グローバル化、情報化に伴い、企業の会計・財務関連の業務の多様化、更には非営利法人・地方自治体の会計の透明化並びに説明責任等が求められ、会計の専門家が必要とされています。これらの社会的ニーズに応えるため、経済学部に会計ガバナンス学科を設置します。		
育成する人材像	会計言語を駆使し、営利組織・非営利組織を問わず、組織を批判的見地で分析できる知識を養い、国内外のビジネス分野、特に非営利・公共分野等で活躍できる有為な人材、並びに公認会計士、税理士等の専門人材を育成します。		
入学定員	90名		
キャンパスの場所	１年生…武蔵野キャンパス　２年生以上…有明キャンパス		
学費 （入学金、授業料等含む初年次納入金）	**武蔵野大学　経済学部　会計ガバナンス学科**		**1,112,000円**
	〈参考※〉	専修大学 商学部 会計学科	1,242,000円
		日本大学 商学部 会計学科	1,160,000円
		東洋大学 経営学部 会計ファイナンス学科	1,150,000円
専門科目の例	**「会計学」**	企業会計の本質を究明するための基礎的な内容を理解する。会計処理に偏らず、その背景にある理論的な側面の興味も喚起する。	
	「簿記」	「企業の言語」とも呼ばれ企業の経済活動を記録する技術である簿記を学ぶことで企業の世界を見る目を養う。	
	「非営利会計・公会計」	近年、税制面で優遇されている非営利法人や地方自治体は決算の透明性及び説明責任が求められている。社会福祉法人・学校法人等で行われている非営利会計、及び国・地方公共団体で行われている公会計について学ぶ。	
	「コーポレート・ガバナンス論」	コーポレート・ガバナンスは企業統治とも訳され、企業と株主等の関係のあり方、企業内部の意思決定や経営監視の仕組み等を学ぶ。	
進路イメージ	国内外の大手企業の経理・財務担当者、銀行等の金融機関、NPO、NGO、公務員、公認会計士、税理士等の資格を活用した監査法人や税理士法人等		
その他 学びの特色等	**□公認会計士育成プログラム/税理士育成プログラム** 公認会計士、税理士の資格取得を学習面、経済面の両方から強力にバックアップ。学科独自の特別学習プログラムを提供するとともに、育成プログラム奨学生に選抜された学生には、最大約500万円の奨学金（4年間の学費+プログラム参加費減免）を給付する。 **□会計インターンシップ** 会計事務所、税理士事務所、金融機関等で会計という専門に特化したインターンシップを実施。 **□教育内容の国際化** 語学力向上のための授業の充実とともに、4学期制を導入し、2学期と夏期休暇を利用して海外大学のサマープログラムや語学研修への参加を促進する。また、有明キャンパスから30分程度の所に留学生と日本人学生が交流しながら生活できる葛西国際寮を用意。 **□全学共通基礎課程「武蔵野BASIS」** 専門分野を学ぶ前に全学部の1年生が武蔵野キャンパスに通い、学部学科をシャッフルしたクラス編成で自己基礎力を養い、グループワークやプレゼンテーションを通じてコミュニケーション力やチームワーク形成力を育成。武蔵野BASISを通して身につけた「知の土台」と専門課程での学びを有機的につなぐことにより、自ら大きく成長させ、社会で活躍するための力となる「アクティブな知」を獲得する。 **□フィールド・スタディーズ** 海外研修、復興ボランティア、農業体験、企業訪問等、社会のさまざまな実体験を通じて自己理解を深めて将来設計を描く。		

※近隣大学の学費は、日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査（平成28年度入学生）」より転記

【有明キャンパス】
新宿からりんかい線25分、国際展示場から徒歩7分。お台場・国際展示場も近い都市型キャンパスです。有明キャンパスは、2020年東京オリンピック競技場の中心地に位置します。

【武蔵野キャンパス】
新宿からJR中央線15分、吉祥寺からバス15分。87年の歴史ある、緑豊かなキャンパスです。



世界の幸せをカタチにする。
Musashino University
武蔵野大学

裏面へ

高校生用

武蔵野大学 経済学部会計ガバナンス学科についてのアンケート

該当する選択肢に〇をつけていただきますようお願いいたします。

問１．学年を教えてください。

高校１年生　・　高校２年生　・　高校３年生

中等教育学校４年生　・　中等教育学校５年生　・　中等教育学校６年生

問２．選択している（選択予定の）コース、もしくは学科等を教えてください。

文系　・　理工系　・　専門学科　・　その他（　　）

問３．武蔵野大学経済学部会計ガバナンス学科への入学を希望しますか。

１．ぜひ入学したい　２．入学したい　３．あまり入学したくない　４．入学したくない

問４．国や地方自治体等で行われている会計（公会計）に興味はありますか。

１．大いにある　　２．ある　　３．あまりない　　４．ない

※このアンケートの結果は経済学部会計ガバナンス学科開設の参考としてのみ利用し、それ以外の目的では利用いたしません。

ご協力、ありがとうございました。

お問い合わせ先　武蔵野大学　企画部　企画・広報課（山内、齊藤、中塩）（TEL 03-5530-7403）

資料8
本文9ページ参照

設立属性別地域別高校からの本学入学者推移

設立属性別入学者数の推移

設立属性	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		5年間平均
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
国立	1	0.1%	3	0.2%	3	0.1%	5	0.2%	6	0.3%	0.2%
公立	956	53.6%	994	56.0%	1,110	54.9%	1,083	53.2%	1,115	52.1%	54.0%
（内、都立高校）	265	14.9%	262	14.8%	363	17.9%	355	17.5%	332	15.5%	16.1%
私立	751	42.1%	701	39.5%	822	40.6%	885	43.5%	894	41.8%	41.5%
その他	75	4.2%	77	4.3%	88	4.3%	61	3.0%	124	5.8%	4.3%
計	1,783	100.0%	1,775	100.0%	2,023	100.0%	2,034	100.0%	2,139	100.0%	100.0%

都道府県別公立高校からの入学者推移

高校所在地	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		5年間平均
	入学者数	首都圏公立に占める率	入学者数	首都圏公立に占める率	入学者数	首都圏公立に占める率	入学者数	首都圏公立に占める率	入学者数	首都圏公立に占める率	
埼玉県	102	15.7%	98	14.9%	106	13.6%	94	12.6%	120	15.7%	14.5%
千葉県	156	24.0%	181	27.6%	200	25.7%	174	23.3%	195	25.5%	25.2%
東京都	265	40.7%	262	39.9%	363	46.7%	355	47.6%	332	43.5%	43.7%
神奈川県	128	19.7%	115	17.5%	109	14.0%	123	16.5%	117	15.3%	16.6%
1都3県　計	651	100.0%	656	100.0%	778	100.0%	746	100.0%	764	100.0%	
その他	305		338		332		337		351		
統計	956		994		1,110		1,083		1,115		

資料9
本文9ページ参照

GMSについて

GMSとは、㈱進研アド（ベネッセホールディングスグループ）による高等学校の区分で、進路（出口調査）によって以下のように定義したもの。

区分	定義	
	大学+短大進学率	進学状況
A1	80%以上	東大・京大への進学者合計30人以上の高校
A2	80%以上	A1・A3以外の高校(各都道府県の超進学校)
A3	80%以上	附属高校で、併設大学以外には、ほとんど進学しない高校
B1	80%以上	進学校、中堅国公立・難関私大中心に進学。 特進コースを持つ私立高校、公立高校学区2から3・4番手
C1	60% ～79%	多様校(上位)、中堅私立大学・短大・専門学校に進学。公立高校(大部分)・一般私立高校中心、専門学校を含む。
C2	38% ～59%	
C3	20% ～37%	
D1	19%以下	多様校(下位)、4年制大学の進学者は少ない、短大・専門学校中心。専門高校、公立高校(学区の下の方)。
E1	19%以下	進学者は少ない、短大・専門学校に少数進学。特殊高校含む、専門高校が多い。
E2	不明	分校、及び養・聾・盲学校。
K	専門学校	
通	不明	通信制の高校のため把握できず。
定	不明	定時制のため把握できず。
Z	設定中	

株式会社進研アドGMS（学生確保マーケティングシステム）より

資料１０
本文9ページ参照

平成28年度本学への出願があった都立高校のGMS区分

GMS	A1	A2	B1	C1	C2	C3	D1	E1	Z	統計
校数	5	13	14	21	14	42	20	9	3	141
比率	3.5%	9.2%	9.9%	14.9%	9.9%	29.8%	14.2%	6.4%	2.1%	100%

78.7%

資料１１

本文９ページ参照

都立普通高校向けアンケートの結果について

１．**実施時期**：平成２８年１１月～平成２９年１月

２．**調査実施校（５０音順）**：　２３校

江戸川区A高等学校、大田区B高等学校、清瀬市C高等学校、江東区D高等学校、同区E高等学校、小平市F高等学校、同市G高等学校、台東区H高等学校、調布市Ｉ高等学校、同市Ｊ高等学校、同市K高等学校、中野区Ｌ高等学校、西東京市M高等学校、同市N高等学校、練馬区O高等学校、同区Ｐ高等学校、東大和市Q高等学校、日野市Ｒ高等学校、同市Ｓ高等学校、府中市Ｔ高等学校、同市U高等学校、武蔵村山市V高等学校、武蔵野市W高等学校

３．**回答者の属性**

高校２年生、中等教育学校５年生 計５，７８０人

（文系３，７９０人、理工系１，６５５人、専門学科１０人、その他２９２人、不明３３人）

４．**結果**

問３．武蔵野大学経済学部会計ガバナンス学科への入学を希望しますか。

選択肢	回答数	割合(%)
１．ぜひ入学したい	156	2.7
２．入学したい	247	4.3
３．あまり入学したくない	1,732	30.0
４．入学したくない	3,630	62.8
無効回答	15	0.3
計	5,780	100.0

問４．国や地方自治体等で行われている会計（公会計）に興味はありますか。

選択肢	回答数	割合(%)
１．大いにある	207	3.6
２．ある	568	9.8
３．あまりない	1,707	29.5
４．ない	3,285	56.8
無効回答	13	0.2
計	5,780	100.0

※割合(%)は小数点第２位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100.0 にならない場合がある

資料１２

本文９ページ参照

都立商業高校向けアンケートの結果について

１．**実施時期**：平成２８年１１月～平成２９年１月

２．**調査実施校（５０音順）**：　１０校

足立区A商業高等学校、大田区B商業高等学校、葛飾区C商業高等学校、北区D商業高等学校、江東区E商業高等学校、国立市F商業高等学校、渋谷区G商業高等学校、豊島区H商業高等学校、練馬区Ｉ商業高等学校、港区Ｊ商業高等学校

３．**回答者の属性**

高校２年生、中等教育学校５年生 計１，８９６人

（文系３２２人、理工系５５人、専門学科１，３９０人、不明１２９人）

４．**結果**

問３．武蔵野大学経済学部会計ガバナンス学科への入学を希望しますか。

選択肢	回答数	割合(%)
１．ぜひ入学したい	46	2.4
２．入学したい	162	8.5
３．あまり入学したくない	567	29.9
４．入学したくない	1,113	58.7
無効回答	8	0.4
計	1,896	100.0

問４．国や地方自治体等で行われている会計（公会計）に興味はありますか。

選択肢	回答数	割合(%)
１．大いにある	83	4.4
２．ある	310	16.4
３．あまりない	565	29.8
４．ない	929	49.0
無効回答	9	0.5
計	1,896	100.0

※割合(%)は小数点第２位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100.0 にならない場合がある

武蔵野大学 経済学部会計ガバナンス学科についてのアンケートのお願い

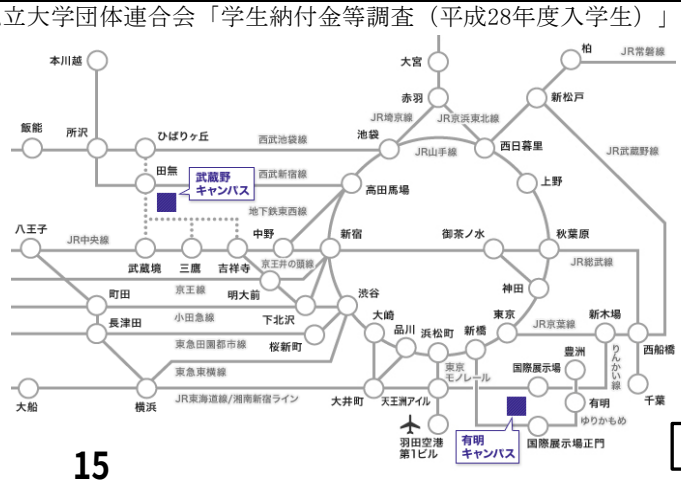
武蔵野大学では、平成30年4月、経済学部会計ガバナンス学科の開設を構想しています。本学科では、会計を通じ組織の実像を明らかにすることを学修するとともに、組織の意思決定や合意形成のシステムであるガバナンスについて探究します。本学科開設の参考として、裏面のアンケートにご協力をお願いいたします。

経済学部　会計ガバナンス学科の特徴		
設置の理念	グローバル化、情報化に伴い、企業の会計・財務関連の業務の多様化、更には非営利法人・地方自治体の会計の透明化並びに説明責任等が求められ、会計の専門家が必要とされています。これらの社会的ニーズに応えるため、経済学部に会計ガバナンス学科を設置します。	
育成する人材像	会計言語を駆使し、営利組織・非営利組織を問わず、組織を批判的見地で分析できる知識を養い、国内外のビジネス分野、特に非営利・公共分野等で活躍できる有為な人材、並びに公認会計士、税理士等の専門人材を育成します。	
入学定員	90名	
キャンパスの場所	１年生…武蔵野キャンパス　２年生以上…有明キャンパス	
学費 （入学金、授業料等含む初年次納入金）	**武蔵野大学　経済学部　会計ガバナンス学科**	**1,112,000円**
	〈参考※〉　専修大学　商学部　会計学科	1,242,000円
	日本大学　商学部　会計学科	1,160,000円
	東洋大学　経営学部　会計ファイナンス学科	1,150,000円
専門科目の例	**「会計学」**	企業会計の本質を究明するための基礎的な内容を理解する。会計処理に偏らず、その背景にある理論的な側面の興味も喚起する。
	「簿記」	「企業の言語」とも呼ばれ企業の経済活動を記録する技術である簿記を学ぶことで企業の世界を見る目を養う。
	「非営利会計・公会計」	近年、税制面で優遇されている非営利法人や地方自治体は決算の透明性及び説明責任が求められている。社会福祉法人・学校法人等で行われている非営利会計、及び国・地方公共団体で行われている公会計について学ぶ。
	「コーポレート・ガバナンス論」	コーポレート・ガバナンスは企業統治とも訳され、企業と株主等の関係のあり方、企業内部の意思決定や経営監視の仕組み等を学ぶ。
進路イメージ	国内外の大手企業の経理・財務担当者、銀行等の金融機関、NPO、NGO、公務員、公認会計士、税理士等の資格を活用した監査法人や税理士法人等	
その他 学びの特色等	**□公認会計士育成プログラム/税理士育成プログラム** 公認会計士、税理士の資格取得を学習面、経済面の両方から強力にバックアップ。学科独自の特別学習プログラムを提供するとともに、育成プログラム奨学生に選抜された学生には、最大約500万円の奨学金（4年間の学費+プログラム参加費減免）を給付する。 **□会計インターンシップ** 会計事務所、税理士事務所、金融機関等で会計という専門に特化したインターンシップを実施。 **□教育内容の国際化** 語学力向上のための授業の充実とともに、4学期制を導入し、2学期と夏期休暇を利用して海外大学のサマープログラムや語学研修への参加を促進する。また、有明キャンパスから30分程度の所に留学生と日本人学生が交流しながら生活できる葛西国際寮を用意。 **□全学共通基礎課程「武蔵野BASIS」** 専門分野を学ぶ前に全学部の1年生が武蔵野キャンパスに通い、学部学科をシャッフルしたクラス編成で自己基礎力を養い、グループワークやプレゼンテーションを通じてコミュニケーション力やチームワーク形成力を育成。武蔵野BASISを通して身につけた「知の土台」と専門課程での学びを有機的につなぐことにより、自ら大きく成長させ、社会で活躍するための力となる「アクティブな知」を獲得する。 **□フィールド・スタディーズ** 海外研修、復興ボランティア、農業体験、企業訪問等、社会のさまざまな実体験を通じて自己理解を深めて将来設計を描く。	

※近隣大学の学費は、日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査（平成28年度入学生）」より転記

【有明キャンパス】
新宿からりんかい線25分、国際展示場から徒歩7分。お台場・国際展示場も近い都市型キャンパスです。有明キャンパスは、2020年東京オリンピック競技場の中心地に位置します。

【武蔵野キャンパス】
新宿からJR中央線15分、吉祥寺からバス15分。87年の歴史ある、緑豊かなキャンパスです。



世界の幸せをカタチにする。
Musashino University
武蔵野大学

裏面へ

進路指導の先生用

武蔵野大学 経済学部会計ガバナンス学科についてのアンケート

該当する選択肢に〇をつけていただきますようお願いいたします。

問１．新設する経済学部会計ガバナンス学科の育成する人材像について、どのように評価されますか。

１．大いに評価する　　２．評価する　　３．あまり評価しない　　４．評価しない

問２．上記学科における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。

１．大いにある　　２．ある　　３．あまりない　　４．ない

問３．上記学科への進学を薦めますか。

１．大いに薦める　２．薦める　３．あまり薦めない　４．薦めない

問４．上記学科に受験生の進学ニーズはあるとお考えですか。

１．大いにある　　２．ある　　３．あまりない　　４．ない

※このアンケートの結果は経済学部会計ガバナンス学科開設の参考としてのみ利用し、それ以外の目的では利用いたしません。

ご協力、ありがとうございました。

お問い合わせ先　武蔵野大学　企画部　企画・広報課（山内、齊藤、中塩）（TEL 03-5530-7403）

高校進路指導教員向けアンケートの結果について

１．実施時期　　平年２８年１１ 月～平成２９年１月

２．対　象　　東京都立高校　進路指導担当教員１０２名

３．結果

Ｑ１．新設する経済学部会計ガバナンス学科の育成する人材像について、どのように評価されますか。

１．大いに評価する	１０ 人	８０ 人　７８．４％
２．評価する	７０ 人	
３．あまり評価しない	１６ 人	
４．評価しない	２ 人	
５．無回答	４ 人	

Ｑ２．上記学科における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。

１．大いにある	１１ 人	８１ 人　７９．４ ％
２．ある	７０ 人	
３．あまりない	１６ 人	
４．ない	２ 人	
５．無回答	３ 人	

Ｑ３．上記学科への進学を薦めますか。

１．大いに薦める	４ 人	６３ 人　６１．８ ％
２．薦める	５９ 人	
３．あまり薦めない	２７ 人	
４．薦めない	５ 人	
５．無回答	７ 人	

Ｑ４．上記学科に受験生の進学ニーズはあるとお考えですか。

１．大いにある	６ 人	７１人　６９．６ ％
２．ある	６５ 人	
３．あまりない	２６ 人	
４．ない	２ 人	
５．無回答	３ 人	

以　上

著作権者の許諾が得られない書類

①書籍等の題名

資料１５　近隣競合校について

②出典（著者名等の著作権者）

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

③書類等の利用範囲

「２０１６年度センター・一般入試の傾向と分析」　第３章 入試分野系統別分析
「２０１５年度センター・一般入試の傾向と分析」　第２章 私立大学入試系統別分析

④その他、著作物について加工している場合には、その加工に関する説明

収容定員増を行う学科（会計ガバナンス学科を除く）の近隣競合校に関して、各年度の志願者数を引用し、入学定員、偏差値、育成する人材像等を併せて記載した。

著作権者の許諾が得られない書類

①書籍等の題名

資料１６　上位校について

②出典（著者名等の著作権者）

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

③書類等の利用範囲

「２０１６年度センター・一般入試の傾向と分析」　第３章 入試分野系統別分析
「２０１５年度センター・一般入試の傾向と分析」　第２章 私立大学入試系統別分析

④その他、著作物について加工している場合には、その加工に関する説明

収容定員増を行う学科（会計ガバナンス学科を除く）の偏差値上位校に関して、各年度の志願者数を引用し、入学定員、偏差値、育成する人材像等を併せて記載した。

オープンキャンパス参加者数、資料請求者数、志願者数の推移

年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
オープンキャンパス参加者数		10,718	11,678	9,740	11,459	12,108
資料請求者数	全体	62,267	57,162	61,183	68,189	72,975
	日本文学文化学科	3,869	4,966	5,005	5,501	5,794
	法律学科	―	―	2,940	3,344	3,786
	政治学科	―	―	2,821	2,921	3,256
	経済学科　※	4,225	4,465	5,942	5,745	6,243
	経営学科	1,784	3,715	5,577	5,364	5,569
	人間科学科	3,087	4,614	4,043	4,094	3,951
	社会福祉学科	2,051	3,378	3,584	3,304	2,787
	薬学科	5,719	6,991	8,783	9,378	7,722
	看護学科	8,424	9,304	10,175	11,245	9,018
志願者数	全体	17,506	19,995	22,389	22,058	22,470
	日本文学文化学科	1,519	1,477	1,480	1,159	1,257
	法律学科	―	―	1,127	1,166	1,260
	政治学科	―	―	651	1,022	804
	経済学科　※	1,483	1,686	1,419	1,528	1,586
	経営学科	1,539	1,750	1,872	1,842	1,832
	人間科学科	2,255	2,260	2,078	1,833	1,692
	社会福祉学科	1,079	1,036	881	930	821
	薬学科	2,197	3,647	4,453	4,274	3,440
	看護学科	1,799	2,160	1,959	1,823	1,704
志願率［志願者数/資料請求者数］	全体	28.1%	35.0%	36.6%	32.3%	30.8%
	日本文学文化学科	39.3%	29.7%	29.6%	21.1%	21.7%
	法律学科	―	―	38.3%	34.9%	33.3%
	政治学科	―	―	23.1%	35.0%	24.7%
	経済学科　※	35.1%	37.8%	23.9%	26.6%	25.4%
	経営学科	86.3%	47.1%	33.6%	34.3%	32.9%
	人間科学科	73.0%	49.0%	51.4%	44.8%	42.8%
	社会福祉学科	52.6%	30.7%	24.6%	28.1%	29.5%
	薬学科	38.4%	52.2%	50.7%	45.6%	44.5%
	看護学科	21.4%	23.2%	19.3%	16.2%	18.9%

※　平成25年度以前は政治経済学科

平成２４年８月３１日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経営学分野』p.4 より抜粋

② 会計学

会計学は、商業活動の記録・報告と財産の保全を目的とする帳簿記録としての簿記からスタートしている。株式会社制度の発展とともに、財務会計および管理会計として発展してきている。財務会計では、資本の調達・運用・分配のためのあらゆる経営活動を貨幣的に認識・測定し、財政状態、経営業績、資金状況などの財務諸表を作成・開示することを目的とする。管理会計は、資本の効率的・効果的な運用を目的とする経営意思決定や業績評価などのマネジメントのためのものである。さらに会計は、継続的事業体の将来・現在・過去の経営活動を貨幣的に写像できることから、私企業、国・地方自治体、学校、病院などの内部・外部利害関係者の意思決定とともに、社会の持続可能性を維持するためにも有用な役割を果たしている。

平成２５年度
「成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業」

経理財務専門人材の養成プロジェクト

事業報告書

はじめに

○事業の概要

企業の経理財務分野は、会計基準の変化等に対応できる中堅・中核人材が不足しているため経理財務部門の弱体化や経理業務の質の低下が見受けられる。この弱体化から脱却するための方策として「若者の数字離れ」への対応が喫緊の課題である。

このことから、本コンソーシアムでは、経理・財務分野で活躍を希望する者が持つべき横断的能力として「数字に対する潜在的能力を引き出すこと」「文書を読み解き、その中から数字を抽出し整理すること」「数字に触れる機会を増やすこと」を引き出すためのしくみについて開発・実証を行う。

また、経理・財務を担当する者の基礎知識として、簿記能力の向上や税務に対する理解が必要であり、分かりやすく、時代に適合した教育範囲の見直し、教材開発、能力評価テストの開発を行うこととし事業を遂行した。

○取組内容

金融経済の変化や経済のグローバル化、さらには、税制改正や会計制度の変更など、企業を取り巻く環境はめまぐるしく変化している。こうした環境にあって、企業のバックオフィスである経理・財務の役割はますます重要性を増し、変革を迫られている。しかしバブル崩壊後のリストラや構造改革の中で早期退職制度の導入によるベテラン社員の流出に加え、経理部門などを中心に直接ビジネスに影響を及ぼさないと考えられていた後方部門への新規の採用制限で、新卒学生は就職活動で困難な状況を強いられた。また、その流れの中での正社員から派遣社員への業務移行や外部へのアウトソーシング等を行って来た事に起因し経理・財務部門の人材不足が生じている。さらに長期にわたる採用抑制のため多くの２０代～３０代半ばの人材が極端に少なく、人員の年代構成が歪んでいるため継承が円滑に行なわれていない。今後も２０代の労働人口が減少傾向となる。また、中小企業における経理・財務分野は税理士等の会計専門職に依存していることが多く社内人材の弱体化は著しいと考えられ、経理・財務の人材育成強化が必要となっている。これらの採用抑制は、間接コスト削減や固定費の変動費化という意味では、非常に効果的であったが、結果として、人員の不足もさる事ながら中堅社員の空洞化という問題を引き起こしてしまっ

著作権者の許諾が得られない書類

①書籍等の題名

資料２０　公認会計士の広がる社会的役割

②出典（著者名等の著作権者）

学研進学情報編集部

③書類等の利用範囲

学研・進学情報　2016 年 6 月号　10 ページから 11 ページ

「特別レポート　公認会計士の広がる社会的役割―改善する就職状況と多様化する活躍の場」

④その他、著作物について加工している場合には、その加工に関する説明

公認会計士の求人数増加に関する記載箇所を抜粋し、該当箇所に下線を付けた。

EY税理士法人『新興国における税務人材の現状と課税事案への対応に関する調査』
p.24より抜粋

第2節　日本企業における税務人材に関する調査

1. 全体概要

1-1 総括

近年、市場・競争のグローバル化に伴い、東南アジア、BRICsを中心とした日本企業の海外進出がますます盛んになっている。中小企業の多くも、国内事業環境の悪化だけでなく、海外での需要の増加を受けて海外進出を計画している。その一方で、海外展開のために必要な人材については、税務を含めたあらゆる分野において十分に確保されていない様子が伺える[39]。そうした中、進出先国、特に新興国において予期しない課税に遭遇する事案が多数報告されている。

本節においては、日本企業が課税事案への対応をするために必要となる現地の税務人材について、各新興国の現状を分析・検討している。

一般に、市場・競争のグローバル化という環境変化の中で、世界規模で優秀な人材の獲得・活用を促進することが、企業生き残りのための喫緊の課題となっているといわれている[40]。課税問題についても個別の問題に関する税法や実務の理解、当該問題への具体的な対処法の整理といった個々の論点に係る対策もさることながら、その検討・対策の主体となる人材の獲得・育成も重要である。

このような課税問題に係る人材面の分析・検討はこれまであまり行われてこなかった。本調査において分かったことは、各国によってそれぞれ特色はあるものの、根本的な課題は共通している。まず現地採用者については、新興国においてはそもそも税務人材の候補が少なく、又、国によってはジョブホッピングが常態化している中、人材の長期的な定着のために給与・立地・職場環境等の課題に直面しているようである。また、親会社からの出向者については、限られた時間及び人員の下で現地税制の把握・実務対応を行うとともに、親会社の理解・承認を得るためのプロセスを同時並行で行う、という多忙さが見受けられた。言語・能力の観点から、当該出向者に業務が偏るケースも散見され、業務を通して培った属人的な経験、ノウハウ、現地採用者とのリレーションシップ等について、当該出向者の任期満了・帰国の際にどのように後任者に引き継ぐか、という点が課題になっているようである。

以上のような現状を踏まえ、今後も高い頻度で発生する可能性がある新興国における課税問題に対して、日本企業が今後どのように対処するかということは重要な着眼点である。その際、人材の採用及び育成の体制も含めた包括的な検討を行い、中長期的な課税問題への対処ができれば、それがひいては競争力の強化に繋がることとなろう。したがって、本調査では、上記のような観点から人材の獲得・育成に関する現地の実態について、各新興国の日本企業にアンケート及びヒアリング調査を実施し[41]、その内容を分析した。

---

[39] 経済産業省「平成25年度アジア産業基盤強化等事業」(国際即戦力育成を目的とした海外インターンシップ実施に向けた調査)報告書(2014年3月)
http://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2014fy/E004205.pdf

[40] 「グローバル人材マネジメント研究会」報告書(経済産業省経済産業政策局産業人材担当参事官室　平成 19 年 5 月)
http://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/286890/www.meti.go.jp/press/20070524002/globaljinzai-houkokusho.pdf

[41] 今回得られたデータの分析にあたっては、各国の回答については単純平均し、全体の平均については、各国の平均値を単純平均する手法を採用した。中央値・最頻値・標準偏差等による処理は行っていない。これは、各国で回答のあった日本企業の数は有意な統計処理・分析を施すに十分な数とは思われないこと、各国により回答数にばらつきがあること、本調査に係る人材の状況の分析は先行調査に乏しく、まず課題の全体像を把握することが先決であり、単純平均により全体的なレベル感を示すのが重要であること等を踏まえてのことである。
また、各質問間の相関関係等を、統計的手法を用いて分析することはしていない。これは、各説明変数間に適切な仮説を設定して分析・検討するための先行調査に乏しく、各質問の相関関係を分析(回帰分析等)するのに十分な材料が蓄積しているとはいえないと思料されるためである。
以上を踏まえ、本調査においては、まず問題の状況を整理し全体像を明らかにすることを主目的として、各項目の平均値の確認、同一質問内での回答の比較及びその内容の定性的な確認(ヒアリング)を重点的に行った。

武蔵野大学 経済学部会計ガバナンス学科についてのアンケートのお願い

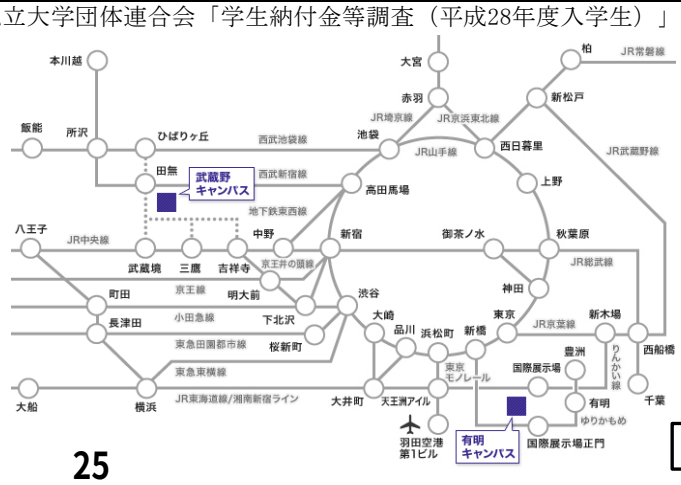
武蔵野大学では、平成30年4月、経済学部会計ガバナンス学科の開設を構想しています。本学科では、会計を通じ組織の実像を明らかにすることを学修するとともに、組織の意思決定や合意形成のシステムであるガバナンスについて探究します。本学科開設の参考として、裏面のアンケートにご協力をお願いいたします。

経済学部　会計ガバナンス学科の特徴			
設置の理念	グローバル化、情報化に伴い、企業の会計・財務関連の業務の多様化、更には非営利法人・地方自治体の会計の透明化並びに説明責任等が求められ、会計の専門家が必要とされています。これらの社会的ニーズに応えるため、経済学部に会計ガバナンス学科を設置します。		
育成する人材像	会計言語を駆使し、営利組織・非営利組織を問わず、組織を批判的見地で分析できる知識を養い、国内外のビジネス分野、特に非営利・公共分野等で活躍できる有為な人材、並びに公認会計士、税理士等の専門人材を育成します。		
入学定員	90名		
キャンパスの場所	１年生…武蔵野キャンパス　２年生以上…有明キャンパス		
学費 （入学金、授業料等含む初年次納入金）	**武蔵野大学　経済学部　会計ガバナンス学科**		**1,112,000円**
	〈参考※〉	専修大学 商学部 会計学科	1,242,000円
		日本大学 商学部 会計学科	1,160,000円
		東洋大学 経営学部 会計ファイナンス学科	1,150,000円
専門科目の例	**「会計学」**	企業会計の本質を究明するための基礎的な内容を理解する。会計処理に偏らず、その背景にある理論的な側面の興味も喚起する。	
	「簿記」	「企業の言語」とも呼ばれ企業の経済活動を記録する技術である簿記を学ぶことで企業の世界を見る目を養う。	
	「非営利会計・公会計」	近年、税制面で優遇されている非営利法人や地方自治体は決算の透明性及び説明責任が求められている。社会福祉法人・学校法人等で行われている非営利会計、及び国・地方公共団体で行われている公会計について学ぶ。	
	「コーポレート・ガバナンス論」	コーポレート・ガバナンスは企業統治とも訳され、企業と株主等の関係のあり方、企業内部の意思決定や経営監視の仕組み等を学ぶ。	
進路イメージ	国内外の大手企業の経理・財務担当者、銀行等の金融機関、NPO、NGO、公務員、公認会計士、税理士等の資格を活用した監査法人や税理士法人等		
その他 学びの特色等	**□公認会計士育成プログラム/税理士育成プログラム** 公認会計士、税理士の資格取得を学習面、経済面の両方から強力にバックアップ。学科独自の特別学習プログラムを提供するとともに、育成プログラム奨学生に選抜された学生には、最大約500万円の奨学金（4年間の学費+プログラム参加費減免）を給付する。 **□会計インターンシップ** 会計事務所、税理士事務所、金融機関等で会計という専門に特化したインターンシップを実施。 **□教育内容の国際化** 語学力向上のための授業の充実とともに、4学期制を導入し、2学期と夏期休暇を利用して海外大学のサマープログラムや語学研修への参加を促進する。また、有明キャンパスから30分程度の所に留学生と日本人学生が交流しながら生活できる葛西国際寮を用意。 **□全学共通基礎課程「武蔵野BASIS」** 専門分野を学ぶ前に全学部の1年生が武蔵野キャンパスに通い、学部学科をシャッフルしたクラス編成で自己基礎力を養い、グループワークやプレゼンテーションを通じてコミュニケーション力やチームワーク形成力を育成。武蔵野BASISを通して身につけた「知の土台」と専門課程での学びを有機的につなぐことにより、自ら大きく成長させ、社会で活躍するための力となる「アクティブな知」を獲得する。 **□フィールド・スタディーズ** 海外研修、復興ボランティア、農業体験、企業訪問等、社会のさまざまな実体験を通じて自己理解を深めて将来設計を描く。		

※近隣大学の学費は、日本私立大学団体連合会「学生納付金等調査（平成28年度入学生）」より転記

【有明キャンパス】
新宿からりんかい線25分、国際展示場から徒歩7分。お台場・国際展示場も近い都市型キャンパスです。有明キャンパスは、2020年東京オリンピック競技場の中心地に位置します。

【武蔵野キャンパス】
新宿からJR中央線15分、吉祥寺からバス15分。87年の歴史ある、緑豊かなキャンパスです。



世界の幸せをカタチにする。
Musashino University
武蔵野大学

裏面へ

送信先：武蔵野大学 企画・広報課 行
FAX 番号：03－5530－3818
メールアドレス：kikaku@musashino-u.ac.jp

武蔵野大学 経済学部会計ガバナンス学科についてのアンケート

該当する選択肢に○をつけていただきますようお願いいたします。

問１．新設する経済学部会計ガバナンス学科の育成する人材像について、どのように評価されますか。

１．大いに評価する　　２．評価する　　３．あまり評価しない　　４．評価しない

問２．上記学科における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。

１．大いにある　　２．ある　　３．あまりない　　４．ない

問３．上記学科で育成する人材を、貴法人で採用したいとお考えですか。

１．採用したい　２．採用しても良い　３．あまり採用したくない　４．採用したくない

問４．卒業までに学生に特に身につけて欲しい能力や資格はありますか。

（　　）

※ご協力ありがとうございました。以下をご記入いただき、送信状なしでお送りください。
＜送信元＞
貴法人名：
ご担当者様氏名：
TEL 番号：
FAX 番号：

※このアンケートの結果は経済学部会計ガバナンス学科開設の参考としてのみ利用し、それ以外の目的では利用いたしません。

ご協力、ありがとうございました。

お問い合わせ先　武蔵野大学　企画部　企画・広報課（山内、菅原、中塩）（TEL 03-5530-7403）

資料２３

本文２２ページ参照

企業等人事担当者向けアンケートの結果について

１．実施時期　平成２９年２月

２．対　　象　監査法人・税理士法人・会計関連企業等の人事担当者１６人

３．結　　果

Ｑ１．新設する経済学部会計ガバナンス学科の育成する人材像について、どのように評価されますか。

１．大いに評価する	６人
２．評価する	１０人
３．問題ない	０人
４．評価しない	０人
５．無回答	０人

Ｑ２．上記学科における学修について、社会的ニーズがあるとお考えですか。

１．大いにある	５人
２．ある	１１人
３．あまりない	０人
４．ない	０人
５．無回答	０人

Ｑ３．上記学科で育成する人材を、貴社で採用したいとお考えですか。

１．採用したい	８人
２．採用しても良い	８人
３．あまり採用したくない	０人
４．採用したくない	０人
５．無回答	０人

Ｑ４．卒業までに学生に特に身につけて欲しい能力や資格はありますか。

（一部抜粋）

- 単なる簿記や会計の知識を習得するだけでなく、高いコミュニケーション力や分析力で、企業組織の運営に対して改善や提案を行える力。新しいテクノロジーを積極的に活用するなどと言った好奇心と、それによって企業組織の運営をよりよくしていきたいと考えるビジネス感度
- 会計ガバナンスの知識・資格を前提に、コミュニケーション力を身につけてほしい
- 専門知識を検索・参照する能力ではなく、自力で考え、自分の言葉で説明できるスキル
- 公認会計士、税理士の基礎知識
- 日商簿記２級以上、TOEIC、IT パスポート等
- 公認会計士試験合格

以　上

平成24年(2012年)11月30日
日本学術会議
「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　言語・文学分野」P.10-P.12より抜粋

(2) 言語・文学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力
① 言語・文学に固有の能力
ア それぞれの局面で発揮される能力が、人が生きていく上で持つ意義
(a) 職業生活上の意義
高度のコミュニケーション能力とリテラシーを必要とする職業は少なくない。いかなる業種で働くにせよ、文書の読解・作成、広報、顧客・利害関係者への説明等、コミュニケーション能力とリテラシーを要求される課題に、言語・文学は有用である。また、制度的・文化的多様性の平準化を指向するグローバル化と、制度・慣習・言語・文化等における差異を認めた上で相互理解を図ろうとする国際化が、同時に進展しつつある今日の世界と日本において、国際共通語と外国語の高度の運用能力を要求される職業・業務は飛躍的に増大している。特に、国際化が一部の限られた人々の問題や関心ではなく社会全体の課題となり多文化多言語状況が現実となっている今日、日本在住の外国人にとって共通語である日本語の教育を充実させることは喫緊の課題である。さらに言語と文化の多様性を確保するための多言語での通訳と翻訳は、その必要性が認識されると共に、単なる当該外国語の修得以上のより高度な専門能力が求められている。言語の特性を熟知しリテラシーを身に付けた言語・文学を学んだ者は将来、その面で有用な働きをすることが期待される。
言語・文学の教育は、初等中等教育から大学の教養教育にいたるまで広範囲にわたって実施されている。専門分野としての言語・文学にとって、言語・文学の教育は重要な職業的意義を有している。言語・文学を専門的に学んだ者は、第一言語としての日本語(国語)・国際共通語・外国語(第二言語としての日本語を含む)の教育において中心的な役割を果たすことが期待される。

(b) 市民生活上の意義
我々は生活人や職業人としてばかりでなく、市民として社会の公共的問題に関わる。その際に必要とされる市民性とは、官による上からの「公共性の独占」を問い直し、社会の構成員の一人一人が自由な主体として、公共性の担い手となることである。より具体的には、「i 言論と行動、そしてその自律を尊ぶ精神」を養い、「ii 誰からも支配されず誰をも支配しない、他者との対等な関係」を構築し、「iii 動機における個人的利害からの自由」を身に付けることである[4]。

本分野は、このような市民性の涵養、とりわけ他者との対等な関係の構築に、言語の公共的使用能力の育成を通じて本質的な寄与をなす。公共の場面において展開される言論を、その内容に即して受けとめ、それを自らの意見や信念と突きあわせて適切に応答するためには、個別の社会集団や専門に特有の語法の根底にある日常言語の運用能力を鍛え、その可能性を拡大させることを通じて、言語形成期までに習得した言語（母語）を共通言語へと高めなければならない。リテラシー、そしてリテラシーを踏まえた口頭での応答・談話能力は、言語の公共的使用能力の中核をなす。
市民として専門の異なる人々と交流し協働する際に必要なもうひとつの素養は教養である。教養の重要な役割は、学問であれ職業であれ、各々の専門を相対化し、自らの従事している活動を社会的文脈の中に位置づけ、非専門家に理解できるように説明すると共に、自らの専門分野の限界をわきまえることだからである。そのような教養の育成において、歴史の荒波を乗り越えて声価の定まった古典を共通の基盤とする文学教育は重要な役割を果たす。言語・文学を専門に学んだ者は獲得した教養を活用して市民として活動すると同時に、同胞市民の教養を高めるために、とりわけ教育の場において有用な働きをなすことが期待される。

(c) 人生にとっての意義

文学とりわけ芸術作品としての文学は、実生活の課題に対処するための技能、あるいは既存の文化の構成要素としての文化財に尽きるものではない。それは、すべての属性を捨象した人生そのものの局面で、人に生きる力と生きる喜びを与える。文学の読者(あるいは観客、聴衆、視聴者)は、それが受け手の想像力を発動させることを通じて、他者への共感を可能にし、世界とそれを超えたものへの目を開かせてくれることを直感的に知っている。このような体験はもちろん万人に開かれており、言語・文学の専門家の占有物ではない。しかし言語・文学を学んだ者は、自らの文学体験のみならず、他者の文学体験についての知識を獲得し、それに関する理論的考察を学修することによって、文学の与える感動とそれが人生にとって持つ意義について、教育やその他の手段、たとえば翻訳・翻案や創作活動を通じて、証言・媒介・教示する能力を養うことができる。

(d) より高度の専門職および学問研究にとっての意義

言語・文学は、洋の東西を問わず、極めて長い歴史を持ち、時代の変遷と共に、名称の面でも内容の面でも多くの変化を遂げてきた多面的な学問であり、それに関する深い知識と洞察を得るためには、学士課程での教育・学修を超えて、

さらなる学修と研究が求められることになる。学士課程での言語・文学の教育・学修は、社会と職業との関わりにおいては一応完結しているが、より高度の専門職および学問研究との関わりにおいては基礎段階として位置づけられる側面があることも忘れてはならない。しかもその基礎の上で学修・研究の対象となる分野は単に言語・文学に限定されない。本分野は、その多面的で領域横断的な性格からして、他の多くの隣接分野に基礎を提供して、その構成要素となる。学部における課程で言語・文学を学んだのち、大学院において隣接分野を専攻する学生は少なくない。

平成２７年４月１６日内閣官房法曹養成制度改革推進室「法曹人口調査報告書(案)」

図表11-2 諸外国の法曹人口の推移

		アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス
裁判官		31,004人 （2002年）	3,647人 （2002年）	20,901人 （2002年）	5,093人 （2002年）
		31,983人 （2010年）	3,647人 （2013･2014年）	20,382人 （2012年）	5,854人 （2012年）
	増減	979人	0人	▲519人	761人
検察官		34,273人 （2001年）	2,136人 （2002年）	5,150人 （2002年）	1,656人 （2002年）
		32,033人 （2007年）	2,397人 （2013年）	5,232人 （2012年）	1,909人 （2012年）
	増減	▲2,590人	261人	82人	253人
弁護士		972,722人 （2002年）	96,030人 （2002年）	116,282人 （2002年）	33,540人 （2002年）
		1,188, 537人 （2012年）	137,167人 （2011･2012年）	162,695人 （2014年）	58,329人 （2013年）
	増減	215,815人	41,137人	46,413人	24,789人

※ 裁判所データブックのデータを基に，各年ごとの裁判官・検察官・弁護士数を算出し，その推移を明らかにしたもの。なお，統計の取り方が必ずしも一貫していないため，増加数が同一対象を比較した数値でない可能性がある。

※ この表では，イギリスの非常勤裁判官（Magistrates’ Court）の数が，裁判官数だけでなく弁護士数にも含まれている。

□ 我が国の法曹人口（法曹三者，すなわち，裁判官・検察官・弁護士の人口）は，平成13年には２万1864人であったところ，平成26年には３万9892人になり，13年間で２倍近くの人数となっている。そして，その大半は弁護士であり，弁護士人口に限っていえば，平成13年に１万8246人であったものが，平成26年には３万5113人になっている。

このように法曹人口は増加したが，諸外国と比較すると，我が国の法曹人口は未だに少ないと言える。審議会意見書でも言及されたアメリカ，イギリス，ドイツ，フランスの法曹人口は，アメリカが125万2713人，イギリスが14万3689人，ドイツが18万8309人，フランスが６万6092人となっており，弁護士人口に限っても，アメリカが118万8537人，イギリスが13万7645人，ドイツが16万2695人，フランスが５万8329人となっている。そして，アメリカを除く各国の人口が我が国より少ないことを考えると，国民の人口に対する法曹人口の比較においても，我が国の法曹が国民に占める割合は小さいといえる。

もっとも，法制度が異なる諸外国の法曹人口と単純に比較して我が国の法曹人口を決めることは難しいと考えられる。

平成２４年１１月３０日日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　法学分野」ｐ.5 より抜粋

② 大学における法学教育が養成しようとしてきた人材

法学の研究・教育には、法の理論的な研究・教育に加えて、それをもとにして現実に法を適用し運用する実務に密接に関連した事項の研究・教育がある。

わが国の大学における法学専門教育は、伝統的に専ら法理論の教育を中心とし、法実務に携わる法曹養成に特化した職業教育としては位置づけられてこなかった。これもまた一面で、大学における法学研究の傾向を反映したものである。社会的にも、わが国では大学における法学教育は、法律専門職としての法曹として直ちに実務で活躍するために必要な専門的な技能を教授しトレーニングするような、法実務に特化した教育として位置づけられておらず、むしろより一般的なかたちで法律問題に関わる人材を養成することが目的とされてきた。法学部での法学教育は、様々な分野に進むための基礎的な法学教育であって、法に関する基本的な理論や考え方などの修得を中心にした教育を行うなど、広範囲の人材養成を目的としてきた。

このようなわが国の大学での伝統的な法学の研究・教育は、わが国の社会が「法治国家」として発展するためには極めて重要な役割を果たしてきたし、そのような意義は今日においても基本的に変わっていない。わが国の社会が法治国家として成り立つためには、単に少数の法律専門家職業集団としての法曹が存在するだけでは不十分であり、社会の様々な分野において必要な専門的法知識を持った人材が継続的に育成され供給されなければならない。また、広く法知識を有する市民が広い範囲で存在することも、安定した民主主義に基づく法治社会を形成し維持する上で不可欠である。

わが国の大学における法学の専門教育は、このような幅広い法知識を有する人材として、国家公務員、地方公務員、一般私企業などで法律問題に携わる者等、社会の様々な分野で、日常的に生じる様々な法的問題を的確に処理し、様々な人的組織を合理的に先導することができる能力を有する人材を養成することを、主要目的としてきた。そこでは、各分野で異なる個別具体的な細かな法知識や法技術の修得を直接の目的とするのではなく、むしろジェネラリストとして活躍しうるような広い視野に立った大局的判断力を有する人材の育成が目的とされ、そのために必要な能力の修得が期待され、その基礎になる「法的素養」の涵養が主眼とされ、重視されている。

平成２４年１１月３０日日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　法学分野」ｐ.6 より抜粋

(3) 法学教育の今日の問題点と今後の方向

① 法学教育の役割

今日の大学における法学教育を考えるに際しては、大学が置かれている環境、およびそこでの法学教育の現状を直視する必要がある。

わが国の社会では今日、とりわけ国内的にも、法のルールに従って紛争を解決しようとする社会の法化現象が著しく進展し、また経済のグローバル化に伴う国際的な法的問題の処理の必要性が著しく増大している。そこで、このような新たな社会現象に対応しうる能力を持った法曹を養成する必要性が高まっており、そうした要請に対処するために、司法制度改革の一環として、法曹に特化した人材を養成するための教育機関として法科大学院が設けられた。そこで、このような現状の中で改めて、大学の学部段階における法学教育の果たすべき役割とその意義が明確に位置づけられなければならない。新たに設けられた法科大学院は、専ら法律専門職としての法曹の養成に特化した目的をもって設けられている点が、極めて重要である。本来、法曹が社会において活動すべき範囲は広範にわたりうるが、新設された法科大学院における教育の中心は依然としてわが国における伝統的法曹像を前提としている。そこで養成が予定される新たな法曹の活動領域は、これまでと同様、司法試験科目との関連もあり、主として「法廷活動」が念頭におかれ中核とされている。その結果、法科大学院の教育も、それに直接関連する分野である実定法の解釈・運用を中心とした法技術の教育に集中する傾向が見られる。したがってそこで予定される法曹の扱う法律問題も、法曹一般の活動形態である伝統的な日常的な法業務である。そこでは、先進的な専門分野への果敢な取り組みや、グローバル化に伴って発生する様々な国際的な問題に積極的に従事する法曹養成のための教育、ないしそれらに発展し得るような教育は、個別的には試みられているが、必ずしも制度的に十分に展開されているとはいえない。このような法科大学院の現状は、法曹の職域拡大を含め、その設立の本来の趣旨に立ち返って抜本的に改善される必要がある。

他方で、今日の社会では、様々な分野において法的問題の処理が必要とされてきており、これらの領域は社会の法化現象の進展によりますます拡大している。

これらの処理は、法廷技術の専門家である狭義の法曹としての弁護士のみが扱う分野とはされておらず、そのためには別の様々な法律関連の専門職が設けられ、それらに委ねられている。これらの「非法曹としての法律専門職」が扱う職業分野には、パラリーガルとしての裁判所における専門職員や刑事・民事事件に関わる様々な専門職員、登記やその他の登録や法律文書の作成などに関わる司法書士、弁理士、行政書士、国家・地方公務員のほか、一般企業やその他の団体において生じる様々な法律問題の処理に携わる者等がおり、極めて多様で多彩となっている。これらの職業に携わる者の多くが、大学における法学教育を受けた者によって占められている。今後も、法学の基本的な教育を受けた上で、法曹以外の多様な法律関係に関わる職業に従事する者に対して、社会的な需要はますます拡大し続けるであろう。

平成２６年９月１０日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　政治学分野』p.11 より抜粋

(3) 獲得すべき能力

政治学を学ぶことを通じて獲得できる能力のうち、最も基礎的なものであり、最も広く共有されるべきものは、よりよい市民として政治に関わるための能力である。民主政治とはいかなる政治体制なのか、そのよって立つ原理を理解し、歴史上いかなる経緯によって確立したのかを知ることを通じて、市民が政治に関わる営みの意義を、その限界を含めて深く納得できるだろう。それは、市民として生きる力の修得ともいうべき過程である。

また、国内政治と国際政治とが現実にどのように動いているのかについて、専門研究にもとづいた知識を得ることで、時々の思い込みや世の風潮に惑わされない、しっかりした判断を現実政治に対して下すことができるようになる。そしてまた、自らが地域や国家の政治に対して、市民参加の回路を通じて積極的に関わる際、個々の場面でいかに行動するかについても、成熟した判断力を発揮できるだろう。実際に権力を運用する政治のプロフェッショナルもまた、その現場を離れて一市民となっているときには、こうした市民としての判断力を用いながら政治に関わるのである。

さらに政治学は、広い意味での権力を運用しながら、多様な個人や集団の共存と統合を目指す営みについて、知識を与えてくれる。このことは、市民が職業生活において、あるいはヴォランティア活動において、何らかの集団・組織に属し、その中で他者と関わりをもつ際に重要な交渉力や決断力を強く支えることになる。自分とは意見の異なる他者をいかに説得して合意を調達するか。組織の中で権力を、いかなるタイミングといかなる範囲で行使するか。集団・組織のあり方を根本的に改める潮時をどう判定するか。そうした、日常生活における「小政治」と言うべき事柄は、かなりの程度、国家の政治や国際政治といった「大政治」で行われている営みと性質を共有している。したがって、「大政治」に関して体系的な知識を、政治学教育を通じて得ることは、そうした「小政治」に関わるための知的能力の涵養のためにも重要なのである。

そして政治に直接関わる営みを専門とする職業人、すなわち政治家・官僚・ＮＰＯ運営者といった政治のプロフェッショナルたちに対しても、政治学はその能力の育成に大きな役割を果たす。

それは、政策を考える際に前提となる問題状況の把握に際して、現代政治に関する講義で聞いた情報が役に立つとか、政策の決定過程をあらかじめ学ぶことで、どういう手順で政策形成を進めればいいかわかるといった、政治学によって得られる情報それ自体の有用性にはとどまらない。学問としての政治学の諸分野を広く学ぶことを通じて、いま直面する課題がいかなる性質のものであるか、そしてその解決のためにはいかなる選択肢があるのかを、広い視野のうちで客観的に見直し、よりよい政策を考え出す能力を培えるだろう。このことは、長期にわたる展望の中で成熟した決断を下し、そのことに責任をとってゆく、政治のプロフェッショナルにとっての職業倫理の養成にもつながってゆく。さらに、国内政治だけに限らず、グローバル化の時代において国際公務員や国際ＮＰＯの運営者として活躍するためにも、こうした能力は不可欠である。

政治に直接関わるわけではない活動も含めて、広く人間活動に関して政治学が涵養できるジェネリック・スキルについては、まず人間関係や組織のあり方に関する論理的思考力を挙げることができるだろう。たとえば集団内のある決定について、それは誰がいかなる権限にもとづいて決めたものか、その決定権はいかなる正当化の根拠をもっているのか、どんな条件を満たせばその決定を覆すことができるのかといった事柄については、まさしく統合作用や権力に関わる政治学を学ぶことを通じて、初めて筋道だった形で考えることができるはずである。

また、社会生活を営むための現実の認識に関しても、政治学の知識は周到な分析力を培う基礎となる。たとえば、感情的な思い込みによって左右されずに統計情報を読み解くリテラシーや、メディアの報道を鵜呑みにせず、自ら検証を試みるメディア・リテラシーを身に付けるなど、いま目の前にある現実を極力客観的に見つめ、問題点を見出すための手法を、政治学はさまざまに提供する。さらに実際に集団や組織を運営するにあたっても、チームワークをいかに維持するか、リーダーシップをいかに振るうかといった事柄について、政治学の知見が大いに役立つだろう。

平成２６年８月２９日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経済学分野』p.ii～iiiより抜粋

(3) 経済学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

① 経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

ほとんどすべての社会人は日常生活において経済活動を行っており、経済活動の仕組みや市場の役割を理解し、経済政策や制度の当否を判断できるようになることが必要である。また職業人として社会で活躍することが期待されることから、自らの業務との関連で経済社会の仕組みや経済制度・経済政策の意義をその歴史的背景を含めて理解していることで、業務上の的確な判断ができるようになることが望ましい。

経済学の基本的な概念には、経済を対象にするだけではなく、日常生活の意思決定や職業人としての活動に役立たせることができるようなより一般性を持つものがある。

② 経済学の学びを通じて獲得すべき基本的な能力

経済学を学ぶことを通じて、抽象的思考、演繹・帰納的思考、数量的スキルなどの経済学に固有な能力や、論理的・批判的思考能力、情報収集能力、数値データの理解・活用、コミュニケーション能力などのより一般的な能力が培われる。

『今後の教育改革に関する基本的考え方』－第３期教育振興基本計画の策定に向けて－　p.３より抜粋

Ⅱ．次世代を担う人材に求められる素質、能力

わが国をめぐる内外の環境変化

✓ 少子高齢化による生産年齢人口の減少
✓ 新興市場国等とのグローバル競争の激化
✓ 第4次産業革命（IoT、ロボット、人工知能、ビッグデータ等）や「Society 5.0」と呼ばれる急激な社会・産業構造の変化　等

変化の激しい、将来が展望しにくい状況で、経済を成長させるため、開かれた質の高い教育を通じて、変化に主体的に対応し、生涯現役で活躍できる人材を育成することが必要

これからの時代に求められる素質・能力

✓ **自ら課題を設定し主体的に解を見出す能力、自らの意見を論理的に発信する力、外国語によるコミュニケーション能力、リベラル・アーツ、多様性を尊重して他者と協働して事業を遂行する能力**

✓ **理工系であっても人文社会科学系を含む幅広い分野の科目を学ぶことや、人文社会科学系であっても、先端技術や理数系の基礎的知識を学ぶこと**

✓ **質の高い情報を取捨選択し、情報を課題解決のために使いこなす情報活用能力**

3

資料３０
本文２７、２８ページ参照

平成２４年８月３１日日本学術会議『(報告) 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　経営学分野』p.11 より抜粋

４ 経営学を学ぶすべての学生が身に付けることを目指すべき基本的な素養

(1) 経営学の学びを通じて獲得すべき基本的な知識と理解

① 経営学を学ぶことの基本的な意義

経営学を学修した者は、まず営利・非営利のあらゆる継続的事業体がどのような論理で、どのように意思決定を行い、どのように行動しているか、そしてどのような結果になったかを理解し、説明することができるようになる。経営学を学んだ者は、その継続的事業体が直面している諸問題の構造を分析し、その諸問題に対してどのような行動をとることが最適であるかを、定量的・定性的に明らかにすることができる。またその最適な行動から継続的事業体が乖離することがあるとすれば、それは組織内のどのような要素に起因しているかを説明できるようになる。

社会の中で重要な行為主体である営利・非営利のあらゆる継続的事業体の意思決定過程とその行動を理解し、その業績を定量的・定性的に測定し、説明できるということは、現代を生きる市民にとって重要な知的能力である。

また、経営学を現実的な観点から学ぶことで、経営学の学修者は、営利・非営利のあらゆる継続的事業体を実際に管理するための知識を身に付け、同時にそれを実践できる能力を取得することができる。また、適切なやり方で営利・非営利のあらゆる継続的事業体を実際に起業することができるようになる。

ただし、このような実践的力量を身に付けるには、座学で学ぶ知識以外にも、それを応用していく現場での実習と訓練が必要である。したがって、学部レベルにおいて経営学の知識を学んだとしても、それによって直ちに経営者として活躍できることが保証されるわけではない。

経営学、会計学、マーケティング、経営工学、経営情報学などに関する基本的知識を身に付け、実際に営利・非営利の継続的事業体の経営を行う実習を経験し、常に実体験の反省を積み重ねて行くことで、当初身に付けた「知識」が実際の経営を行う上で血肉化された実践的知識へと昇華していく。常に、「自分が経営者だったら、どうするか」という行為主体としての視点を持って学び、実行し、反省していくことで、経営学の知識を深化させることができる。学士課程における経営学の学修はこの実践過程の基礎を確立するものである。

平成26年(2014年)9月30日
日本学術会議
「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準　心理学・教育学野」P.4より抜粋

③心理学が直面する社会的諸課題に応える視点
家庭内暴力、子どもや高齢者の虐待、いじめやひきこもり、閉じこもり、自殺などに現れた現代社会の諸問題は、急激で極端な少子化や超高齢化によって多様となり深刻さが深まっている。このような中で心理学は、人のための環境作りや社会の改善に専門職業人として社会貢献する役割を担っている。
これらの社会的諸問題は、隣接分野との接続をもちつつ、多様な視点から知恵と工夫を出し合いながら、常に心を生み出す仕組み（機構）に関する新しい心理学的知見や、そこから得られた心理学の諸理論や技術を研究・開発し、教育することにより解決する必要がある。したがって、現代社会が抱える諸問題の解明と解決に向けて、人間学的背景を持ちながら、人間と環境との相互作用を理解し、心のはたらきの実証的研究や科学技術や実践的知識の改善を図ることが、心理学の固有な視点となっている。

平成27年12月21日　中央教育審議会
「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」
p.30～p.33より抜粋

ア　スクールカウンセラー

（活用状況等）

スクールカウンセラーは，心理の専門家として児童生徒等へのカウンセリングや困難・ストレスへの対処方法に資する教育プログラムの実施を行うとともに，児童生徒等への対応について教職員，保護者への専門的な助言や援助，教育のカウンセリング能力等の向上を図る研修を行っている専門職である。

活用状況としては，教育委員会に採用され，非常勤の職として各学校に週１回程度派遣されていることが多く，国の補助事業で配置・派遣されているスクールカウンセラー等は，平成２６年度で７，３４４人となっている。

（資格）

スクールカウンセラーとして選考する者について，国の「スクールカウンセラー等活用事業実施要領」では，①公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会の認定に係る臨床心理士，②精神科医，③児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有し，学校教育法第１条に規定する大学の学長，副学長，学部長，教授，准教授，講師（常時勤務をする者に限る）又は助教の職にある者又はあった者のいずれかに該当する者としている。実際の配置状況を見ると，平成２６年度にスクールカウンセラー等として配置された者の約８４％が臨床心理士，約１６％が教育カウンセラー，学校心理士，認定心理士等となっている。

（成果と課題等）

文部科学省の調査によれば，スクールカウンセラーの配置の主な成果として，「学校の教育相談体制の強化」や「不登校の改善」，「問題行動の未然防止，早期発見・早期対応」などがあげられ，調査対象の９６％の学校が，「必要性を感じている」としており，配置の拡充や資質の確保が望まれている。

一方，同調査では，配置に係る課題として，大多数の都道府県，市町村，学校が，「勤務日数が限られており，柔軟な対応がしにくい」，「財政事情により配置や派遣の拡充が難しい」ということをあげている。また，スクールカウンセラーについて，学校に必要な職員として活用を進めていく上では，その職務内容等の明確化や教育委員会配置等による外部性の確保
が重要であるなどの指摘がある。さらに，スクールカウンセラーの活用については社会的な要請も高まっており，「子供の貧困対策に関する大綱」において，学校は貧困の連鎖を断ち切るためのプラットフォームとして位置付けられ，ス

クールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの配置を推進することとされている。

イ　スクールソーシャルワーカー

（活用状況等）

スクールソーシャルワーカーは，福祉の専門家として，問題を抱える児童生徒

（資格）

スクールソーシャルワーカーの選考は，国の「スクールソーシャルワーカー活用事業実施要領」において，原則として，社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格を有する者のうちから行うこととされているが，地域や学校の実情に応じて，福祉や教育の分野において，専門的な知識・技術を有する者又は活動経験の実績等がある者であって，問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働き掛け等の職務内容を適切に遂行できるもののうちから行うことも可としている。

実際の活用状況を見ると，平成２６年度にスクールソーシャルワーカーとして配置された者の有する資格は，社会福祉士が４７．０％，教員免許が３６．１％，精神保健福祉士が２５．１％となっている。

（成果と課題等）

文部科学省の調査によれば，スクールソーシャルワーカーの配置の主な成果として，「関係機関との連携の強化」や「ケース会議等により組織的な対応が可能となった」などがあげられ，調査対象の約７５％の学校が，「必要性を感じている」としており，量的拡充・資質の確保が望まれている。

一方，同調査においては，配置に係る課題として，大多数の都道府県，市町村，学校が，「勤務日数が限られており，柔軟な対応がしにくい」，「財政事情により配置等の拡充が難しい」，「人材の確保が難しい」をあげている。

上記資格の項目に記載のとおり，スクールソーシャルワーカーとして配置された者の有する資格としては，教員免許が２番目に多い。しかし，ケース会議における対応について，福祉の資格を有するスクールソーシャルワーカーと教員免許の資格を有するスクールソーシャルワーカーを比較すると，福祉の資格を有するスクールソーシャルワーカーの方が，有意に取組を行っていたという調査結果がある。

こうしたことから，原則として，社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格を有する者をスクールソーシャルワーカーとして選考すべきである。ただし，地域や学校の実情から，福祉に関する専門的な資格を保有しない者をスクールソーシャルワーカーとして選考する場合は，福祉の専門性を高めるよ

うな方策が必要である。また，スクールソーシャルワーカーについて，学校に必要な職員として活用を進めていく上では，その職務内容等の明確化や教育委員会配置等による外部性の確保が重要であるなどの指摘がある。
スクールソーシャルワーカーの活用については，社会的な要請も高まっており，「子供の貧困対策に関する大綱」において，学校は貧困の連鎖を断ち切るためのプラットフォームとして位置付けられ，スクールカウンセラー，スクールソーシャルワーカーの配置を推進することとされている。
さらに，文部科学副大臣を主査とする「川崎市における中学１年生殺人事件に関するタスクフォース」が平成２７年３月３１日にとりまとめた「川崎市における事件の検証を踏まえた当面の対応方策」においても，「不登校支援の中心となる教員・地域連携を担当する教員の明確化や，スクールソーシャルワーカーの配置等による，組織的な対応のための体制の整備」等が盛り込まれている。

平成27年3月　社会福祉法人東京都社会福祉協議会
「社会福祉施設における　社会福祉士配置に係る実態調査　調査報告書」より抜粋

問5 あなたの施設では、社会福祉士は必要と考えていますか。

No.	カテゴリー名	n	%	
1	大いに必要	106	14.0	57.9
2	必要	333	43.9	
3	どちらともいえない	261	34.4	
4	必要でない	42	5.5	
5	全く必要でない	5	0.7	
	不明	11	1.5	
	全体	758	100.0	

問7　あなたは、社会福祉士に期待していますか。

No.	カテゴリー名	n	%	
1	大いに期待している	95	12.5	57.4
2	期待している	340	44.9	
3	どちらともいえない	269	35.5	
4	あまり期待していない	43	5.7	
5	全く期待していない	4	0.5	
	不明	7	0.9	
	全体	758	100.0	

問7　期待していること

No.	カテゴリー名	n	%
1	利用者の権利擁護ができること	186	42.8
2	利用者本位の支援ができること	208	47.8
3	地域の関係機関とのネットワークを築くこと	218	50.1
4	他職種との連携・協働ができること	152	34.9
5	社会福祉に係る制度を把握していること	195	44.8
6	利用者へ高度な相談援助ができること	242	55.6
7	施設内での管理職業務ができること	31	7.1
8	高度の指導員業務を行うことができること	63	14.5
	不明	1	0.2
	全体	435	100.0

平成２６年１月２０日日本学術会議『(提言) 薬剤師の職能将来像と社会貢献』
ｐ.2 より抜粋

２ 薬剤師の職能と社会貢献

薬学は医薬品を通して国民の医療・健康増進に貢献し、優れた医薬品の創製、供給、適正使用は、人間の生命と健康に直接関わることから、薬学は社会に対して大きな責任と義務を有している。

医薬品の適正使用の観点からは、薬学は医薬品の専門家である薬剤師を社会に供給し、国民の健康増進に貢献する責務を有する。一方、現在もなお有効な治療薬がなく病に苦しむ患者を救うために、優れた医薬品の創製、供給は不可欠であり、創薬研究および医薬品産業における薬剤師の役割も極めて大きい。また、医薬品への期待は、我が国の社会保障制度や医薬品を使用する国民（患者）のライフスタイル、ニーズにより常に変化していることから、その変化に的確に対応するために薬剤師が社会制度設計や薬事行政に積極的に関与していくことも重要である。以下、現在の薬剤師の職能と、様々な医療の局面で強調されるチーム医療の関係について、その社会的背景や研究面を含めて俯瞰し、医療イノベーションと安全安心の医療を推進する上で薬剤師に必要な資質について考察する。

平成２６年７月４日日本学術会議『（提言）ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成』ｐ.2 より抜粋

１作成の背景

我が国は、世界に類を見ない超高齢社会を迎えている。さらに、地球規模の環境劣化に伴い、新興感染症や災害などが生じ、社会が一丸となって取り組むべき様々な健康課題に直面している。そのため、現代の医療には、人々の生活や環境を包括的に捉え、医療と介護の連携、生活支援や環境改善等を含めた多元的なケアの開発を行うことが求められている。看護師は、医療で最も多数を占める専門職集団であり、総合的に人を捉え多元的なケアを担う看護学の発展には大きな期待が寄せられている。看護学がこの期待に応え、現代の健康課題の解決に貢献するためには、関連学術分野との連携と融合による多元的なケアの理念とそれらを具現化する理論・方法論の開発が不可欠となっている。例えば、超高齢社会に呼応できる在宅ケア開発においては、高齢者の安全と安心を確保するため、環境工学やインターネット等の IT を活用した新しいケアシステムを開発することが求められている。

看護学分科会では、ケアイノベーション（新しいケアの技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと）に対する社会の期待を背景として、喫緊の健康課題の解決に向けて関連学術分野と

資料37

本文33、34ページ参照

就職状況について

【文学部日本文学文化学科】 （人）

年度	卒業者	進学者	その他	就職希望者	就職決定者	就職決定者／就職希望者
平成23年度	171	10	24	137	91	66.4%
平成24年度	180	12	22	146	117	80.1%
平成25年度	177	6	26	145	127	87.6%
平成26年度	152	9	16	127	113	89.0%
平成27年度	195	6	15	174	160	92.0%

※平成23年度～平成26年度は、改組前の文学部日本語・日本文学科卒業生

【政治経済学部政治経済学科】 （人）

年度	卒業者	進学者	その他	就職希望者	就職決定者	就職決定者／就職希望者
平成23年度	138	3	15	120	97	80.8%
平成24年度	153	5	19	129	114	88.4%
平成25年度	211	14	19	178	161	90.4%
平成26年度	188	5	8	175	164	93.7%
平成27年度	156	2	13	141	134	95.0%

【人間科学部人間科学科】 （人）

年度	卒業者	進学者	その他	就職希望者	就職決定者	就職決定者／就職希望者
平成23年度	163	8	27	128	108	84.4%
平成24年度	181	8	18	155	142	91.6%
平成25年度	192	9	10	173	148	85.5%
平成26年度	175	11	16	148	142	95.9%
平成27年度	201	4	21	176	176	100.0%

※平成23年度は、名称変更前の人間関係学部人間関係学科卒業生

【人間科学部社会福祉学科】 （人）

年度	卒業者	進学者	その他	就職希望者	就職決定者	就職決定者／就職希望者
平成23年度	100	1	9	90	76	84.4%
平成24年度	107	0	6	101	96	95.0%
平成25年度	113	0	1	112	112	100.0%
平成26年度	129	1	1	127	124	97.6%
平成27年度	144	1	8	135	132	97.8%

※平成23年度は、名称変更前の人間関係学部社会福祉学科卒業生

【薬学部薬学科】 （人）

年度	卒業者	進学者	その他	就職希望者	就職決定者	就職決定者／就職希望者
平成23年度	123	1	1	121	121	100.0%
平成24年度	140	1	0	139	139	100.0%
平成25年度	130	5	2	123	123	100.0%
平成26年度	128	1	6	120	120	100.0%
平成27年度	132	3	5	124	124	100.0%

【看護学部看護学科】 （人）

年度	卒業者	進学者	その他	就職希望者	就職決定者	就職決定者／就職希望者
平成23年度	101	2	1	98	98	100.0%
平成24年度	98	2	1	95	95	100.0%
平成25年度	93	3	1	89	89	100.0%
平成26年度	97	3	1	93	93	100.0%
平成27年度	104	2	0	102	102	100.0%

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　　員　　名　　簿

学　　長　　の　　氏　　名　　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ニシモト　テルマ 西本　照真 〈平成28年4月〉		博士 (文学)		武蔵野大学 学長 (平成28.4～32.3)

（注）　高等専門学校にあっては校長について記入すること。